

令和2年度 主要施策の成果に関する説明書 いわて県民計画実施状況報告書 (2019～2028)

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

令和3年9月
岩手県

はじめに ～県民の皆さんへ～

岩手県では、平成31年（2019年）3月に、今後10年間の計画期間とする新しい総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」を策定しました。

この計画では、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、復興で培った経験を県政全般に広げ、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指していくこととしています。

また、基本目標の実現に向けて重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込んだ「復興推進プラン」、「政策推進プラン」、「地域振興プラン」、「行政経営プラン」の4つのアクションプランを4年毎に策定することとしています。

このうち、「政策推進プラン」については、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「仕事・収入」など10の政策分野を設定し、各政策分野に「幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）」を定め、県民の幸福に関する実感を把握しながら、政策評価により進捗管理を行うことで、計画の実効性を高めていきます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、人々の仕事や暮らし、学びが大きく影響を受けた1年でしたが、こうした新たな課題への対応を含め、県の取組状況等をしっかりと確認し、必要な見直しなどを行っていくことで、計画を着実に推進し、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を前進させていくことが重要となります。

この報告書は、いわて県民計画の実施計画である「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」について、「令和2年度（2020年度）に県はどのように取り組み、どれだけ進めることができたのか」、その結果を県民の皆さんにお伝えすることを目的に作成したものであり、本県の政策について考えていただくための資料として広く活用いただくとともに、県政に対する御意見をいただければ幸いです。

令和3年9月

岩手県知事 達 増 拓 也

【本書の位置付け】

- 1 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- 2 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 59 号）第 5 条の規定に基づく県議会への報告書類

【目次】（10 の政策分野と 50 の政策項目）

○ いわて県民計画（2019～2028）の構成	1
○ 令和 2 年度の政策推進プラン全体の状況	2
【政策分野】	
I 「健康・余暇」分野	9
II 「家族・子育て」分野	13
III 「教育」分野	16
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	20
V 「安全」分野	23
VI 「仕事・収入」分野	25
VII 「歴史・文化」分野	28
VIII 「自然環境」分野	29
IX 「社会基盤」分野	32
X 「参画」分野	34
【政策項目】	
I 「健康・余暇」分野	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	36
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	39
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	42
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	47
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	51
II 「家族・子育て」分野	
6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくります	54
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを 支えます	58
8 健全で、自立した青少年を育成します	61
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	64
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	67

Ⅲ 「教育」分野

11	【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	69
12	【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	73
13	【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	77
14	共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	80
15	いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくり ます	82
16	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め ます	85
17	多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	89
18	地域に貢献する人材を育てます	91
19	文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	97
20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	101

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21	快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり ます	103
22	地域の暮らしを支える公共交通を守り ます	106
23	つながりや活力を感じられる地域コ ミュニティを守り育てます	109
24	岩手で暮らす魅力を高め、移住・定 住を促進します	112
25	海外の多様な文化を理解し、共に生 活できる地域づくりを進めます	114
26	文化芸術・スポーツを生かした地域 をつくり ます	116

Ⅴ 「安全」分野

27	自助、共助、公助による防災体制を つくり ます	118
28	事故や犯罪が少なく、安全・安心に 暮らせるまちづくりを進めます	120
29	食の安全・安心を確保し、地域に根 ざした食育を進めます	124
30	感染症による脅威から一人ひとりの 暮らしを守り ます	126

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31	ライフスタイルに応じた新しい働き 方を通じて、一人ひとりの能力を 発揮できる環 境をつくり ます	128
32	地域経済を支える中小企業の振興 を図り ます	133
33	国際競争力が高く、地域の産業・ 雇用に好循環をもたらすものづく り産業を盛んに します	137
34	地域資源を生かした魅力ある産業 を盛んに します	140
35	地域経済に好循環をもたらす観光 産業を盛んに します	144
36	意欲と能力のある経営体を育成し 、農林水産業の振興を図り ます	148
37	収益力の高い「食料・木材供給基 地」をつくり ます	151
38	農林水産物の付加価値を高め、販 路を広げ ます	155
39	一人ひとりに合った暮らし方がで きる農山漁村をつくり ます	158

Ⅶ 「歴史・文化」分野

40	世界遺産の保存と活用を進めます	161
----	-----------------	-----

41	豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	164
----	--	-----

VIII 「自然環境」分野

42	多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	167
43	循環型地域社会の形成を進めます	171
44	地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	174

IX 「社会基盤」分野

45	科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	177
46	安全・安心を支える社会資本を整備します	180
47	産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	183
48	生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	186

X 「参画」分野

49	性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	188
50	幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	193

<参考資料>

1	いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表	196
2	いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表	204
3	いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 事務事業一覧表	235
4	復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要	340
5	令和3年県の施策に関する県民意識調査の結果について	342

○ いわて県民計画（2019～2028）の構成

1 いわて県民計画（2019～2028）（長期ビジョン）と政策推進プラン



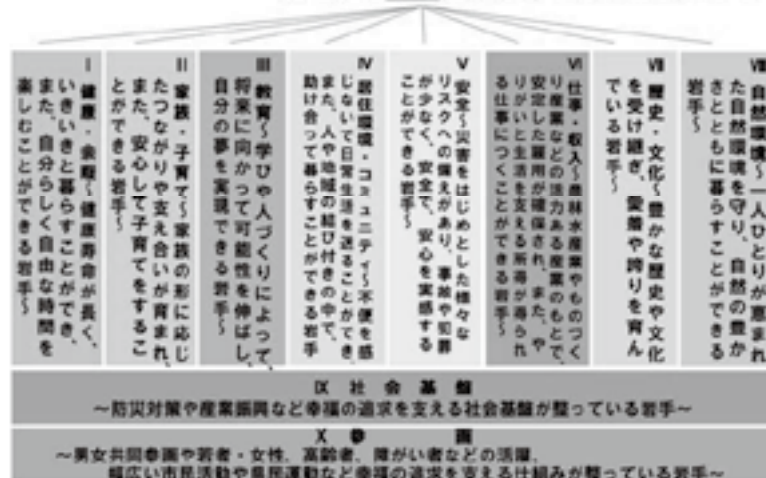
「政策推進プラン」は、「いわて県民計画（2019～2028）」（長期ビジョン）の第1期アクションプランとして策定したもので、対象期間は、2019年度から2022年度までの4年間としています。この政策推進プランは、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、「岩手の幸福に関する指標」研究会から示された「主観的幸福感に関する12の領域」をもとに、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」、「自然環境」と、これらの分野を下支えする共通の土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた10の政策分野を設定しています。

政策推進プランは、これらの政策分野に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

なお、アクションプランは4種類あり、三陸のより良い復興の実現に向けた取組については「復興推進プラン」、復興以外の全般的な政策については「政策推進プラン」、4つの広域振興圏ごとの振興については「地域振興プラン」、これらを下支えする行財政の取組については「行政経営プラン」に取組等を盛り込んでいます。

2 政策推進プランの構成

【基本目標】東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながらお互いに幸福を守り育てる希望郷いわて



政策推進プランの10の政策分野ごとの取組を進めるに当たっては、県はもとより、県民、企業、NPO、市町村など、地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持って行動していくことが必要です。

このため、政策推進プランでは、各政策分野における幸福に関連する客観的な指標（いわて幸福関連指標）のほか、50の政策項目ごとに、取組の「基本方向」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

○ 令和2年度の政策推進プラン全体の状況

○ いわて幸福関連指標 57 (82) *の「概ね達成」以上の割合は約 58%となりました。

<10の政策分野別の状況>

○ 「V 安全」で100%の指標(4指標すべて)が、「Ⅲ 教育」及び「Ⅸ 社会基盤」で80%の指標(いずれも5指標のうち4指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。

○ 「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」で100%の指標(3指標すべて)が、「Ⅹ 参画」で約67%の指標(6指標のうち4指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。

[*指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ]

○ 具体的推進方策指標 471 (555) の「概ね達成」以上の割合は約 69%となりました。

<10の政策分野別の状況>

○ 「V 安全」で約89%の指標(27指標のうち24指標)が、「Ⅸ 社会基盤」で約87%の指標(46指標のうち40指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。

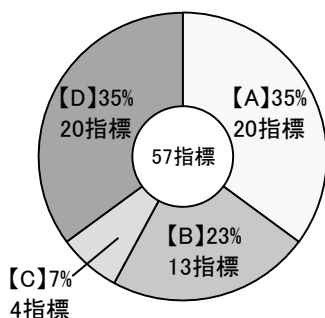
○ 「Ⅶ 歴史・文化」で約63%の指標(8指標のうち5指標)が、「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」で約44%の指標(36指標のうち16指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。

○ 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況は、4年間の計画期間の2年目時点において、進捗率50%以上の指標は、いわて幸福関連指標、具体的推進方策指標ともに5割程度となりました。

いわて幸福関連指標の達成状況

【全 体】

【10の政策分野別】



達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
アクションプラン/政策推進プラン	20	13	4	20
10の政策分野	(35%)	(23%)	(7%)	(35%)
I 健康・余暇(9)	(44%) 4	(0%) 0	(12%) 1	(44%) 4
II 家族・子育て(6)	(33%) 2	(33%) 2	(17%) 1	(17%) 1
III 教育(5)	(40%) 2	(40%) 2	(0%) 0	(20%) 1
IV 居住環境・コミュニティ(3)	(0%) 0	(0%) 0	(33%) 1	(67%) 2
V 安全(4)	(75%) 3	(25%) 1	(0%) 0	(0%) 0
VI 仕事・収入(11)	(27%) 3	(27%) 3	(0%) 0	(46%) 5
VII 歴史・文化(3)	(33%) 1	(33%) 1	(0%) 0	(33%) 1
VIII 自然環境(5)	(20%) 1	(40%) 2	(0%) 0	(40%) 2
IX 社会基盤(5)	(60%) 3	(20%) 1	(0%) 0	(20%) 1
X 参画(6)	(17%) 1	(17%) 1	(17%) 1	(50%) 3

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

「いわて幸福関連指標」は、未確定等の指標を除く 57 指標中、33 指標 (58%) が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、24 指標 (42%) が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成された政策>

- ・ V 安全 「概ね達成」以上 4 指標 (100%)
- ・ III 教育 「概ね達成」以上 4 指標 (80%)
- ・ IX 社会基盤 「概ね達成」以上 4 指標 (80%)

<遅れが見られた政策>

- ・ IV 居住環境・コミュニティ 「やや遅れ」・「遅れ」 3 指標 (100%)
- ・ X 参画 「やや遅れ」・「遅れ」 4 指標 (67%)

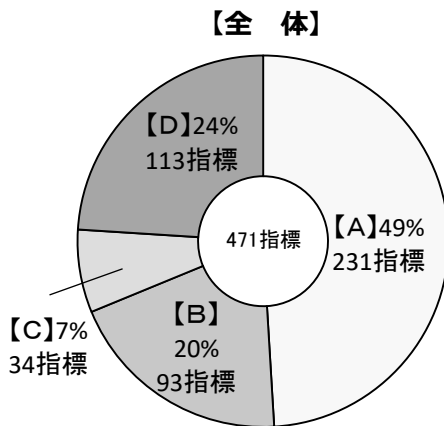
- 「いわて幸福関連指標」：10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標。
- 「具体的推進方策指標」：県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標。
- 達成度：令和2年度目標値に対する達成率(%)に応じて下表のとおり判定。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

[目標達成率の計算式]

- ① 通常の指標 (H29 現状値から数値を上げる目標の場合) : $(R2 \text{実績値} - H29 \text{現状値}) / (R2 \text{目標値} - H29 \text{現状値}) \times 100$
 - ② マイナス指標 (H29 現状値から数値を下げる目標の場合) : $(H29 \text{現状値} - R2 \text{実績値}) / (H29 \text{現状値} - R2 \text{目標値}) \times 100$
 - ③ 維持指標等 (H29 現状値を維持する目標等の場合) : $(R2 \text{実績値}) / (R2 \text{目標値等}) \times 100$
- なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 目標達成率 = $(R2 \text{実績値}) / (R2 \text{目標値}) \times 100$

具体的推進方策指標の達成状況



【10の政策分野別】

達成度	達 成	概ね達成	やや遅れ	遅 れ
	【A】	【B】	【C】	【D】
アクションプラン／政策推進プラン 10の政策分野	231 (49%)	93 (20%)	34 (7%)	113 (24%)
I 健康・余暇(61)	(44%) 27	(20%) 12	(8%) 5	(28%) 17
II 家族・子育て(49)	(43%) 21	(31%) 15	(10%) 5	(16%) 8
III 教育(85)	(42%) 36	(15%) 13	(5%) 4	(38%) 32
IV 居住環境・コミュニティ(36)	(42%) 15	(14%) 5	(14%) 5	(30%) 11
V 安全(27)	(70%) 19	(19%) 5	(7%) 2	(4%) 1
VI 仕事・収入(108)	(51%) 55	(19%) 21	(7%) 7	(23%) 25
VII 歴史・文化(8)	(25%) 2	(12%) 1	(12%) 1	(51%) 4
VIII 自然環境(26)	(54%) 14	(19%) 5	(12%) 3	(15%) 4
IX 社会基盤(46)	(63%) 29	(24%) 11	(2%) 1	(11%) 5
X 参画(25)	(52%) 13	(20%) 5	(4%) 1	(24%) 6

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

「具体的推進方策指標」は、未確定等の指標を除く 471 指標中、324 指標（69%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、147 指標（31%）が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成された政策>

- ・ V 安全 「概ね達成」以上 24 指標（89%）
- ・ IX 社会基盤 「概ね達成」以上 40 指標（87%）

<遅れが見られた政策>

- ・ VII 歴史・文化 「やや遅れ」・「遅れ」 5 指標（63%）
- ・ IV 居住環境・コミュニティ 「やや遅れ」・「遅れ」 16 指標（44%）

最終目標（令和4年度）に対する指標の進捗状況

【政策推進プランの最終目標（令和4年度）に対する進捗率

政策分野名	いわて幸福関連指標		具体的推進方策指標	
	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満
I 健康・余暇	(33%) 3	(67%) 6	(52%) 32	(48%) 29
II 家族・子育て	(67%) 4	(33%) 2	(53%) 26	(47%) 23
III 教育	(60%) 3	(40%) 2	(42%) 36	(58%) 49
IV 居住環境・コミュニティ	(0%) 0	(100%) 3	(44%) 16	(56%) 20
V 安全	(100%) 4	(0%) 0	(67%) 18	(33%) 9
VI 仕事・収入	(36%) 4	(64%) 7	(54%) 58	(46%) 50
VII 歴史・文化	(33%) 1	(67%) 2	(38%) 3	(63%) 5
VIII 自然環境	(40%) 2	(60%) 3	(54%) 14	(46%) 12
IX 社会基盤	(80%) 4	(20%) 1	(74%) 34	(26%) 12
X 参画	(33%) 2	(67%) 4	(56%) 14	(44%) 11
全体	(47%) 27	(53%) 30	(53%) 251	(47%) 220

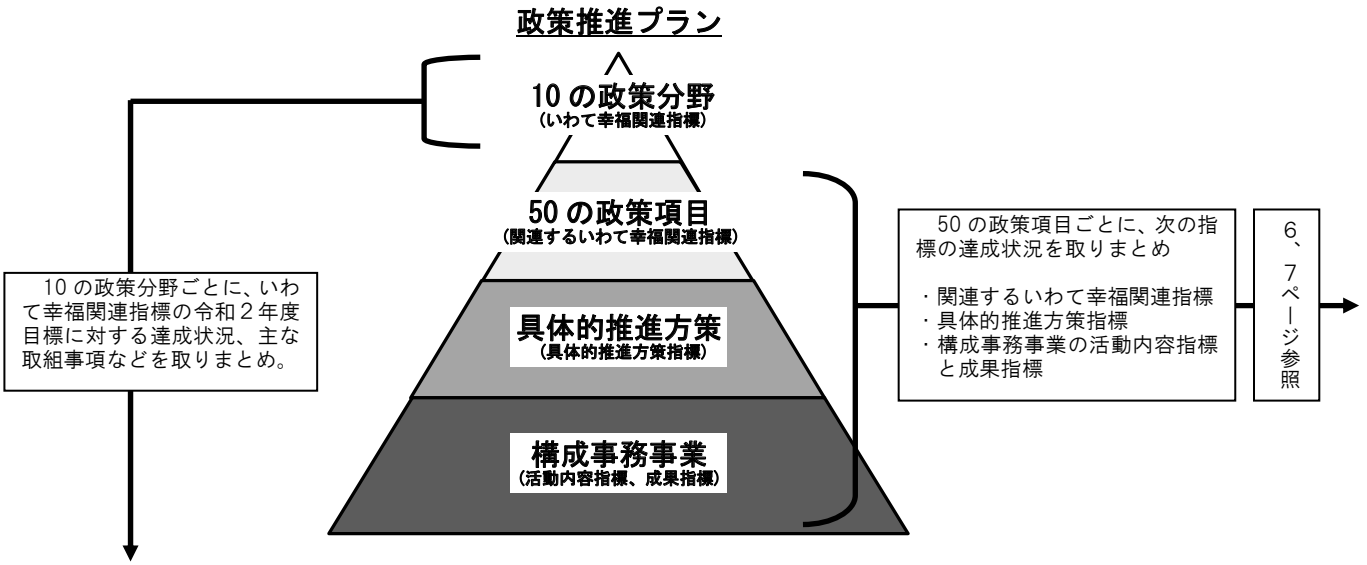
- ① 「いわて幸福関連指標」 : 50%以上 27 指標（47%）
- ② 「具体的推進方策指標」 : 50%以上 251 指標（53%）

今後の方向

年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回の指標達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

本書の見方

本書では、いわて県民計画長期ビジョンに示した10の政策分野と、それを構成する50の政策項目について、各種指標の達成状況や県の取組状況などの情報を掲載しています。



政策分野の見方

1 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度

【概要】
 ○いわて幸福関連指標 11 指標は、実績値が目標値等の 2 指標を除き、達成度Aの指標が4指標(44%)、達成度C、Dの指標が5指標(50%)でした。
 ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「自殺者数〔10万人当たり〕」は、全国順位が下降しました。

○政策分野名
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

○いわて幸福関連指標の達成度
いわて幸福関連指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
○概要
いわて幸福関連指標の達成度の状況などを記載

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (P1)	年度目標値 (P2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	P2	比較
1 健康寿命〔平均余命〕	年	男性 ①79.50	②80.00	③80.00	-	-	-	-	-
2	女性 ①83.58	②84.04	③84.40	-	-	-	-	-	
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ①305.1	②379.0	③388.4	④393.1	C	-	-	-
4	女性 ①196.3	②196.3	③193.6	④196.2	D	-	-	-	
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	18.0	18.0	21.2	D	48位(48位)	47位(48位)	下降(下降)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)〔P1〕	%	99.71	99.00	99.00	99.30	A	-	-	-
7 在宅医療連携推進の推進度(地域数)	箇所	11	27	20	20	A	-	-	-
8 高齢者福祉〔一日あたり〕〔P1〕	分	③372	200	352	370	D	-	-	-
9 県内の全児童福祉施設に掛ける標準費〔P1〕	円	1,310	1,300	1,300	902	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.3	③65.0	④64.0	⑤65.1	A	-	-	-
11 生涯学習に取組んでいる人の割合	%	40.3	44.0	43.2	44.0	A	-	-	-

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の目標値や令和元年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【特記事項】

- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種検(検)診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため、達成度は男性【C】、女性【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイリスク者対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

○特記事項
いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和2年度の目標に対する達成度などを記載
 【達成度の計算式】
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R2 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R2 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R2 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R2 \text{ 目標値}) \times 100$
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R2 \text{ 実績値}) / (R2 \text{ 目標値等}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R2 \text{ 実績値}) / (R2 \text{ 目標値}) \times 100$

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命(日常生活に制限のない期間)	年	男性 71.85	-	3年ごとの公表
		女性 74.46	-	3年ごとの公表
2 喫煙率	%	22.6	29.9	3年ごとの公表

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために
 設定した参考指標の状況

主な取組事項

- 生涯を通じた健康づくりの推進
 脳卒中死亡率ワースト1からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防市民会議の参画団体・企業等と連携し、市民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組みました。
 また、改正健康増進法の全面施行（令和2年4月）に合わせて、施設管理者等に対する説明会の開催など受動喫煙防止措置の周知徹底、指導に取り組みました。
 さらに、特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向け、受診勧奨等のスキルアップ研修会を開催したほか、糖尿病性腎症重症化予防のため、市町村従事者向け研修会及び取組の評価を行う検討会の開催など市町村支援に取り組みました。
 また、働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向け、県内事業所における歩行数増加や生活改善等を行う企業対抗チャレンジマップ等を連続実施したほか、健康福箱に取り組み事業所の認定及び優良事業所の表彰など健康経営の推進に取り組みました。
- こころの健康づくりの推進
 精神保健福祉センター及び各保健所において、専門職員が、統合失調症等の精神疾患、依存症、ひきこもり等に関する相談に対応し、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援しました。
 また、精神保健福祉大会等の企画開催等を通じて、市民の精神疾患に関する正しい理解の促進に取り組みました。
- 自殺対策の推進
 岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発やゲートキーパー等の人材養成などの包括的な自殺対策を市民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などそれぞれの対象に応じた重点的な対策や相談支援体制の充実強化に取り組みました。
- 医療を担う人づくり
 医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師、看護師の養成に取り組むほか、奨学金養成医師の配属調整を行うなど、医師の地域偏在対策に取り組みました。
- 質の高い医療が受けられる体制の整備
 多子高齢化等を見据え、必要のあるべき医療提供体制を定め、病院機能の分化と連携の促進等の実現に取り組むため、平成28年3月に策定した「岩手県地域医療構想」に基づき、県内8つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催しました。
 また、安心して妊娠・出産できるよう、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊婦産後の緊急搬送時の支援や、分娩床施設から遠隔地に居住するハイリスク妊婦の移動に係る支援を行うなど、周産期医療体制の強化に取り組みました。さらに、在宅医療を推進するため、市町村による在宅医療・介護連携事業の取組に対する支援や在宅医療人材育成の取組を行いました。
- 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進
 市町村職員や福祉事業者などを対象とした地域福祉推進フォーラムを開催し、地域福祉を専門とする学識経験者による講演や、地域での先進的取組事例の報告等により、市町村における福祉の総合相談の場の設置を支援しました。
 また、岩手県福祉コミュニティサポートセンター（設置：岩手県社会福祉協議会）の運営を支援し、地域の多様な福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーターの育成やアドバイザーの派遣など、包括的な支援体制づくりに取り組みました。
 さらに、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。
- みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備
 生活困窮者自立相談支援機関^{※1}において、様々な課題に応じた適切なプラン（支援計画）の作成により、関係機関との連携の下、包括的支援の実現が図られるよう、支援従事者を対象とした研修会の開催等に取り組みました。
 また、成年後見制度の利用を促進するため、13箇所の市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して、関係機関・団体からなる地域連携ネットワークの構築を支援しました。
 さらに、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県及岩手県福祉ゲーム」の協議体制の整備、充実を図るとともに、会議や研修会の開催を通じて市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定や福祉避難所の運営体制の充実等の取組を支援しました。
- 地域包括ケアのまちづくり
 市町村における老健包括ケアシステムの構築及び強化・推進を図るため、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの養成を行うとともに、アドバイザーの派遣等により、県内の関係機関・団体が連携して市町村の取組を支援しました。
 また、令和2年度介護保険法改正や「いわていきいきプラン2030」に基づく取組に対する評価を踏まえ、令和3年3月に、次期計画である「いわていきいきプラン（2021～2030）」を策定しました。
- 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備
 市町村が介護保険事業計画に基づいて行う地域定着型サービス等の施設整備に対し補助を行うな

○主な取組事項
 10の政策分野ごとに取り組んだ主な内容を取りまとめて記載

政策項目の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

【基本方向】

市民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実施するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度C、Dの指標が3指標（100%）でした。
・具体的推進方策指標14指標は、実績値が未確定等の6指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（74%）、達成度C、Dの指標が2指標（28%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (H29)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考(全国順位(東北順位))		
							R19	R2	比較
1 健康寿命(平均自立期間)	年	男性 ⑦79.23	⑦80.00	⑦80.00	-	-	-	-	-
2 女性 ⑦83.96		⑦84.84	⑦84.49	-	-	-	-	-	
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10万人当たり)	人	男性 ⑤305.1	⑤273.8	⑤308.4	⑤299.1	C	-	-	-
4 女性 ⑤190.1		⑤193.7	⑤143.5	⑤208.2	D	-	-	-	
5 自殺者数(10万人当たり)	人	21.8	18.0	18.0	21.2	D	48位(55位)	47位(48位)	下落(下位)

【特記事項】

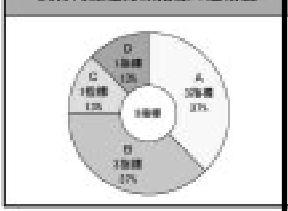
- 健康寿命(平均自立期間)は男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手県職卒中予防県民会議の参加団体・企業等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組ましました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10万人当たり)は、生活習慣改善などの健康づくり、各種臓(検)診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、大幅な改善ペースの向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため、達成度は男性【C】、女性【D】となりました。
- 自殺者数(10万人当たり)は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイリスク者対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には、全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向があり、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命(日本生活に制限のない期間)	年	男性 ⑦71.85	-	3年ごとの公表
2 女性 ⑦74.46		-	3年ごとの公表	
3 健康率	%	⑦22.6	⑦28.9	3年ごとの公表

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策指標14指標は、実績値が未確定等の6指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（74%）、達成度C、D指標が2指標（28%）でした。

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○概要
政策項目に関連するいわて幸福関連指標及び具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和2年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

○特記事項
政策項目の取組状況について、指標データ等により説明

○参考指標
参考指標の状況を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○説明
具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】

- 通常の指標 (H29 現状値から数値を上げる目標)
(R2 実績値 - H29 現状値) / (R2 目標値 - H29 現状値) × 100
- マイナス指標 (H29 現状値から数値を下げる目標)
(H29 現状値 - R2 実績値) / (H29 現状値 - R2 目標値) × 100
- 維持指標等 (H29 現状値を維持する目標等)
(R2 実績値) / (R2 目標値等) × 100

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
(R2 実績値) / (R2 目標値) × 100

1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R2%)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	②89.3	②84.8	②89.3	—	—
2 肺がん精密検査受診率	%	②81.8	②85.8	②84.8	—	—
3 大腸がん精密検査受診率	%	②82.8	②80.8	②87.8	—	—
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	②85.4	②84.8	②81.8	—	—
5 乳がん精密検査受診率	%	②85.3	②85.8	②87.8	—	—
6 特定健康診査受診率	%	②82.8	②87.8	②81.8	②81.3	D
7 都庁高齢者中等度認知症の発症数	総数	405	620	570	598	A
8 健康納金受取額(マスター)の増減(累計)	人	—	800	300	330	B
9 健康経営推進事業実施	事業数	625	1,000	800	1,360	A

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率、子宮(頸)がん精密検査受診率及び乳がん精密検査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、がん検診の受診率向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。
- 特定健康診査受診率は、受診率向上に向けた市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催のほか、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどが、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	国債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D	
							8	1	1	2	7	1	1		
11	383	338	31	321	0	84	8	1	1	2	7	1	1	1	
							(81%)	(0%)	(0%)	(2%)	(28%)	(22%)	(6%)	(18%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は63位、満足度は10位となり、ニーズ度は55位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・支援」の重要度は51位、満足度は19位となり、ニーズ度は62位となっています。

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的な推進方策指標の目標値や令和2年度の値などを記載

○特記事項
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト(R2実績)、活動内容指標及び成果指標の達成度を記載

- 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- 予算額
2年度最終予算額を記載
- 決算額
2年度決算額を記載(財源内訳も記載)
- 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
- 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100

※投入コストは、端数四捨五入の計算のため、事業数又は財源の内訳は、合計と一致しない場合があります。
※達成度の構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
※個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載

○その他
指標以外の動向について、県民意識調査結果及び政策項目の基本方向に対する特徴的な動きなど、当該政策項目を取り巻く状況について記載

参考1：達成度の判定区分

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

※ 実績値が未確定等の場合は「-」と表示しています。

※ 具体的推進方策指標と事務事業の成果指標が同じ場合がありますが、両者の計算式は異なる（具体的推進方策指標はH29 現状値を踏まえ計算しているが、事務事業の成果指標はR2 の実績値と目標値のみから計算）ため、達成度の評価が同一とならない場合があります。

参考2：本説明書で用いる記号

○ 指標名等で用いる記号

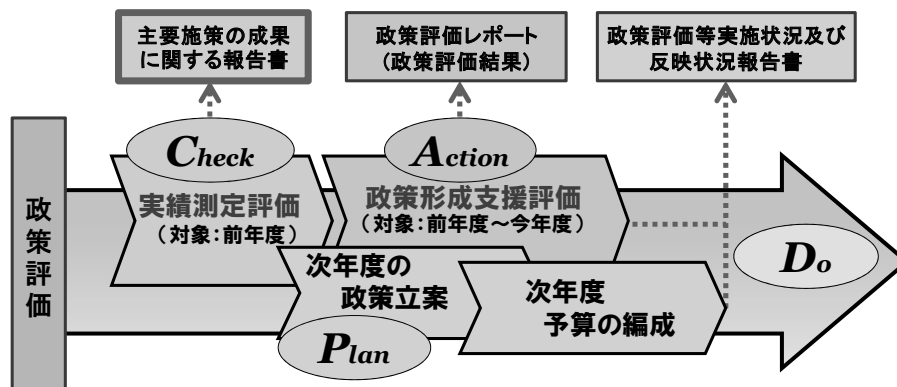
「▼」：H29 現状値から数値を下げることを目標とする指標（マイナス指標）

「◆」：H29 現状値等を維持することを目標とする指標（維持指標）

（記号を付していないものは、主にH29 現状値から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す。）

参考3：本書の位置付けについて

本報告書は政策評価のマネジメントサイクルのうち、「実績測定評価」部分の結果を取りまとめたものです。本報告書の内容を踏まえ、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回の指標達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

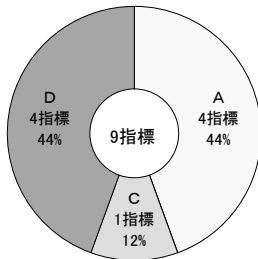


健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 11 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度Aの指標が4指標(44%)、達成度C、Dの指標が5指標(56%)でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「自殺者数〔10万人当たり〕」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉑80.09	—	—	—	—	—
2 女性 ㉔83.96		㉓84.84	㉑84.49	—	—	—	—	—	
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉑288.4	㉑293.1	C	—	—	—
4 女性 ㉔158.7		㉓135.7	㉑143.5	㉑156.2	D	—	—	—	
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位(5位)	47位(6位)	下降(下降)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.80	99.26	A	—	—	—
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉓16	27	20	20	A	—	—	—
8 余暇時間〔一日当たり〕 ^{※2}	分	㉔373	390	382	370	D	—	—	—
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,358	583	D	—	—	—
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉑64.0	㉑65.3	A	—	—	—
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	42.2	44.0	A	—	—	—

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため、達成度は男性【C】、女性【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイリスク者対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊹71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊹74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊹22.6	㊹20.9	3年ごとの公表

主な取組事項

■生涯を通じた健康づくりの推進

脳卒中死亡率ワースト1からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組みました。

また、改正健康増進法の全面施行（令和2年4月）に合わせて、施設管理者等に対する説明会の開催など受動喫煙防止措置の周知徹底、指導に取り組みました。

さらに、特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向け、受診勧奨等のスキルアップ研修会を開催したほか、糖尿病性腎症重症化予防のため、市町村従事者向け研修会及び取組の評価を行う検討会の開催など市町村支援に取り組みました。

また、働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向け、県内事業所における歩行数増加や食生活改善等を行う企業対抗チャレンジマッチ等を継続実施したほか、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰など健康経営の推進に取り組みました。

■こころの健康づくりの推進

精神保健福祉センター及び各保健所において、専門職員が、統合失調症等の精神疾患、依存症、ひきこもり等に関する相談に対応し、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援しました。

また、精神保健福祉大会等の書面開催等を通じて、県民の精神疾患に関する正しい理解の促進に取り組みました。

■自殺対策の推進

岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発やゲートキーパー等の人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などそれぞれの対象に応じた重点的な対策や相談支援体制の充実強化に取り組みました。

■医療を担う人づくり

医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師、看護師の養成に取り組んだほか、奨学金養成医師の配置調整を行うなど、医師の地域偏在対策に取り組みました。

■質の高い医療が受けられる体制の整備

少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定め、病床機能の分化と連携の促進等の実現に取り組むため、平成28年3月に策定した「岩手県地域医療構想」に基づき、県内9つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催しました。

また、安心して妊娠・出産できるよう、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターによる妊産婦の緊急搬送時の支援や、分娩取扱施設から遠隔地に居住するハイリスク妊産婦の移動に係る支援を行うなど、周産期医療体制の強化に取り組みました。さらに、在宅医療を推進するため、市町村による在宅医療・介護連携事業の取組に対する支援や在宅医療人材育成の取組を行いました。

■互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

市町村職員や福祉事業者などを対象とした地域福祉推進フォーラムを開催し、地域福祉を専門とする学識経験者による講演や、地域での先進的取組事例の報告等により、市町村における福祉の総合相談の場の設置を支援しました。

また、岩手県福祉コミュニティサポートセンター（設置：岩手県社会福祉協議会）の運営を支援し、地域の多様な福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーターの育成やアドバイザーの派遣など、包括的な支援体制づくりに取り組みました。

さらに、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。

■みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

生活困窮者自立相談支援機関^{※1}において、個々の課題に応じた適切なプラン（支援計画）の作成により、関係機関との連携の下、包括的支援の充実が図られるよう、支援従事者を対象とした研修会の開催等に取り組みました。

また、成年後見制度の利用を促進するため、12箇所の市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して、関係機関・団体からなる地域連携ネットワークの構築を支援しました。

さらに、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備・充実を図るとともに、会議や研修会の開催を通じて市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定や福祉避難所の運営体制の充実等の取組を支援しました。

■地域包括ケアのまちづくり

市町村における地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進を図るため、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの養成を行うとともに、アドバイザーの派遣等により、県内の関係機関・団体が連携して市町村の取組を支援しました。

また、令和2年度介護保険法改正や「いわていきいきプラン2020」に基づく取組に対する評価を踏まえ、令和3年3月に、次期計画である「いわていきいきプラン（2021～2023）」を策定しました。

■介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

市町村が介護保険事業計画に基づいて行う地域密着型サービス等の施設整備に対し補助を行うな

ど、介護サービスの提供体制の充実に取り組むとともに、介護支援専門員等を対象とした研修を行い、職員の資質の向上を図りました。

■障がい者が安心して生活ができる環境の整備

障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みました。

また、障がい福祉サービス等の提供体制の確保を計画的に推進するため、令和3年3月に、第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を策定しました。

■障がい者の社会参加の促進

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向け、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援の充実に取り組みました。

また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めました。

■福祉人材の育成・確保

潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、マッチング支援や相談支援に取り組みました。

また、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などを図る介護ロボットやICTの導入に係る支援や中高年齢者などを中心とした介護未経験者に対する介護入門研修の実施などにより、介護人材の確保・育成・定着の促進に取り組みました。

■県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の文化芸術団体の活動継続・再開の支援や、県民会館及び公会堂の利用を促進するとともに、「いわての文化情報大事典」HP上での動画配信による文化芸術の鑑賞・発表機会の確保に取り組みました。

■障がい者の文化芸術活動の推進

障がい者の文化芸術に対する県民の関心を高めるため、アール・ブリュット^{※2}巡回展を県内4広域圏で展開し、併せて、作家によるギャラリートークの開催や特設HP上でのデジタル展覧会の開催などに取り組みました。

■ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、市町村や関係団体と連携した、スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援などに取り組むとともに、コロナ禍でも家庭で気軽にできる運動プログラム「レッツ！ぺっこトレ！！」の動画配信、スポーツ大会等のオンライン観戦に必要な備品の整備を行いました。

■多様な学習機会の充実

「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、県立生涯学習推進センター「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」のスマートフォンへの対応やFacebook等のSNSと連動した学びの機会に関する情報発信等により、学習情報提供の仕組みの充実に取り組みました。

また、素直に感動できる豊かな情操を育て、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動の充実につながるため、読書ボランティアのための研修会や読書活動推進会議を開催しました。

■岩手ならではの学習機会の提供

県民の郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等における自然観察会や岩手ゆかりの美術家の企画展、岩手の歴史講座の開催などにより、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みました。

■学びと活動の循環による地域の活性化

学びと活動の循環による地域の活性化を促進するため、県立生涯学習推進センターを活用し、生涯学習・社会教育関係職員や有志指導者（ボランティア）を対象とした地域づくりに関する研修・交流機会の提供や指導者ボランティア登録制度等により、地域づくり人材の育成に取り組みました。

■社会教育の中核を担う人材の育成

県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員等を対象とした指導者研修会や「地域づくり・人づくりフォーラム」の開催、交流を通じた指導者相互のネットワーク化の推進などにより、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みました。

■多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館や県立美術館、県立図書館における多様な企画展の開催や県立青少年の家における各種体験プログラムの実施などにより、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりに取り組みました。

【用語解説】

※1 生活困窮者自立相談支援機関：生活保護に至る前の段階の生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を行う機関。

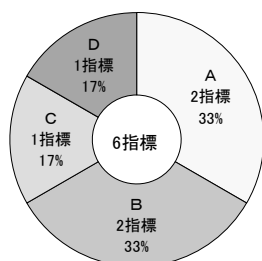
※2 アール・ブリュット：生（き）の芸術と訳され、伝統や流行、教育などに左右されず自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が4指標(66%)、達成度C、Dの指標2指標(34%)でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「合計特殊出生率」、「待機児童数〔4月1日時点〕」、「総実労働時間〔年間〕」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R2)	実績値(R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.53	1.33	D	33位 (2位)	36位 (3位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	49	58	B	24位 (4位)	25位 (4位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	63.7	64.0	64.0	—	—	2位 (1位)	—	—
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.6	100.0	A	—	—	—
		猫 93.5	96.8	95.5	100.0	A	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下しており、達成度は【D】となりました。
- 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値(H29)	R2	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	127	—
5 共働き男性の家事時間	分	100	92	—
6 共働き女性の家事時間	分	292	252	—
7 生涯未婚率	%	男性 ㉗26.16	—	5年ごとの公表
		女性 ㉗13.07	—	5年ごとの公表

主な取組事項

■結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

結婚を望む方々を支援するため、SNSを活用した“いきいき岩手”結婚サポートセンター「iーサポ」の情報発信、県と包括連携協定を締結している企業等と連携した周知、企業等を対象とするアンケートを活用した広報等に取り組んだほか、AI（ビッグデータ）を活用した新しいマッチングシステムを導入しました。

また、社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などに取り組みました。

さらに、特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、「不妊専門相談センターリーフレット」や「体外受精胚移植治療ガイド」を作成し医療機関等に配付しました。

■安全・安心な出産環境の整備

子育て世代包括支援センターの設置を促進し、妊産婦に対する切れ目のない支援を充実させるため、市町村が行うセンターの活動経費を支援する「いわての妊産婦包括支援促進事業」に取り組みました。

■子育て家庭への支援

子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画（2020～2024）」に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援したほか、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保に取り組みました。

また、「ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、民間事業所等での求人開拓などの就業支援などに取り組みました。

■子どもが健やかに成長できる環境の整備

子どもの貧困対策を総合的に推進するため「岩手県子どもの幸せ応援計画（2020～2024）」を策定し、子どもの居場所の立ち上げ等への補助を行う市町村への財政支援や、開設者向けの研修会を行うなど、子どもの居場所の拡大に取り組みました。

児童虐待防止対策としては、「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、市町村及び児童相談所の対応力向上のための研修の実施や、警察との連携強化、広報啓発活動に取り組みました。また、「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、虐待被害を受ける等社会的な養育が必要な子どもたちの最善の利益を守り、家庭的な環境での養育が促進されるよう、里親の資質向上のための研修の実施や、パネル展など里親リクルートのための広報啓発活動に取り組みました。

さらに、被災した児童へのこころのケアを担う拠点である「いわてこどもケアセンター」において、被災地域での相談活動や専門的なこころのケアや支援者を対象とした研修会の実施などに取り組みました。

また、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援を行うとともに、生活保護世帯の子ども等の高等学校等進学率の向上を図るため、子どもがいる世帯のケース検討等に重点的に取り組みました。

■障がい児の療育支援体制の充実

重症心身障がい児及び医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、研修会の開催による支援者の育成や各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成を図るとともに、医療的ケア児等の保護者が新型コロナウイルスに感染し、在宅で生活できない場合における受入施設の体制整備に取り組みました。

また、障がい児療育の拠点である県立療育センターにおいて質の高い医療・療育等の提供に取り組みました。

■家庭教育を支える環境づくりの推進

家庭教育・子育て支援に関わる地域人材の活用やグループ・団体・NPO等との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーターなど関係者の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等の実施に取り組みました。

■学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

市町村別訪問説明会等で全国及び県内の導入状況や先進事例の情報提供を行いました。また、県教育研究発表会に特設分科会「コミュニティ・スクール」を設置し、研究指定先の教育委員会や県立学校におけるコミュニティ・スクール導入等に関する実践研究の成果を広く周知しました。

■豊かな体験活動の充実

子どもたちの豊かな体験活動を充実させるために、子どもたちの放課後の居場所である子供教室、児童クラブ、学童等の指導員の資質向上を目的とした研修会の開催や青少年の家などの社会教育施設の利用促進を図りました。

■県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

特別支援教育サポーターの登録者を増やすため、コロナ禍においても感染対策を講じ、特別支援教

育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

■個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

「いわて親子・家庭フェスティバル」の開催や「わたしの主張」大会の開催を通じ、親子のふれあいや生徒の意見発表の機会の拡大に取り組んだほか、若年無業者等が自主的で自立した活動が行えるよう相談や自立に向けた支援に取り組みました。

■愛着を持てる地域づくりの推進

「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発や青少年活動交流センターを拠点とした青少年団体等の活動支援、交流事業等の実施により、心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりに取り組みました。

■青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

青少年を非行・被害から守るため、関係団体等と連携した県民大会を開催したほか、青少年をインターネット上の有害情報から守るため、出前講座や研修会の開催等に取り組みました。

■働き方改革の取組の推進

「いわて働き方改革推進運動」を展開し、仕事と子育ての両立を進める上で必要となる時間管理等をテーマとしたオンラインでの研修会や勉強会の開催、テレワーク導入経費の一部補助等、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施しました。

■仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価項目の追加などインセンティブの拡大や企業への個別訪問などいわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みました。

■動物愛護の意識を高める取組の推進

動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、県内各地区において、動物絵画・写真コンクール、動物いのちの授業及び動物慰霊祭等の動物愛護普及啓発行事を実施しました。

また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設（動物愛護センター（仮称））整備に係る検討を行いました。

■動物のいのちを尊重する取組の推進

犬や猫の殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会を開催するとともに、適正飼養講習会を開催しました。

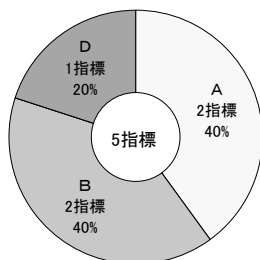
また、関係団体や市町村と連携したペットとの同行避難訓練の実施により災害時の対応力の強化に取り組みました。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 18 指標は、実績値が未確定等の 13 指標を除き、達成度A、Bの指標が4指標(80%)、達成度Dの指標が1指標(20%)でした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	82.9	—	—	—	—	—
20		中 ㊟77.2	81.2	79.2	—	—	—	—	—
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	82.7	—	—	—	—	—
22		中 ㊟80.0	84.0	82.0	—	—	—	—	—
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟66	70	68	69	A	—	—	—
24		中 ㊟64	68	66	68	A	—	—	—
25		高 ㊟57	61	59	—	—	—	—	—
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟82.3	85.0	83.5	—	—	—	—	—
27		中 ㊟76.9	80.0	78.0	—	—	—	—	—
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	—	—	14位 (2位)	—	—
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	—	—	9位 (2位)	—	—
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	—	—	7位 (1位)	—	—
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	—	—	8位 (1位)	—	—
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	64.0	60.8	B	—	—	—
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	—	—
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟86.5	88.0	87.0	—	—	—	—	—
35		中 ㊟73.2	76.0	74.5	—	—	—	—	—
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒

業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値 (H29)	R2	備考
9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊶42	-	-
10			小 算数 ㊶50	-	-
11			中 国語 ㊶45	-	-
12			中 数学 ㊶54	-	-
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-
14			中 25.9	-	-
15			高 13.1	-	-

主な取組事項

■ 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

「いわての授業づくり3つの視点(改訂版)」を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、訪問指導による授業改善に取り組みました。

また、GIGAスクール構想の加速に向け、ICTを学校や家庭での学びに活かすための学校での取組状況を把握し、新型コロナウイルス感染症にも対応した学びの保障を図るため、全ての県立学校に無線LAN環境を整備するとともに、大型提示装置や児童生徒への貸出用端末等の段階的な整備を行いました。

なお、ICT機器を効果的に活用するための大学等と連携した実証研究や、「岩手県学校教育ICT推進協議会」の設置による県と市町村が連携した取組の推進などを行いました。

■ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム事業を実施し、事業重点校において理数教科に関する探究的な学習や授業改善に取り組みました。また、高校生の医学部進学への動機付けと学力向上を図るため、医師による講演や医学部対策講座などの「岩手メディカルプログラム」を実施しました。

■ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、各種セミナー及び地域課題の学習を通じた主権者教育、多様な契約・消費者保護の仕組みなどを学習する消費者教育など、社会の発展に寄与する態度を育成する教育に取り組みました。

■ 適切な部活動体制の推進

自主的・自発的な参加により行われる部活動の推進を図るため、部活動指導員等の外部人材の活用により運営の適正化を図るとともに、生徒本位の部活動を含めた有意義な中学生のスポーツ・文化活動の在り方について、関係団体等の意見を聴取するなど研究を進め、有識者会議における提言を取りまとめました。

■ 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

学校間及び関係機関との連携や切れ目ない支援の充実に向け、特別な支援を必要とする児童生徒の様子や支援内容等を記載する引継ぎシートを活用し、個々の状況に応じた支援に取り組みました。

■ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

県民と協働した特別支援教育を進めるため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

■ いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

日常の学校生活における観察やアンケート調査等を行い、悩みを抱えた児童生徒の早期発見に努めるとともに、いじめの未然防止に係る学校の取組事例を紹介しました。また、スクールカウンセラー等と連携を図りながら、きめ細かな対応を通して心のサポートに取り組みました。

さらに、新型コロナウイルス感染症に関する正確な知識を基に発達段階に応じた指導を行い、偏見や差別が生じないよう取り組みました。

■ 安心して学べる環境の整備

登下校時の通学路の安全体制確保のため、各学校や地域の実情に応じ、関係機関と連携し、交通安全教室、防犯教室やスクールガードリーダー等の見守り活動を行いました。

■ 安全で快適な学校施設の整備

学校施設の機能・性能の向上を図るため、学校施設の耐震化、エアコンの設置、トイレの洋式化等に取り組みました。

■ 魅力ある学校づくりの推進

将来の地域を支える人材育成を推進するため、県立高校において、総合的な探究の時間に行う地元自治体や企業と連携した地域理解の学習活動の充実を図るなど、魅力ある学校づくりに取り組みました。

■ 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援及び私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

建学の精神を踏まえた特色ある教育活動について、各私立学校が策定した中期計画に基づき実施したキャリア教育^{※1}や各私立学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた教育相談体制の整備などの取組に対し、私立学校運営費補助(新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業)等により支援しました。

また、私立学校の生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校施設の耐震化などの取組に対し、補助事業等により支援し補助制度について周知するとともに、私立学校からの補助制度活用に関する相談に対応することにより、耐震化の促進に取り組みました。

■「いわての復興教育」の推進

「いわての復興教育」※²プログラムに基づき、各学校が計画する復興教育の取組を支援しました。また、プログラムに基づく副読本「いきる かかわる そなえる」(改訂版)の活用研修会を開催するなど、「いわての復興教育」の推進に取り組みました。

■ものづくり産業人材の育成・確保・定着

ものづくり産業や地域企業への理解を促進するため、小中高校生、大学生、教員、保護者等に対し、工場見学・出前授業を実施したほか、ものづくり企業のPR動画の制作と高校への配付や工業高校生の資格取得支援、企業人材に対する研修等を行い、ものづくり産業を担う人材の育成に取り組みました。

また、マッチングコーディネーターによる企業と大学とのマッチングやWEBによる企業説明会など、大学生のU・Iターン促進に取り組みました。

■農林水産業の将来を担う人材の育成

農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー※³」における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

なお、「いわてアグリフロンティアスクール※⁴」は新型コロナウイルス感染症の影響により開講は中止しましたが、受講申込者向けWeb形式による特別講座を開催し、経営感覚に優れた農業経営者の育成に取り組みました。

■建設業の将来を担う人材の確保、育成

建設業への理解や関心を高めることを目的とした「いわて建設業みらいフォーラム」等を開催し、建設業の将来を担う人材の確保、育成に取り組みました。

また、建設業の将来を担う土木系学科の高校生に魅力や働きがいを体感してもらうことを目的として、老朽化した橋梁等の道路インフラの法定点検を、2校と協働で実施しました。

■情報通信技術（ICT）人材の育成

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、働き方改革等に関する最新の情報通信技術（ICT）を紹介する県民向けフェアをオンラインで開催したほか、5Gや教育ICT等に関する企業や市町村職員等向けセミナーをオンラインで開催する等、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組みました。

■科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

県内外の研究機関等の先端技術及び成果を自宅で体感できる「いわてまると科学館オンライン」を開催し、南極観測隊経験者による極地科学に関する講演や、県内大学や公設試験研究機関等の紹介動画の配信を通じ、子どもたちの科学技術分野への興味・関心や科学的探究心の向上に取り組みました。

■文化芸術活動を支える人材の育成

文化芸術活動の活性化を図るため、公立文化施設等の自主企画力の向上等を図る研修、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成及び参加者間の相互交流を推進する研修を、オンラインを併用しながら実施しました。

また、県内4広域振興圏に「岩手県文化芸術コーディネーター」を配置し、文化芸術活動に関するアドバイスや情報提供、文化芸術団体と県民のマッチング等を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響について、文化芸術団体等に対する聴き取り調査を行いました。

■アスリートの競技力の向上

国内外で活躍するトップレベルの選手層の拡大を図るため、スーパーキッズ発掘・育成事業やトップアスリートの活動支援のほか、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を設置し、アスリートの県内定着に向けた就職マッチング等に取り組みました。

■高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進及び地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

岩手大学や岩手県立大学等の高等教育機関と連携し、教員の専門性を生かした地域課題研究を推進するとともに、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制の構築を進めました。

また、大学等における県内企業紹介キャラバンの実施や、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたWEBによる合同企業説明会の開催など、県内の若者の地元定着に向けた取組を進めました。

【用語解説】

※1 キャリア教育：児童生徒が自己のあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で、計画的・組織的に育むもの。

※2 いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとつづくり」を進めていくための教育。

※3 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

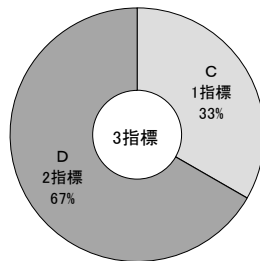
※4 いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の4指標を除き達成度C、Dの指標が3指標(100%)でした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	83.9	-	-	35位 (5位)	-	-
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	40.0	30.1	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	656.5	-	-	45位 (4位)	-	-
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ※1	千人	168	③176	①172	①161	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	806	806	-	-	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-
17 持ち家比率	%	⑤68.9	-	5年ごとの公表

主な取組事項

■快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

岩手型住宅の普及を図るため、高い省エネルギー性能を備え、県産木材を活用した住宅の新築・リフォームの助成に取り組みました。

また、空き家の流通を促進するため、関係機関と協力し「空き家相談窓口」を開設するとともに、市町村、関係団体と連携して、既存住宅の適正管理や活用に係る活動に取り組みました。

■自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

水道事業の経営基盤の強化を図るための「水道広域化推進プラン」の策定に向け、県内の水道事業者等の現状分析及び将来推計を実施し、経営上の課題を整理するとともに、市町村等が計画的に取り組む水道施設の耐震化対策を支援しました。

また、市町村と連携し、将来の人口予測や地域の実情に合わせた汚水処理施設の整備に対し、補助金を活用した支援を実施しました。

■快適で魅力あるまちづくりの推進

多くの人が利用する施設のバリアフリー化を促進するため、バリアフリー化に取り組む施設の紹介やバリアフリー化の趣旨や必要性の周知に取り組みました。

また、住民主体による景観づくりを推進するため、住民参加による景観点検や、小中学生を対象とした景観学習を実施しました。

■広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」^{*1}に基づき、国の補助制度を活用しながら、市町村と連携し、三陸鉄道とIGRいわて銀河鉄道に対する設備投資、利用促進への支援を行うとともに、広域バス路線の運行欠損額に対する支援等を通じて、路線の維持・確保に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付し、路線の維持を図りました。

■地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

市町村におけるコミュニティバス^{*2}の運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する補助などを通じて支援することで、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を支援しました。

■地域公共交通の利用促進

関係機関で構成される利用促進協議会などを通じた、マイレール意識の醸成等により、地元利用の促進を図るとともに、三陸鉄道「リアス線」や地域の観光資源を生かした魅力ある商品造成等に対する支援を通じて、地域公共交通の利用促進に取り組みました。

■持続可能な地域コミュニティづくり

地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、オンラインによる地域づくりフォーラムや地域コミュニティ活性化セミナーを開催し、地域運営組織^{*3}の育成を図るなど、持続可能な地域コミュニティ活動を促進しました。

■地域コミュニティ活動を支える人材の育成

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、オンラインの活用により、市町村や地域コミュニティ団体を対象とした、地域づくりフォーラムや地域コミュニティ活性化セミナーを開催するとともに、地域おこし協力隊^{*4}を対象とした起業セミナーや活動事例発表会を開催すること等により、地域コミュニティ活動を支える人材の育成を図りました。

■地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

地域の安全を地域で守る防災体制づくりを推進するため、防災に関する様々なスキルを持つ「地域防災サポーター」の派遣による防災研修の実施や、自主防災組織の中核人材の育成を目的とした防災士養成研修やリーダー研修を実施するなど、地域の防災力強化に向けて取り組みました。

■岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏及び県内に設置している移住と就職の相談窓口の連携強化、県独自のオンライン移住相談会の実施、首都圏での移住プロモーション、WEBでのPR広告などに取り組みました。

また、就職情報マッチングサイトの運用によるU・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携したU・Iターン就職支援、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組、新型コロナウイルス感染症により生活に影響を受けている県出身学生が県内での就職活動をする際に要する経費の支援などを行いました。

■安心して移住し、活躍できる環境の整備

市町村との共同により「移住支援金」支給事業を実施したほか、移住者との交流を図るために、NP

〇等地域団体及び市町村が行う定住・交流事業に対し補助を行いました。

また、相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口で受けた相談を各市町村の「岩手県移住コーディネーター」にダイレクトにつなぐ体制を強化するなど、市町村や関係団体と連携して、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の一層の強化を図りました。

■外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組んだほか、県内4広域振興圏で市町村や市町村国際交流協会、県民を対象とした研修会等を、一部オンラインも併用して開催し、地域における国際化や多文化共生の推進に取り組みました。

■海外との交流の促進

母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワーク強化に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、海外との往来が制限されたことから、中国雲南省との青少年相互交流や南米県人会との交流をオンラインで実施しました。

■文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

県民が身近な場所で手軽に文化芸術に親しむ機会を充実するため開催した「第73回岩手芸術祭総合フェスティバル」について、メイン会場以外からのリモート出演を行うとともに、県内3会場へWEB配信しました。

また、併催イベントとして「芸術体験イベント」を開催するなど、子どもから大人まで様々な世代や、障がいの有無に関わらず広く県民が文化芸術に触れる機会の提供を行い、文化芸術の裾野の拡大に取り組みました。

■スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

いわてスポーツコミッション^{※5}を中心としたスポーツ大会・合宿の誘致、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの創出・普及事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大に取り組みました。

また、ラグビーワールドカップ2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体と連携しながら、「ラグビー県いわて」の定着に向け、「いわて・かまいしラグビーメモリアルイベント」を開催しました。

【用語解説】

※1 地域公共交通網形成計画：国の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づいて策定する計画で、県全体、各広域振興局の地域特性・現状を整理し、地域公共交通を取り巻く課題を把握した上で、各市町村で実施している公共交通関連事業を支え、まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系を構築するためのマスタープラン。

※2 コミュニティバス：地方自治体や地域の住民団体などが主体となり、交通空白地域の解消、高齢者の外出促進、公共施設や市街地の活性化を図ることなどを目的として運行される乗合バス。

※3 地域運営組織：地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

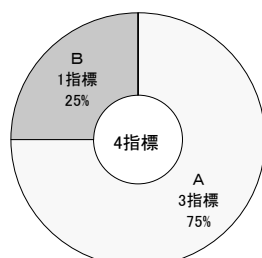
※4 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を通じて、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。

※5 スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



[概要]

- いわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標(100%)でした。
- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「刑法犯認知件数〔千人当たり〕」、「食中毒の発生人数〔10万人当たり〕」は、全国順位が上昇、「交通事故発生件数〔千人当たり〕」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.7	88.5	B	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	㊸2.76	2.40	2.56	2.08	A	2位 (2位)	1位 (1位)	上昇 (上昇)
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	㊸1.58	1.20	1.37	1.35	A	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)
47 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	13.7	13.0	13.4	2.3	A	30位 (5位)	6位 (1位)	上昇 (上昇)

主な取組事項

■「自助」「共助」「公助」それぞれの災害対応力の向上

「自助」の災害対応力の向上として、防災教育教材の活用普及等による児童生徒への防災教育を行い、県民の災害に対する正しい知識の普及啓発に取り組みました。

「共助」の災害対応力の向上として、地域防災サポーターの市町村への派遣による講演会やワークショップの開催支援を継続するとともに、高等教育機関等と連携したモデル事例の作成などにより、防災意識の高揚や自主防災組織の組織化・活性化に取り組みました。

「公助」の災害対応力の向上として、消防団員の確保に向けた取組や教育訓練の実施により、消防体制の充実・強化を支援したほか、広域防災拠点への食糧等の備蓄を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえた地域防災計画の見直しや風水害対策チームによる市町村への支援を行うなど、関係機関が連携した防災体制の充実・強化に取り組みました。

加えて、広報を県内外で実施し、東日本大震災津波の教訓を伝承できるよう、気運の醸成に取り組みました。

■地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

「安全で安心なまちづくり推進期間(地域安全運動期間)」を設定して広報・啓発活動を行うとともに、モデル地区の指定等による鍵かけの呼びかけ、特殊詐欺被害防止広報センターから各家庭への架電による注意喚起など、被害防止のための情報提供を通じて、防犯意識の啓発に取り組みました。

また、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の促進に取り組んだほか、犯罪のない安全で安心なまちづくりへの県民の理解の醸成と活動の促進のため、「安全安心まちづくり県民大会」を開催しました。

■犯罪被害者を支える社会づくりの推進

(公社)いわて被害者支援センターをはじめとする関係機関・団体と連携を図り犯罪被害者等からの相談に対して必要な支援を行うとともに、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の周知や、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」の開催等を通じ、被害者支援への理解の醸成に取り組みました。

また、特に性犯罪被害者等となりやすい若年層である県内全中学校・高校及び大学などを中心とし

て「はまなすサポート」※1の周知を図るとともに、性犯罪等被害者に対する医療・相談等の支援に取り組みました。

■少年の非行防止と保護対策の推進

非行や犯罪被害等、問題を抱える少年に対し大学生ボランティア等による少年の立ち直り支援活動を推進するとともに、非行防止教室の開催やリーフレットの配布等による広報啓発、少年警察ボランティア等との「朝のあいさつ運動」等を通じた少年を見守る社会気運の向上に取り組みました。

■配偶者等に対する暴力の根絶

一般県民向けDV防止基礎セミナーの実施、パネル展の開催による教育・啓発やSNS等を活用したDV相談+（プラス）の周知により、配偶者等に対する暴力防止対策に取り組みました。

■交通事故抑止対策の推進

子どもや高齢者の交通事故被害防止や、歩行者・運転者の交通安全意識を高めていく必要があるため、「はしる広報」「うたえる広報」「うたう広報」「ながれる広報」の4点を柱としたメッセージ性の強い共感が得られる広報啓発に取り組みました。

また、運転者に対し運転中に潜在する危険の予測能力や事故回避能力を向上させるため、事故当事者となる割合の高い世代を中心に、動画危険予測トレーニング（KYT）装置を活用した参加・体験型の交通安全教育に取り組みました。

■消費者施策の推進

消費者教育の充実のため出前講座や消費生活セミナー等の実施により、消費生活に係る情報提供を進めるとともに、特に、高齢者の被害防止については、福祉関係者等を対象に消費者見守り体制促進研修を実施し、被害の早期発見や救済の方法等の普及啓発に取り組みました。また、岩手県金融広報委員会と連携し、高校生等を対象とした金融経済セミナーを実施することにより、若年層に向けた啓発等に取り組みました。

さらに、弁護士無料相談等の実施や専門相談機関との連携などにより、消費者トラブルの早期解決に取り組みました。

■食の信頼向上の推進

県が委嘱する食品安全サポーターと連携し、食品等事業者に対する現場指導及び研修会の開催等により、HACCP※2に沿った自主衛生管理を推進するとともに、HACCPに基づく衛生管理が必要となる施設を対象とした講習会を開催しました。

また、永年におたり調理師として食生活の向上に尽くされた功績を称え、優良調理師知事表彰式を開催し、食品に対する信頼の向上と、魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図りました。

■地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、市町村職員を対象とする研修会を実施したほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育標語コンクール等食育推進運動を展開しました。

■感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

新型インフルエンザ対策については、関係法令や県行動計画等に基づき、政府訓練と連携した情報伝達訓練や医療機関における実動訓練の実施等発生時に備えた体制の整備に取り組みました。

また、肝炎対策についても、早期発見・早期治療により、必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、出張型肝炎ウイルス検査を行い、重症化予防に取り組みました。

さらに、予防接種機会を拡大し、感染症対策を推進するため、住所地以外の市町村の医療機関で円滑に定期予防接種を受けられるよう、市町村や県医師会と協力し「広域接種パスポート」、「広域接種受診票」の普及に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症において、「岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し感染拡大防止体制を整備したほか、「受診・相談センター」や「診療・検査医療機関」の指定などによる相談体制や検査・医療体制の整備などに取り組みました。

新型コロナウイルスワクチン接種については、優先接種の対象となる医療従事者等の接種体制の確保を図るとともに、接種を希望する人が安心してワクチン接種を受けられるよう、副反応等の専門相談体制の整備に取り組みました。

■家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

豚熱等の家畜伝染病の発生を防ぐため、病原体を媒介する可能性のある野生動物の侵入防止柵の設置支援や飼養衛生管理の指導等の家畜衛生対策に取り組みました。

また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会を実施しました。

【用語解説】

※1 はまなすサポート：性犯罪等被害者に対し、産婦人科及び精神科医療、相談・カウンセリング等の心理的支援、捜査関連支援、法的支援等を連携して行う体制。

※2 HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

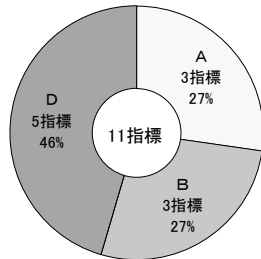
VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 14 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標(54%)、達成度Dの指標が5指標(46%)でした。

- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「開業率」は全国順位が上昇、「正社員の有効求人倍率」、「総実労働時間〔年間〕」、「完全失業率」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	②88.7	②90.0	③90.0	③88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間〔年間〕 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.8	2.4	D	13位 (2位)	24位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-
53 従業者一人当たりの付加価値額	千円	②5,983	③6,164	①6,043	-	-	38位 (4位)	-	-
54 開業率 ※2	%	②3.2	③3.5	①3.3	①2.9	D	44位 (5位)	43位 (4位)	上昇 (上昇)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	②27.8	③29.2	①28.7	-	-	38位 (4位)	-	-
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,943.4	1,142.3	D	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	②3,990	③4,510	①4,290	①4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	②4,450	③4,560	①4,510	①5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	②4,340	③4,540	①4,460	①4,580	A	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	32.7	-	-	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,192	1,048	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。

- 完全失業率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となったことなどから、有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したことから、達成度は【D】となりました。
- 開業率は、商工指導団体、市町村等と連携した起業家の育成や若者等の起業マインドの醸成に取り組みましたが、令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したことが大きく影響し、達成度は【D】となりました。
- グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したことから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸4,037	㊸4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	①2,676	-
22 林業産出額	千万円	㊸2,015	①1,925	-
23 漁業産出額	千万円	㊸3,605	①3,461	-
24 製造品出荷額	億円	㊸23,717	①26,262	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸15,964	①17,783	-
26 食料品製造出荷額	億円	㊸3,660	①3,902	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊸729	①720	-
28 事業所新設率	%	㊸4~㊸16.7	㊸9~①13.0	-

主な取組事項

■ 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、県内企業の採用力強化、若者・女性の県内就職、人材育成、県内定着の好循環を作りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限等を考慮したオンライン企業説明会の実施や、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運用によるU・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援に取り組むとともに、県出身学生が県内での就職活動をする際の経費の支援などを行いました。

■ 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業を支援しました。また、県立職業能力開発施設において、コロナ禍においても県内企業の情報収集ができるようオンライン説明会やWebカウンセリングを活用し、学生の県内就職の促進に取り組みました。

■ 安定的な雇用の促進、雇用・労働環境の整備の促進

岩手労働局及び市町村と連携し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を含む正規雇用による安定的な雇用の確保に関する施策の周知や、経済団体への要請活動を行いました。また、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、オンライン研修会やテレワーク導入経費の一部補助等、働きやすい職場づくりを支援するとともに、「いわて働き方アワード」を実施し、優良事例の普及啓発に取り組みました。

■ 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

中小企業者が、新分野への進出など新たな事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が取り組む業態転換やオンライン販売などの、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築を支援しました。

■ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

商業者や商店街に専門家や街づくりアドバイザーを派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援するとともに、仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行いました。

■ 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

自動車関連では、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」のもと、技術展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などに取り組みました。半導体関連では、半導体関連立地企業と県内企業のビジネスマッチング会、異業種産業等との連携交流、展示会出展、人材育成などの取組を支援しました。

■企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を支援したほか、「県北広域産業力強化促進事業費補助」により県北地域の企業の生産性向上等を支援しました。

■食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援、水産加工業の商品力向上等への支援

本県食産業振興の協働体制「FCP^{※1}岩手ランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進するとともに、オンライン形式も含めた専門家派遣や県内外での商談会のほか、水産加工業者を対象とする相談会等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援に取り組みました。

■伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援、県産品の販路拡大の支援

消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や感染症対策を講じた上で首都圏等での物産展を開催したほか、新たにバーチャル物産展を開催し、コロナ禍で伸張するネット通販市場への参入を支援するとともに、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組みました。

■県内事業者の海外展開への支援

東アジア地域での現地商談会及びオンラインによる商談等に加え、「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

■「観光で稼ぐ」地域づくりの推進、質の高い旅行商品の開発・売込み

広域周遊型の旅行商品をはじめ、新たな旅のスタイルに対応した高付加価値型の旅行商品の造成や販売の支援に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で減少している観光需要喚起のため、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊助成や宿泊施設の感染症対策の支援に取り組みました。

■いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により減退した航空需要の回復に向け、旅行商品造成支援に取り組んだほか、航空会社に対して新規路線開設を働きかけ、神戸線の新規就航につなげました。

■地域農林水産業の核となる経営体の育成及び次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

Web形式での「いわてアグリフロンティアスクール^{※2}」特別講座の開催等による経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、経営セミナーの開催等による「意欲と能力のある林業経営体」の育成、地域再生営漁計画の実行支援による中核的漁業経営体^{※3}の育成などに取り組みました。

また、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー^{※4}」における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■生産性・市場性の高い産地づくりの推進

「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上や機械導入等による高収益野菜の作付け促進、畜産の経営規模の拡大に向けた畜舎等の整備、高性能林業機械の導入等による県産木材の安定供給体制の構築、原木しいたけの生産性向上に必要な資材等の導入支援、ウニ資源の有効活用に向けた蓄養技術の実証などに取り組みました。

■革新的な技術の開発と導入促進

次世代型施設園芸モデル拠点における技術実証等による環境制御技術の導入支援、航空レーザ計測等による森林資源解析精度の実証、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の海面養殖の実証試験への支援などに取り組みました。

■生産基盤の着実な整備

水田の大区画化や排水改良等の農業生産基盤の整備、再造林等の森林整備、林道など路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断、保全対策工事などに取り組みました。

■県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大、評価・信頼の向上

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産農林水産物の需要回復を図るため、商品開発等の支援や新たな販売方式の導入支援、学校給食への食材提供等による消費拡大などに取り組みました。

また、感染症対策を講じた上で、トップセールス等を通じた情報発信や、首都圏の著名シェフ等と連携し、果実や牛肉等の県産農林水産物をPRするフェアの開催などに取り組みました。

■農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

農村地域の将来を描く地域ビジョンの策定・実践を促進するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成や集落の合意形成支援などに取り組みました。

【用語解説】

※1 フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）：農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

※2 いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。

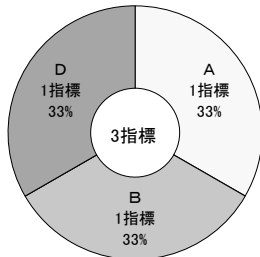
※3 中核的漁業経営体：年間販売額が1千万円以上の漁業経営体。

※4 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（66%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。

- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「国、県指定文化財件数」は、全国順位が横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	⑤565	581	573	572	B	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	404	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。

主な取組事項

■世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

次代を担う児童・生徒に対し、知事等が学校へ訪問し「世界遺産出前授業」を実施することにより、世界遺産の概要や価値の浸透などに取り組みました。

また、世界遺産を紹介するパネル展示を県内各地で実施することにより、世界遺産の価値等の普及啓発に取り組みました。

■世界遺産の持つ新たな魅力の発信

県民等を対象に「平泉文化フォーラム」や「橋野鉄鉱山世界遺産登録5周年記念シンポジウム」、「北海道・北東北の縄文遺跡群世界遺産登録推進フォーラム」を開催することにより、各遺産の魅力の発信に取り組みました。

また、「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設について、令和3年度の開館に向けて建設工事や展示の設計を進めました。

■民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

民俗芸能の保存伝承に意欲的に取り組む団体の日頃の活動成果を広く県民に発表するとともに、県民の民俗芸能に対する理解と認識を深めてもらう機会を提供するため、岩手県民俗芸能フェスティバルを開催し、併せて首都圏の団体のリモート出演や、動画配信を行い、鑑賞の機会と発表の場の確保に取り組みました。

■民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

文化庁の各種助成事業を活用し、地域における民俗芸能の保存・伝承に対する取組を充実させるとともに、民俗芸能を活用した地域コミュニティの活性化や地域間交流を更に進めることにより、後継者を育成する取組を支援しました。

■様々な文化財などを活用した交流の推進

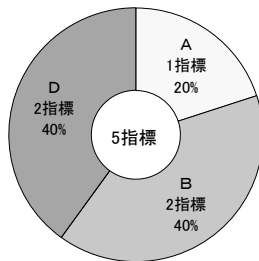
歴史的建造物や史跡公園などの文化財を会議・レセプション・イベント等に活用している事例の収集を行い、情報発信に取り組みました。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が3指標(60%)、達成度Dの指標が2指標(40%)でした。

- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「一般廃棄物の最終処分量」、「一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R2)	実績値(R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	971	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	470	470	427	B	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	-	-	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	35.0	-	-	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	②840.6	③35.8	①37.6	①41.3	D	16位(2位)	19位(3位)	下降(下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	②501	③465	①483	①512	D	14位(1位)	17位(1位)	下降(横ばい)

* 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・一般廃棄物の最終処分量は、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- ・一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、可燃ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値(H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	②74.9	①74.6	5年ごとの公表

主な取組事項

■生物多様性の保全

イヌワシへの給餌活動を実施するなど、絶滅が危惧される希少野生動植物の生息環境の保全を進めるとともに、いわてレッドデータブックの改訂方針を検討するため、いわてレッドデータブック改訂検討委員会を開催しました。

また、第2種特定鳥獣管理計画に基づき、シカやイノシシの捕獲事業を進めるとともに、捕獲の担い手となる新規狩猟者の確保対策など、野生生物との共生に取り組みました。

■自然とのふれあいの促進

早池峰クリーン&グリーンキャンペーンの開催やボランティア等との協働による登山マナー等の啓発活動を行うなど、自然公園の適切な利用促進に取り組みました。

また、自然公園内の案内標識の多言語化や老朽化施設の再整備など、自然とのふれあい環境の整備に取り組みました。

■良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

大気汚染物質や公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排水検査を実施しました。

また、企業の「環境に配慮した取組」を総合的に取りまとめた「環境報告書」について、関係団体と連携して作成を支援するとともに、ホームページ上に「環境報告書バンク」を設け、住民が容易に環境報告書に触れられるようにすることなどにより、住民、地域、事業者と連携・協働して取り組む「環境コミュニケーション」を推進しました。

■水と緑を守る取組の推進

環境保全活動の活発化のため、水と緑の交流フォーラムにおいて活動者同士の交流を深めるとともに、環境保全活動に関する表彰を実施しました。

また、水生生物調査結果をまとめた河川水質マップによる全市町村・全小中学校への普及啓発や出前講座等参加団体への支援を実施しました。

さらに、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐を進めるため、森林所有者や林業事業者への事業実施の働きかけのほか、森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林学習会等を実施しました。

■北上川清流化対策

旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設による坑廃水処理を確実に実施しました。

また、施設による処理を今後も継続的に実施するため、優先度の高い箇所について耐震補強工事を実施しました。

■環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

環境学習交流センター及び地球温暖化防止活動推進センターにおいて、環境学習講座の開催や、環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣を実施することにより、環境学習及び環境保全活動の支援を行いました。

また、「いわて環境塾」を開催し、地域で活動する環境人材の発掘及び育成を行うとともに、県内全小中学校に環境副読本を配布し、学校における環境学習を推進しました。

■三陸ジオパーク^{※1}に関する取組の推進

住民等への普及啓発を図るため、横断幕やポスターを作成しました。

また、来訪者の受入環境整備のため、多言語による三陸ジオパークウェルカムボードを整備するとともに、認定ガイド養成の一環として、認定ガイドを目指す方等を対象としたジオサイト見学・体験ツアー等を開催しました。

さらに、ジオパークを通じて三陸地域を担う人材を育成するため、中学校生徒用サブテキストの作成を行いました。

■廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

岩手県オリジナルの3R^{※2}推進キャラクター「エコロル」の活用やいわて三ツ星 eco マナーアクションの展開により、発生抑制を第一とした3Rの普及啓発を行うとともに、県内海岸の清掃活動「海ごみゼロウィーク in 岩手」等を通じた普及啓発を行うなど、3Rのさらなる推進に向けた取組を行いました。

また、産業・地域ゼロエミッション推進事業補助や再生資源利用認定製品の認定等により、県内事業者の3Rの取組を支援・促進しました。

■災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

近年頻繁に発生している自然災害によって生じる災害廃棄物の処理体制を平時から構築するため、関係団体等と連携し、市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援に取り組みました。

また、いわてクリーンセンターの安定運営のための支援等を行ったほか、いわて第2クリーンセンターの運営モニタリング等を実施しました。

さらに、いわてクリーンセンターの後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場については、令和

6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行いました。

■産業廃棄物の適正処理の推進

市町村等と連携したパトロールの実施や11名の産廃Gメン^{※3}による監視・指導により、不適正処理の早期発見、早期対応を図りました。

また、排出事業者説明会や処理業者講習会を開催し、事業者の自主管理の促進や優良な処理業者の育成を図るとともに電子マニフェスト使用義務対象者に対する指導を行いました。

■温室効果ガス排出削減対策の推進

「いわてわんこ節電所」^{※4}や省エネ・節電の一斉取組「できることからECOアクション!」を通じて、県民や事業者等の自主的な省エネ行動を促すための普及啓発に取り組みました。

また、CO₂多量排出事業者の地球温暖化対策計画の策定や報告を促すとともに、エコスタッフの養成等による環境マネジメントの普及に取り組みました。

■再生可能エネルギーの導入促進

防災拠点への再生可能エネルギー発電設備の導入や、被災家屋への太陽光発電の導入を支援するとともに、風力発電関連産業研究会における取組事例の紹介などにより情報共有を行いました。

また、再生可能エネルギー由来の水素の利活用に向け、利活用モデルの実現可能性調査を実施したほか、岩手県水素ステーション等の導入に向け、整備上の課題について、関係団体や市町村と意見交換を実施するとともに、総合イベントやホームページを通じて水素エネルギーに関する県民の理解促進を図りました。

さらに、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、施設管理に携わる技術者の養成や研修会の開催等に取り組んだほか、木質バイオマスエネルギーの利用拡大に向け、事業者等への技術指導やフォーラムの開催等に取り組みました。

■適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みました。

■地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

地域気候変動適応計画を策定し、部局横断で気候変動への適応策を推進したほか、「いわて気候変動チャレンジフェスタ2020」や気候変動適応シンポジウムの開催、テレビ番組の放送により、気候変動の影響と適応策に関する県民の理解増進に取り組みました。

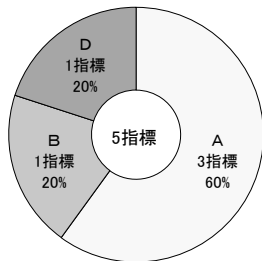
【用語解説】

- ※1 ジオパーク：地域に親しみ、山や川をよく見てその成り立ちと仕組みに気付き、生態系や人間生活との関わりを考える場所。また、そのような地球を学ぶ旅を楽しむ場所。
- ※2 3R：Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくろうとするもの。
- ※3 産廃Gメン：正式名称は産業廃棄物適正処理指導員。広域振興局等へ11名が配置され、不法投棄など産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するためのパトロール等に当たっている。
- ※4 いわてわんこ節電所：普段の生活で取り組んでいける省エネ行動を紹介している県が運営するWEBサイト。取り組んだ省エネ行動をチェックすると、削減した二酸化炭素の量を簡単に確認できる。削減した二酸化炭素は「わんこそば」の「わんこ」に見立て、積み重ねて見える化している。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標（80%）、達成度Dの指標が1指標（20%）でした。
- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	67.3	58.9	D	42位 (3位)	43位 (2位)	下降 (上昇)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.0	50.6	A	(1位)	-	-
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	21.8	25.3	A	-	-	-
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	614	564	B	35位 (5位)	-	-
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	④413	413	413	420	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組みましたが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65歳以上の高齢者層の普及率が低いため、達成度は【D】となりました。

主な取組事項

■国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

I L C^{*1}の実現による国際研究拠点の形成に向けて、「I L Cによる地域振興ビジョン」（令和元年7月策定）に基づき、本県も参画して発足した東北I L C事業推進センターの取組と連動した建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討や、技術セミナー等による県内企業の加速器関連産業への参入及び受注の促進に取り組みました。

■イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

イノベーションの創出に向け、産学官金の連携のもとで、コーディネーターが県内の多様な資源と技術をマッチングし、工場の作業や材料の動きを可視化するスマートタグ等の共同研究の促進を図ったほか、「いわて戦略的研究開発推進事業」^{*2}による将来有望な研究テーマの支援や国等の競争的外部資金^{*3}獲得の支援に取り組みました。

■ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

市町村や学校法人等にICT^{*4}の専門家を派遣し、ICTの利活用を進める上での運用改善等についてアドバイスを行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、働き方改革等に関する最新のICTの利活用事例を紹介するフェアと5Gや教育ICT等のセミナーで構成する「いわて Society5.0 フェア-ONLINE-」をオンラインで開催し、県民や市町村、企業等への普及啓発を行いました。

■情報通信インフラの整備促進

携帯電話不感地域の解消に向けて、市町村による携帯電話基地局の整備を支援しました。また、条

件不利地域における超高速ブロードバンド基盤の整備に向けて、市町村に対する国庫補助制度の周知等による支援を行ったほか、地上デジタル放送の難視聴地域の解消等に向けた市町村による取組を支援しました。

■ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

津波防災施設や河川改修、砂防堰堤等の防災施設の整備を推進したほか、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定、小本川水系等での流域治水プロジェクトの策定・公表、土砂災害警戒区域等の指定等、ハード対策とソフト施策を組み合わせた防災・減災対策に取り組みました。

■公共建築物等の耐震化による安全の確保

耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である庁舎及び多数の者が利用する建築物の耐震化に取り組みました。

■災害に強い道路ネットワークの構築

三陸沿岸道路の田野畑以南の区間が全て開通する等、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図るため幹線道路ネットワークの整備を進めました。また、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化等を推進しました。

■日常生活を支える安全な道づくりの推進

円滑な救急搬送を支える道路や、冬期でも安全に通行できる道路の整備を推進しました。また、歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進しました。

■自然災害に強い農山漁村づくりの推進

農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備等を進めるとともに、市町村による防災重点ため池のハザードマップの作成支援などに取り組みました。

■産業振興や交流を支える道路整備

物流の効率化など生産性向上による産業振興を支援するため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ路線や、工業団地、インターチェンジへのアクセス道路など、物流の基盤となる道路の整備に取り組みました。また、県内各地の交流・連携や観光客の利便性向上を図るため、地域間を結ぶ道路や主要な観光地を結ぶ道路、道の駅「はなまき西南」の整備等を推進しました。

■農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

水田の大区画化や排水改良等の農業生産基盤の整備、再造林等の森林整備、林道など路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断、保全対策工事などに取り組みました。

■社会資本の適切な維持管理等の推進

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の「個別施設計画」を策定するとともに、老朽化した橋梁、トンネルなどの計画的な修繕等を行いました。

■住民との協働による維持管理の推進

地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、草刈りや清掃等の維持管理について、住民団体の活動に対する支援等を行い、県民との協働による維持管理を推進しました。

■建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

建設業で働く職員のスキルアップや、生産性向上につながる取組として、講習会やICT技術に係るセミナーを開催しました。また、建設業への入職促進を図るため、県内で活躍する女性技術者と工業高校の生徒の意見交換会を開催したほか、建設企業の経営基盤の強化のため、経営指導コーディネーターによる新分野進出等に関する相談などの支援を行いました。

【用語解説】

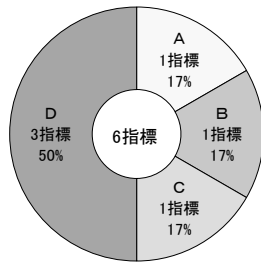
- ※1 ILC：International Linear Collider（国際リニアコライダー）の略。全長20～50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模施設。
- ※2 いわて戦略的研究開発推進事業：将来有望な研究シーズや事業化に結び付く研究開発を県が支援するもの。
- ※3 競争的外部資金：国等が公募する研究開発費の支援事業。
- ※4 ICT（Information and Communication Technology）：情報や通信に関する技術の総称。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標6指標は、達成度A、Bの指標が2指標(34%)、達成度C、Dの指標が4指標(67%)でした。

- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「労働者総数に占める女性の割合」は全国順位が上昇、「障がい者の雇用率」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R2)	実績値(R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.6	38.3	D	17位 (4位)	15位 (4位)	上昇 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.28	A	16位 (1位)	22位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	30)37.4	40.0	40.0	36.9	D	17位 (2位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.8	13.5	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 労働者総数に占める女性の割合は、女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため、達成度は【D】となりました。
- ・ 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 審議会等委員に占める女性の割合については、審議会等を所管する室課へのヒアリングや取組目標調査を実施し、女性の登用を促したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会があったため、達成度は【D】となりました。
- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値(H29)	R2	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

主な取組事項

■多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

男女共同参画センターを拠点として、「男女共同参画フェスティバル」や「男女共同参画サポーター養成講座」の開催等の各種事業を行い、教育・学習の機会の充実、人材育成に取り組むとともに、復興や防災、地域の課題解決に向けた活動が男女共同参画の視点で行われるよう、女性の登用推進や男女共同参画の視点からの復興・防災に関する研修会の開催に取り組みました。

また、LGBT^{*}など性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方の相談に対応するとともに、リーフレットの作成や出前講座等の実施により県民の理解促進に取り組みました。

さらに、ひとり親家庭等の自立を支援するため、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、民間事業所等での求人開拓などの就業支援に取り組みました。

■若者の活躍支援

若者が地域の課題解決を目指し、自由な発想で考え、話し合い、次への活動へつなげられるよう、若者が活躍できる環境づくりを推進するため、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催や「いわて若者カフェ」で実施する地域のキーパーソンと若者との交流ミーティングの開催、いわて若者交流ポータルサイト「コネクサス」による情報発信などにより、若者の交流やネットワークづくりの取組を支援しました。

また、「若者構想実現事業費補助金」や「若者文化振興事業費補助金」により、若者団体が実施する地域課題の解決や地域の元気創出に資する取組を支援しました。

■女性の活躍支援

いわて女性活躍推進員の企業・団体への訪問により、「いわて女性活躍企業等認定制度」やイクボスを普及するとともに、経営者や管理職の意識改革を促す研修会等を実施することにより、女性の活躍に関する機運醸成や理解促進に取り組みました。

また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等の活動により、より広い分野での女性の活躍を推進しました。

さらに、子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価項目の追加などインセンティブの拡大や企業への個別訪問などいわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みました。

■高齢者の社会貢献活動の促進

老人クラブが行う地域活動や社会参加活動等に必要な経費に対して助成を行うとともに、「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」に相談支援員を配置して、団体の立上げや高齢者の社会貢献活動等の相談支援のほか、普及啓発に関するセミナーを開催するなど、自主的に活動する高齢者団体等への支援を行いました。

■障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しました。

また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めました。

■多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり及び官民連携による県民運動の展開

県民が気軽に市民活動に参加できるようにするため、NPO活動交流センターにおいて市民活動団体等を紹介するフェアの開催や情報誌の発行及びホームページのリニューアルによる情報発信の充実などにより参加・参画機運の醸成に取り組みました。

また、「協働推進フォーラム」を開催し、地域のNPO、地縁組織、行政、企業など多様な主体のネットワークづくりの促進に取り組みました。

さらに、いわて県民情報交流センターに県民運動の活動を紹介する展示コーナーを設置し、参加機運の醸成に取り組みました。

■社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

社会課題解決に向けた事業に関する講座やNPOの組織マネジメント、会計、広報等に関する研修会を開催するなど、NPOの担い手やリーダーの育成、安定的な活動資金の確保などの運営基盤の強化の支援に取り組みました。

また、NPO法人等を対象にオンライン活用セミナー等を開催し、「新しい生活様式」に対応した活動に転換するための支援に取り組みました。

【用語解説】

※ LGBT：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）。

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度C、Dの指標が3指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標14指標は、実績値が未確定等の6指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（74%）、達成度C、Dの指標が2指標（26%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉑80.09	—	—	—	—	—
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉑84.49	—	—	—	—	—
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉔305.1	㉓273.8	㉑288.4	㉑293.1	C	—	—	—
4		女性 ㉔158.7	㉓135.7	㉑143.5	㉑156.2	D	—	—	—
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	18.0	21.2	D	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため、達成度は男性【C】、女性【D】となりました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイリスク者対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には、全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉔71.85	—	3年ごとの公表
2		女性 ㉔74.46	—	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉔22.6	㉑20.9	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 6 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（74%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（26%）でした。</p>	

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	⑦89.7	②94.0	③092.0	—	—
2 肺がん精密検査受診率	%	⑦91.9	②95.0	③094.0	—	—
3 大腸がん精密検査受診率	%	⑦82.8	②90.0	③087.0	—	—
4 子宮（頸）がん精密検査受診率	%	⑦88.4	②94.0	③091.0	—	—
5 乳がん精密検査受診率	%	⑦96.3	②98.0	③097.0	—	—
6 特定健康診査受診率	%	⑩52.0	③67.6	①61.3	①57.3	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	570	596	A
8 健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	—	600	360	328	B
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	900	1,361	A

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率、子宮（頸）がん精密検査受診率及び乳がん精密検査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、がん検診の受診率向上に向けて、市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。
- 特定健康診査受診率は、受診率向上に向けた市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催のほか、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	363	336	31	221	0	84	8 (61%)	1 (8%)	1 (8%)	3 (23%)	7 (59%)	3 (25%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	2,520	1,260	—	—
11 精神保健基礎研修参加者数[累計]	人	⑩91	280	140	136	B

【特記事項】

- 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の県内発生事例を受け開催を見送ったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、県民の精神疾患に関する正しい理解に向けて、岩手県精神保健福祉大会を书面開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	431	403	398	1	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数[累計]	人	1,279	5,200	2,600	2,558	B
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	92	96	A
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	204	194	C

【特記事項】

- ・ 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数は、市町村等において新型コロナウイルス感染症の影響により人材養成研修等を中止したことなどから、補助対象事業の件数が当初予定より減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	80	68	46	1	0	21	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は10位となり、ニーズ度は55位となっています。
- ・ 令和3年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・支援」の重要度は51位、満足度は19位となり、ニーズ度は52位となっています。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、実績値が未確定等のため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標10指標は、達成度A、Bの指標が7指標（70%）、達成度Dの指標が3指標（30%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉑80.09	-	-	-	-	-
2		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉑84.49	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・健康寿命〔平均自立期間〕は男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 10 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（70%）、達成度 D の指標が 3 指標（30%）でした。</p>	

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
15 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	⑧130.6	②141.6	⑩136.1	⑩136.3	A
16 奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	169	157	B
17 就業看護職員数(常勤換算)	人	⑧16,475	②16,955	⑩16,715	⑩16,606	D
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	70.0	64.9	D
19 ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	185	195	A

【特記事項】

- ・ 就業看護職員数（常勤換算）は、進学セミナーや就職説明会などによる看護職員確保の取組により、現状値からは増加傾向にあるものの、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率が 6 割後半で停滞していることなどにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率は、看護職員修学資金貸付制度などによる看護職員確保の取組により、県内就業者数は増加しているものの、首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県外の医療機関を就業先に選択する傾向にあることなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	717	699	8	374	0	317	18 (86%)	3 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (74%)	5 (22%)	1 (4%)	0 (0%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	61.0	51.1	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	151	146	319	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	330	311	342	A
23 在宅医療連携拠点数[累計]	箇所	11	15	13	13	A
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	76.3	76.1	B

【特記事項】

- ・ 医療機関の役割分担認知度は、今回の県民意識調査がコロナ禍での調査であったことから、「医療機関の役割分担」を「コロナ対策における役割分担」と捉えた回答者があったと推察されるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	1,460	1,374	358	476	0	540	27 (64%)	2 (5%)	1 (2%)	12 (29%)	20 (46%)	7 (16%)	3 (7%)	14 (31%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は4位となり、ニーズ度は29位となっています。

◎政策項目を取り巻く参考データ等

- ・ 厚生労働省が算出した、都道府県及び二次保健医療圏ごとの医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価するための「医師偏在指標」によると、本県は医師少数県に区分され、かつ全国で最も医師の少ない県と位置付けられています。また二次保健医療圏で見た場合、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標22指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が13指標（65%）、達成度C、Dの指標が7指標（35%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
1	健康寿命〔平均自立期間〕	男性 ㉘79.32	㉓80.60	㉑80.09	-	-	-	-	-
2		女性 ㉘83.96	㉓84.84	㉑84.49	-	-	-	-	-
6	地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※	98.71	98.86	98.80	99.26	A	-	-	-
7	地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	㉓16	27	20	20	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・健康寿命〔平均自立期間〕は男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	男性 ㉘71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ㉘74.46	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 22 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 13 指標（65%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（35%）でした。</p>	

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	27	26	B
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	60	60	A
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕	区画	988	1,100	1,050	1,070	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	444	419	407	0	0	12	5 (56%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)	4 (45%)	0 (0%)	3 (33%)	2 (22%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
28 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	32	31	18	D
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	21	29	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	33	25	26	A

【特記事項】

- 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数、プラン作成件数ともに増加したものの、生活福祉資金の貸付などの支援制度を活用することにより、プラン作成までは要しないケースが多かったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	2,036	1,972	1,855	7	0	110	4 (36%)	0 (0%)	1 (9%)	6 (55%)	4 (36%)	1 (9%)	0 (0%)	6 (55%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	122	400	200	128	C
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	35	D
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	542	B
34 認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	24,000	22,895	B
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	②1.1	③2.6	①2.0	①2.4	A

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛やアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター連絡会参加者数は、各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	169	162	44	33	0	85	11 (65%)	0 (0%)	2 (12%)	4 (23%)	1 (6%)	5 (29%)	5 (29%)	6 (36%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	1,052	1,447	1,287	1,362	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	③602	704	651	616	D

【特記事項】

- 地域密着型サービス事業所数は、市町村が事業所を指定するための施設整備(創設、増築)に対して補助を行うなどの支援を行いました。新たに事業所創設を希望する者がいなかったり、人材不足等を理由に補助申請を取り下げたりしたことから、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,869	1,247	23	948	254	22	5 (50%)	1 (10%)	1 (10%)	3 (30%)	3 (30%)	1 (10%)	2 (20%)	4 (40%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	160	152	B
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	2,019	1,977	C
40 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	320	160	95	D

【特記事項】

- ・ 障がい者のグループホーム利用者数は、社会福祉施設等施設整備費補助金の活用による施設整備等が進展したものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により、利用者数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕は、相談支援事業所数が増加していないことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受講自粛などから、受講者が少なかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	608	419	266	6	124	23	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	55	52	B
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	57	—	—

【特記事項】

- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、今年度、実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	1	0	0	1	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	—	—
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕〔再掲〕	件	115	558	265	228	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕	人	311	1,250	615	468	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数〔累計〕	台	—	230	150	481	A

【特記事項】

- ・ 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合は、調査中であることから、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度は39人に貸付けを行い、県内就業率の向上に取り組みました。
- ・ キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護現場への求職者数が減少したことに加え、事業所側も感染症対策の一環として職場体験の受け入れを控えたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	391	297	126	120	0	51	6 (55%)	0 (0%)	1 (9%)	4 (36%)	3 (30%)	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は19位、満足度は28位となり、ニーズ度は20位となっています。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所ですぐに文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。

- ・具体的推進方策指標13指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が7指標（58%）、達成度C、Dの指標が5指標（42%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕 ※1	分	②373	390	382	370	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ※2	件	1,316	1,385	1,358	583	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	①64.0	①65.3	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- ・ 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（58%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（42%）でした。</p>	

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	25,191	93,000	49,000	41,796	B
48 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数〔累計〕	件	402	1,650	815	1,196	A
49 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	②438,274	462,500	453,500	188,966	D

【特記事項】

- 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、サーモグラフィカメラなどを配備し、利用者が安全安心に施設利用できるような環境整備を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	790	784	3	51	0	730	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	1 (12%)	3 (38%)	1 (12%)	3 (38%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
50 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	190,000	156,219	D
51 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕	人	7,498	24,000	13,000	7,264	D

【特記事項】

- コミックいわてWEB訪問者数は、大型イベントの中止に伴うPR機会の減少等により、読者の関心を高めることができなかつたため伸び悩み、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新規マンガ（16作品）、翻訳版マンガ（英語版10作品、中国語版3作品）の掲載や、SNS等による情報発信を行いました。
- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、いわてネクストジェネレーションフォーラムなどのイベントについて、来場による参加に加え、オンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は13,349人）。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	48	46	13	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	⑩312	1,290	635	701	A
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	⑩14	18	16	—	—

【特記事項】

- ・ 岩手県障がい者音楽祭参加団体数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽祭を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、音楽祭の代替として、県内の障がい福祉事業所等から募集した9団体の合唱等の動画をWEB上で公開し、障がい者の文化芸術活動の機会の提供に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	5	0	0	12	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	⑩11,628	12,500	12,060	12,954	A
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	120	116	61	D

【特記事項】

- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による一時休館や各種大会等の中止、無観客試合等の影響で達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の配備や、県営武道館等の空調設備の改修、オンライン観戦に必要な備品の整備を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	36	33	0	2	0	31	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数 〔累計〕	人	2,954	12,640	6,200	4,326	C
57 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	308	20	14	17	A

【特記事項】

- 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県障がい者スポーツ大会や、各種教室が中止となったため達成度は【C】となりました。なお、令和2年度は県障がい者スポーツ大会の代替大会に2,597人が参加し、障がい者のスポーツへの参画機会の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	26	4	0	0	22	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
58 超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	140	237	A
59 超人スポーツオープンセミナー参加者数〔累計〕	人	340	260	110	212	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	2	0	0	0	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は35位となり、ニーズ度は57位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は55位、満足度は36位となり、ニーズ度は56位となっています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。

- ・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 6 指標（55%）、達成度 D の指標が 5 指標（45%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
8 余暇時間[一日当たり]※	分	373	390	382	370	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	42.2	44.0	A	-	-	-

※ 休日を含む 1 週間の平均

【特記事項】

- ・余暇時間〔一日当たり〕は、1 日の 24 時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を展開し、総実労働時間の短縮に努めたものの、義務的な性格の強い活動時間のうち、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>D 5指標 45% A 6指標 55% 11指標</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 6 指標（55%）、達成度 D の指標が 5 指標（45%）でした。</p>

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
60 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	860	861	A
61 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	93,000	79,000	—	—
62 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㊶45	50	47	46	D
63		中 ㊶42	51	46	40	D
64		高 ㊶38	52	44	39	D
65 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A

【特記事項】

- 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数は、令和2年度途中の県のネットワークシステムの変更により、利用件数を計測できない期間などがあったため、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、ホームページのリニューアルを進めるとともに、コンテンツの充実に努め、システムの利用促進を図る取組を実施しました。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持していますが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会の中止などを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、児童生徒に「おすすめ図書100選」を配布し、読書活動への意欲向上を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	179	160	137	0	0	23	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
66 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	1,250	1,050	623	D

【特記事項】

- 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止したほか、受講者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、施設のホームページ等各種メディアを活用し、学習機会の周知を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	739	735	3	50	0	682	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
67 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	860	861	A
68 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	③04,224	5,144	4,684	3,411	D

【特記事項】

- 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、各地域において充実した内容の活動が計画されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、市町村担当者を対象とした研修会の実施や啓発資料の提供等により地域活動の充実を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	180	161	137	0	0	24	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
69 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	103	121	A

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
70 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	93	A
71 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	98	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	4,696	4,461	1,769	50	0	2,642	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は47位、満足度は39位となり、ニーズ度は42位となっています。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 16 指標（73%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（27%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.53	1.33	D	33 位 (2 位)	36 位 (3 位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	49	58	B	24 位 (4 位)	25 位 (4 位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下しており、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	127	-
7 生涯未婚率	%	男性 ㉞26.16	-	5年ごとの公表
8		女性 ㉞13.07	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 16 指標（73%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（27%）でした。</p>	

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
72 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	440	220	90	D
73 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕	店舗	1,845	2,300	2,118	2,150	A
74 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	368	1,600	800	457	D
75 特定不妊治療費（男性不妊治療を含む）の助成人数〔累計〕	人	375	1,560	780	675	B
76 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.3	—	—

【特記事項】

- 結婚サポートセンター会員の成婚者数〔累計〕は、県内企業等を対象としたアンケート調査では結婚サポートセンターの認知度が低く、会員数が増加しない中で会員間のお見合いが減少したことなどにより令和 2 年度の成婚者数は 34 人、累計 90 人に留まり、達成度は【D】でした。
- 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中止したことなどにより参加者が減少し、達成度は【D】となりました。
- 両親学級への父親の参加割合は、人口動態調査結果が未確定のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、市町村において父親の参加を促進するための周知に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	230	206	76	3	1	126	7 (64%)	2 (18%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (46%)	1 (9%)	2 (18%)	3 (27%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
77 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	330	311	342	A
78 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	33	21	22	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	261	233	106	28	0	99	4 (50%)	1 (12%)	1 (12%)	2 (26%)	2 (25%)	3 (38%)	0 (0%)	3 (38%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
79 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
80 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	419	417	B
81 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A
82 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	558	265	228	B
83 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】	事業者	65	315	215	220	A
84 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	1,000	600	544	B
85 年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③75.0	①62.0	①55.8	D

【特記事項】

- 令和元年度の年次有給休暇の取得率は、働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていたこと等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため、達成度は【D】となりました。
なお、令和2年度は働き方改革推進運動への参加率が低い業種への個別訪問などを行い、意識啓発を推進しています。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	802	707	466	158	13	70	13 (70%)	2 (10%)	2 (10%)	2 (10%)	8 (37%)	6 (27%)	4 (18%)	4 (18%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
86 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	②91.5	③97.2	①95.2	①95.7	A
87 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	33	27	22	B
88 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	24	21	C
89 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	45.9	42.4	A
90 里親等委託率	%	22.6	28.6	26.2	22.8	D

【特記事項】

- 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等への補助や支援に取り組んだ結果、新たに5市町村において設置が進んだものの、運営団体の撤退や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により取組開始が翌年度となったことなどにより目標値を下回り、達成度は【C】となりました。
- 里親等委託率は、新型コロナウイルス感染症対策のため里親認定前研修の開催を見送ったことにより、新規里親登録者数が減少するなど、里親登録者数が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
32	6,044	5,851	4,954	380	30	487	9 (60%)	0 (0%)	3 (20%)	3 (20%)	28 (85%)	1 (3%)	1 (3%)	3 (9%)

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
91 児童発達支援センターの設置数〔累計〕	設置数	3	17	15	4	D
92 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	190	170	182	A

【特記事項】

- 児童発達支援センターの設置数〔累計〕は、多くの市町村において、圏域単位での設置を検討しており、各圏域において、設置基準を満たすための職員体制、施設・設備等に係る検討や調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	72	71	25	45	0	1	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
93 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	3,000	3,043	A
94 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	550	579	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「安心な子育て環境整備」の重要度は16位、満足度は25位となり、ニーズ度は18位となっています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	◎63.7	64.0	64.0	-	-	2位 (1位)	-	-

【特記事項】

- ・地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度は、青少年活動交流センターを拠点とし、家族で楽しみ体験し、ふれあいを深める、いわて親子フェスティバルの開催や、地域への興味・関心を高め地域づくりに取り組む気持ちにつなげる、わたしの一押し・わたしが思う未来のいわてつぶやき募集に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。</p>

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
95 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	11	11	A
96 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	82.0	100.0	A
97		中 60.0	67.0	64.2	92.7	A
98 教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑩4,224	5,144	4,684	3,411	D

【特記事項】

- 教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数は、各地域において充実した内容の活動が計画されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、市町村担当者を対象とした研修会の実施や啓発資料の提供等により地域活動の充実を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	179	160	137	0	0	23	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	4 (45%)	2 (22%)	1 (11%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
99 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	60.0	67.0	A
100 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	419	417	B
101 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩98	98	98	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	178	159	137	0	0	22	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
102 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	320	316	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は29位、満足度は13位となり、ニーズ度は37位となっています。

8 健全で、自立した青少年を育成します

(基本方向)

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

・具体的推進方策指標7指標は、達成度Bの指標が4指標（57%）、達成度C、Dの指標が3指標（43%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	⑩63.7	64.0	64.0	-	-	2位 (1位)	-	-

【特記事項】

- 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度は、青少年活動交流センターを拠点とし、家族で楽しみ体験し、ふれあいを深める、いわて親子フェスティバルの開催や、地域への興味・関心を高め地域づくりに取り組む気持ちにつなげる、わたしの一押し・わたしが思う未来のいわてつぶやき募集に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>7指標 B 4指標 57% C 2指標 29% D 1指標 14%</p>	<p>具体的推進方策指標7指標は、達成度Bの指標が4指標（57%）、達成度C、Dの指標が3指標（43%）でした。</p>

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
103 青少年ボランティア活動者数〔累計〕	人	503	2,000	1,000	893	B
104 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)〔累計〕	人	4,186	16,800	8,400	7,922	B
105 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数〔累計〕	人	570	2,320	1,160	992	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	34	34	0	0	0	34	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
106 青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	11,713	D
107 子ども・若者支援セミナー受講者数[累計]	人	30182	800	400	337	B

【特記事項】

- ・ 青少年活動交流センター利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、親子フェスティバルは、事前予約及び、事前予約優先とすることにより参加者数の制限をしたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった、いわて希望塾に代え、県内の全中学生を対象に、岩手の良いところ・希望する岩手の姿をテーマにしたつぶやきを募集しました。応募作品は、冊子にまとめ応募者及び県内全中学校に配付し、中学生が県内各地の地域を知る機会とするとともに、改めて岩手や地域の良さを実感し誇りを持てるよう取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	22	0	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
108 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数[累計]	人	436	1,800	900	631	C
109 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数[累計]	人	200	680	340	224	C

【特記事項】

- ・ 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、来場による参加に加え、参加希望者への資料配布や動画配信を実施しました。
- ・ 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域により開催を中止又は受講者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、来場による参加に加え、参加希望者への資料配布や動画配信を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	30	30	0	0	0	30	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の37位、満足度は21位となり、ニーズ度は40位となっています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が7指標（88%）、達成度Dの指標が1指標（12%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	49	58	B	24位 (4位)	25位 (4位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度が【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	127	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	92	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	252	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>8指標 A 4指標 50% B 3指標 38% D 1指標 12%</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（88%）、達成度 D の指標が 1 指標（12%）でした。</p>

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
110	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	128	1,000	600	544	B
111	年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	①62.0	①55.8	D

【特記事項】

- 令和元年度の年次有給休暇の取得率は、働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていること等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は働き方改革推進運動への参加率が低い業種への個別訪問などを行い、意識啓発を推進しています。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	122	110	94	0	0	16	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
112	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)〔再掲〕	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
113	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)〔再掲〕	箇所	368	456	419	417	B
114	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	13.0	100	60.0	67.0	A
115	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕〔再掲〕	件	115	558	265	228	B
116	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕〔再掲〕	事業者	65	315	215	220	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	315	261	210	4	0	47	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (31%)	5 (38%)	3 (23%)	1 (8%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
117 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	1,100	900	1,361	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	26	1	1	0	24	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は38位となり、ニーズ度は10位となっています。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Cの指標が2指標（50%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.6	100.0	A	-	-	-
18 猫		93.5	96.8	95.5	100.0	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p>	<p>具体的推進方策指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Cの指標が2指標（50%）でした。</p>

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
118 動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	1,699	7,200	3,600	2,443	C
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	57	55	B

【特記事項】

- ・動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症対策として、各種行事の参加者数を制限して開催したり、中止した地域があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
						(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
120 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,600	1,300	1,008	C
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	100	103	A

【特記事項】

- 適正飼養講習会受講者数〔累計〕は、多くの譲渡会が中止される中、一部の譲渡会等については、参加を予約制にするなど新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法に見直して実施したが、譲渡希望者が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切にする社会」の重要度は42位、満足度は14位となり、ニーズ度は47位となっています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標19指標は、実績値が未確定等の5指標を除き、達成度A、Bの指標が9指標（64%）、達成度Dの指標が5指標（36%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	82.9	—	—	—	—	—
20		中 ㊟77.2	81.2	79.2	—	—	—	—	—
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	82.7	—	—	—	—	—
22		中 ㊟80.0	84.0	82.0	—	—	—	—	—

【特記事項】

- ・ 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、児童生徒が課題解決に向けて自ら取り組める授業づくりを進めるため、各校を訪問し、授業の視察や協議を通し、児童生徒の気づきや考え、興味、関心を引き出せる授業となるよう支援を行いました。
- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各校への訪問指導を通して、児童生徒が自分の考えを周囲の考えと比べながら見直し、より良い考えに修正するなど、対話的な学びの実現に向けた授業への改善を推進しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
9	%	小 国語 ㊶42	-	-
10		小 算数 ㊶50	-	-
11		中 国語 ㊶45	-	-
12		中 数学 ㊶54	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 6指標 43% B 3指標 21% D 5指標 36% 14指標</p>	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 5 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（64%）、達成度 D の指標が 5 指標（36%）でした。</p>

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
122	%	小 70	100	100	97	B
123		中 50	100	100	95	B
124		高 -	100	100	100	A
125	%	小 ㊶85	89	87	90	A
126		中 ㊶83	87	85	88	A
127		高 ㊶54	58	56	-	-
128	%	小 ㊶90	94	92	90	D
129		中 ㊶77	81	79	81	A
130		高 ㊶76	80	78	-	-
131	%	㊶59	100	100	98	B

【特記事項】

- 授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、訪問指導等を通じ、生徒が課題解決の過程を振り返ることで、課題を解決することの達成感や学習内容の有用感を実感できる授業づくりを推進しました。

- 学校の授業がわかる児童生徒の割合は、各学校において、学習指導要領改訂を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇しましたが、目標値を2ポイント下回ったことから、小学生の達成度は【D】となりました。また、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各学校の個々の実情に応じたきめ細かな学習指導の取組を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	20	19	0	5	0	14	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	
132	%	小 ㊦85	89	87	89	A	
133		中 ㊦88	92	90	89	D	
134		高 ㊦90	94	92	—	—	
135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊦90	100	96	—	—
136	%	小 ㊦74	82	78	67	D	
137		中 ㊦62	70	66	59	D	
138		高 ㊦43	51	47	—	—	

【特記事項】

- つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、客観的データや、各学校が作成している「確かな学力育成プラン」に基づき、つまずきに対応した一人ひとりの学力を伸ばす授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇しましたが、目標値を1ポイント下回ったことから、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各学校において間違っても認め合える雰囲気がある授業づくりを個別指導により推進しました。
- ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、文部科学省が行う「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果が公表されていないことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、ICT機器を活用した効果的な指導に向けて、授業での実践等による活用事例の研究に取り組みました。
- 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどを一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、生徒個々の進路希望に向けて自ら弱点を克服するための、学習の見通しを持てる授業となるように、指導・助言を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,411	910	154	0	715	41	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
139 課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	⑩82	100	90	100	A
140 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	73	63	D

【特記事項】

- 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、大学等との連携による探究的な学習の推進や、生徒の課題発見・解決能力の育成など、大学入試制度改革に対応した指導を通じて生徒の進路目標達成に向けた取組を進めましたが、各高等学校では、進路目標を設定する際に、努力目標として高めの目標とする傾向にあることも一因となり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	58	45	7	10	0	28	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は20位、満足度は18位となり、ニーズ度は26位となっています。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切に、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標19指標は、実績値が未確定等の5指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（43%）、達成度Dの指標が8指標（57%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊶66	70	68	69	A	-	-	-
24		中 ㊶64	68	66	68	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	59	-	-	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊶82.3	85.0	83.5	-	-	-	-	-
27		中 ㊶76.9	80.0	78.0	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、道徳教育のガイドブックの活用や研修会の開催など、学校の道徳教育や人権教育等の充実に向けた支援に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 5指標 36% B 1指標 7% D 8指標 57% 14指標</p>	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 5 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（43%）、達成度 D の指標が 8 指標（57%）でした。</p>

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
141	%	小 ㊦85	94	89	86	D
142		中 ㊦88	93	91	88	D
143		高 ㊦77	81	79	-	-

【特記事項】

- 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から小学生は3ポイント、中学生は4ポイント上昇しましたが、小学生、中学生のいずれも目標値を3ポイント下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、公民科の授業やホームルーム活動などの特別活動を中心に、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	0	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
144	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦79	86	83	86	A
145			中 ㊦84	86	85	83	D
146			高 ㊦85	86	85	—	—
147	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㊦45	50	47	46	D
148			中 ㊦42	51	46	40	D
149			高 ㊦38	52	44	39	D

【特記事項】

- 学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合は、各学校において多様な体験活動を推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動の機会の減少などを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては総合的な探究の時間等において、地域課題の学習活動などに取り組みました。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持していますが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会の中止などを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、児童生徒に「おすすめ図書100選」を配布し、読書活動への意欲向上を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
150	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があったと感じている児童生徒の割合	%	小 ㊦70	77	74	72	D
151			中 ㊦71	78	74	68	D
152			高 ㊦79	86	82	—	—
153	子どものための芸術家派遣事業公演数【累計】	件	63	266	131	115	B

【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があったと感じている児童生徒の割合は、文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む機会の減少を一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、芸術の授業を中心に校内で発表の機会を設けるなど、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら芸術に親しむ学習活動に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	10	7	0	2	0	5	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	
154	%	小 ㊦77	85	81	82	A	
155		話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	中 ㊦81	89	85	89	A
156		高 ㊦73	81	77	—	—	
157	%	小 ㊦82	86	84	91	A	
158		社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	中 ㊦75	87	81	93	A
159		高 ㊦72	90	80	—	—	

【特記事項】

- ・ 話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、授業やホームルーム活動などにおいて、話し合う機会の充実に取り組みました。
- ・ 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、SDGsなど社会的な話題を題材とした課題解決への取組など、各教科や総合的な探究の時間を中心とした、現代の諸課題を考察する学習等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は17位となり、ニーズ度は16位となっています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標9指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度Aの指標が1指標（14%）、達成度Dの指標が6指標（86%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	75.0	74.0	—	—	14位 (2位)	—	—
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	—	—	9位 (2位)	—	—
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	—	—	7位 (1位)	—	—
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	—	—	8位 (1位)	—	—

【特記事項】

- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、全ての実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣の形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 1指標 14%</p> <p>D 6指標 86%</p> <p>7指標</p>	<p>具体的推進方策指標9指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度Aの指標が1指標（14%）、達成度Dの指標が6指標（86%）でした。</p>

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
160 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	◎89	89	89	—	—

【特記事項】

- 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣の形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	5	5	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
161 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	90	79.5	D
162 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合		高 —	100	80	93.3	A

【特記事項】

- 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者が参集する形での開催実績は目標値を下回ったため、中学校の達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、部活動連絡会の書面開催等により共通理解を図る取組を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	107	70	18	7	0	45	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
163 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ◎88.1	91	89	86.7	D
164 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合		中 ◎86.2	89	87	85.2	D
165 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ◎89	100	94	90	D
166 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合		中 ◎85	100	93	87	D
167 【再掲】		高 ◎83	100	91	—	—
168 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	100	85.1	D

【特記事項】

- ・ 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、望ましい運動習慣の形成に向けた「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に関連づけながら効果的に推進できなかったことなどを一因に、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られなかったため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ・ ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持していますが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要することから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、情報モラル教育に係る生徒の主体的な取組事例を県内の高等学校に紹介しました。
- ・ 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、啓発資料やポスターを配付し、効果的な薬物乱用防止教育の実施を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	27	26	1	0	0	25	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は12位となり、ニーズ度は33位となっています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	64.0	60.8	B	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、A 7指標（87%）、B 1指標（13%）の8指標（100%）です。</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。</p>

（1）就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
169 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	50	68	A
170 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	85	89	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	108	107	0	11	0	96	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
171 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
172 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	114	111	21	2	0	88	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
173 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	320	316	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
174 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数[累計]	人	小	316	158	187	A
175		中	164	82	91	A
176		高	67	34	38	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は18位、満足度は24位となり、ニーズ度は21位となっています。

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 5 指標を除き、達成度 D の指標が 5 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
23 人が困っているときは、進	%	小 ㊸66	70	68	69	A	-	-	-
24 んで助けようと思う児童生		中 ㊸64	68	66	68	A	-	-	-
25 徒の割合		高 ㊸57	61	59	-	-	-	-	-

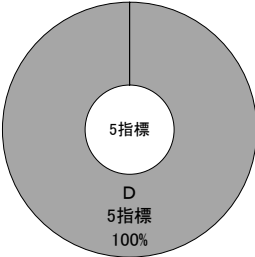
【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 5 指標を除き、達成度Dの指標が 5 指標（100%）でした。</p>

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
177	%	小 ㊦89.1	100	94.5	—	—
178		いじめはいけないと思う児童生徒の割合	中 ㊦84.6	100	92.2	—
179	%	—	100	100	—	—

【特記事項】

- いじめはいけないと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見と適切な対処に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みました。
- 認知したいじめが解消した割合は、調査中であることから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	8	0	2	0	6	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	
180	%	小 ㊦88	91	90	87	D	
181		学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	中 ㊦88	91	90	86	D
182		高 ㊦87	90	89	—	—	

【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した学校の教育相談体制の充実を図り、不安や悩みに対応した不登校の児童生徒の支援や、24時間子供SOSダイヤルやふれあい電話等、相談窓口の活用により、不登校対策の推進に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	305	298	294	1	0	3	7 (70%)	1 (10%)	2 (20%)	0 (0%)	8 (80%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	
183	%	小 ㊸89	100	94	90	D	
184		中 ㊸85	100	93	87	D	
185		高 ㊸83	100	91	—	—	
186	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	100	100	85.1	D

【特記事項】

- ・ ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持していますが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要することから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、情報モラル教育に係る生徒の主体的な取組事例を県内の高等学校に紹介しました。
- ・ 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、啓発資料やポスターを配付し、効果的な薬物乱用防止教育の実施を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	2	0	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は50位となり、ニーズ度は4位となっています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

(基本方向)

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、実績値が未確定等の 11 指標を除き、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（82%）、達成度 D の指標が 2 指標（18%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	82.9	—	—	—	—	—
20		中 ㊟77.2	81.2	79.2	—	—	—	—	—
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	82.7	—	—	—	—	—
22		中 ㊟80.0	84.0	82.0	—	—	—	—	—
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟66	70	68	69	A	—	—	—
24		中 ㊟64	68	66	68	A	—	—	—
25		高 ㊟57	61	59	—	—	—	—	—
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟82.3	85.0	83.5	—	—	—	—	—
27		中 ㊟76.9	80.0	78.0	—	—	—	—	—
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	—	—	14 位 (2 位)	—	—
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	—	—	9 位 (2 位)	—	—
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	—	—	7 位 (1 位)	—	—
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	—	—	8 位 (1 位)	—	—
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	64.0	60.8	B	—	—	—

【特記事項】

- ・ 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、児童生徒が課題解決に向けて自ら取り組める授業づくりを進めるため、各校を訪問し、授業の視察や協議を通し、児童生徒の気づきや考え、興味、関心を引き出せる授業となるよう支援を行いました。
- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各校への訪問指導を通して、児童生徒が自分の考えを周囲の考えと比べながら見直し、より良い考えに修正するなど、対話的な学びの実現に向けた授業への改善を推進しました。
- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、各教科の学習やホームルーム活動、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した生徒会活動や学校行事など、学校の教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育に取り組みました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、道徳教育のガイドブックの活用や研修会の開催など、学校の道徳教育や人権教育等の充実に向けた支援に取り組みました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、全ての実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、望ましい運動習慣形成に向けて「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」の推進を図るとともに、各校の要望に応じて指導主事を派遣するなど、よりよい授業づくりの支援に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R2	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 5指標 46% B 4指標 36% D 2指標 18% 11指標</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（82%）、達成度 D の指標が 2 指標（18%）でした。</p>

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
187 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉞75.8	81	79.0	82.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	6	5	0	0	1	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
188 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	③01	3	3	3	A
189 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	100	100	A
190 公立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	42.8	40.2	44.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	7,895	3,469	38	245	2,958	228	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
191 コミュニティ・スクール設置市町村数[再掲]	市町村	4	33	11	11	A
192 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	③80	100	100	89	D

【特記事項】

- ・ 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合は、会議等での周知や学校評価を通じ、学校経営計画の取組の推進を図ってきましたが、目標の下に多くの達成指標を掲げたため、達成できなかった指標が複数生じ、目標を達成できなかった事例などがあり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
193 各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	③80	100	100	98	B
194 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	③86	100	100	91	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	24	0	0	0	24	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
195	%	小 ㊦75	100	100	88	D
196		中 ㊦48	100	100	95	B
197		高 ㊦81	100	100	—	—

【特記事項】

- ・ 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合は、県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードの配付、配付時期に合わせた各校での相談窓口の活用方法についての指導、計画的なSOSの出し方・受け止め方教育の実践により、学校以外の相談窓口が認知され、高い水準を維持していますが、機会を捉えて継続的に周知を図っていくことが足りなかったため、小学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、生命尊重ポスターを活用したSOSの出し方・受け止め方教育の実践とともに、相談窓口の周知を図りました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
198	人	8	32	16	15	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	366	363	46	1	0	316	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は10位、満足度は8位となり、ニーズ度は27位となっています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（33%）、達成度 D の指標が 2 指標（67%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
							H29	R2	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 1指標 33% D 2指標 67% 3指標</p>	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（33%）、達成度 D の指標が 2 指標（67%）でした。</p>

（1）各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
199 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	82.0	76.9	60.7	D

【特記事項】

- ・私立高等学校における特色ある教育活動の実施率は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部教育活動事業を中止したため、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度においては、各私立学校が行うリモート形式での個別相談会などの取組に対して、私立学校運営費補助により支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,664	5,494	2,496	9	0	2,989	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
200 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	15	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	1	0	0	0	1	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
201 私立学校の耐震化率	%	3087.0	92.5	89.7	88.3	D

【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改築の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により耐震性のある施設が増加しましたが、一方で幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「特色ある私学教育の充実」の重要度は50位、満足度は27位となり、ニーズ度は49位となっています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。

- ・具体的推進方策指標20指標は、実績値が未確定等の11指標を除き、達成度A、Bの指標が5指標（56%）、達成度C、Dの指標が4指標（44%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊸86.5	88.0	87.0	-	-	-	-	-
		中 ㊸73.2	76.0	74.5	-	-	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、地域の良さを知るとともに、自己の将来を考える機会とするため、企業訪問や地域を調べる学習などに取り組みました。
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の 11 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（56%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（44%）でした。</p>

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
202	%	小 ㊦53.6	60	56.5	—	—
203		中 ㊦47.5	59	53.5	—	—
204		高 ㊦53.3	64	58.5	—	—

【特記事項】

- 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による、全国学力・学習状況調査及び県意識調査の中止のため、小学生、中学生、高校生のいずれも実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育推進事業」に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	63	61	4	57	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
205	%	小 ㊦66	74	70	71	A
206		中 ㊦52	60	56	52	D
207		高 ㊦51	62	54	—	—

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で行う行事の延期や中止など、予定していた取組が十分に実施できなかったことから、中学生の達成度は【D】となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、高校生の実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、地域の良さの認識に向けて、新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら実施した総合的な学習（探究）の時間や課題研究等において、地域の課題発見・解決学習等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	90	81	5	66	0	10	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
208 将来希望する職業(仕事)について考えている 高校2年生の割合	%	3055	65	59	—	—

【特記事項】

- ・ 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県意識調査を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、特別活動を中心としつつ、各教科においてもキャリア教育に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	26	20	0	10	0	10	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
209 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場 見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,572	B
210 三次元設計開発技術を習得した高校生数[累 計]	人	63	290	135	202	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	150	129	59	10	0	60	12 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (77%)	2 (15%)	0 (0%)	1 (8%)

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
211 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生 数[累計]	人	390	545	485	—	—
212 「いわて林業アカデミー」の修了生数[累計] ※H29からの累計	人	15	93	63	65	A
213 「いわて水産アカデミー」の修了生数[累計]	人	—	40	20	13	C

【特記事項】

- ・ 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数（累計）は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等により、定員 10 名の入講希望者を確保しましたが、家庭の事情等を理由に、開講直前に 2 名が入講を辞退し、研修期間中に更に 2 名が退講したため、第 2 期修了生は 6 名となり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	64	59	12	40	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
214 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕	人	962	4,000	2,000	2,300	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
215 ICTセミナー受講者数〔累計〕	人	93	780	370	—	—

【特記事項】

- ICTセミナー受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの実地開催を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、5G や教育 ICT 等に関する企業や市町村職員等向けのセミナーをオンライン形式で開催し、ICT の普及啓発や ICT 人材の育成に取り組みました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計 431 人）

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	2	1	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
216 科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩7,667	8,000	7,800	1,093	D

【特記事項】

- 科学技術普及啓発イベント等来場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、実地による対面形式でのイベントについて中止や規模を縮小したため、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度においては、実地開催に代わりオンラインによる科学技術普及啓発イベント等の実施に取り組みました。（いわてまるごと科学館オンライン：ページビュー 4,983 回）

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	4	0	1	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
217 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	42.0	-	-
218 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】		高 35.9	50	41.0	-	-
219 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】	人	3033	176	88	-	-

【特記事項】

- ・ 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、英語教育実施状況調査が中止となったため、中学生、高校生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、英語力向上に向けて、各校において現状の把握を行い、授業改善の推進に取り組みました。
- ・ 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の相互交流（派遣・受入れ）を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、グローバル人材育成の継続的な推進のため、中国雲南省との青少年相互交流については、代替事業としてオンラインを活用した交流に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	192	184	0	1	0	183	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
220 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	305	20	10	-	-
221 グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]	人	3049	216	104	74	C

【特記事項】

- ・ いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の海外派遣を中止したため、実績値は測定できませんでした。
また、グローバルキャリアフェアの参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、参加対象の県内留学生等が例年より少なかったため、達成度は【C】となりました。
なお、令和2年度においては、感染症対策を徹底したうえで、グローバルキャリアフェアに加えワークショップを開催し、グローバル人材の県内定着に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は30位、満足度は34位となり、ニーズ度は28位となっています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（80%）、達成度 C の指標が 2 指標（20%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
							H29	R2	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊟86.5	88.0	87.0	-	-	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊟73.2	76.0	74.5	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため、小学生、中学生ともに実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、地域の良さを知るとともに、自己の将来を考える機会とするため、企業訪問や地域を調べる学習などに取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>10指標</p> <p>A 5指標 50%</p> <p>B 3指標 30%</p> <p>C 2指標 20%</p>	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（80%）、達成度 C の指標が 2 指標（20%）でした。</p>

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
222 岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,341	5,430	2,700	2,426	B
223 子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕〔再掲〕	件	63	266	131	115	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	19	19	0	0	0	19	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
224 アートマネジメント研修参加者数〔累計〕	人	42	160	80	57	C
225 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕	人	41	160	80	138	A

【特記事項】

- ・ アートマネジメント研修参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、研修会の参加者数が減少し、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、会場での出席のほか、オンラインを併用し、16人が参加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	36	36	5	0	0	31	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
226 国民体育大会天皇杯順位	位	⑩東北1位	東北1位	東北1位	—	—
227 本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	40	112	56	45	B

【特記事項】

- ・ 国民体育大会天皇杯順位は、新型コロナウイルス感染症の影響で、国民体育大会（鹿児島県）が延期となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、アスリートの競技力向上のため、県外遠征等の活動費を支援したほか、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を設置し、アスリートの県内定着に向けた就職マッチング等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	153	120	0	0	0	120	1 (17%)	1 (17%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
228 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数〔累計〕	人	14	84	38	72	A
229 ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕	人	7	30	14	—	—

【特記事項】

- ・ ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響で、ジャパンパラ競技大会（陸上競技、水泳競技）が中止となったことにより、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、障がい者トップアスリートの競技力向上のため、強化選手を指定し、遠征や強化練習等の経費を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	7	0	1	0	6	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
230 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	382	185	186	A
231 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	93	96	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	18	15	0	1	0	14	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
232 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩2,701	2,850	2,775	2,927	A
233 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	270	257	C
234 スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩43.6	50.0	50.0	—	—

【特記事項】

- ・ 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛等のため、障がい者スポーツ指導員養成講習会の参加者数が減少し、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数の増加に繋がらず、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染症対策を講じながら講習会を実施するとともに、参加者増加に向けてホームページやSNSを活用した情報発信に取り組みました。
- ・ スポーツ推進委員研修会参加率は、新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会を開催出来なかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度はスポーツを支える人材を育成するため、「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	149	124	3	0	0	121	3 (38%)	3 (38%)	1 (12%)	1 (12%)	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は44位、満足度は3位となり、ニーズ度は53位となっています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

(基本方向)

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 2 指標（50%）、達成度 D の指標が 2 指標（50%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	49.5	45.3	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきており、県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しているものの、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 2 指標（50%）、達成度 D の指標が 2 指標（50%）でした。</p>

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
235 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	13	60	30	37	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	14	13	1	10	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
236 高大連携講座への参加者数	人	862	1,110	1,010	—	—
237 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	745	715	189	D

【特記事項】

- ・ 高大連携講座への参加者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、高大連携講座を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手大学や岩手県立大学等の高等教育機関と連携して、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する体制の構築を進めました。
- ・ 県内企業等へのインターンシップ参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部の企業等でインターンシップを中止し又は縮小したほか、大学が運営するインターンシップ事業を中止したことなどにより、インターンシップに参加する学生が大きく減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、WEBによる合同企業説明会や個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	18	18	9	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
238 岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	17	8	8	A
239 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	50.5	41.3	D

【特記事項】

- ・ 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,878	3,830	18	0	0	3,812	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は36位、満足度は20位となり、ニーズ度は39位となっています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

(基本方向)

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 C の指標が 1 指標 (100%) でした。

- ・具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標 (78%)、達成度 D の指標が 2 指標 (22%) でした。

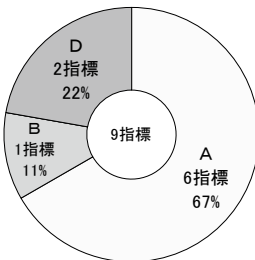
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	83.9	-	-	35位 (5位)	-	-

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 汚水処理人口普及率は、統計結果が公表されていないため実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においても、市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しました。

2 県の取組 (具体的推進方策) の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
 <p>A 6指標 67% B 1指標 11% D 2指標 22% 9指標</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標 (78%)、達成度 D の指標が 2 指標 (22%) でした。</p>

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕	件	5,353	5,696	5,580	5,669	A
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	11.9	12.6	A
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	16	28	25	24	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	13	9	0	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
243 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	68	A
244 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	①54.2	①49.5	D
245 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	61.7	—	—
246 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	14.3	—	—
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	100	50	18	D

【特記事項】

- 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長(分子)は、引き続き着実に伸びましたが、目標値設定後における簡易水道事業の上水道事業化の進展に伴い、上水道全体の基幹管路延長(分母)が大幅に伸びたことが大きく影響し、結果として前年度と同様、耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- 汚水処理人口普及率(下水道・浄化槽)は、統計結果が公表されていないため実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においても、市町村が行う下水道等の整備事業に対して補助金を交付しました。
- 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、当面の間実施を見合わせているため、達成度は【D】となりました。なお、出前講座の実施見合わせ期間中に、問い合わせのあった小学校に対し、普及啓発資料を配布し、自主的な下水道環境学習への支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	2,880	2,119	1,864	31	13	211	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数 〔累計〕	施設	88	102	96	102	A
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕	地区	42	51	47	51	A
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	10	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	47,401	16,448	8,299	5,928	908	1,313	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は51位となり、ニーズ度は6位となっています。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 3 指標（50%）、達成度 D の指標が 3 指標（50%）でした。

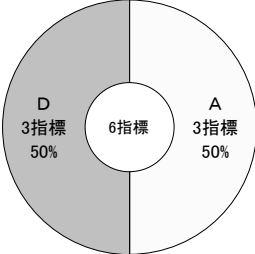
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位（東北順位）		
							H29	R2	比較
39 三セク鉄道・バスの一人 当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、指標算定の基礎数値が一部未確定であるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付するとともに、バス事業者に対する IC カード導入についての支援や、三セク鉄道の利用促進策を実施しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 3 指標（50%）、達成度 D の指標が 3 指標（50%）でした。</p>

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
251 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.8	3.6	2.8	D
252 IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	A
253 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

【特記事項】

- ・ 広域バス1路線当たりの平均乗車密度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付するとともに、バス事業者に対するICカード導入についての支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,301	1,280	392	400	60	428	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	2 (20%)	2 (20%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
254 地域公共交通網形成計画等策定市町村数 〔累計〕	市町村	12	33	18	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	16	0	0	0	16	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
255 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	29.0	—	—
256 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	528	526	436	D
257 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	110	110	64	D

【特記事項】

- ・ ノンステップバスの導入率は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、ノンステップバスを含む低床バスの購入費用に対する支援を通じて、ノンステップバスの導入率向上に取り組みました。
- ・ IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により利用者が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、鉄道利用の増加に向けて、小学生を対象とした企画きっぷの造成等についての支援を行いました。
- ・ 三陸鉄道の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による団体利用のキャンセル等により利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、鉄道利用の増加に向けて、期間限定企画きっぷの販売や三陸の地域資源を活かした企画列車の造成についての支援を行いました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	183	87	37	6	0	44	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (33%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は25位、満足度は53位となり、ニーズ度は7位となっています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（17%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（83%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	40.0	30.1	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、オンラインを活用した地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 1指標 17% C 3指標 50% D 2指標 33% 6指標</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（17%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（83%）でした。</p>

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
258 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑩179	227	203	193	D
259 地域運営組織数	団体	131	180	160	152	C

【特記事項】

- 活動中の元気なコミュニティ特選団体数は、地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組みましたが、「元気なコミュニティ特選団体」の新規認定数は一定程度確保しているものの高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたため、達成度は【D】となりました。
- 地域運営組織数は、地域コミュニティ活性化セミナーの開催等により、県内外における先進事例の普及啓発を図ることや、住民自らが地域課題に取り組む地域運営組織の形成の促進に取り組みましたが、地域における地域運営組織の設置への合意形成に至らなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	3	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(0%)	(33%)	

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
260 地域づくり等に関するセミナー参加者数〔累計〕	人	258	1,320	620	414	C
261 地域おこし協力隊員数	人	130	230	206	187	C
262 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕	人	160	1,000	500	293	D

【特記事項】

- 地域づくり等に関するセミナー参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、予定していたセミナーをオンライン開催とするなど、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みました。(オンライン参加者を含めた実績値は累計 851 人)
- 地域おこし協力隊員数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い市町村が首都圏での募集活動や募集自体を中止等したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、受入拡大研修会をオンラインで開催するほか、岩手県移住・定住ポータルサイトを活用した市町村における地域おこし協力隊の募集情報を発信するなど、地域おこし協力隊の受入の推進に取り組みました。
- 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、地域づくり人材活動事例発表会やスキルアップ・起業セミナーをオンラインで開催するなど、地域おこし協力隊等の地域への定着を図りました。(オンライン参加者を含めた実績値は累計 629 人)

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	57	54	0	0	0	54	4	1	0	0	0	2	0	3
							(80%)	(20%)	(0%)	(0%)	(0%)	(40%)	(0%)	(60%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
263 地域防災サポーターによる講義等の受講者数 〔累計〕【再掲】	人	2,537	12,500	5,750	5,981	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は46位、満足度は32位となり、ニーズ度は44位となっています。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

(基本方向)

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 C の指標が 1 指標 (100%) でした。

- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 2 指標 (40%)、達成度 C、D の指標が 3 指標 (60%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,452	1,318	C	-	-	-

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援、オンラインによる移住イベント等の実施に取り組みました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 2 指標 (40%)、達成度 C、D の指標が 3 指標 (60%) でした。</p>

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	24,890	20,570	43,679	A
265 移住相談件数	件	3,263	4,380	3,940	3,643	D
266 U・Iターン就職者数[累計][再掲] ※H29からの累計	人	794	7,060	4,460	3,187	C

【特記事項】

- ・ 移住相談件数は、首都圏における相談体制の強化や、各市町村が配置する「岩手県移住コーディネーター」との連携強化などの取組を進めましたが、新型コロナウイルス感染症による全国規模の移住相談会等イベントの中止などの影響を受け、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、イベント等のオンライン化を進めたことにより、これまで以上に確度の高い相談が増加してきています。さらに、県内で就職相談に対応している「いわてU・Iターンサポートデスク」の相談件数が大きく伸びており、移住を具体的に検討している人が増えています。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運営、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	221	204	80	1	0	123	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (68%)	1 (16%)	1 (16%)	0 (0%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	22	28	A
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	160	1,000	500	293	D

【特記事項】

- ・ 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、地域づくり人材活動事例発表会やスキルアップ・起業セミナーをオンラインで開催するなど、地域おこし協力隊等の地域への定着を図りました。(オンライン参加者を含めた実績値は累計 629 人)

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	43	34	15	0	0	19	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は48位、満足度は49位となり、ニーズ度は38位となっています。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

(基本方向)

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
41 在留外国人数[10 万人当たり]	人	527.0	748.6	656.5	-	-	45 位 (4 位)	-	-

【特記事項】

- ・ 在留外国人数 [10 万人当たり] は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。</p>

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
269 国際交流センター来館者数	人	145,656	165,800	159,300	71,454	D
270 多文化共生推進ワークショップ等参加者数[累計]	人	636	3,420	1,690	1,735	A
271 地域国際化人材育成研修参加者数[累計]	人	③95	430	205	201	B

【特記事項】

- 国際交流センター来館者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面型イベントのオンライン併用開催への変更や、一部施設の利用を事前予約制としたこと等により前年度を下回ったため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、「国際交流センター」や「いわて外国人県民相談・支援センター」において、新型コロナウイルス感染症関連情報等の多言語での情報発信や外国人相談体制の充実に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	37	36	4	1	0	31	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
272 海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
273 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕	人	3033	176	88	—	—
274 いわて親善大使活動件数	件	30	42	36	36	A

【特記事項】

- 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況を踏まえ、令和2年度の相互交流（派遣・受入れ）を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、グローバル人材育成の継続的な推進のため、中国雲南省との青少年相互交流については、代替事業としてオンラインを活用した交流に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	4	4	0	0	0	4	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は54位、満足度は40位となり、ニーズ度は48位となっています。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

【基本方向】

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（60%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（40%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③176	①172	①161	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	806	-	-	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 文化・スポーツ施設の入場者数（文化施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。
- 文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、消毒液を設置するなどの感染症対策を行い、利用者が安全安心に施設利用できるよう環境整備を行いました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（60%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（40%）でした。</p>

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
275 岩手芸術祭参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	25,191	93,000	49,000	41,796	B
276 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数〔再掲〕	人	②438,274	462,500	453,500	188,966	D
277 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,300	5,273	B

【特記事項】

- 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、サーモグラフィカメラなどを配備し、利用者が安全安心に施設利用できるような環境整備を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	783	778	3	50	0	725	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (12%)	5 (63%)	0 (0%)	2 (25%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
278 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	130,000	594,000	310,000	227,814	C
279 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	3,771	15,500	7,690	6,810	B

【特記事項】

- スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、合宿や、全国規模の大会、イベントの中止が相次いだことから、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、リモート開催による合宿相談会や、いわてスポーツコミッションHPを活用した県内のスポーツ施設の情報発信を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	646	641	247	0	0	394	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は52位、満足度は30位となり、ニーズ度は51位となっています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

(基本方向)

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

[概要]

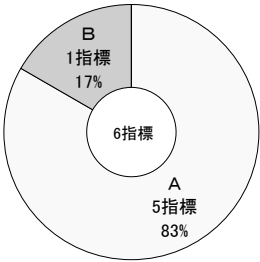
○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R2	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.7	88.5	B	27 位 (2 位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
 <p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。</p>

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
280 防災指導車の年間利用者数[累計]	人	⑦3,022	19,500	9,050	9,399	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
281 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	2,537	12,500	5,750	5,981	A
282 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,300	1,296	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	1	1	0	32	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
283 避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計〕	市町村	21	30	28	30	A
284 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	600	300	346	A
285 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数〔再掲〕	市町村	17	33	25	26	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	42	36	2	1	0	33	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は24位、満足度は5位となり、ニーズ度は36位となっています。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（86%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊦2.76	2.40	2.56	2.08	A	2位 (2位)	1位 (1位)	上昇 (上昇)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊦1.58	1.20	1.37	1.35	A	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>A 7指標 54%</p> <p>B 4指標 32%</p> <p>C 1指標 7%</p> <p>D 1指標 7%</p> <p>13指標</p>	<p>具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（86%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（14%）でした。</p>

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
286 特殊詐欺被害の阻止率	%	③63.1	70.0	67.0	51.4	D
287 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	③610	440	523	393	A
288 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	59.7	60.6	A
289 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	586	—	—

【特記事項】

- ・ 特殊詐欺被害の阻止率は、関係機関と連携を強化した広報啓発活動に取り組み前年度実績を上回りましたが、犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の第三者の阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 刑法犯検挙者中の再犯者数は、法務省が行う統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手県再犯防止推進計画を策定し、再犯防止に向けた施策の総合的な推進を図るなど、罪を犯した者に対する社会復帰支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	43	42	31	0	0	11	5 (56%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)	2 (25%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
290 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,279	17,200	8,600	7,534	B
291 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,100	2,100	2,584	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	0	3	0	4	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	3 (75%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
292 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	③1.61	1.59	1.60	1.15	A
293 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	③11.3	11.3	11.3	11.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
294 DV相談員研修会の参加者数〔累計〕	人	58	240	120	—	—
295 デートDV出前講座受講者数〔累計〕	人	3,313	14,000	7,000	5,165	C

【特記事項】

- ・ DV相談員研修会の参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の県内発生事例を受け開催を見送ったことから、実績値を測定できませんでした。
- ・ デートDV出前講座受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、受講者の間隔を十分確保するなどの方法により、出前講座を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	24	24	0	0	0	24	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
296 交通事故死傷者数	人	③02,472	1,860	2,140	1,999	A
297 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	③01.28	1.10	1.18	1.19	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	943	929	196	6	389	338	8 (89%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	7 (78%)	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
298 消費者教育関連セミナー受講者数〔累計〕	人	6,177	23,200	11,600	10,955	B
299 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.2	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	54	49	48	0	0	1	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
300 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数〔累計〕	箇所	—	9	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	266	243	0	0	222	21	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は3位、満足度は7位、ニーズ度は17位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は15位、ニーズ度は12位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は9位、満足度は29位、ニーズ度は11位となっています。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 3 指標（75%）、達成度 C の指標が 1 指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.4	2.3	A	30位 (5位)	6位 (1位)	上昇 (上昇)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度：A 3指標 75%、C 1指標 25%</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 3 指標（75%）、達成度 C の指標が 1 指標（25%）でした。</p>

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	③90	400	200	152	C
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	1,347	7,200	3,600	8,237	A
303 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.3	A

【特記事項】

- ・ 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、直前キャンセルや当日欠席などで受講者が減少したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染症拡大防止の観点から、参加者の間隔を十分確保するなどの方法により開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	48	47	24	1	0	22	3 (42%)	2 (29%)	0 (0%)	2 (29%)	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数[累計]	人	254	1,040	520	—	—
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数[累計]	人	304,735	216,000	108,000	113,591	A

【特記事項】

- 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を中止したため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業で食生活と栄養の分野を担当している「いわてスポーツ栄養研究会」の協力のもと、17品のレシピを作成、県ホームページに掲載し、県民に広く食育普及啓発を行いました。また、「第16回食育推進全国大会 in いわて」の県民総参加の大会を目指し、岩手大会を記念した食育ダンスを制作しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	14	7	0	0	0	7	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は11位、満足度は1位となり、ニーズ度は35位となっています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

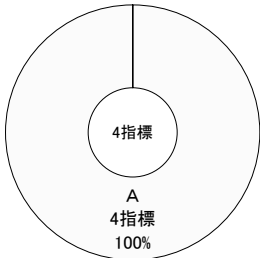
【概要】

- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標（100%）でした。</p>

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
306 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
307 医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
308 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	48	-	-

【特記事項】

- ・ C型肝炎ウイルス検査受検率は、令和 2 年度の調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、出張型肝炎ウイルス検査などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	2,503	2,208	2,102	1	0	105	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	4 (57%)	0 (0%)	3 (43%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数[累計]	人	274	1,120	560	710	A
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	83	33	24	1	0	8	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は1位、満足度は47位となり、ニーズ度は2位となっています。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

【基本方向】

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（60%）、達成度 D の指標が 2 指標（40%）でした。

・具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（69%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（31%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水準※	%	⑧88.7	②90.0	③90.0	③88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間[年間]【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,776.0	1,778.4	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.8	2.4	D	13位 (2位)	24位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	71.4	B	39位 (5位)	-	-

※ 全国を 100 とした水準

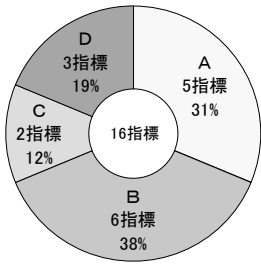
【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和 2 年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となったことから、有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したことから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
 <p>具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（69%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（31%）でした。</p>	

(1) 県内就業の促進及び U・I ターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	⑳50.8	100	83.6	-	-
312 ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数[累計]	人	2,052	8,400	4,200	3,516	B
313 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	36.4	-	-
314 U・Iターン就職者数[累計] ※H29からの累計	人	794	7,060	4,460	3,187	C

【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、県教育委員会が例年年度当初に実施している「高校1年・2年基礎力確認調査及び意識調査」の項目の一つとして調査していますが、令和2年度の当該調査は、新型コロナウイルス感染症の影響による高校等の臨時休業措置等を踏まえ中止となったため、実績値が測定できませんでした。なお、令和2年度においては、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、岩手の産業・企業への理解促進等を目的として、各高校を会場に WEB を活用した企業ガイダンスやワークショップ「未来のワタシゴト創造プロジェクト」の開催など、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みました。
- ・ 高卒者3年以内の離職率は、実績が未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、就業支援員による職場定着支援や企業の育成担当者セミナーを行うとともに、社員の定着に係る優良な取組を行った企業を「いわて働き方改革アワード」の「人材育成・定着部門」において表彰するなどの普及啓発に取り組みました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運営、U・Iターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	363	348	59	1	0	288	11 (74%)	2 (13%)	0 (0%)	2 (13%)	6 (40%)	3 (20%)	3 (20%)	3 (20%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
315 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	㊸79.7	㊸84.0	㊸84.0	㊸76.1	B
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	㊸77.1	㊸80.0	㊸80.0	㊸75.3	B
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	63.8	65.2	A
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,295	692	D
319 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	71.0	59.3	D

【特記事項】

- 技能検定合格者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による前期技能検定中止や企業が社員の受検を見合わせる風潮があり、技能検定実施に要する会場や設備の借用などの協力が得られなかったことで試験実施が困難となった職種があったこと等の影響により、合格率は向上したものの、達成度は【D】となりました。なお、後期技能検定は、中止となった前期技能検定から学生の受検ニーズが高い職種を中心に実施職種を移行し、受検機会の確保に取り組みました。
- 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、特定の学科を中心に学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,031	932	667	135	0	130	3 (30%)	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)	2 (25%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	96.0	—	—
321 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	26,400	19,944	C

【特記事項】

- 高卒者の正社員求人割合は、実績値が未公表のため、測定できませんでした。なお、令和2年度においては、岩手労働局及び市町村と連携し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を含む正規雇用による安定的な雇用の確保について、内容の拡充等が行われたキャリアアップ助成金等の施策の周知と併せて、経済団体への要請活動を行いました。
- 正社員就職・正社員転換数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどから本県を含め全国的に正社員の新規求人数が減少しており、正社員の有効求人倍率も減少したため、正社員就職数及び正社員転換数のいずれも減少したことから、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、岩手労働局及び市町村と連携し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を含む正規雇用による安定的な雇用の確保について、内容の拡充等が行われたキャリアアップ助成金等の施策の周知と併せて、経済団体への要請活動を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	4	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】	事業者	128	1,000	600	544	B
323 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	1,100	900	1,361	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	162	148	95	0	0	53	5 (72%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (28%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	32,128	32,750	A
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	419	417	B
326 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	60.0	67.0	A
327 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	265	228	B
328 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	215	220	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	137	102	74	4	0	24	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
329 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	360	222	D
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	60	—	—

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、今年度、実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	
						(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は12位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

【基本方向】

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。

・具体的推進方策指標13指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が11指標（91%）、達成度Cの指標が1指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
53 従業者一人当たりの付加 価値額	千円	㉑5,983	㉓6,164	㉑6,043	-	-	38位 (4位)	-	-
54 開業率※2	%	㉑3.2	㉓3.5	㉑3.3	㉑2.9	D	44位 (5位)	43位 (4位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- 従業者一人当たりの付加価値額は、統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため新規の融資を創設したほか、新しい生活様式に対応した業態転換を促進するため商工指導団体と連携して経営革新計画の策定や事業再構築を見据えた事業計画策定等を伴走的に支援しました。
- 開業率は、商工指導団体、市町村等と連携した起業家の育成や若者等の起業マインドの醸成に取り組みましたが、令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。全国、東北各県とも、開業率は前年を下回っています。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉓4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
28 事業所新設率	%	㉔～㉖16.7	㉔～㉑13.0	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>達成度A: 8指標 (66%) 達成度B: 3指標 (25%) 達成度C: 1指標 (9%)</p>	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度A、Bの指標が 11 指標 (91%)、達成度Cの指標が 1 指標 (9%) でした。</p>

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
331 経営革新計画承認件数[累計]	件	549	750	669	748	A
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	37,000	148,000	74,000	82,251	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,635	1,621	119	0	0	1,502	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)	1 (17%)	1 (17%)

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数[累計]	企業	300	1,200	600	1,195	A
334 事業承継の支援を受けた企業数[累計]	企業	807	3,200	1,600	-	-

【特記事項】

- 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和2年度においては、中小企業の円滑な事業承継のため、岩手県事業承継ネットワークを通じて、事業承継に向けた準備を促す取組や、事業者の状況に応じた個社支援などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,283	1,811	116	244	0	1,451	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(3) 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
335 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	300	1,200	600	1,017	A
336 いわて起業家育成資金の貸付件数[累計]	件	76	360	180	174	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,765	2,559	125	975	0	1,459	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,800	1,400	1,256	B
338 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	60	52	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	106,765	90,181	3,972	85,181	0	1,028	3 (25%)	8 (67%)	0 (0%)	1 (8%)	4 (33%)	2 (17%)	2 (17%)	4 (33%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数[累計]	企業	97	400	200	340	A
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	75.0	67.0	61.2	C

【特記事項】

- ・ にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合は、商店街指導アドバイザーの派遣や市町村、商工指導団体と連携し国の事業活用を図りながら取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等のため、イベント、集客事業の開催が困難であり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	16	14	1	2	0	11	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計][再掲]	人	962	4,000	2,000	2,300	A
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数[累計]	件	14	50	35	44	A
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数[累計]	社	120	135	129	130	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「商店街のにぎわい」の重要度は32位、満足度は57位となり、ニーズ度は5位となっています。
- ・ 令和3年県民意識調査によると「中小企業の成長・発展」の重要度は34位、満足度は52位となり、ニーズ度は13位となっています。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標12指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が10指標（91%）、達成度Dの指標が1指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水準※	%	⑳88.7	㉒90.0	㉓90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉒27.8	㉓29.2	㉑28.7	-	-	38位 (4位)	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことなどにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの製造品出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、自動車・半導体関連産業の集積促進、企業の生産性や付加価値の向上、企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉒4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
24 製造品出荷額	億円	㉒23,717	㉑26,262	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉒15,964	㉑17,783	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（91%）、達成度 D の指標が 1 指標（9%）でした。</p>	

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
344 地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	36	140	70	95	A
345 地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	48	120	60	53	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	19	15	0	0	0	15	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
346 クラスターに新規に参加する地場企業数〔累計〕	社	4	16	8	8	A
347 クラスター参入企業における新規取引件数〔累計〕	件	4	20	10	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	82	73	45	1	0	27	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
348 医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	9	32	16	19	A
349 医療関連機器等の新製品開発件数〔累計〕	件	1	8	4	6	A
350 産学官連携によるロボット開発件数〔累計〕	件	2	4	2	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	14	10	1	0	0	9	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	②385,425	③415,212	①403,031	—	—
352 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	80	40	D

【特記事項】

- ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、企業への第4次産業革命技術の普及啓発や同技術を活用した生産技術の高度化支援、人材育成などに取り組みました。
- 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]は、表彰制度の周知活動強化に努めたことにより、全国で4番目となる12名の受賞者数となりましたが、令和元年度の国の推薦要領の変更により全国受賞者数が半減したことに伴い岩手県の受賞者が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	85	76	8	0	0	68	11 (79%)	0 (0%)	1 (7%)	2 (14%)	9 (82%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	50	81	A
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計](上記指標の内数)	件	6	20	10	8	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,399	2,390	0	990	0	1,400	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	1,920	2,038	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	8	0	0	0	8	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は54位となり、ニーズ度は8位となっています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

(基本方向)

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標12指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（55%）、達成度C、Dの指標が5指標（45%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水準※	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉑27.8	㉓29.2	㉑28.7	-	-	38位 (4位)	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 従業者一人当たりの製造品出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、水産加工業の商品力向上等への支援や、食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援、県産品の販路拡大への支援などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉑4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
24 製造品出荷額	億円	㉑23,717	㉑26,262	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉑3,660	㉑3,902	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉑729	㉑720	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（55%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（45%）でした。</p>

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
356 国内の食の商談会等出展者数〔累計〕	者	524	2,000	1,000	904	B
357 国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕	件	535	2,000	1,000	686	C

【特記事項】

- 国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、令和 3 年 1 月の大阪商談会を中止したほか、県をまたぐ移動自粛の影響や商談会場における密集回避により出展者数と来場バイヤー数の双方が減少した結果として有望取引件数も減少したことから、達成度は【C】となりました。なお、令和 2 年度は、県内外での食の商談会（盛岡、仙台、東京、名古屋）を新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催し、県内事業者の商談機会の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	83	67	0	0	0	67	11 (74%)	2 (13%)	2 (13%)	0 (0%)	8 (62%)	3 (23%)	0 (0%)	2 (15%)

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	80	93	A
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕	者	99	420	210	186	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	38	27	0	0	0	27	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (33%)

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	240	220	123	D
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	640	525	732	A
362 アパレル商談会成約件数[累計]	件	4	40	20	6	D

【特記事項】

- 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国の百貨店等での物産展等の中止や規模縮小等が相次いだことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、バーチャル物産展によるオンライン販売を実施し、新たな販売チャネルを開発し、販路拡大や出展機会を確保するなど、事業者の支援を行いました。
- アパレル商談会成約件数[累計]は、新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会が中止となったことから、代替策として書面マッチングによる商談会を開催したものの、成約には至らず達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は新たな取組として、ファクトリーブランドの開発、オンライン販売、プロモーション活動を一体的に支援する「イワテメイドアパレルプロジェクト」を実施し、収益力向上につなげる支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32	28	0	0	0	28	7 (70%)	0 (0%)	1 (10%)	2 (20%)	6 (60%)	1 (10%)	1 (10%)	2 (20%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
363 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	26	100	50	34	C
364 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	450	C

【特記事項】

- アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの販売会等が中止となり、達成度は【C】となりました。なお、令和2年12月に、いわて銀河プラザのオンラインストアを開設し、セット商品を販売するなど、県産品の販売拡大に取り組みました。
- アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額は、新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休業や時間短縮営業などのため売り上げが大幅に減少し、達成度は【C】となりました。なお、各店舗において各種フェアやイベント、電話による注文受付及び宅配サービスを実施するなど、県産品販路拡大に努めました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	14	0	0	0	14	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
365 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	1,000	920	—	—
366 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	54	240	120	98	B
367 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	13	120	60	58	B

【特記事項】

- 県産品輸出額（加工食品・工芸品）は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、東アジア地域での現地商談会及びオンラインによる商談等に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	79	65	0	0	0	65	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は33位となり、ニーズ度は31位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は41位となり、ニーズ度は43位となっています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

【基本方向】

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならではの」地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。

- ・具体的推進方策指標14指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度Aの指標が5指標（42%）、達成度Dの指標が7指標（58%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	㉓88.8	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.96	0.73	D	35位 (5位)	39位 (6位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,943.4	1,142.3	D	(5位)	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより本県を含め全国的に卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種で新規求人数が減少しており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 観光消費額は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したことが大きく影響し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を実施することで旅行需要喚起を行うなど、観光産業を支援する取組を実施しました。また、観光消費額単価及び滞在日数を上げるため、付加価値の高い着地型旅行商品造成の取組を支援しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	284,037	304,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 5指標 42% D 7指標 58% 12指標</p>	<p>具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A の指標が 5 指標（42%）、達成度 D の指標が 7 指標（58%）でした。</p>

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	36.0	34.8	27.8	D
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	47.7	64.2	A
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	-	13	7	16	A

【特記事項】

- 観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）は、新型コロナウイルス感染症の流行により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者一人あたりの宿泊日数が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、観光消費額単価及び滞在日数を上げるため、付加価値の高い着地型旅行商品の取組を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	528	300	76	1	0	223	12 (71%)	0 (0%)	2 (12%)	3 (17%)	9 (53%)	1 (6%)	2 (12%)	5 (29%)

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	628.1	623.5	431.2	D
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	50.0	47.4	25.7	D
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	-	13	7	21	A

【特記事項】

- ・ 宿泊者数（延べ人数・全施設）は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や、緊急事態宣言に伴う制限の影響等により減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成などを実施し旅行需要喚起に取り組みました。
- ・ 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合（全体）は、新型コロナウイルス感染症の影響で体験プログラムや地元の人と交流することに対する満足度が低下したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新たな旅行スタイルに対応した付加価値の高い旅行商品造成を支援したほか、関係機関と連携し、人材育成に係る研修等を実施し、質の高いおもてなしを行えるよう支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	514	287	76	1	0	210	11 (79%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (13%)	7 (50%)	1 (7%)	1 (7%)	5 (36%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	39.3	34.7	8.8	D
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数 〔累計〕	施設	40	160	80	163	A

【特記事項】

- ・ 外国人宿泊者数（延べ人数 全施設）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外国との往来制限により外国人観光客が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、海外事務所や現地在住コーディネーターと連携したプロモーションや観光博への出展、オンラインによる情報発信などを行ったほか、宿泊施設における外国人観光客等受入態勢整備や感染症対策を行うことで、観光客の往来が再開した際に安全な受入ができるよう態勢整備の支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	396	167	86	0	0	81	4 (45%)	0 (0%)	2 (23%)	3 (32%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	7 (70%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
376 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	90.0	86.0	71.9	D
377 人材育成研修受講者数(延べ)〔累計〕	人	297	1,200	600	637	A

【特記事項】

- ・ 本県への再来訪意向を持つ人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限等の解除の見通しが立たなかったことや、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下したことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、岩手県観光協会や三陸DMOセンターなどと連携し、人材育成に係る研修等を行うことで質の高いおもてなしを行えるよう支援を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	195	188	11	1	0	176	7 (88%)	0 (0%)	1 (12%)	0 (0%)	5 (61%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (13%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
378 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441 (内訳 国内) 421 (国際) 20	534 (内訳 国内) 453 (国際) 81	525 (内訳 国内) 448 (国際) 77	142 (内訳 国内) 142 (国際) 0	D
379 国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	41.7	D
380 国際線の運航回数	回	165	628	628	—	—
381 国際線の利用率	%	68.7	76.3	73.0	—	—

【特記事項】

- ・ いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、航空需要の回復に向けて、旅行商品造成支援に取り組んだほか、航空会社に対して新規路線開設を働きかけ、神戸線の新規就航につなげました。
- ・ 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都道府県間の移動自粛要請の影響等により、出張や旅行等の航空需要が減退し、利用者が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 国際線の運航回数及び国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等により、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、早期の運航再開に向けた航空会社への要請活動や情報交換などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	52	45	20	0	0	25	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」の重要度は41位、満足度は44位となり、ニーズ度は30位となっています。

◎本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合の参考データ等

- ・ 県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査において、満足度が「大変満足」、「満足」、「やや満足」と答えた人の割合は、平成29年から9割以上の水準を維持しています。

調査項目	単位	H29	H30	R1	R2	備考
本県観光に対して満足している人の割合	%	95.3	91.7	94.6	93.5	岩手県「岩手県観光統計概要」

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標11指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度A、Bの指標が5指標（62%）、達成度C、Dの指標が3指標（38%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉒90.0	㉓90.0	㉔88.8	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	㉕3,990	㉖4,510	㉗4,290	㉘4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	㉙4,450	㉚4,560	㉛4,510	㉜5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	㉝4,340	㉞4,540	㉟4,460	㊱4,580	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉡4,037	㉢4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㉣2,609	㉤2,676	-
22 林業産出額	千万円	㉥2,015	㉦1,925	-
23 漁業産出額	千万円	㉧3,605	㉨3,461	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 11 指標は実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（62%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（38%）でした。</p>	

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
382 リーディング経営体の育成数〔累計〕	経営体	58	140	110	—	—
383 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕【再掲】	人	390	545	485	—	—
384 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	103,000	100,584	B
385 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	70	57	87	A
386 中核的漁業経営体数	経営体	489	520	510	268	D

【特記事項】

- ・ リーディング経営体の育成数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による、確定申告の期限延長に伴い、経営体の所得実績等の把握に時間を要し、調査結果が確定していないため、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、経営規模拡大や多角化に向けて、専門家派遣等に取り組みました。
- ・ 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。
- ・ 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や、不漁などの影響により、漁業生産額が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	19,128	9,014	4,753	3,325	660	276	14 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (67%)	1 (8%)	1 (8%)	2 (17%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
387 新規就農者数	人	218	260	260	312	A
388 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】※H29からの累計	人	15	93	63	65	A
389 新規林業就業者数	人	109	110	110	101	B
390 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】	人	—	40	20	13	C
391 新規漁業就業者数	人	55	70	70	48	D

【特記事項】

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等により、定員10名の入講希望者を確保しましたが、家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退し、研修期間中に更に2名が退講したため、第2期修了生は6名となり、達成度は【C】となりました。
- 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が伸び悩み、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	416	398	43	347	0	8	7 (87%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)	4 (50%)	1 (13%)	1 (13%)	2 (24%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
392 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	30.0	—	—

【特記事項】

- 女性農業者の経営参画割合は、実績値算出に係る国の調査が実施中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、女性農業者による積極的な経営参画に向けて、「家族経営協定推進フォーラム」を開催したほか、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」により女性グループへの活動助成などに取り組みしました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	7	1	0	0	6	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は26位、満足度は56位となり、ニーズ度は3位となっています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標23指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が17指標（81%）、達成度Dの指標が4指標（19%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉒90.0	㉓90.0	㉓88.8	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉔4,510	㉑4,290	㉑4,999	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	㉔4,450	㉔4,560	㉑4,510	㉑5,070	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	㉔4,340	㉔4,540	㉑4,460	㉑4,580	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉔4,037	㉓4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
21 農業産出額	億円	㉔2,609	㉑2,676	-
22 林業産出額	千万円	㉔2,015	㉑1,925	-
23 漁業産出額	千万円	㉔3,605	㉑3,461	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 17 指標（81%）、達成度 D の指標が 4 指標（19%）でした。</p>	

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
393 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	5,800	5,650	B
394 野菜販売額 1 億円産地の新規育成数〔累計〕	産地	—	9	1	5	A
395 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,600	8,500	—	—
396 肉用牛農家 1 戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	21.6	—	—
397 素材生産量	千 m ³	1,489	1,510	1,500	1,355	D
398 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	940	601	D
399 養殖わかめ生産者 1 人当たりの生産量	トン	㊦16.7	㊦18.7	㊦17.9	㊦14.1	D
400 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	875	1,891	A

【特記事項】

- ・ 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善に向けた指導に加え、分娩間隔の短縮に向けた早期妊娠判定技術の普及などに取り組みました。
- ・ 肉用牛農家 1 戸当たりの飼養頭数は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、いわて肉用牛サポートチームによる生産性向上に向けた指導に加え、飼養管理の省力化に向けた ICT の導入支援などに取り組みました。
- ・ 素材生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により、木材需要が減少したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度においては、木材需要の喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。
- ・ 乾しいたけ植菌本数については、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除による生産再開に向けて、生産者のホダ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送るなどにより、植菌本数が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 養殖わかめ生産者 1 人当たりの生産量は、意欲ある生産者の規模拡大を支援するとともに、適切な養殖管理に努めたところですが、冷水の影響で生長が停滞したことなどにより平成 30 年度の養殖わかめが減産となったことから、1 人当たりの生産量が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
36	7,023	3,557	2,833	59	0	665	31 (81%)	3 (8%)	3 (8%)	1 (3%)	21 (53%)	8 (21%)	5 (13%)	5 (13%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
401 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	53	54	A
402 環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	—	16	9	11	A
403 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数〔累計〕	頭	—	6	2	2	A
404 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	44	45	A
405 サケの回帰率	%	0.62	1.32	1.04	0.19	D
406 農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	5	24	12	13	A

【特記事項】

- ・ サケの回帰率は、健康な稚魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
24	1,082	1,009	332	164	0	513	22 (85%)	1 (4%)	1 (4%)	2 (7%)	22 (76%)	4 (14%)	1 (3%)	2 (7%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
407 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数〔累計〕	農場	12	296	246	317	A
408 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕	市町村	3	10	6	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	153	145	83	15	0	47	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
409 水田整備面積〔累計〕	ha	14,465	16,000	15,400	15,427	A
410 農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数〔累計〕	施設	81	97	91	93	A
411 再造林面積	ha	749	1,000	900	876	B
412 林道整備延長〔累計〕	km	4,515	4,565	4,545	4,556	A
413 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	10	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	32,754	15,666	8,791	5,135	1,338	402	18 (95%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
414 ニホンジカの捕獲数[累計]	頭	2810,999	40,000	20,000	35,151	A
415 松くい虫による被害量	千m ³	30	27	29	23	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	327	318	236	0	0	82	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は38位、満足度は46位となり、ニーズ度は24位となっています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標11指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が7指標（70%）、達成度Dの指標が3指標（30%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	32.7	-	-	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 農林水産物の輸出額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、ほとんどの海外フェアを中止しましたが、一部の地域においては、現地輸入事業者等との連携によるフェアの開催などにより、海外への販路拡大に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉔4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	①720	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（70%）、達成度 D の指標が 3 指標（30%）でした。</p>	

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
416 6次産業化による販売額	億円	②303	③385	①351	①303	D
417 商品開発等の支援による6次産業化件数〔累計〕	件	12	48	24	24	A
418 素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,320	1,117	D

【特記事項】

- 6次産業化による販売額は、専門家派遣による商品開発等に関する指導助言や、農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組みましたが、販売額の大半を占める産地直売所の売上げが伸び悩み、令和2年度目標値 351 億円に対し、303 億円となり、達成度は【D】となりました。
- 素材需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、木材の需要喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	188	118	98	4	0	16	9 (76%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	8 (73%)	1 (9%)	0 (0%)	2 (18%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
419 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	330	310	344	A
420 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	36	32	39	A
421 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	14,000	13,036	B
422 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,346	1,320	1,117	D
423 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦5.19	②5.83	③05.51	③05.86	A

【特記事項】

- ・ 素材需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の停滞による全国的な住宅着工の遅れ等により木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受入れを制限したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、木材の需要喚起を図るため、県産木材製品の放課後児童クラブ等への提供や、木材製品の公共建築物等への利用を支援する国の緊急経済対策の活用促進などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	357	333	217	4	0	112	13 (68%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (32%)	11 (55%)	3 (15%)	3 (15%)	3 (15%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
424 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	59	60	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	89	37	26	0	0	11	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
425 地産地消促進計画策定市町村数[累計]	市町村	26	33	31	31	A
426 年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	45	43	—	—

【特記事項】

- ・ 年間売上高1億円以上の産直数は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、産直経営セミナーの開催や専門家派遣による産直運営の改善指導などの支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	48	44	28	0	0	16	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は31位、満足度は42位となり、ニーズ度は23位となっています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくれます

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 8 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（57%）、達成度 D の指標が 3 指標（43%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※	%	⑳88.7	㉔90.0	㉑90.0	㉑88.8	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流 人口	千人 回	1,156	1,216	1,192	1,048	D	-	-	-

※ 全国を 100 とした水準

【特記事項】

- ・ グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したことから、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症収束後の交流人口の拡大に向けて、新規体験メニューの構築や、衛生・受入環境の整備等の支援に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉔4,037	㉑4,140	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	278,867	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 8 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（57%）、達成度 D の指標が 3 指標（43%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（57%）、達成度 D の指標が 3 指標（43%）でした。</p>

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
427 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数〔累計〕	集落	7	32	16	13	B
428 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数〔累計〕	人	38	97	77	—	—
429 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	122,500	121,558	D

【特記事項】

- 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講しなかったことから、実績値を測定できませんでした。なお、令和 2 年度においては、当該年度の応募者及び修了生を対象に遠隔講義等を実施し、農業経営者の育成に取り組みました。
- 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、参加者数を絞る等、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	6,585	6,562	4,312	60	0	2,190	5 (50%)	2 (20%)	2 (20%)	1 (10%)	6 (55%)	2 (18%)	3 (27%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
430 農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	64,400	63,200	30,639	D
431 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	34	30	16	D

【特記事項】

- 農林漁家民泊等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者が減少したことや、県内で受入れを予定していた体験型教育旅行の半数が中止となったこと等から、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度においては、農林漁家民泊等の受入体制強化に向け、衛生・受入環境の整備や農山漁村体験の P R 動画作成等の支援に取り組みました。

- 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、一部地域では、郷土料理に関するDVDを作成し、図書館等に寄贈するなど、新たな伝承活動にも取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	388	293	275	0	0	18	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
432 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	35.0	35.0	A
433 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕	集落	974	1,000	990	990	A
434 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕	施設	3	35	21	23	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
17	17,710	6,852	3,733	832	1,261	1,026	16 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は35位、満足度は48位となり、ニーズ度は22位となっています。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（66%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。

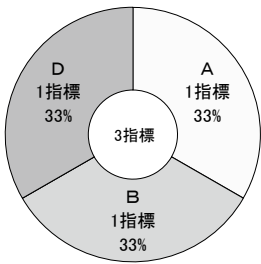
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	30565	581	573	572	B	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

- ・ 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は感染症対策を講じながら、世界遺産等のフォーラムやシンポジウムを開催し、価値普及や、魅力発信に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（66%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。</p>

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
-	-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	15	11	0	1	0	10	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
435 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	2,000	2,380	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	19	17	0	0	0	17	6 (76%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)	6 (76%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
436 講演会・フォーラム等参加者数[累計]	人	600	2,600	1,260	1,160	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	11	0	0	0	11	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
437 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	5	0	D

【特記事項】

- 文化遺産ネットワーク構成資産数〔累計〕は、世界遺産を核とした文化遺産のネットワーク化に向け、関連する遺産の状況の調査や関係市町村や団体との協議を行ってきましたが、構成資産の特定や実施体制の構築に向けた市町村との調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、製鉄関連資産の情報発信を図るため、「橋野鉄鉱山世界遺産登録5周年記念シンポジウム」を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	
						(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は43位、満足度は6位となり、ニーズ度は50位となっています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（67%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 1 指標（20%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（80%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	444	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊸565	581	573	572	B	31 位 (3 位)	31 位 (3 位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	404	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者が減少し、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度は感染症対策を講じながら、世界遺産等のフォーラムやシンポジウムを開催し、価値普及や、魅力発信に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 1指標 20% C 1指標 20% D 3指標 60% 5指標</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 1 指標（20%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（80%）でした。</p>

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
438 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数 〔累計〕	人	700	3,200	1,600	1,232	C

【特記事項】

- 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛のため来場者数が減少し、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、首都圏の団体のリモート出演や、動画配信を行い、鑑賞の機会と発表の場の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	0	3	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
439 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,375	3,355	—	—
440 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	34	30	16	D

【特記事項】

- 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、SNSを活用した県内の文化芸術活動の情報発信に取り組みました。
- 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止としたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、一部地域では、郷土料理に関するDVDを作成し、図書館等に寄贈するなど、新たな伝承活動にも取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	5	5	1	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
441 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	411,000	355,425	D

【特記事項】

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数は、当該大事典の各種SNSに動画等のコンテンツを掲載し、ホームページを訪問せずに情報にアクセスできる構成としたことから、訪問者数が355,425人にとどまり、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は、民俗芸能の動画配信による活動紹介や、文化芸術活動の再開・継続を図る助成制度の周知に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
442 文化財のユニークベニュー活用件数[累計]	件	25	100	60	122	A
443 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数[累計]	市町村	—	22	8	0	D

【特記事項】

- 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響によりワーキンググループや協議会の開催が延期になるなど、策定に着手済みの市町村においてはスケジュールを見直す必要性が生じたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度は、岩手県文化財保存活用大綱を策定し、市町村の地域計画策定に向けた方向性を示すとともに、策定に向けた市町村の協議会での助言等を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	712	685	275	21	8	381	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は40位、満足度は16位となり、ニーズ度は45位となっています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（71%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（29%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	971	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	427	B	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	-	-	-	-	-

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・ 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率は、集計中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排水検査を実施しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	②74.9	①74.6	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（71%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（29%）でした。</p>	

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
444 イヌワシの繁殖率	%	⑩10.7	14.0	14.0	7.7	D
445 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	⑳10,999	40,000	20,000	35,151	A

【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みましたが、天候や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	355	343	246	1	0	96	9 (64%)	0 (0%)	2 (14%)	3 (22%)	10 (77%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (15%)

(2) 自然とのふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
446 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	A
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	122,500	121,558	D

【特記事項】

- ・ 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、参加者数を絞る等、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
448 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	—	—
449 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A
450 環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕	件	228	410	340	376	A

【特記事項】

- 大気の大気汚染物質等環境基準達成率は、集計中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、大気汚染物質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	2	0	0	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
451 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	7,400	7,951	A
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	1,680	1,871	A
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕	ha	15,507	20,780	19,300	17,208	D

【特記事項】

- 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)は、いわて林業アカデミーや緑の雇用等により林業従事者の育成に取り組んでいるものの、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが難しくなっていることに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	910	542	13	526	0	3	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	5 (63%)	1 (13%)	0 (0%)	2 (24%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
454 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,270	1,096	811	1	0	284	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
455 環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	30,511	C
456 水生生物調査参加者数[累計][再掲]	人	3,912	14,800	7,400	7,951	A

【特記事項】

- 環境学習交流センター利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、センターが主催する研修会等について、参加者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染防止の観点から、参加者の間隔を十分確保するなどの方法により、研修会等を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	17	0	21	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
457 ジオパーク学習会等の参加者数[累計]	人	165	2,000	1,000	1,648	A
458 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,011	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	39	34	22	0	0	12	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は8位、満足度は9位となり、ニーズ度は25位となっています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（66%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（34%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸40.6	㊸35.8	㊸37.6	㊸41.3	D	16位 (2位)	19位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊸501	㊸465	㊸483	㊸512	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 一般廃棄物の最終処分量は、一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、可燃ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>達成度 A 2指標 33% 達成度 B 2指標 33% 達成度 C 1指標 17% 達成度 D 1指標 17% 6指標</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（66%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（34%）でした。</p>

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
459 エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩226	226	226	173	C
460 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕	件	101	131	119	125	A

【特記事項】

- ・ エコショップいわて認定店舗数は、認定店舗拡大に向けた制度の周知や、事業者に対する新規認定・更新等手続の支援などに取り組みましたが、認定事業者の経営方針の変更などにより、事業者からの認定更新手続が行われず、認定店舗数が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	174	128	13	27	0	88	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
461 産業廃棄物の自県内処理率	%	⑩94.8	③97.5	①97.5	①95.8	B
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕	市町村	1	33	20	11	D

【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、集合型研修に代え、動画・資料配信やリモート研修を行い、市町村計画策定の支援を行いました。令和元年台風第19号の被災市町村において、災害廃棄物の処理を優先せざるを得なかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,304	1,065	0	27	669	369	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
463 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.7	B
464 電子マニフェスト普及率	%	49	70	60	—	—
465 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	73.3	86.7	A

【特記事項】

- 電子マニフェスト普及率は、(公財)日本産業廃棄物処理振興センターから集計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、電子マニフェスト導入実務研修会を開催したほか、産業廃棄物に係る説明会等における周知に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
3	541	499	127	58	191	123	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は13位、満足度は2位となり、ニーズ度は34位となっています。

◎参考データ

- 全国の一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、ほぼ横ばいの傾向にあります。

調査項目	単位	H30	R1	R2	備考
全国の一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊹505	㊿505	①509	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標9指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度A、Bの指標が5指標（83%）、達成度Cの指標が1指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	35.0	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・再生可能エネルギーによる電力自給率は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、防災拠点への再生可能エネルギー発電設備の導入や、被災家屋への太陽光発電の導入支援等に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	②74.9	①74.6	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、A（3指標、50%）、B（2指標、33%）、C（1指標、17%）の6指標です。</p>	<p>具体的推進方策指標9指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度A、Bの指標が5指標（83%）、達成度Cの指標が1指標（17%）でした。</p>

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
466 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	302	242	222	252	A
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	21.3	20.8	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	22	22	0	19	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
469 再生可能エネルギー導入量〔累計〕	MW	1,046	1,687	1,651	—	—
470 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕	件	25,634	29,700	28,600	—	—
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数〔累計〕	箇所	7	10	9	9	A
472 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	232,500	—	—

【特記事項】

- 再生可能エネルギー導入量〔累計〕は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、防災拠点への再生可能エネルギー発電設備の導入等に取り組みました。
- 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、被災住宅等への太陽光発電導入支援等に取り組みました。
- チップの利用量は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、フォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,912	1,754	549	1,164	27	14	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
473 間伐材利用率	%	40.8	42.8	41.8	42.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	769	341	341	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
						(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 〔累計〕	人	⑩4,942	20,000	10,000	6,199	C

【特記事項】

- ・ 気候変動対策に関する総合イベント参加者数〔累計〕は、気候変動対策の総合イベントとして、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行いました。令和元年度の台風19号に伴うイベント開催中止による遅れを解消するまでには至らなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,132	1,375	1,019	207	0	149	1	1	0	0	1	1	0	0
							(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は17位、満足度は37位となり、ニーズ度は14位となっています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（89%）、達成度 D の指標が 1 指標（11%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	67.3	58.9	D	42位 (3位)	43位 (2位)	下降 (上昇)

【特記事項】

- ・ モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率は、市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組みましたが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65 歳以上の高齢者層の普及率が低いため、達成度は【D】となりました。なお、令和 2 年度から本指標の出典における調査項目が「モバイル端末（スマートフォン）・5G の人口普及率」(R2 調査結果: 8.3%) と「同・5G 以外の人口普及率」に分割されており、令和 2 年度は、「同・5G 以外の人口普及率」を実績値としています。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 7指標 78% B 1指標 11% D 1指標 11%</p>	<p>・具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（89%）、達成度 D の指標が 1 指標（11%）でした。</p>

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
475 研究者等調査対応件数〔累計〕	件	10	75	31	39	A
476 加速器関連産業における共同研究開発件数〔累計〕	件	4	4	2	2	A
477 三陸海域論文知事表彰応募件数〔累計〕	件	⑩10	40	20	17	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	58	51	1	1	0	49	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
478 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,650	1,803	A
479 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	11	A
480 公設試験研究機関における産学官共同研究数〔累計〕	件	120	500	246	263	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	57	49	1	1	0	47	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
481 市町村ICT活用サービス開始数	件	18	21	17	21	A
482 ICTフェア来場者数	人	⑩479	640	560	—	—
483 ICTセミナー受講者数〔累計〕〔再掲〕	人	93	780	370	—	—

【特記事項】

- ICTフェア来場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、イベントの現地開催を中止したことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、働き方改革等に関する最新の情報通信技術（ICT）を紹介する「いわて Society5.0 フェア-ONLINE-」をオンラインで開催し、ICTの普及啓発に取り組みました。（オンライン参加者の実績値は1,460人）
- ICTセミナー受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの現地開催を中止したため、実績値を測定できませんでした。なお、令和2年度においては、5Gや教育ICT等に関する企業や市町村職員等向けのセミナーをオンライン形式で開催し、ICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組みました。（オンライン参加者を含めた実績値は累計431人）

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	6	0	0	1	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
484 携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,010	3,071	1,499	A
485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス 拡大支援エリア数[累計]	箇所	0	12	6	2	D

【特記事項】

- 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数は、未整備地区の市町村に対して国庫補助制度の周知等を行い、市町村が希望する全ての地域で整備が進められていることから、今後、目標値を達成する見込みが立っているものの、令和2年度中に事業完了した箇所がなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	123	105	105	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「ILCや新たな産業振興への取組」の重要度は56位、満足度は43位となり、ニーズ度は54位となっています。
- 令和3年県民意識調査によると「情報通信技術の活用」の重要度は39位、満足度は23位となり、ニーズ度は41位となっています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 19 指標は、達成度 A、B の指標が 17 指標（89%）、達成度 D の指標が 2 指標（11%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.0	50.6	A	(1位)	-	-
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	21.8	25.3	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度：A 11指標 (58%)、B 6指標 (31%)、D 2指標 (11%)。合計 19 指標。</p>	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、達成度 A、B の指標が 17 指標（89%）、達成度 D の指標が 2 指標（11%）でした。</p>

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	0	8	4	5	A
487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕	河川	30	45	42	40	B
488 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕	河川	1	32	27	26	B
489 土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕	箇所	5,510	10,000	8,200	11,079	A
490 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕	溪流	2	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	139,126	71,183	31,425	1,270	2,022	36,466	14 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (72%)	1 (7%)	1 (7%)	2 (14%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数〔累計〕	施設	7	10	10	8	B
492 県立学校の耐震化率〔再掲〕	%	98.2	100	100	100	A
493 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	③87.0	92.5	89.7	88.3	D
494 病院の耐震化率〔再掲〕	%	69.6	78.4	76.3	76.1	B

【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改築の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増加しましたが、幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	6,796	3,297	34	244	2,936	83	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
495 高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕	km	432	615	615	584	B
496 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	—	20	13	12	B
497 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	—	35	31	18	D
498 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	—	15	1	1	A

【特記事項】

- 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕は、緊急輸送道路における橋梁の耐震化に取り組みましたが、工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	91,527	41,442	19,735	16,220	1,646	3,841	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
499 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	—	10.8	3.8	8.9	A
500 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累計〕	km	—	39.6	21.0	24.4	A
501 通学路(小学校)における歩道設置延長〔累計〕	km	—	8.8	1.5	3.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	92,429	42,247	19,734	16,306	2,354	3,853	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
502 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	35.0	35.0	A
503 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】	集落	974	1,000	990	990	A
504 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】	施設	3	35	21	23	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
16	17,707	6,849	3,732	832	1,260	1,025	15 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和3年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は26位となり、ニーズ度は9位となっています。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

(基本方向)

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（80%）、達成度 D の指標が 2 指標（20%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	614	564	B	35位 (5位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p> A 5指標 50% B 3指標 30% D 2指標 20% 10指標 </p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（80%）、達成度 D の指標が 2 指標（20%）でした。</p>

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
505 高規格幹線道路等の整備延長[累計][再掲]	km	432	615	615	584	B
506 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	-	15.0	6.2	5.6	B
507 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	-	24.0	12.1	14.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	91,381	41,303	19,735	16,153	1,574	3,841	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
508 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	13,300	8,128	D
509 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	4	3	—	—

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ等の貨物の取扱いが減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、港湾所在市や内陸部の市町など関係機関と連携して県内企業へのポートセールスに重点的に取り組み、その結果、令和2年の釜石港利用企業数が過去最高の113社となりました。
- 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、外国船社によるクルーズ船の運航が全て中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、クルーズ船の寄港受け入れに際して地域の合意形成を図るため、「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置するなど、港湾所在市など関係機関と連携して安全・安心な寄港受入態勢の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,808	2,806	841	1,630	50	285	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
510 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441	534	525	142	D
		(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)	
		(国内)	(国内)	(国内)	(国内)	
		421	453	448	142	
(国際)	(国際)	(国際)	(国際)	(国際)	(国際)	
						20
511 国際線の運航回数【再掲】	回	165	628	628	—	—

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置等により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、航空需要の回復に向けて、旅行商品造成支援に取り組んだほか、航空会社に対して新規路線開設を働きかけ、神戸線の新規就航につなげました。
- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等により、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、早期の運航再開に向けた航空会社への要請活動や情報交換などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	453	446	194	24	188	40	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
512 水田整備面積[累計][再掲]	ha	14,465	16,000	15,400	15,427	A
513 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数[累計][再掲]	施設	81	97	91	93	A
514 再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	900	876	B
515 林道整備延長[累計][再掲]	km	4,515	4,565	4,545	4,556	A
516 漁港施設の長寿命化対策実施施設数[累計][再掲]	施設	—	20	10	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	32,754	15,666	8,791	5,135	1,338	402	18 (95%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は21位、満足度は11位となり、ニーズ度は32位となっています。

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が7指標（88%）、達成度Cの指標が1指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	21.8	25.3	A	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	③0413	413	413	420	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度：A 6指標 75%、B 1指標 13%、C 1指標 13%</p>	<p>具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が7指標（88%）、達成度Cの指標が1指標（13%）でした。</p>

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
517 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕	分野	8	16	16	16	A
518 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕	橋	9	116	53	36	C
519 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	64	64	A

【特記事項】

- ・ 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕は、早期に修繕が必要な橋梁の対策に取り組みましたが、関係機関との協議や工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	53,052	25,893	9,303	4,935	2,471	9,184	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
520 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	353	353	353	352	B
521 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	68	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12,134	11,132	973	609	1,325	8,225	-	-	-	-	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
522 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	2,000	2,300	A
523 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】	件	14	50	35	44	A
524 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】	社	120	135	129	130	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は22位、満足度は31位となり、ニーズ度は19位となっています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

(基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が2指標(40%)、達成度C、Dの指標が3指標(60%)でした。

- ・具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 6 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標 (65%)、達成度 C、D の指標が 6 指標 (35%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.6	38.3	D	17位 (4位)	15位 (4位)	上昇 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.28	A	16位 (1位)	22位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	38.0	36.5	C	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩37.4	40.0	40.0	36.9	D	17位 (2位)	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 労働者総数に占める女性の割合は、女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多いため、達成度は【D】となりました。
- ・ 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕は、ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため、達成度が【C】となりました。
- ・ 審議会等委員に占める女性の割合については、審議会等を所管する室課へのヒアリングや取組目標調査を実施し、女性の登用を促したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会等や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会等があったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 6 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（65%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（35%）でした。</p>	

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
525 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕	人	976	4,000	2,000	—	—
526 出前講座受講者数〔累計〕	人	4,392	17,600	8,800	5,165	D
527 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕	人	132	206	178	196	A
528 岩手県防災会議における女性委員数	人	308	13	13	13	A
529 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	100.0	84.8	D
530		小 3039	100	65	87	A
531 学校における男女混合名簿の使用率	%	中 3021	100	50	75	A
532		高 3081	100	100	100	A
533 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	32.0	30.0	—	—

【特記事項】

- 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場による参加を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、来場による参加に代えてオンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は5,223人）。
- 出前講座受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、受講者の間隔を十分確保するなどの方法により、出前講座を開催しました。
- 女性委員が参画する市町村防災会議の割合は、市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行いました。女性委員が参画していない5町村において、委員改選期までの間に委員候補者との調整が調わず、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、女性委員が参画していない市町村を訪問し、他市町村の取組事例の情報提供を行いました。
- 女性農業者の経営参画割合は、実績値算出に係る国の調査が実施中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、女性農業者による積極的な経営参画に向けて、「家族経営協定推進フォーラム」を開催したほか、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」により女性グループへの活動助成などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	62	57	1	1	0	55	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
534 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数〔累計〕	団体	62	91	79	95	A
535 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	56,406	A
536 いわて若者会議参加者数〔累計〕	人	200	800	400	378	B
537 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕【再掲】	人	7,498	24,000	13,000	7,264	D

【特記事項】

- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、いわてネクストジェネレーションフォーラムなどのイベントについて、来場による参加に加え、オンライン参加が可能な形態で開催しました（オンラインでの参加者数を含めた参加者数〔累計〕は13,349人）。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	31	30	14	0	0	16	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
538 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕	社	15	240	160	254	A
539 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕	人	30277	517	397	—	—
540 経営者研修受講者数〔累計〕	人	30340	620	480	—	—

【特記事項】

- 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、集合研修に代えてオンラインで開催しました(オンラインでの受講者数を含めた受講者数〔累計〕431人)。
- 経営者研修受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修を取りやめたことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、感染拡大を防止する観点から、集合研修に代えてオンラインで開催しました(オンラインでの受講者数を含めた受講者数〔累計〕493人)。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	136	123	99	1	0	23	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
541 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕	人	122	400	200	128	C
542 生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	35	D

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛やアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター連絡会参加者数は、各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	58	55	22	13	0	20	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
543 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	55	52	B
544 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	360	222	D
545 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	60	—	—
546 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	61	57	—	—
547 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	63.8	65.2	A

【特記事項】

- 就労移行支援事業所利用者数は、平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、今年度、実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。
- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、今年度、実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和2年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	14	12	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	
						(33%)	(33%)	(0%)	(33%)	(33%)	(33%)	(0%)	(33%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は28位、満足度は45位となり、ニーズ度は15位となっています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

(基本方向)

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標(50%)、達成度Dの指標が1指標(50%)でした。

- ・具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が7指標(87%)、達成度Dの指標が1指標(13%)でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.7	28.1	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.8	13.5	D	—	—	—

【特記事項】

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、NPO法人を対象に、新型コロナウイルス感染症予防のための消毒液やパーテーション購入に要する経費を補助するとともに、「新しい生活様式」に対応した活動への支援のため、オンライン利用に関する研修会を開催しました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>8指標</p> <p>A 4指標 50%</p> <p>B 3指標 37%</p> <p>D 1指標 13%</p>	<p>具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が7指標(87%)、達成度Dの指標が1指標(13%)でした。</p>

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
548	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	33,130	32,130	154,300	A
549	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	80	79	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	79	76	28	14	0	34	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
550	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	570	596	A
551	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	1,000	600	544	B
552	食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	⑩47,352	216,000	108,000	113,591	A
553	省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	846	664	79	38	53	494	5 (56%)	0 (0%)	2 (22%)	2 (22%)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
554	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	40.0	39.5	D
555	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.0	4.3	A

【特記事項】

- ・ NPO法人数(10万人当たり)は、NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組みましたが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	77	73	27	11	0	35	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和3年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は22位となり、ニーズ度は46位となっています。

＜参考資料＞

- 1 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
いわて幸福関連指標一覧表
- 2 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
具体的推進方策指標一覧表
- 3 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
事務事業一覧表
- 4 復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗
状況の概要
- 5 令和3年県の施策に関する県民意識調査の結果
について

1 いわて県民計画(2019~2028) 政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標 (H29現状値から数値を上げる目標の場合) : (年度実績値 - H29現状値) / (年度目標値 - H29現状値) × 100
 - ② マイナス指標 (H29現状値から数値を下げる目標の場合) : (H29現状値 - 年度実績値) / (H29現状値 - 年度目標値) × 100
 - ③ 維持指標等 (H29現状値等を維持する目標の場合) : (年度実績値) / (R2目標値等) × 100
- ※ この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。
 目標達成率 = (年度実績値) / (年度目標値) × 100

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

政策分野	関連する政策項目	指標	指標名	単位	現状値 (H29)	指標の状況						全国順位			東北順位					
						年度目標値			計画目標値 (R4)	実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	H29	R2	H29との比較	H29	R2	H29との比較
						R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2							
I 健康・余暇	1~3	1	健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉘ 79.32	㉙ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	㉚ 79.63	-	C	-	未確定	-	-	-	-	-	
	1~3	2		年	女 ㉘ 83.96	㉙ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	㉚ 84.18	-	C	-	未確定	-	-	-	-	-	
	1	3	▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉘ 305.1	㉙ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	㉚ 298.2	① 293.1	C	C	38.3	-	-	-	-	-	
	1	4		人	女 ㉘ 158.7	㉙ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	㉚ 157.7	① 156.2	D	D	10.9	-	-	-	-	-	
	1	5	▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	21.2	D	D	-4.0	46	47	下降	5	6	下降
	3	6	地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	99.26	A	A	366.7	-	-	-	-	-	-
	3	7	地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉘ 16	17	20	24	27	20	20	A	A	36.4	-	-	-	-	-	-
	4.5	8	余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉘ 373	378	382	386	390	372	370	D	D	-17.6	-	-	-	-	-	-
	4	9	県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	583	D	D	-1062.3	-	-	-	-	-	-
	4	10	スポーツ実施率	%	61.7	㉙ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	㉚ 63.5	① 65.3	A	A	109.1	-	-	-	-	-	-
	5	11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	44.0	A	A	95.0	-	-	-	-	-	-
1~3	1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉘ 71.85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1~3	2		年	女 ㉘ 74.46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	3	喫煙率	%	㉘ 22.6	-	-	-	-	-	① 20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II 家族・子育て	6	12	合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	1.33	D	D	-127.3	33	36	下降	2	3	下降
	6.9	13	▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	58	D	B	67.4	24	25	下降	4	4	横ばい
	7.8	14	◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	㉙ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	-	A	-	調査なし	2	-	-	1	-	-
	9.31	15	▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	B	B	58.3	46	47	下降	5	6	下降
	9.49	16	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	A	C	39.7	-	-	-	-	-	-
	10	17	犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	100.0	A	A	200.0	-	-	-	-	-	-
	10	18		%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	100.0	A	A	197.0	-	-	-	-	-	-
	6.9	4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-	467	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9	5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-	128	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9	6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-	314	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	7	生涯未婚率	%	男 ㉘ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	8		%	女 ㉘ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【補足】

- ・◆印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・進捗率について、新型コロナウイルス感染症の影響により、統計調査が行われなかったため確定しない指標は「調査なし」と、行事の開催等がなかったため確定しない指標は「開催等なし」と表示しています。

指標の動向が芳しくない要因		新型コロナウイルスの影響	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由						
			H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の延び(1年当たり男性0.236、女性0.132)を毎年、男性0.02、女性0.045上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ	144
			H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の延び(1年当たり男性0.236、女性0.132)を毎年、男性0.02、女性0.045上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ	145
生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため。			H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差(男性42.7、女性18.3)をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目標とします。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)	
生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、長期的には減少してきているものの、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化しているため。			H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差(男性42.7、女性18.3)をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目標とします。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)	
包括的な自殺対策プログラムの展開や、ハイスルク対策など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、令和2年は令和元年と比べ、経済・生活問題や健康問題に起因する高齢者、働き盛り世代の自殺が多い傾向にあるため。			H29年時点で全国46位であることから、H30年を20.0と見込み、国の自殺総合対策大綱に掲げられている全国目標値(R8年までに13.0人)を目標に、R4年までに16.0人まで減少させることを目標とします。	年間(1~12月)自殺者数/人口×10万人	人口動態統計(厚生労働省)	147
			過去5年間で国との乖離が0.1ポイント拡大したことから、R4年までに5年前の割合まで回復することを目標とします。	本県の割合/全国の割合×100	介護保険事業状況報告(厚生労働省)	
			団塊の世代の多くが75歳以上となるR7年度に在宅医療連携拠点の事業区域を全市町村をカバーすることを目標に、R4年度までに27市町村を事業区域として設置することを目標とします。	在宅医療連携拠点の事業区域	県保健福祉部調べ	
「いっぴわで働く推進協議会」が中心となり「いっぴわで働く働き方改革推進運動」を展開し、総務労働時間の短縮に努めたものの、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどによるため。			H28年時点で全国41位、東北最下位であることから、H30年をH28年実績と同じ373分と見込み、R4年に、H28年時点の東北1位(388分)の水準まで上昇させることを目標とします。	24時から、睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたもの	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(岩手県)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○		H29年度まで毎年平均20件程度を増加させてきましたが、年間件数の上限に近づいた施設もあることから、H30年は1,330件と見込み、R1年以降は毎年13~14件の増加を目指します。	年度実績	県文化スポーツ部調べ	
			国の第2期スポーツ基本計画の目標値(R3年に65.0%)への到達を目標に、毎年0.5ポイントの増加を目指します。	県民へのアンケート調査による前年度実績	県文化スポーツ部調べ	
			H22年以降横ばい傾向にあることから、H30年は40.2%と見込み、R1年以降は取組の充実によりR4年度までに毎年約1万人(1ポイント)増やしていくことを目標とします。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
					厚生労働科学研究	
					厚生労働科学研究	
					国民生活基礎調査(厚生労働省)	
経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など、様々な要因により低下したため。			H29年時点で全国31位であることから、H30年を1.49と見込み、R4年にH29年時点の東北1位(1.57)を上回る水準を目指します。	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計	人口動態統計(厚生労働省)	
			H30年は145人と見込み、R3年に待機児童ゼロを目指すとともに、それ以降は待機児童ゼロを維持することを目標とします。	年度実績	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)	
			H29年は全国2位、H30年は全国3位と全国トップレベルにあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	年度実績	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
			H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位(1,720.8)の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	
ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため。			近年30~35%程度で横ばいに推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%(2010年)を上回る40%まで上昇させることを目指します(H30年見込み36.0%)。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
			保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合(H29年度犬2.0%、猫6.5%)を半減することを目指し、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ	
			保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合(H29年度犬2.0%、猫6.5%)を半減することを目指し、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ	
					保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)	
					県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
					県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
					国勢調査(総務省)	
					国勢調査(総務省)	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標名	単位	指標の状況								全国順位			東北順位				
		いわて幸福関連指標	参考指標			現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)	H29	R2	H29との比較	H29	R2	H29との比較
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2							
Ⅲ 教育	11.16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	-	A	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	11.16	20			%	中 ㊟ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	-	A	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	11.16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	11.16	22			%	中 ㊟ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	12.15.16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟ 66	67	68	69	70	69	69	A	A	75.0	-	-	-	-	-	
	12.15.16	24			%	中 ㊟ 64	65	66	67	68	65	68	A	A	100.0	-	-	-	-	-	
	12.15.16	25			%	高 ㊟ 57	58	59	60	61	49	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	12.16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	12.16	27			%	中 ㊟ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	13.16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	-	D	-	調査なし	14	-	-	2	-	-
	13.16	29			%	◆小女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	-	B	-	調査なし	9	-	-	2	-	-
	13.16	30			%	◆中男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	-	B	-	調査なし	7	-	-	1	-	-
	13.16	31			%	◆中女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	-	B	-	調査なし	8	-	-	1	-	-
	14.16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	60.8	A	B	89.4	-	-	-	-	-	
	17.18.31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	B	B	41.4	39	-	-	5	-	-
	18.19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	18.19	35			%	中 ㊟ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	-	D	-	調査なし	-	-	-	-	-	
	18.20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	45.3	D	D	0.0	-	-	-	1	2	下降
	11	9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊟ 42	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	11	10			%	小 算数 ㊟ 50	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	11			%	中 国語 ㊟ 45	-	-	-	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	12			%	中 数学 ㊟ 54	-	-	-	-	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12.15.16	13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-	-	-	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12.15.16	14			人	中 25.9	-	-	-	-	31.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12.15.16	15			人	高 13.1	-	-	-	-	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	21.24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	1,318	D	C	34.1	-	-	-	-	-	
	21	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	-	B	-	未確定	35	-	-	5	-	-
	22	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	-	B	-	未確定	-	-	-	-	-	
	23	40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	30.1	D	D	-111.5	-	-	-	-	-	

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		H30年時点で全国平均(76.7%)を上回っていますが、東北6県平均(81.1%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでほしい」という設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
		H30年時点で全国平均(73.8%)を上回っていますが、東北6県平均(77.9%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでほしい」という設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
		H30年時点で全国平均(77.7%)を上回っていますが、東北6県平均(80.7%)と同水準であることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「学校の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
		H30年時点で全国平均(76.3%)を上回っていますが、東北6県平均(80.2%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「学校の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
		H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いませんか」設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	若手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
		H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いませんか」設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	若手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
		H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いませんか」設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	若手県学習定着度状況調査、県教育委員会調べ	
		H30年時点で全国平均(84.0%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る85%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う」設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
		H30年時点で全国平均(78.8%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る80%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う」設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
		H29年時点で全国14位であることから、H30年を横ばいの73.6%と見込み、R4年までに、H29年時点の全国10位程度(75.0%)を目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
		H29年時点で80%を超えており、全国9位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
		H29年時点で全国7位、東北1位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
		H29年時点で90%を超えており、全国8位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)	
		類似の学校評価調査から、適切な指導や支援を行っていると感じる保護者を約6割と推定し、毎年2ポイント上昇させることでR4年に約7割となることを目指します。	「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」設問に「そう思う」と回答した保護者の割合	県教育委員会調べ	
		H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までH29年度時点の東北1位(79.9%)、全国中位(20位80.5%)の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	若手労働局調査	19
		H30年時点で全国平均(85.1%)を上回っていますが、東北6県平均(87.7%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る88%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
		H30年時点で全国平均(71.3%)を上回っていますが、東北6県平均(75.8%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る76%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャンペーンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてVEBIによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けたが、首都圏を中心とする多くの県外企業により魅力があると受け止められているため。		H29年度時点で東北1位であることから、引き続き東北1位を維持するとともに、過去5年間に於いて東北で最も県内就職率の高かった福島県の51.3%を上回ることを目指します。	県内に就職した大学等の卒業生数/就職した大学等の卒業生数	若手労働局調査	
				全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
				全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
				全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
				全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
				児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
前年度から増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、U・Iターン就職者数が目標を下回ったため。	○	過去5年間の平均伸び率が年約5%であることから、H30年を1,200人と見込み、本県への新たな人の流れを生み出す取組を進め、R4年まで年10%の伸び率を目指します。	当該年度の実績値	県労働観光部調べ	66
		本県は全国平均(H29年で90.9%)に比べて低い水準にあることから、全国水準に向けて、着実に整備を推進していきます。	(下水道や集落排水についても接続できるように)整備された区域内の人口+コミュニティプラント・浄化槽(家庭雑排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口÷住民基本台帳人口	県土木整備部調べ	92
		人口減少やモーグリゼーションの進展に伴い、利用者の減少傾向が続いているものの、R4年まで現状の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ	96
自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響で、地縁的な活動の中止や外出の自粛により、対外的な活動が控えられたことなどによるため。	○	H30年を38.0%と見込み、圏域別で過去最も高かった県南広域振興圏の実績値(H28)42.9%を全県で達成するよう、毎年1.0〜1.5ポイントの上昇を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査(若手県)	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況				達成度				全国順位			東北順位			
		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)	H29	R2	H29との比較	H29	R2	H29との比較
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2							
	25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	-	A	-	未確定	45	-	-	4	-	-
	26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176	⑩ 185	① 161	A	D	-87.5	-	-	-	-	-	-
	26	43		(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	-	B	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	22	16		三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	1,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	17		持ち家比率	%	⑮ 68.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
V 安全	27	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	88.5	B	B	51.6	27	-	-	2	-	-
	28	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	2.08	A	A	188.9	2	1	上昇	2	1	上昇
	28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	1.35	D	A	60.5	2	4	下降	1	1	横ばい
	29	47		▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	2.3	A	A	1628.6	30	6	上昇	5	1	上昇
VI 仕事・収入	31~39	48		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	⑮ 88.7	⑮ 90.0	⑩ 90.0	① 90.0	② 90.0	⑮ 86.9	⑩ 88.8	B	B	48.8	-	-	-	-	-	-
	31~35	49		正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	0.73	D	D	-57.9	35	39	下降	5	6	下降
	9,31	50		▼総実労働時間[年間]【再掲】	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	B	B	58.3	46	47	下降	5	6	下降
	31	51		▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	2.4	D	D	-60.0	13	24	下降	2	2	横ばい
	17,18,31	52		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	B	B	41.4	39	-	-	5	-	-
	32	53		従業者一人当たりの付加価値額	千円	⑮ 5,983	⑩ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	⑩ 5,727	-	B	-	未確定	38	-	-	4	-	-
	32	54		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	⑮ 3.2	⑩ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	⑩ 3.2	① 2.9	A	D	-100.0	44	43	上昇	5	4	上昇
	33,34	55		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	⑮ 27.8	⑩ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	⑩ 31.0	-	A	-	未確定	38	-	-	4	-	-
	35	56		観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	1,142.3	D	D	-318.4	-	-	-	5	-	-
	36,37	57		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	⑮ 3,990	⑩ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	⑩ 4,601	① 4,999	A	A	194.0	-	-	-	-	-	-
	36,37	58		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	⑮ 4,450	⑩ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	⑩ 5,030	① 5,070	A	A	563.6	-	-	-	-	-	-
	36,37	59		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	⑮ 4,340	⑩ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	⑩ 4,833	① 4,580	A	A	120.0	-	-	-	-	-	-
	38	60		農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	-	A	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	39	61		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	1,048	A	D	-180.0	-	-	-	-	-	-
	31~35	18		非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31~39	19		雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	⑮ 4,037	-	-	-	-	-	⑩ 4,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31~39	20		現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	280,218	278,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	36,37	21		農業産出額	億円	⑮ 2,609	-	-	-	-	⑩ 2,727	① 2,676	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	36,37	22		林業産出額	千万円	⑮ 2,015	-	-	-	-	⑩ 1,968	① 1,925	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	36,37	23		漁業産出額	千万円	⑮ 3,605	-	-	-	-	⑩ 3,788	① 3,461	-	-	-	-	-	-	-	-	-

指標の動向が芳しくない要因		新型コロナウイルスの影響	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由						
			H29年時点で東北4位であることから、H30年を569.4人と見込み、R4年までにH29年時点の東北2位(689.5人)を上回る水準を目指します。	当該年度の実績	在留外国人統計(法務省)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○		人口減少に伴い文化芸術活動の担い手や鑑賞者の減少が見込まれる中、R3年度までに毎年2,000人増加させることを目指します。	前年度の実績	県文化スポーツ部調べ	123
			H30年を806万人と見込み、人口減少が進む中、R4年まで現状の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ	
					県ふるさと振興部調べ	
					国勢調査(総務省)	
			H29年時点で東北2位(1位は88.1%)であることから、H30年を87.4%と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位の水準まで上昇させることを目指します。	(組織されている地域の世帯数/総世帯数)×100	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	
			H30年時点で全国3位と高い水準にありますが、R4年までに過去5年間の全国で最も高い水準(2.40件)を目指します。	(刑法犯認知件数/人口)×1,000	県警察本部調べ	
			H30年時点で全国3位であり、過去4年間の減少率が6.8%であることから、毎年7%減少させることで、R4年までにH30年時点の全国1位(1.49)の水準を下回る1.20件を目指します。	(交通事故発生件数/人口)×1,000	県警察本部調べ	
			H29年時点で全国30位で全国平均を上回っていることから、H30年を13.6人と見込み、R4年までにH29年時点の全国平均(13.0人)の水準まで引き下げることを目指します。	県内で発生した食中毒患者数×10万/県内総人口	食中毒統計資料(厚生労働省)	
			現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にあることから、各産業の成長を一層促進することにより、復興需要が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	一人当たり県民所得/一人当たり国民所得	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことにより求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となっており、令和2年度は正社員の有効求人倍率が全ての月において前年同月比で減少したため。	○		H29年は全国35位であることから、H30年を0.88倍と見込み、R4年までにH29年の全国平均(1.03倍)の水準まで上昇させることを目指します。	当該年度の実績	一般職業紹介状況(若手労働局)	
			H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位(1,720.8)の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、先行き不透明感から求人を手控える動きが広がったことや求職者の再就職がなかなか進まず求職活動期間が長引く状況となっており、令和2年度は有効求人倍率が減少に転じたことを背景に、完全失業率が上昇したため。	○		H29年は2.1%で全国13位であることから、H30年を2.0%と見込み、R4年度までに完全失業率がトップクラスで県内就職率も高い福井県の1.7%を超えることを目指します。	当該年の実績	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)	
			H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位(79.9%)、全国中位(20位80.5%)の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	若手労働局調査	19
			現状値は、東日本大震災津波からの復興需要等で高い水準にありますが、今後復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上などの取組を促進することにより、年1.0%の増加を目指します。	付加価値額(百万円)/従業者数(人)	企業活動基本調査(経済産業省)	
令和元年10月の消費税率引き上げや震災復興需要の一巡などにより、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられるため。			開業率は、景気動向や経済情勢の影響を受けるものですが、一方で、生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量の低下が懸念される中であっても、若者等の起業マインドの醸成を図り、現状維持から0.1ポイントの上昇を目指します。	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数×100	雇用保険事業年報(厚生労働省)	
			過去3年間ほぼ横ばい推移しているものの、本県の地域経済を支えるため、H29年を28.1百万円と見込み、H30年以降毎年1.0%程度の増加を目指します。	製造品出荷額/従業者数	工業統計調査(経済産業省)	
新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により、県外からの宿泊を伴う観光客数が減少したため。	○		国の「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国基本計画」における国内観光消費額や外国人観光消費額の目標に基づき、本県における最終年の目標を2,028.1億円と見込み、毎年約42.3億円の増加を目指します。	当該年の実績	県観光入込客統計	
			H29年を4,090千円と見込み、農業の持続的な発展に向け、生産性や収益性の向上等により、R4年まで毎年約2.5%の上昇を目指します。	農業産出額/販売農家数	生産農業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
			H29年を4,470千円と見込み、県産木材の安定的な供給体制の確立に向け、木材生産の低コスト化等により、R4年まで毎年約0.5%の上昇を目指します。	木材産出額/林業従事者数	生産林業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
			H29年を4,380千円と見込み、東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復に向け、養殖漁業の生産性向上等により、R4年まで毎年約1%の上昇を目指します。	漁業産出額/漁業経営体数	漁業産出額統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
			H30年を29.6億円と見込み、アジア各国や米国への輸出拡大の傾向を継続させることにより、R4年まで毎年5%の上昇を目指します。	実績値の把握	若手県貿易等実態調査(県商工、日本貿易振興機構)	56
新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民宿や体験型教育旅行の利用者数が半減したため。	○		H30年を1,168千人回と見込み、東日本大震災津波後に増加傾向にあることから、過去3年間の伸び率を維持することで、R4年まで毎年1%の増加を目指します。	実績値の把握	県農林水産部調べ	59 247
					創業構造基本調査(総務省)	
					県民経済計算(総務省)	
					毎月勤労統計調査(厚生労働省)	
					生産農業所得統計等(農林水産省)	
					農林水産統計(農林水産省)	
					農林水産統計(農林水産省)	

政策分野	関連する政策項目	指標		指標名	単位	指標の状況										全国順位			東北順位		
		いわて幸福関連指標	参考指標			現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)	H29	R2	H29との比較	H29	R2	H29との比較
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2							
	33,34		24	製造品出荷額	億円	㊸ 23,717	-	-	-	-	㊸ 27,272	① 26,262	-	-	-	-	-	-	-	-	
	33		25	ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	㊸ 15,964	-	-	-	-	㊸ 18,647	① 17,783	-	-	-	-	-	-	-	-	
	34		26	食料品製造品出荷額	億円	㊸ 3,660	-	-	-	-	㊸ 3,870	① 3,902	-	-	-	-	-	-	-	-	
	34,38		27	水産加工品製造品出荷額	億円	㊸ 729	-	-	-	-	㊸ 732	① 720	-	-	-	-	-	-	-	-	
	32		28	事業所新設率	%	㊴~㊶ 16.7	-	-	-	-	-	㊴~① 13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ⅶ 歴史・文化	40,41		62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	444	B	D	46.7	-	-	-	-	-	
	40,41		63	国、県指定文化財件数	件	㊸ 565	569	573	577	581	568	572	C	B	43.8	31	31	横ばい	3	3	横ばい
	41		64	◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	404	A	A	51.1	-	-	-	-	-	
Ⅷ 自然環境	42		65	◆岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	27	26	B	B	45.7	-	-	-	-	-	
	42		66	◆岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	667	667	1,021	971	A	A	74.7	-	-	-	-	-	
	42		67	◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	427	A	B	53.4	-	-	-	-	-	
	42		68	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	98.2	-	B	-	未確定	-	-	-	-	-	
	44		69	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	34.4	-	A	-	未確定	-	-	-	-	-	
	43		70	▼一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸ 40.6	㊸ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	㊸ 41.3	① 41.3	D	D	-14.6	16	19	下降	2	3	下降
	43		71	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊸ 501	㊸ 492	① 483	② 474	③ 465	㊸ 506	① 512	D	D	-30.6	14	17	下降	1	1	横ばい
	42,44		29	森林面積割合	%	㊶ 74.9	-	-	-	-	-	① 74.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
	Ⅸ 社会基盤	45		72	モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	58.9	D	D	27.8	42	43	下降	3	2
46			73	河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	50.6	A	A	70.8	-	-	-	1	-	-
46,48			74	緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	25.3	B	A	66.4	-	-	-	-	-	
47			75	港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	564	A	B	79.3	35	-	-	5	-	-
48			76	◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㊸ 413	413	413	413	413	413	420	A	A	50.4	-	-	-	-	-	
Ⅹ 参画	49		77	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	38.3	D	D	7.7	17	15	上昇	4	4	横ばい
	49		78	障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	2.28	A	A	85.7	16	22	下降	1	2	下降
	49,50		79	高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	28.1	B	B	97.2	-	-	-	-	-	
	9,49		80	共働き世帯の男性の家事時間割合 [週平均][再掲] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	A	C	39.7	-	-	-	-	-	
	49		81	審議会等委員に占める女性の割合	%	㊸ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	36.9	D	D	-19.2	17	-	-	2	-	-
	50		82	ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	13.5	D	D	-255.0	-	-	-	-	-	
	49		30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
				工業統計調査(経済産業省)	
				工業統計調査(経済産業省)	
				工業統計調査(経済産業省)	
				工業統計調査(経済産業省)	
				経済センサス(総務省)	
新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、来訪者数が減少したため。	○	近年減少傾向にありますが、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録の実現に向けた取組により、R4年までに950千人とすることを目指します。	当該年の実績	県文化スポーツ部調べ	
		本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、今後、着実に文化財指定に取り組み、R4年までに581件とすることを目指します。	当該年度の実績	県教育委員会調べ	
		民俗芸能の担い手が不足していく中、今後も減少が懸念されることから、民族芸能の保存継承のため、現状の水準を維持していくことを目指します。	実績の積み上げ	県文化スポーツ部調べ	
		全国で繁殖数が減少する中、今後も減少が懸念されることから、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県に生息するイヌワシのつがい数を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境保健研究センター調べ	
		本県の希少な野生植物であるハマナスユキウツの個体数は減少傾向にあり、今後も減少が懸念されることから、現状を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ	
		近年減少傾向にありますが、H30年を470千人と見込み、R1年以降その水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	県環境生活部調べ	103 245
		H29年時点で全国平均よりも高い水準にあることから、今後も引き続きこの水準の維持を目指します。	達成水域/類型ではめ水域	県環境生活部調べ	104
		過去に最も上昇率の高かったH25～H29年で9ポイント上昇していることから、H30年を28.0%と見込み、R4年までにさらに9ポイント上昇させることを目指します。	再生可能エネルギーによる県内の発電電力/県内消費電力	県環境生活部調べ	109
一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため。		これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を39.6%と見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の削減率と同程度の削減を目指します。	当該年度実績	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組んだが、可燃ごみ等が増加したため。		これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を50.1%と見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の数値目標と同水準の削減を目指します。	家庭系ごみ総排出量(資源になるものを除く)/人口/365日	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
				農林業センサス(農林水産省)	
市町村による携帯電話基地局整備の支援に取り組んだが、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、65歳以上の高齢者層の普及率が低い。		H30年を5ポイント増の56.5%と見込み、R1年以降は、最も普及が進んでいる東京都の過去3年間の伸び率と同等の伸び率を目指します。	当該年度の実績	通信利用動向調査(総務省)	
		本県は全国平均(H14年で約58.0%)に比べて低い水準にあることから、特に台風第10号災害で被災した河川の改修を重点的に推進するなど、毎年着実に整備していきます(H30年見込み49.0%)。	整備済み河川延長/要整備河川延長	県土木整備部調べ	
		災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図り、R4年度までに38.1kmを整備していきます。	当該年度の実績	県土木整備部調べ	
		復興事業の進捗に伴い砂利等の貨物量の減少が見込まれますが、ポートセールスなど港湾の利用促進に取り組むことで、R4年までに、過去4年間の増加率(約1割)を上回り約2割増となる711万を目標とします。	当該年度の実績	港湾統計(国土交通省)	
		人口減少に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、現在の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県土木整備部調べ	
女性が活躍できる職場環境づくりや女性のネットワークづくりなど、官民一体となった女性活躍促進の取組により、長期的には増加しているものの、依然として若年女性の県外就業が多い。		H29年時点で全国17位ですが本県の伸び率は全国よりも低い傾向にあることから、H30年を38.6%と見込み、全国と同レベルの伸び率を達成することで、R4年までにH29年時点で全国10位以内の水準(9位40.7%)まで上昇させることを目指します。	女性労働者数/労働者数	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	
		民間企業の障がい者の法定雇用率がH30年度から2.2%に引き上げられ、R3年度に更に2.3%に引き上げられる予定であることから、R3年度に2.3%を目指し、それ以降は2.3%を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	障害者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	
		類似調査の全国調査によると、H28年時点で東北2位(28.5%)であることから、H30年をH28年実績と同じ28.5%と見込み、R4年までにH28年時点の東北1位(28.8%)の水準まで上昇させることを目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	153
ライフスタイルの変化に伴い男女ともに家事時間が減少したものの、女性と比べた男性の家事時間割合が減少したため。		近年30～35%程度で横ばい傾向に推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%(2010年)を上回る40%まで上昇させることを目指します(H30年見込み36.0%)。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
審議会等を所管する室課へのヒアリングや取組目標調査を実施し、女性の登用を推進したものの、改選のタイミングが合わなかった審議会等や、高い専門性が求められる分野において女性の専門人材が少ない審議会等があったため。		国の第4次男女協働参画基本計画においてR2年までに40%とする目標を設定していることから、R2年までに40.0%まで上昇させ、それ以降は維持していくことを目指します。	年度実績	県環境生活部調べ	137
NPO活動交流センターを通じて「新しい生活様式」に対応した活動のための研修会等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため。	○	ボランティアや市民活動等への参加機運の醸成等により、今後も県民の参加を促すことで過去の伸び率を維持し、R4年までに5人に1人以上が参加する状況を目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県)	
				就業構造基本調査(総務省)	

2 いわて県民計画(2019~2028) 政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

- 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右表のとおり判定しています。
- 目標達成率の計算式
 - ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：(年度実績値-H29現状値)/(年度目標値-H29現状値)×100
 - ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：(H29現状値-年度実績値)/(H29現状値-年度目標値)×100
 - ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：(年度実績値)/(R2目標値等)×100
- ※ この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
目標達成率=(年度実績値)/(年度目標値)×100

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)					
							年度目標値				R1	R2	R3	R1		R2	R1	R2		
							R1	R2	R3											
1 健康余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 91.0	⑨ 92.0	① 93.0	② 94.0	③ 89.5	-	D	-	未確定					
			2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 93.0	⑨ 94.0	① 95.0	② 95.0	③ 92.1	-	D	-	未確定					
			3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 85.0	⑨ 87.0	① 89.0	② 90.0	③ 82.2	-	D	-	未確定					
			4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 90.0	⑨ 91.0	① 92.0	② 94.0	③ 88.9	-	D	-	未確定					
			5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 97.0	⑨ 97.0	① 98.0	② 98.0	③ 96.9	-	B	-	未確定					
			6	特定健康診査受診率	%	⑧ 52.0	⑨ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6	-	① 57.3	-	D	-	34.0				
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620	546	596	A	A	A	A	82.2			
			8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360	480	600	205	328	B	B	B	B	54.7			
			9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,000	1,100	1,096	1,361	A	A	A	A	154.9			
			2	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	②こころの健康づくりの推進	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260	1,890	2,520	636	-	A	-	開催等なし		
						11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑨ 91	70	140	210	280	93	136	A	B	A	B	48.6
			3	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	③自設対策の推進	12	自設予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600	3,900	5,200	1,802	2,558	A	B	A	B	49.2
						13	県内市町村における包括的な自設対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	93	94	96	96	A	A	A	A	142.6
						14	自設対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228	202	194	A	C	A	C	44.3
15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人				⑩ 130.6	-	⑪ 136.1	-	⑫ 141.6	-	⑬ 136.3	-	A	-	A	-	51.8		
4	4 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	④質の高い医療が受けられる体制の整備	16	理学金専任医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169	202	235	126	157	B	B	B	B	54.9			
			17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑭ 16,475	-	⑮ 16,715	-	⑯ 16,955	-	⑰ 16,606	-	D	-	D	-	27.3		
			18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0	65.6	64.9	D	D	D	D	-15.9			
			19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	190	195	183	195	A	A	A	A	100.0			
			20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0	62.0	63.0	59.0	51.1	D	D	D	D	-170.5			
			21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	148	151	165	319	A	A	A	A	1500.0			
			22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	320	330	327	342	A	A	A	A	126.1			
			23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13	14	15	13	13	A	A	A	A	50.0			
			24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	76.1	B	B	B	B	73.9			
			5	5 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	⑤互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33	25	26	A	B	A	B	36.4
26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人				30	30	60	90	120	36	60	A	A	A	A	50.0			
27	ひとにやさしい駐車場利用規制駐車区画数(累計)	区画				988	1,025	1,050	1,075	1,100	1,034	1,070	A	A	A	A	73.2			
⑥みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	28	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合				%	28.3	30	31	32	32	26	18	D	D	D	D	-275.7		
	29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数				市町村	-	13	21	33	33	21	29	A	A	A	A	87.9		
	30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数				市町村	17	21	25	29	33	19	26	D	A	A	A	56.3		
⑦地域包括ケアのまちづくり	31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】				人	122	100	200	300	400	61	128	C	C	C	C	32.0		
	32	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数				人	146	150	150	150	150	146	35	B	D	B	D	30.2		
	33	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数				人	646	650	650	650	650	843	542	A	B	A	B	53.3		
	34	認知症サポーター養成数(累計)				人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000	13,582	22,895	A	B	A	B	47.7		
	35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)				%	⑱ 1.1	⑲ 1.7	⑳ 2.0	㉑ 2.3	㉒ 2.6	㉓ 1.9	㉔ 2.4	A	A	A	A	86.7		

【補足】

- ・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実数値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・進捗率について、新型コロナウイルス感染症の影響により、統計調査が行われなかったため確定しない指標は「調査なし」と、行事の開催等がなかったため確定しない指標は「開催等なし」と表示しています。

指標の動向が芳しくない要因	新型コロナウイルスの影響	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由					
		H27年時点で全国9位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.7%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
		H27年時点で全国6位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの94.5%を上回る95%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
		H27年時点で全国4位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの87.0%を上回る90%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
		H27年時点で全国5位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.5%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
		H27年時点で全国3位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの97.9%を上回る98%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ	
受診率向上に向けた市町村を対象とした受診勧奨等のスキルアップ研修のほか、市町村等保健者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことによるため。		国の「医療費適正化に関する基本的な方針」の、R5年までに70%以上とする目標を達成するため、R3年までに67.6%を目指します。	特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数	厚生労働省調べ	
		各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ	
		県内の行政実業士・保健師を中心に毎年120人程度をマスターとして養成することで、R4年までに、行政実業士・保健師のほとんど(約900人)がマスターとなることを目指します。	当該年度末における累計養成者数	健康国保課調べ	
		R4年までに、全国健康保険協会関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年100事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業者数	健康国保課調べ	79
		東北大会を兼ねたH28年大会を除く過去3年間の平均参加者数615人を上回る、毎年630人の参加者を目指します。	当該年度実績	岩手県精神福祉社大会事務局調べ	146
		担当事者が抱えることの問題の解決を支援できるよう、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で経験年数3年未満の者の全てが受講できるようにすることを目標とします。	当該年度実績	精神保健福祉センター調べ	
		多くの県民に、悩みを抱える人を支える「ゲートキーパー」としての役割を担ってもらうため、毎年1,300人の受講を目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
		自殺死亡の減少に効果が期待されている自殺対策プログラムに掲げる6項目 ⁽⁸⁾ の取組が全県に普及するよう、実施率を毎年10%以上向上させることを目指します。 ※6項目：①セルフケア、②相談支援、③二次予防、④三次予防、⑤地域へのアプローチ、⑥ネットワーク構築。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
市町村等において、新型コロナウイルス感染症の影響により、人材養成研修等を中止したことなどから、補助対象事業の件数が当初予定より減少したため。	○	地域特性に応じた自殺対策が促進されるよう、市町村や民間団体の自殺対策推進事業に対する財政的、技術的な支援件数を、毎年12件ずつ増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
		10年前と比べ、本県の病院勤務医師数は1.16倍に増加していますが、全国平均の1.21倍を下回っていることから、今後、10年間で病院勤務医師数の伸び率を全国平均並みとするを目標とし、隔年ごとに3.5人の増加を目指します。	当該年度実績	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)	148
		H28年以降の奨学金養成医師及び招聘医師の県内従事者数は、年平均31人の増となっておりますが、県外で専門研修を行う者等がいることを考慮に入れた上で、今後の配置調整や医師の増進を図ることにより、計画的な医師数の増加を図ります。	医師養成事業による配置対象医師数(県外での研修等による調子者を除く)+医師招聘数(県内医療機関からの招聘及び進着者を除く)	医療政策室及び医師支援推進室調べ	
進学セミナーや就職説明会などによる看護職員確保の取組により、現状値からは増加傾向にあるものの、県内就業率が6割後半で停滞していることなどによるため。		就業看護職員数は各種施策の効果等により増加しており、過去5年間の平均伸び率3%を維持し、今後も増加させることを目指します。	当該年度実績	衛生行政報告書(厚生労働省)	
首都圏を中心とした県外医療機関の活発な採用活動の影響により、県外医療機関を就業先に選択する傾向にあることなどによるため。		R2年までに、過去の最高値92.2%(H27年)を上回る70%を達成し、R4年までこれを維持することを目標とします。	当該年度実績	看護師等学校養成所卒業生就業状況調査(厚生労働省)	
		R1年は、過去5年間の平均値177件を上回る180件を目指します。R2年は、さらに毎年9件ずつ増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策課調べ	
医療機関の役割分担認知度は、今回の県民意識調査がコロナ禍での調査であり、「医療機関の役割分担」を「コロナ対策における役割分担」と捉えた回答者が多かったと推察されるため。		団体の世代が75歳以上となるR7年に向けて、病床機能の分化と連携を進めており、医療機関の役割分担認知度についても、R7年までに、3人に2人の方が認知する66%を目指します。	(大病院と診療所の役割分担認知者数/回答総数)×100	県民生活基本調査(岩手県)	
		類似する遠隔支援システム利用回数の過去5年間の伸び率(8.4%)を基にR4年の目標値を151件とし、毎年段階的に増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	85
		出生年齢の高年齢化などハラスクリスク増加の産科医療圏の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保のため、過去5年間の平均伸び率(3.2%)に応じて、適切に対応することを目標とします。	当該年度実績	医療政策室調べ	73
		地域包括ケアシステムに向けて、団体の世代が75歳以上となり医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれるR7年に、在宅医療連携拠点の事業区域が全市町村をカバーできるように、在宅医療連携拠点の設置数を増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ	
		県立病院の削減化はR30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した4病院(民間・市町村)の削減化が予定より行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の削減化を目指します。	(削減性がある病院数/調査病院数)×100	病院の削減化状況調査(厚生労働省)	
		R4年までに県内の全市町村で福祉の総合相談の設置を目指します。	当該年度実績	地域福祉課調べ	
		全市町村での配置・定着化を図るため、毎年30人(各市町村1人程度)の育成を行い、R4年までに120人の育成を目指します。	当該年度実績	地域福祉課調べ	
		過去3年間の平均増加数(年23区画)を上回る毎年25区画程度の拡充を図り、R4年までに区画数の約1割増となる1100区画の確保を目指します。	当該年度実績	地域福祉課調べ	150
新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数、プラン作成件数ともに増加したものの、生活福祉資金の貸付などの支援制度を活用することにより、プラン作成までは少ないケースが多かったため。	○	H29年実績は28.3%と全国平均の31.0%を下回っていることから、R4年までに全国平均以上の32%とすることを目標とします。	当該年度実績	生活困窮者自立支援制度状況調査(厚生労働省)	151
		現在、各郡域で全額開催などネットワーク構築に向けた取組が進められており、R4年までに県内全市町村でのネットワーク構築を目指します。	当該年度実績	地域福祉課調べ	
		R4年までに県内の全市町村で策定に取り組みすることを目標とします。	当該年度実績	地域福祉課調べ	
開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や当初予定していたアクティブ・シニア交流会の開催中止等があったため。	○	高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、4広域振興局の圏域毎に年1回ずつ計4回開催することとし、過去3年間の平均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目標とします。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の推進のための情報交換会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び県内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたため。	○	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数が多かった146人(H29年)を上回る毎年150人の参加者数を目標とします。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
		現在の研修体系となつてからの過去4年間で最も人数が多かった447人(H28年)を上回る毎年650人の参加者数を目標とします。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
		国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)が目標とする増加率と同水準の増加となるよう、毎年12,000人の養成を目指します。	当該年度実績	全国キャリア・メント連携協議会調べ	
		現状(H28年)の参加者割合が、全国平均1.4%を下回る1.1%であることから、全国の過去3年の平均伸び率0.2ポイントを上回る、毎年0.3ポイントの上昇を目指します。	週1回以上の通いの場に参加する高齢者数÷当該年度の高齢者人口(10/岩手県人口移動報告書)	介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査(厚生労働省)	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)			
							年度目標値				R1	R2	R3	R1		R2	R1	R2
							R1	R2	R3									
1 健康余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつります	4 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	36	主任介護支援専門員研修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447	1,281	1,362	A	A	78.5			
			37	地域密着型サービス事業所数	箇所	602	626	651	677	704	599	616	D	D	13.7			
			38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160	240	320	71	152	B	B	47.5	
					39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133	1,914	1,977	D	C	44.9	
					40	相談支援専門員初任者研修了者数(累計)	人	81	80	160	240	320	57	95	C	D	29.7	
					41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	68	50	55	60	70	46	52	B	B	74.3	
			42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61	55	-	A	-	未確定	
					43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95	87	-	B	-	未確定	
			44	◆福祉人材の育成・確保	44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	B	B	40.9	
					45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615	930	1,250	209	468	C	C	37.4	
					46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150	200	230	85	481	B	A	209.1	
					47	岩手県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	B	B	44.9	
			48	① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	48	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815	1,230	1,650	527	1,196	A	A	72.5	
					49	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	438,274	449,500	453,500	457,500	462,500	757,566	188,966	A	D	-1029.1	
					50	② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000	163,103	156,219	D	D	-111.2	
			51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000	5,486	7,264	C	D	30.3	
					52	③ 障がい者の文化芸術活動の推進	件	312	315	635	960	1,290	346	701	A	A	54.3	
			53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	14	15	16	17	18	17	-	A	-	開催等なし	
					54	④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	人	11,628	11,840	12,060	12,280	12,500	13,721	12,954	A	A	152.1	
			55	障がい者スポーツへの参加機会の充実	55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116	118	120	99	61	D	D	-637.5	
					56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,070	6,200	9,390	12,640	3,519	4,326	A	C	34.2	
					57	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	8	11	14	17	20	11	17	A	A	75.0	
			58	⑤ 岩手県の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	58	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	70	140	210	280	122	237	A	A	84.6	
					59	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	40	50	110	180	260	105	212	A	A	81.5	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつります	① 多様な学習機会の充実	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	60	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910	835	861	A	A	58.5			
			61	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000	86,000	93,000	88,165	-	A	-	-			
			62	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 45	46	47	48	50	46	46	A	D	20.0			
			63		%	中 42	44	46	48	51	39	40	D	D	-22.2			
			64		%	高 38	41	44	48	52	41	39	A	D	7.1			
			65	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	A	A	62.1			
			66	② 岩手ならではの学習機会の提供	人	850	950	1,050	1,150	1,250	1,020	623	A	D	-56.8			
			67	③ 学びと活動の循環による地域の活性化	67	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910	835	861	A	A	58.5	
					68	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	4,224	4,454	4,684	4,914	5,144	4,408	3,411	B	D	-88.4	
			69	④ 社会教育の中核を担う人材の育成	人	79	93	103	113	123	143	121	A	A	95.5			
			70	⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	70	◆県立博物館、県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91	91	93	A	A	50.5	
71	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%			97	97	97	97	97	97	98	A	A	50.3				

指標の動向が芳しくない要因		目標設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		過去3か年平均78人を上回る、毎年80人の修了者数を目標とします。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
市町村が事業所を指定するための施設整備(創設、増築)に対して補助を行うなどの支援を行ったが、新たに事業所創設を希望する者がいなかったり、人材不足等を理由に補助申請を取り下げたこと、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったため。	○	毎年、過去3年間の伸び率の平均値である3.4%を上回る4.0%の上昇を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
		障がい者に対する不利益な取扱いに関する相談へ適切に対応できる体制を構築するため、過去3年間の平均受診者数44人を上回る、毎年80人の受診者を目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	155
社会福祉施設等施設整備費補助金の活用による施設整備等が進展したものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。		障がい者の主な地域移行先であるグループホームの利用を、障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加していくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
相談支援事業所数が増加していないことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受講自粛などから、受講者が少なかったため。	○	障がい福祉サービスの適正利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の充実を図るため、相談支援専門員研修の性質上適正な規模である80人を毎年計画的に養成することを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
		H29年は、全国大会の開催により69件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び約50名の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去3年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
		H29年時点で157の就業継続支援型事業所のうち53% (83事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものも農業に転換を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、その半分の12事業所が取り組み、61% (95事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	156
		貸付を受けた者の県内社会福祉施設等への就業率が、R4年まで、過去5年間の平均(84.9%)を上回る85%となることを目指します。	当該年度実績	保健福祉企画課	
		過去3年間の平均増加数(6.5%)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援課	82
介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護現場への求職者数が減少したことに加え、事業所側も感染症対策の一環として職場体験の受け入れを控えたため。	○	R4年までの4年間で、過去4年間の実績値1,126人を上回る、1,250人の就職を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	157
		R4年までに、H29年調査で把握した導入希望数224台を上回る、230台の導入を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
		若手芸術祭の参加者については、これまで堅調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3か年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や販路開拓の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指します。	当該年度実績	文化振興課調べ	122
		県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表、鑑賞できる機会の充実を図るため、発着者数増加のマッチングやフェスティバル等を行う文化芸術フェスティバルの活動件数について、H27年からH29年までの3か年平均372件、現状値402件を踏まえ、年間405件以上、R4年までに1,650件を目指します。	当該年度実績	文化振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○	県の公立文化施設(県民会館、県立美術館、県立博物館)の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度実績	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	236
大型イベントの中止に伴うPM機会の減少等により、読者の関心を高めることができなかったため。		H29年(4月～10月)からH30年(4月～10月)までの期間の平均増加件数2,736件から、R1年の多読者化を念頭にニューズリアルや、サブミールワールドカップ2019、東証2000円クラブ・ハリソンビルにおける情報発信強化の取組により、R1年目標を185,000人とし、R2年は25,000人の増加、以降、年3,000人以上の増加を図ります。	当該年度実績	文化振興課調べ	124
新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため。	○	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数85,500人を超え、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、4年間累計で24,000人の来場者数を目標とします。	当該年度実績	若者文化推進課	
		H26年からH28年までの3か年の平均値及びH30年実績312件を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年315件以上、4年間で1,260件の開催を目指します。	当該年度実績	文化振興課調べ	
		H27年からH29年までの3か年の平均値15団体を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年15団体以上の参加を目指します。	当該年度実績	文化振興課調べ	
		H30年の実績11,828人を踏まえ、若手県広域スポーツセンターと連携した運営の指導・助言等の取組により、R1年目標を11,840人とし、毎年220人の増加を図り、R4年までに過去最多の来場者数を上回る12,500人にすることを目指します。	当該年度実績	スポーツ振興課調べ	126
新型コロナウイルス感染症の影響により一時休館や各種大会等の中止、無観客試合等の影響を受けたため。	○	H29年の県営スポーツ施設の年間利用者数の実績112万人を踏まえ、各種施設等の開催に加え、施設の適切な維持管理や修繕、更新の取組により、R1年目標を114万人とし、年2万人の増加を図り、R4年までに過去最高水準120万人(H21年)の利用を目指します。	当該年度実績	スポーツ振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、県障がい者スポーツ大会や、各種教室が中止となったため。	○	H26年からH29年までの過去4か年の平均増加数516人を踏まえ、障がい者対象のスポーツ大会やスポーツ教室の開催等の取組により、R1年の目標を3,070人とし、年60人の増加を図り、4年間累計で12,640人の参加を目指します。	当該年度実績	スポーツ振興課調べ	
		H30年の障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体の実績86団体を踏まえ、障がいのある人もない人も共に楽しむ教室や大会の開催等の取組により、R1年の11団体から、毎年1団体の増加を図り、4年間累計で20団体を目標とします。	当該年度実績	スポーツ振興課調べ	
		H29年からH30年までの過去2か年の年平均参加者数489人を踏まえ、ワークショップでの研究開発を引き続き支援するとともに、県内外に周知を図ることにより、4年間で、280人の参加者数を目標とします。	当該年度実績	スポーツ振興課調べ	129
		H30年のセミナー参加者数実績40人を踏まえ、超人スポーツの普及促進を図ることにより、年50人以上、4年間で280人の参加を目指します。	当該年度実績	スポーツ振興課調べ	
		過去4年間の平均増加数(20人)を上回る25人を毎年増加させ、R4年までに310人を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	223
		過去4年間の平均増加数6,276件の伸びを上回る7,000件を毎年増加させ、R4年までに、93,000件を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	
「楽しい」を含む肯定的な回答が9割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの活用時間及び読書以外の活動時間が増加したことなどが一因となっているため。	○	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課(若手親子子どもの読書状況調査)	
「楽しい」を含む肯定的な回答が9割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの活用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当対象の研修会中止などが一因となっているため。	○	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課(若手親子子どもの読書状況調査)	
「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの活用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当対象の研修会中止などが一因となっているため。	○	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課(若手親子子どもの読書状況調査)	
		R4年までに、全ての読書体験教室の実施を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	
新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止したほか、受講者数を制限して開催したため。	○	1年毎に2講座増加させながら、R4年までに、過去4年間の最大値(1,133人)を上回る1,250人を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	224
		過去4年間の平均増加数(20人)を上回り、生涯学習に関する7分野それぞれから3人程度の増となる25人を毎年増加させ、R4年までに、累計910人を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	223
各地域において充実した内容の活動が計画されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため。	○	過去4年間の平均増加数(211件)を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	88 225
		参加者が減少傾向にある中、10人を毎年増加させ、R4年までに123人を目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	226
		過去4年間の最高水準であるH29年と同じ91%をR4年まで維持することを目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	227
		過去4年間の最高水準であるH29年と同じ91%をR4年まで維持することを目指します。	当該年度実績	生涯学習文化財課	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2			
II 家族・子育て	6 安心して子どもを生ま育てられる環境をつくります	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	72	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220	330	440	56	90	D	D	20.5		
			73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300	1,969	2,150	C	A	67.0		
			74	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800	1,200	1,600	334	457	B	D	28.6		
			75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780	1,170	1,560	316	675	B	B	43.3		
			76	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0	13.2	-	A	-	未確定		
			②安全・安心な出産環境の整備	77	周産期緊急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311	320	330	327	342	A	A	126.1	
				78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21	27	33	18	22	A	A	63.3	
			③子育て家庭への支援	79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	A	A	90.2	
				80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419	437	456	400	417	B	B	55.7	
				81	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100.0	63.9	67.0	A	A	62.1	
		82		保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	129	265	408	558	120	228	B	B	40.9		
		83		いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	165	215	265	315	148	220	B	A	62.0		
		84		いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	C	B	47.7		
		85		年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	④ 49.5	① 55.8	D	D	27.0		
		④子どもが健やかに成長できる環境の整備		86	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑥ 91.5	⑥ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2	④ 96.3	① 95.7	A	A	73.7	
				87	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27	30	33	22	22	B	B	66.7	
			88	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33	17	21	C	C	45.5		
			89	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0	53.0	42.4	D	A	83.8		
			90	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6	24.6	22.8	B	D	3.3		
		⑤障がい児の療育支援体制の充実	91	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15	16	17	3	4	-	D	23.5		
			92	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	180	190	202	182	A	A	87.9		
		⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	93	ずこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000	1,863	3,043	B	A	50.6		
			94	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550	575	600	623	579	A	A	78.6		
			95	コミュニティスクール設置市町村数	市町村	4	9	11	25	33	6	11	D	A	24.1		
		7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちを支えます	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	96	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0	小 100.0	小 100	A	A	420.0	
				97		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0	中 90.4	中 92.7	A	A	467.1	
				98	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	⑦ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144	4,408	3,411	B	D	-88.4	
				99	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100.0	63.9	67.0	A	A	62.1	
			②豊かな体験活動の充実	100	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	B	B	55.7	
				101	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑧ 98	98	98	98	98	100	100	A	A	51.0	
			③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	102	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	290	320	350	380	296	316	A	B	55.6	
				8 健全て、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	103	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	500	1,000	1,500	2,000	566	893	A	B
			104			「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)	人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800	4,091	7,922	B	B	47.2
			105			若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160	1,740	2,320	501	992	B	B	42.8
		②意欲を持てる地域づくりの推進	106		◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	23,000	23,000	25,303	11,713	A	D	40.2	
			107		子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	⑨ 182	200	400	600	800	256	337	A	B	42.1	
		③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	108	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900	1,350	1,800	456	631	A	C	35.1		
			109	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340	510	680	172	224	A	C	32.9		
		9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	①働き方改革の取組の推進	110	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	C	B	47.7	
				111	年次有給休暇の取得率	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	④ 49.5	① 55.8	D	D	27.0	

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
会員間の交際組数が前年度から増加しましたが、結婚サポートセンターの認知度が低く、会員数が増加しない中で会員間のお見合いが減少し、成婚までの会員数が少ない会員が増加していること等から令和2年度の成婚者組数は34人となり、累計90人に留まったため。		H29年の結婚サポートセンターの会員数1,105人の概ね10%となる、毎年110人の成婚者数を目標とします。	当該年度の実績	「いきいき婚事」結婚サポートセンター調べ	70
		H29年の延べ登録店舗数が本県のH28年の小売業事業所数11,909事業所の15.5%であったことから、R4年までに概ね20%の23,200店舗となるよう毎年91店舗の登録を目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	71
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修等を中心としたことなどにより参加者が減少したため。	○	研修等を通して家庭や子育ての大切さについて意識啓蒙や情報提供を行うため、H29年度の参加者数が388人であることから、毎年それを上回る400人の参加を目標とします。	当該年度の実績	子育てサポートセンター調べ	72
		過去5年間の平均助成人数が384人であることから、毎年それを上回る390人の助成を目標とします。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	72
		R4年に、出生数のうち第1子の割合(43.1%)の概ね1/3となる14%となるよう毎年の上昇を目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	73
		出生年齢の高年齢化などハイリスク妊娠の発生率増加に際して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率(3.2%)に応じて、適切に対応することを目標とします。	当該年度の実績	医療政策室調べ	73
		R4年までに全市町村が産後ケア事業に取り組みことを目標とします。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	74
		R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80
		R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるように、R4年までに456箇所を設置を目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
		R4年までに、全ての放課後児童クラブでの実施を目標とします。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	82
		過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに538件のマッチングを目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	82
		H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,532事業所の1%であったことから、R4年までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	25 75
		R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目標とします。	いって働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていること等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため。		H29年時点で全国34位であり、R1年に5日間の年次有給休暇取得の時期指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県(H28年66%)の水準を上回る、75%を目標とします。	当該年度の実績	中小企業労働事情実態調査	76
		本県における生活保護世帯の子どもの高等学校進学率は、全世界の進学率より低い水準にあり(H28年全世界99.4%)、全国においてもH29年時点で28位であることから、R4年までに、H29年時点の全国最高値(山形県98.2%)の水準を目標とします。	当該年度の実績	就労支援等の状況調査(厚生労働省)	83
		R4年までに、全市町村での実施を目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	84
立ち上げ等への補助や支援に取り組んだ結果、新たに5市町村において設置が進んだものの、運営団体の操業や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により取組開始が翌年度となったことなどによるため。	○	R4年までに、全市町村での実施を目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	84
		児童虐待発生時の迅速・的確な対応を確保するため、相談支援体制の強化を図ることから、R4年までに、国の児童虐待防止対策体制強化プランの目標である、1人当たり40ケースを目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	86
新型コロナウイルス感染症対策のため、里親認定研修の開催を見送ったことにより、新規里親登録数が減少するなどしたため。	○	家庭環境に恵まれなかった子どもたちについて、里親家庭での養育を促進するため、過去10年間の平均伸び率(1.6%)を上回る、毎年1ポイントの上昇を目標とします。 ※里親等受給率(登録及びファミリーホーム措置児童数)÷(乳児院、児童養護施設、里親及びファミリーホーム措置児童数)	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	87
多くの市町村において、圏域単位での設置を検討しており、各圏域において、設置基準を満たすための職員体制、施設・設備等に係る検討や調整に時間を要したため。		児童福祉法に基づき(国指針)で定める全市町村(困難な場合は圏域単位)での設置を目標に、市町村又は圏域で運営している障がい者地域自立支援協議会(17か所)単位で各1か所の児童発達支援センター設置を目標とします。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	86
		R1年以降は、関係機関のスキルアップのため専門的アドバイス等を行う助言機能を備えた保健福祉圏域(9圏域)毎に各1件(圏域圏域は2件)増加させ、R4年までに190件を目標とします。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ	86
		約1,000人を毎年増加させ、R4年までに、未就学児を持つ子育て世帯数の約10%に相当する5,000人を目標とします。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	87
		過去4年間の相談窓口利用件数の平均増加率(14%)を上回る20%に相当する25人を毎年増加させ、R4年までに600人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	87
		R4年までに、全ての市町村でのコミュニティスクール(学校運営協議会制度)モデル校の設置を目標とします。	設置(予定)市町村数	生涯学習文化財課調べ	88
		R4年までに、H29年における東北平均値(小82.2%、中65.9%)を上回る、小84.0%、中67.0%を目標とします。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88
		R4年までに、H29年における東北平均値(小82.2%、中65.9%)を上回る、小84.0%、中67.0%を目標とします。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88
各地域において充実した内容の活動が計画されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数が減少したため。	○	過去4年間の平均増加数(211件)を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目標とします。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	88 225
		R4年までに、全ての放課後児童クラブでの実施を目標とします。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	89
		R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるように、R4年までに456箇所を設置を目標とします。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
		現状値である98%が高水準であることから、R4年まで維持することを目標とします。	「参加してみたいか?」の設問に「①ととても良かった」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ	90
		特別支援学校を設置している小中学校数(約380校)と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人増加させ、R4年までに、380人を目標とします。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育課調べ	90 186
		青少年人口の減少に伴いボランティアの減少が見込まれるが、現在の活動者数の水準を維持していくことを目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	90
		生徒数の減少に伴い応募総数の減少が見込まれるが、現状値のH29年応募総数4,186人を上回る毎年4,200人を目標に、R4年までに累計で18,800人の応募を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	90
		本県の若年無業者数の約1割となる毎年580人の参加を目標とし、R4年までに累計で2,320人の参加を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	90
新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時休止(緊急事態宣言中)したほか、親子フェスティバルは、事前予約及び、事前予約優先とすることにより参加者数の制限をしたため。	○	青少年人口の減少に伴い利用者の減少が見込まれるが、現在の水準を維持していくことを目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	90
		現状値(H30年受講者数)182人を上回る毎年200人の参加を目標とし、R4年までに累計で900人の参加を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	90
新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数を制限して開催したため。	○	過去4年間で最高値であったH28年の参加者数440人を上回る毎年450人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,800人の参加を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	90
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域により開催を中止又は受講者数を制限して開催したため。	○	H28年からH30年までの平均受講者数156人を上回る毎年170人の受講を目標とし、R4年までに累計で680人の受講を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	90
		R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目標とします。	いって働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25 75
働き方改革の浸透により全国的に上昇傾向にあり、本県においても一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いていること等を背景に、全国の伸びを上回る伸びに至らなかったため。		H29年時点で全国34位であり、R1年に5日間の年次有給休暇取得の時期指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県(H28年66%)の水準を上回る、75%を目標とします。	当該年度の実績	中小企業労働事情実態調査	76

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2		
Ⅱ 家族・子育て	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	②仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進	112	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	A	A	90.2	
			113	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	B	B	55.7	
			114	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	A	A	62.1	
			115	保育士・保育所支援センターマッピング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	B	B	40.9	
			116	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	220	B	A	62.0	
			117	③いきいきと動き続けるための健康づくりの推進	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100	1,096	1,361	A	A	154.9
	10 動物のいのちを大切にすることを社会でつづけます	①動物愛護の意識を高める取組の推進	118	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600	5,400	7,200	1,774	2,443	B	C	33.9	
			119	動物愛護推進員の委嘱者数	人	◎45	45	57	57	70	45	55	A	B	78.6	
			120	②動物のいのちを尊重する取組の推進	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300	1,950	2,600	631	1,008	B	C	38.8
		121	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100	150	200	76	103	A	A	51.5		
Ⅲ 教育		11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	122	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小70	100	100	100	100	94	97	B	B	47.8
	123				%	中50	100	100	100	100	94	95	B	B	47.3	
	124				%	高-	100	100	100	100	100	100	A	A	50.0	
	125			授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小◎85	86	87	88	89	91	90	A	A	125.0	
	126				%	中◎83	84	85	86	87	87	88	A	A	125.0	
	127				%	高◎54	55	56	57	58	65	-	A	-	調査なし	
	128			学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小◎90	91	92	93	94	89	90	D	D	0.0	
	129				%	中◎77	78	79	80	81	78	81	A	A	100.0	
	130				%	高◎76	77	78	79	80	79	-	A	-	調査なし	
	131			幼児小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	◎59	80	100	100	100	88	98	A	B	95.1	
	②調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実			132	つまずきに対応した授業改善が行われていると感している児童生徒の割合	%	小◎85	86	87	88	89	87	89	A	A	100.0
				133		%	中◎88	89	90	91	92	88	89	D	D	25.0
				134		%	高◎90	91	92	93	94	87	-	D	-	調査なし
			135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	◎90	93	96	100	100	92	-	C	-	未確定	
			136	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小◎74	76	78	80	82	85	67	D	D	-87.5	
			137		%	中◎62	64	66	68	70	53	59	D	D	-37.5	
			138		%	高◎43	45	47	49	51	40	-	D	-	調査なし	
	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進		139	課題を長つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	◎82	86	90	95	100	99	100	A	A	100.0	
			140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73	76	80	54	63	C	D	-70.0	
			12	【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	①自他の生命を大切にし、他人の権利を尊重する心の育成	141	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小◎85	87	89	91	94	83	86	D
142		%	中◎88			90	91	92	93	84	88	D	D	0.0		
143		%	高◎77			78	79	80	81	83	-	A	-	調査なし		
②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	144	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%		小◎79	81	83	85	86	83	86	A	A	100.0		
	145		%		中◎84	85	85	86	86	87	83	A	D	-50.0		
	146		%		高◎85	85	85	86	86	85	-	A	-	調査なし		

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 90
		R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに45箇所を設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
		R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
		過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッピングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
		H29年の累計認定数が、本県のH28年の常時利用者数100人未満の事業所数57,632事業所の1%であったことから、R4年度までに割合0.5%の315社となるよう毎年50社の認定を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	
		R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年100事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業者数	健康保険課調べ	79
新型コロナウイルス感染症対策として、各種行事の参加者数を制限して開催したり、中止した地域があったため。	○	過去3年間の平均参加者数1,760人を上回る毎年1,800人の参加を目標とし、R4年までに累計で7,200人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
		現状値(H30年委嘱者数)45人の約5割増を目標とし、R4年までに70人の委嘱を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
多くの課外会が中止される中、一部の課外会等については、参加を予約制にするなど新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた開催方法に見直しを実施したが、課外会参加者が減少したため。	○	過去3年間の最大受講者数647人を上回る毎年650人の受講を目標とし、R4年までに累計で2,600人の受講を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
		現状値のH29年参加者数4人を上回る毎年50人の参加を目標とし、R4年までに累計で200人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ	
		R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分りやすく文章に書き指導をしていますか。」の設問に「①している」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
		R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分りやすく文章に書き指導をしていますか。」の設問に「①している」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
		R1年までに、100%を目指します。	「生徒が調べたり考えたりしたことを適切に表現する指導を行っていますか。」の設問に「①やっている」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
		類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業の中の振り返り活動で、その時間の学習内容が何か大切だったかと思うか」と感じる「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	158
		類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業の中の振り返り活動で、その時間の学習内容が何か大切だったかと思うか」と感じる「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	159
		類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「普段の授業で、最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていると思うか」と感じる「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	160
各学校において、学習指導要領改訂を踏まえ「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇したが、目標値を2ポイント下回ったため。		R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分りますか」の設問に「①よく分かる」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
		R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分りますか」の設問に「①よく分かる」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
		R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分りますか」の設問に「①よく分かる」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
		新小中学校学習指導要領が全面実施となるR2年までに、100%を目指します。	「始業前の円滑な準備のための「スタート」メニューを具体的に確認し、実施し、評価して改善を図る一環のPDCAサイクルを確立していますか。」の設問に「①している」と回答した割合	学校調整課調べ	
		類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「学習には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」 ②「先生は、授業で分からなかったところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれますか。」 ③「2つの設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	162
児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、客観的データや、各学校が作成している「確かな学力育成プラン」に基づき、つまずきに対応した一人ひとりの学力を伸ばす授業改善に取り組んだ結果、昨年度から1ポイント上昇したが、目標値を1ポイント下回ったため。		類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「学習には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」 ②「先生は、授業で分からなかったところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれますか。」 ③「2つの設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	163
		類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「授業中、先生からの質問や教科書の問題などの答えを間違っても、認め合える雰囲気があると思いますか。」 ②「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれると思いますか。」 ③「2つの設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	164
		新学習指導要領開始前年度のR3年度までに、100%を目指します。	教員のICT活用指導力の設問に「①できる」と回答した割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	161
家庭学習の質の向上に取り組んできたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどが一因となっているため。		類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の課題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発見的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
家庭学習の質の向上に取り組んできたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことなどが一因となっているため。		類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の課題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発見的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
		類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の課題などに加え、弱点を克服するための学習に取り組んだり、発見的な問題に取り組んだりしていますか。」の設問に「①取り組んでいる」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	
		新学習指導要領が開始されるR4年までに、100%を目指します。	「総合的な探究(学習)の時間や課題研究等で、探究に必要な調査・能力の育成に取り組んでいますか。」の設問に「①取り組んでいる」と回答した割合	学校調整課調べ	165
大学等との連携による探究的な学習の推進や、生徒の課題発見・解決能力の育成など、大学入試制度改革に対応した指導を通じて生徒の進路目標達成に向けた取組を進めたが、各高等学校では、進路目標を設定する際に、努力目標として高めの目標とする傾向にあることも一因となっているため。		R4年までに、過去3年間で最大値である70%を上回る80%を目指します。	学校経営計画で定める進路目標(最上位の目標)を全て達成した学校の割合	学校調整課調べ	
道徳教育のガイダンスの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から3ポイント上昇したが、目標値をポイント下回ったため。		R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高91%を目指します。	「学校は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできている学校だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	166
道徳教育のガイダンスの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から4ポイント上昇したが、目標値を3ポイント下回ったため。		R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高91%を目指します。	「学校は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできている学校だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	167
		R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高91%を目指します。	「あなたの学校のホームルーム活動などは、自分とは異なる意見や少数意見の良きを取り入れながら話し合い、合意形成をしていると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	168
		R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いませんか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	169
各学校において多様な体験活動を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響による職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動の減少が原因となっているため。	○	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いませんか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	170
		R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いませんか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	学習者満足度状況調査及び県民意識調査	171

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2			
Ⅲ 教育	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	147	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ④45	46	47	48	50	46	46	A	D	20.0		
			148		%	中 ④42	44	46	48	51	39	40	D	D	-22.2		
			149		%	高 ④38	41	44	46	52	41	39	A	D	7.1		
			③学校における文化芸術教育の推進	150	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 ④70	72	74	76	77	72	72	A	D	28.6	
				151		%	中 ④71	72	74	76	78	71	68	D	D	-42.9	
				152		%	高 ④79	80	82	84	86	77	-	D	-	調査なし	
				153	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63	65	131	198	266	77	115	A	B	43.2	
			④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ④77	79	81	83	85	82	82	A	A	62.5	
				155		%	中 ④81	83	85	87	89	87	89	A	A	100.0	
		156			%	高 ④73	75	77	79	81	82	-	A	-	調査なし		
		157		社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ④82	83	84	85	86	88	91	A	A	225.0		
		158			%	中 ④75	78	81	84	87	87	93	A	A	150.0		
		159			%	高 ④72	76	80	85	90	82	-	A	-	調査なし		
		13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	160	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	④ 89	89	89	89	89	89	-	A	-	調査なし	
				②適切な部活動体制の推進	161	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	85	90	95	100	89.2	79.5	A	D	-3.5
					162		%	高 -	70	80	90	100	94.7	93.3	A	A	93.3
			③健康教育の充実	163	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ④81.1	89	89	90	91	87.9	86.7	D	D	-48.3	
				164		%	中 ④86.2	87	87	88	89	85.6	85.2	D	D	-35.7	
				165	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小 ④89	91	94	97	100	90	90	D	D	9.1	
	166				%	中 ④85	89	93	96	100	84	87	D	D	13.3		
167				%	高 ④83	87	91	96	100	90	-	A	-	調査なし			
168	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合		%	73.7	85.0	100	100	100	84.8	85.1	B	D	43.3				
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実		169	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	30	50	70	100	37	68	A	A	68.0		
			170	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85	90	95	84	89	A	A	76.0		
		②特別支援教育の多様なニーズへの対応	171	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	100	100	100	A	A	50.0		
	172		◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	④ 100	100	100	100	100	98	100	B	A	49.5			
	③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	173	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	290	320	350	380	296	316	A	B	55.6			
		④教職員の専門性の向上	174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小 -	79	158	237	316	92	187	A	A	59.2		
			175		人	中 -	41	82	123	164	50	91	A	A	55.5		
176				人	高 -	17	34	51	67	30	38	A	A	56.7			
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	177	いじめはいけなしいと思う児童生徒の割合	%	小 ④89.1	91.8	94.5	97.2	100	87	-	D	-	調査なし			
		178		%	中 ④84.6	88.4	92.2	96.1	100	82	-	D	-	調査なし			
		179	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	100	100	100	100	97.9	-	B	-	未確定			
	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ④88	89	90	90	91	85	87	D	D	-33.3			
		181		%	中 ④88	89	90	90	91	84	86	D	D	-66.7			
		182		%	高 ④87	88	89	89	90	87	-	D	-	調査なし			

指標の動向が芳しくない要因		新型コロナウイルスの影響	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由						
「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことが一因となっているため。	○	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。		「あなたは、読書をするのを楽しんでいますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(若手親子とも読書状況調査)	
「楽しい」を含む肯定的な回答が9割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止により、読書活動への意欲向上を図る機会が減ったことも一因となっているため。	○	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。		「あなたは、読書をするのを楽しんでいますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(若手親子とも読書状況調査)	
「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上と概ね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校担当者対象の研修会中止により、読書活動への意欲向上を図る機会が減ったことも一因となっているため。	○	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。		「あなたは、読書をするのを楽しんでいますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(若手親子とも読書状況調査)	
文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組みしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組み機会の減少が一因となっているため。	○	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小4.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。		「学校で行う鑑賞教室などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味を覚えましたか。」の設問に「①当てはまる2どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	172
文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組みしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組み機会の減少が一因となっているため。	○	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小4.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。		「学校で行う鑑賞教室などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味を覚えましたか。」の設問に「①当てはまる2どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	173
文化芸術の体験活動を実施する機会の確保に取り組みしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による文化芸術に対する興味関心の向上に取り組み機会の減少が一因となっているため。	○	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小4.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。		「学校で行う鑑賞教室などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味を覚えましたか。」の設問に「①興味を覚えた2どちらかといえば、興味を覚えた」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	174
		H27年からH29年までの3か年の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、4年間で、4年間で累計で266件の公演を目指します。		当該年度の実績	文化芸術課調べ	
		R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。		「友達と話し合ふとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う2どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	
		R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。		「友達と話し合ふとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う2どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	
		R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。		「話し合いの場で、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いませんか。」の設問に「①そう思う2どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	
		R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指す。		「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日見ている2週間に1回程度見ている」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	175
		R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指す。		「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日見ている2週間に1回程度見ている」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	176
		R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指す。		「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①よく見る2どちらかといえば、見る」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	177
		H30年が69%で、全国上位に位置していることから、今後もこの水準を維持していくことを目指します。		全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「運動やスポーツをするのは、好きですか」の設問に、「好き」、「やや好き」との回答した児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ)	178
新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者が参集する形での開催実績は目標値を下回ったため。	○	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に係る保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを目指します。		共通理解を図る機会を設定している公立中学校数/公立中学校数	保健体育課調べ	179
		R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に係る保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを目指します。		共通理解を図る機会を設定している公立高等学校数/公立高等学校数	保健体育課調べ	180
望ましい運動習慣形成に向けた「希望無い元々、体力アップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に関連づける効果的に推進できなかったことなど一因に、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られたため。		H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指す。		「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数/公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計(保健体育課調べ)	
望ましい運動習慣形成に向けた「希望無い元々、体力アップ60運動」に取り組んだものの、適切な食習慣、生活習慣の確立に向けた取組を、望ましい運動習慣と一体的に関連づける効果的に推進できなかったことなど一因に、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られたため。		H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指す。		「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数/公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計(保健体育課調べ)	
情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。		「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	181 184
情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。		「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	182 185
情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。		「ルールを守って、情報機器(携帯電話、スマートフォン、パソコン等)を利用することが大切だと思いますか。」の設問に「①大切だと思う」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	183 186
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため。	○	R2年までに、100%を目指す。		開催校数/公立中学校数	業務用防犯カメラ設置率(文部科学省)及び保健体育課調べ	
		R1年に新たに全県共通の「引越シート」を導入し、改善を図りながらR4年までに、100%を目指す。		特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している学校のうち、引越シート等を活用して引越を行った学校/特別な支援を必要とする児童生徒の在籍校	学校教育課調べ	
		過去3年間の毎年の増加数(1〜3社)を上回る毎年5社を増加させ、R4年までに、95社を目指す。		各地域で行っている「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	184
		R1年から「連続」による指導の教室を担当する全教員が研修を受講することを目指す。		担当教員を対象とした研修講座に参加又は伝達研修を受講した割合	学校教育課調べ	
		医療的ケアが必要な児童生徒が増加傾向にあり、看護師確保も困難になっている中、特別支援学校において医療的ケアが必要な全ての児童生徒に対する看護師の配置を継続します。		看護師による医療的ケアを受けた児童生徒/医療的ケアが必要な児童生徒	学校教育課調べ	185
		特別支援学級を設けている小中学校数(約380校)と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人を増加させ、R4年までに、380人を目指す。		特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育課調べ	90 186
		R4年までに、県内全ての公立小・中・高から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指す。		各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	187
		R4年までに、県内全ての公立小・中・高から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指す。		各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	188
		R4年までに、県内全ての公立小・中・高から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指す。		各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	189
		R4年までに、全ての小・中学生がいじめはいけないと思うことを目指します。		「いじめはどんな理由があってもいけない」と思いませんか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全県学力・学習状況調査(文部科学省)	
		R4年までに、全ての小・中学生がいじめはいけないと思うことを目指します。		「いじめはどんな理由があってもいけない」と思いませんか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全県学力・学習状況調査(文部科学省)	
		R1年に認知したいじめが全て解消され、その後維持することを目指す。		解消した件数/認知件数	学校調整課調べ	190
新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため。	○	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。		「学校に行くの楽しみはありますか。」の設問に「①そう思う2どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	191
新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため。	○	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。		「学校に行くの楽しみはありますか。」の設問に「①そう思う2どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	192
		小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。		現在の高校での生活について満足していますか。」の設問に「①満足している2どちらかといえば、満足している」と回答した割合	県学習定額状況調査及び県意識調査	193

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2		
Ⅲ 教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	183	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思っ児童生徒の割合	%	小 98.9	91	94	97	100	90	90	D	D	9.1	
			184		%	中 98.5	89	93	96	100	84	87	D	D	13.3	
			185		%	高 98.3	87	91	96	100	90	-	A	-	調査なし	
			186	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100	100	100	84.8	85.1	B	D	43.3	
	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安心して学べる環境の整備	187	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	75.8	77.0	79.0	80.0	81	95.3	82.3	A	A	125.0	
			②安全で快適な学校施設の整備	188	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	1	1	3	3	3	1	3	-	A	100.0
				189	県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	100	A	A	100.0
				190	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	40.2	41.5	42.8	40.7	44.1	A	A	125.0
		③目標達成型の学校経営の推進	191	コミュニティスクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	9	11	25	33	6	11	D	A	24.1	
			192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	80	85	100	100	100	88	89	A	D	45.0	
		④魅力ある学校づくりの推進	193	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	80	100	100	100	100	100	98	A	B	49.5	
			194	◆地域や産業等と連携し、魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	86	100	100	100	100	90	91	B	B	45.3	
		⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	195	留み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 75	90	100	100	100	83	88	D	D	52.0	
			196		%	中 48	90	100	100	100	94	95	A	B	90.4	
	197			%	高 81	90	100	100	100	85	-	D	-	調査なし		
	198		⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	人	8	8	16	24	32	8	15	A	B	46.9		
	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	199	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	76.9	79.5	82.0	64.1	60.7	D	D	-56.6	
			200	職業実践専門課程認定校数	校	11	14	15	16	17	16	16	A	A	83.3	
			201	私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	%	67.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	88.3	B	D	23.6	
	18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合	%	小 53.6	55.0	56.5	58.0	60	61	-	A	-	調査なし	
			203		%	中 47.5	51.0	53.5	56.0	59	50.2	-	C	-	調査なし	
204				%	高 53.3	56.0	58.5	61.0	64	47.1	-	D	-	調査なし		
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進			205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 66	68	70	72	74	69	71	A	A	62.5	
		206		%	中 52	54	56	58	60	59	52	A	D	0.0		
		207		%	高 51	52	54	58	62	43	-	D	-	調査なし		
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成		208	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	55	57	59	61	65	45	-	D	-	調査なし		
		④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	209	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900	1,652	1,572	B	B	42.4	
210			三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)	人	63	65	135	210	290	102	202	A	A	69.7		
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成		211	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	455	485	515	545	455	-	A	-	開催等なし		
		212	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	48	63	78	93	49	65	A	A	64.1		
		213	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	10	20	30	40	7	13	C	C	32.5		
⑥建設業の将来を担う人材の確保・育成		214	若者、女性の活躍推進、経常力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	982	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	A	A	57.5		
		⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	215	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	180	370	570	780	241	-	A	-	開催等なし	
⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	216	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	7,667	7,700	7,800	7,900	8,000	7,743	1,093	A	D	-1074.2			
	⑨若手と世界をつなぐ人材の育成	217	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50	39.3	-	A	-	調査なし		
		218		%	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50	42.6	-	A	-	調査なし		
	219	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	33	44	88	132	176	42	-	B	-	開催等なし			

指標の動向が芳しくない要因		目標設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だ」ということを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だ」と「その間に「①そう思う」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	181 194
情報モラル教育に関する教員研修会の開催など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、昨年度に比べて実績値が向上しており、高い水準を維持しているが、こうした取組には継続性が必要であり、児童生徒の情報モラルの意識が浸透するのに時間を要するため。		R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だ」ということを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だ」と「その間に「①そう思う」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	182 195
		R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だ」ということを目指します。	「ルールを守って、情報機器(携帯電話、スマートフォン、パソコン等)を利用することが大切だ」と「その間に「①大切だ」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	183 196
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した学校があったため。	○	R2年までに100%を目指します。	開催校数/全公立学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び県健康体育課調べ	
		R4年までに、H27年の類似調査における全国平均を上回る81%を目指します。	見守り活動が行われている学校/全公立学校	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省)及び県健康体育課調べ	197
		R4年までに、校舎等が老朽化した3施設の大規模改修の実施を目指します。	長寿命化改良・大規模改修実施施設数	教育企画室調べ	
		R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ	
		R10年までに、50%以上となるよう、毎年1.3ポイントの増加を目指します。	洋楽器数/硬器数	教育企画室調べ	
		R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)モデル校の設置を目指します。	設置(予定)市町村	生涯学習文化課調べ	
会議等での周知や学校評価を通じ、学校経営計画の取組の推進を図ってきたが、目標の下に多くの達成指標を掲げたため、達成できなかった指標が複数発生し、目標を達成できなかった事例があったため。		R2年までに、全ての学校が学校経営計画の目標を概ね達成できることを目指します。	「学校経営計画において設定した、今年度の重点目標の達成率」の取組による達成率を概ね達成できた」と回答した割合	学校調整課調べ	198
		R1年までに、100%を目指します。	「各高校からの情報発信等により、各校の特色が生徒に伝わっていると思いますか。」の取組に「①伝わっている」と回答した割合	学校調整課調べ	
		R1年までに、100%を目指します。	「地域や産業界・大学等と連携した、探究活動などに取り組んでいますか。」の取組に「取り組んでいる」と回答した割合	学校調整課調べ	199
県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードの配付、配付時期に合わせた各校での相談窓口の活用方法についての指導、計画的なSOSの出し方・受け止め方教育の実践により、学校以外の相談窓口が認知され、高い水準を維持しているが、機会を捉えて継続的に周知を図っていくことが足りなかったため。		R2年までに、100%を目指します。	「悩みなど困った時に相談する、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の取組に「①連絡先まで知っている」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	200
		R2年までに、100%を目指します。	「悩みなど困った時に相談する、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の取組に「①連絡先まで知っている」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	201
		R2年までに、100%を目指します。	「悩みや困った時に相談できる、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の取組に「①知っている」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	202
		過去4年間の大学院修了者の平均4人を上回る毎年8人の修了者数を目指します。	当該年度までの実績(現状値は前年度、R1を初年とする累計)	教職員課調べ	
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部教育活動事業を中止したため。	○	各私立高等学校(県内13校)において実施している特色ある教育活動(H29年80分野)を、R4年までに13分野(1校につき分野×13校×1分野)増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数/特色ある教育活動分野数×13(私立高校数)	ふるさと振興部調べ	203
		R1年の県内の職業実践専門課程認定校認定割合についてH29年時点の東北1位(宮城県、40.7%)を上回るよう、R1年の県内認定校数を14校(43.8%)と設定し、それ以降、毎年1校ずつ上乗せすることを目標とします。	職業実践専門課程認定校数	職業実践専門課程の推進関係認定状況(文部科学省)	204
耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改修の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増加したが、幼保連携型認定こども園移行の際には未耐震化施設を保有していた園もあったことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため。		県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを目標とします。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震修繕状況調査(文部科学省)	
		過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えるか」と「当てる」と回答した割合	全学庁・学習状況調査及び県意識調査	205
		過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えるか」と「当てる」と回答した割合	全学庁・学習状況調査及び県意識調査	206
		過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えるか」と「当てる」と回答した割合	全学庁・学習状況調査及び県意識調査	207
		類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2~4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の取組に「①そう思う」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	208
新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で行う行事の延期や中止など、予定していた取組が十分に実施できなかったため。	○	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2~4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の取組に「①そう思う」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	209
		類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2~4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の取組に「①そう思う」と回答した割合	県学習定数状況調査及び県意識調査	210
		類似調査における過去3年間の最大の伸び(0.6ポイント)の伸びを上回る毎年2ポイント以上の増加を目指します。	「将来希望する職業(仕事)について考えていますか。」の取組に「①考えている」と回答した割合	県意識調査	211
		県内工業高校の1・2年生(H30年生徒数約1,850人)が年1回以上参加することを目標に、毎年1,900人の参加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	212
		三次元設計開発技術人材の育成を進めるため、R1年の目標値をH29年の63人を上回る69人と設定し、それ以降、毎年5人ずつ上乗せすることを目標とします。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	
		地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員である30人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	農業振興課調べ	
		今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ	
家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退、研修期間中に更に2名が退講し、第2期修了生は6名となったため。		地域農業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ	
		過去3年における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
		受講者が少なかったH29年を除く過去3年間の(H26年~H28年)の平均受講者数(約1,700人)を毎年10人増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	215
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、実地に対する対面形式のイベントについて、中止や規模を縮小したため。	○	いwertることと科学館及び公民館等研究機関の一般公開の来場者数は、H28年に比べ減少(▲11.3%)しています。科学館の普及啓発の取組を更に進め、R4年には過去3年間の平均来場者数(7,963人)と同水準となる年間6,000人の来場者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	216
		R4年までに国の目標値である50%を達成することを目標とします。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学生)/公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)	217
		R4年までに国の目標値である50%を達成することを目標とします。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学生)/公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)	218
		今後も、若者の相互交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値(33人)を上回る毎年4人(高校生の派遣予定人数28人及び富津市からの受入予定人数16人)の派遣・受入れを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	249

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況					進捗率(対R4目標)				
							年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度			
							R1	R2	R3		R1		R2	R1	R2	
III 教育	18 地域に貢献する人材を育てます	①地域産業の国際化に貢献する人材の育成	220	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	◎ 5	5	10	15	20	8	-	A	-	開催等なし	
			221	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	◎ 49	51	104	159	216	42	74	B	C	34.3	
		②文化芸術活動を担う人材の育成	222	岩手芸術祭への出演数(累計)	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430	1,189	2,426	B	B	44.7	
				子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	65	131	198	266	77	115	A	B	43.2	
			224	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	42	80	120	160	32	57	C	C	35.6	
				障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	41	80	120	160	59	138	A	A	86.3	
			226	◆国民体育大会天皇杯順位	位	◎ 東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	-	B	-	開催等なし	
				227	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	28	56	84	112	32	45	A	B	40.2
		④障がい者アスリートの競技力の向上	228	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	18	38	60	84	23	72	A	A	85.7	
				229	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	14	22	30	11	-	A	-	開催等なし
	⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	230	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	90	91	185	282	382	117	186	A	A	48.7		
			231	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93	96	114	93	96	A	A	25.0	
		232	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	◎ 2,701	2,738	2,775	2,812	2,850	2,759	2,927	A	A	151.7		
			233	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255	270	285	300	250	257	B	C	42.7	
	⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	234	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	◎ 43.6	50.0	50.0	50.0	50.0	54.3	-	A	-	開催等なし		
			20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	235	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	15	30	45	60	14	37	B	A
	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	236	高大連携講座への参加者数		人	862	960	1,010	1,060	1,110	901	-	D	-	開催等なし	
			237	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	700	715	730	745	548	189	D	D	-729.9	
	③岩手県立大学における取組への支援	238	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	4	8	12	17	4	8	A	A	47.1		
			239	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	48.4	49.5	50.5	51.5	52.5	46.9	41.3	D	D	78.7	
IV 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	①快適に暮らせる良質な環境に配慮した居住環境づくり	240	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,512	5,500	5,641	5,696	5,568	5,669	A	A	92.1	
				241	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0	9.3	12.6	D	A	85.7
			242	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	23	25	27	28	22	24	B	B	66.7	
			243	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	60	60	61	68	A	A	53.8	
				244	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	◎ 49.4	◎ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4	◎ 49.1	① 49.5	D	D	1.3
			245	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3	60.7	-	B	-	未確定	
		246	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4	13.5	-	D	-	未確定		
		247	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	25	50	75	100	17	18	C	D	18.0		
		③快適で魅力あるまちづくりの推進	248	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96	99	102	97	102	A	A	100.0	
				249	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	49	51	48	51	A	A	100.0
				250	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10	15	20	7	16	A	A	80.0
		22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	251	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.5	2.8	A	D	-150.0
					252	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68	70	68	A	A
253	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数				本	43	53	53	53	53	53	53	A	A	50.0	
②地域の乗情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	254		地域公共交通形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18	26	33	17	18	B	A	28.6		
			255	ノスタレップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0	32.0	35.0	31.6	-	A	-	未確定	
③地域公共交通の利用促進	256		IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	527	528	510	436	D	D	-1740.0		
			257	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	110	110	91	64	D	D	20.7	

指標の動向が芳しくない要因		目標設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		H29年から実施しているものであり、これまでの海外留学生数の実績を踏まえ、今後も産学連携によるグローバル人材育成の取組を継続し、R1年以降も、毎年5人の海外留学を目標とします。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	219
新型コロナウイルス感染症拡大の世界的な感染拡大による入国制限等により、参加対象の県内留学生等が例年より少なかったため。	○	主な対象者となる外国人留学生等の県内在住者の過去5年間の平均伸び率(42.8%)を上回る、年4%の伸び率(毎年2人増)により、R4年までに216人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
		H27年からH29年までの3か年の平均値1,334件を踏まえ、文化芸術の産業創成や産業振興の充実に資する人材育成の取組、若手芸術家に係る周知・広報の強化などにより、年に1,350件以上、4年間累計で5,430件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	130
		H27年からH29年までの3か年の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、研修会の参加者数が減少したため。	○	H27年からH29年までの3か年の平均値39人を踏まえ、文化芸術活動を支える人材を育成するための研修内容の強化などにより、40人程度、4年間累計で160人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	131
		H28年からH29年までの2か年の平均値39人を踏まえ、障がい者の文化芸術活動を支える人材を育成するための強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の受講を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
		希望している団体を支援しH27年から全国順位で東北トップを維持しており、アスリートの大会参加や強化合宿に係る活動支援等の取組により、今後も、東北1位を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表	
		H28年からH29年までの過去5か年の平均26.8人(当指標では13.3人に相当)を踏まえ、スポーツ指導者養成講習会の参加者数が減少し、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数の増加に繋がらなかったため。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	132
		H29年のジャヴィア(若狭)大会出場選手数の実績7人を踏まえ、障がい者アスリートの大会参加や強化合宿等に係る活動の支援等の取組により、R1年目標を7人とし、年7人以上、4年間累計で30人の出場を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	133
		H29年のスポーツ医・科学サポート団体の数を踏まえ、スポーツ医・科学の知見に基づいたトレーニングメニューの提供等の取組により、R1年目標を9団体とし、毎年5団体の増加を図り、4年間の累計で38団体のサポートを目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	134
		公認スポーツ指導者資格登録者数の人口に占める割合(当指標:0.21%)、東北トップ(0.22%)を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、年31人の増加を図ることとし、R4年までに東北トップレベルの2,850人(0.23%)の登録を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表	
新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等により、障がい者スポーツ指導者養成講習会の参加者数が減少し、公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数の増加に繋がらなかったため。	○	国の第2期スポーツ基本計画の年間増加率5.9%(当指標では13.3人に相当)を踏まえ、専門知識の活用が重要であることから、産学連携組織の活動の更なる促進を図り、R4年まで、現状値(13件)を上回る毎年15件の共同研究を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本障がい者スポーツ協会公表	
		H30年のスポーツ推進委員研修会参加率43.6%を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会に参加すること(50%)を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	135
		近年、共同研究数は減少傾向であるものの、地域課題の解決においては、高等教育機関の専門的知識の活用が重要であることから、産学連携組織の活動の更なる促進を図り、R4年まで、現状値(13件)を上回る毎年15件の共同研究を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	220
		県内大学への進学率を高め、県内就職に結びつけることが重要であることから、過去5年間の平均増加人数(約46人)を上回る毎年50人の増加を目指します。	実績の積み上げ	教育委員会事務局調べ	
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、一部の企業等でインターンシップを中止し又は縮小したほか、大学が運営するインターンシップ事業を中止したことなどにより、インターンシップに参加する学生が大きく減少したため。	○	近年のインターンシップ参加者は概ね横ばいの傾向が続いているものの、県内の雇用情勢を踏まえるとインターンシップの取組は重要であることから、R4年までに、過去4年間で参加者が最も多かった737人(H29年)を上回る745人の参加を目指します。	実績の積み上げ	県内大学・インターンシップ・東北調べ	221
		H28年までの実績が各年2.3件であったことから、地域が抱える課題を二つの研究分野(震災復興、震災復興以外)に分類し、各分野ごと(毎年2件、合計4件の実績)を目指します。また、最終年については3年間の成果を踏まえ、1件増の5件を目指します。	実績値の積み上げ	県立大学調べ	222
首都圏を中心とする県外企業により魅力があると受け止められているため。		「いわて幸福創造推進」の県内大学等学生者の県内就職率の目標値を達成するため、県設置の公立大学として健全な県内就職の向上をけん引できるように、R4年までに同指標の目標値(91.3%)を上回る92.4%の県内就職率を目指します。	県内に就職した県立大学の卒業生数/就職した県立大学の卒業生数	県立大学調べ	
		住宅の建設費や既存住宅の耐震化により耐震性が不十分な住宅は減少しており、近年の耐震診断件数が増え、1割程度ずつ減少している傾向を踏まえ、毎年、前年同様の件数の実施を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
		本県はH29年時点で東北5位(10.2%)であり、岩手県住宅マスタープランの計画最終年のR7年に、H29年時点の東北1位に相当する15%とするを目標に、R4年までに13%へ向上させることを目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
		県では、全ての市町村で定数等削減計画が策定されるよう取組を進めており、R4年までに新たに8市町村が計画を策定することを目指します。	当該年度の実績	国土交通省調べ	91
		地域住民による河川の環境保全活動に取り組み団体数は、県内各地域で着実に増加してきていますが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長(分子)は、引き続き着実に伸びていますが、目標値設定後における耐震水運事業の土木事業化の進展に伴い、土木事業体の基幹管路延長(分母)が大幅に伸びたことが大きく影響し、結果として前年度と同様、耐震適合率が押し下げられたため。		過去4年間の平均伸び率の年1.53%を上回る、毎年1.6%の伸び率を目標とし、R4年までに57.4%の達成を目指します。	耐震適合性のある管の延長/基幹管路総延長	水道統計	
		下水処理人口普及率をR4年までに38.5%へ向上させることを目標とし、このうち、下水道による下水処理人口普及率を、R4年までに33.3%へ向上させることを目指します。	下水道について接続できるように整備された区域の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ	92
		下水処理人口普及率をR4年までに38.5%へ向上させることを目標とし、このうち、浄化槽による下水処理人口普及率を、R4年までに15.4%へ向上させることを目指します。	浄化槽(家庭排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ	92
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、当面の間実施を見合わせているため。	○	各地域の小中学校等が下水処理施設についての学習の機会を提供し理解を深めるため、過去4年の平均24.6を上回る年間25回の実施を目指します。	当該年度の実績	下水環境課調べ	
		今後、震災復興の進展に伴う新築建設の需要減少が見込まれるものの、H29年実績の2施設を上回る年3施設増加を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
		住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年の平均と同程度の2地区の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ	93
		住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年(H27～H29年)の平均と同程度の5回の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が大幅に減少したため。	○	人口減少やモーリーゼーションの進展に伴い、近年、平均乗車密度は減少傾向にあるものの、1地域公共交通連携形成計画に基づき、広域バス路線の維持・確保のための取組を進め、R4年までに、過去4年間の最高値(H29年)であった3.8人を目指します。	バス1両当たりの平均利用客数で、起点から終点まで平均して常時バスに乗り込んでいる人数	ふるさと振興部調べ	94
		過去5年間の利用客数は微増傾向にあることから、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数の維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
		沿岸地域における人口減少が見込まれるものの、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数を維持することを基本とし、R1年3月の三陸鉄道久慈・盛岡の一貫運行を踏まえ、R1年以降は、1日当たり53本の運行を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
		住民ニーズに応じた効率的な公共交通ネットワークの構築を図るため、現在の市町村における地域公共交通連携形成計画等に向けた取組状況を踏まえ、R4年までに、全市町村における同計画等の策定を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	95
		H29年時点で北海道・東北地域(7道県)で6位であることから、R4年までに、H29年時点の北海道・東北地域の平均値(33.8%)を上回る35.0%を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、利用者が減少したため。	○	今後、沿線人口の減少が見込まれる中、沿線自治体等と連携して利用促進の取組を進め、R4年までに、これまでの最高値である527万人(2014年)を上回る528万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による団体利用のキャンセル等により、利用者が大幅に減少したため。	○	H28年の全線運行再開以降は、人口減少の影響もあり利用者数は概ね横ばいであるものの、R1年3月の久慈・盛岡の一貫運行や、R1年の三陸防災復興プロジェクト2019、アグリーパーク2019等の開催により、利用者の増加が見込まれることから、R1年1120万人を目指し、その後利用促進の取組を進め、R2年以降は、110万人の利用者を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況					計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)		
							年度目標値			R1	R2		R3	R1	R2	R1		R2	
							R1	R2	R3										
IV 居住環境 コミュニティ	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	◎ 179	191	203	215	227	184	193	D	D	29.2				
			259	地域運営組織数	団体	131	150	160	170	180	147	152	B	C	42.9				
			260	②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	260	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620	960	1,320	402	414	A	C	31.4		
					261	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206	218	230	201	187	A	C	57.0		
					262	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	250	500	750	1,000	281	293	A	D	29.3		
					263	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500	3,661	5,981	A	A	47.8		
			24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進	264	移住・定住交流ホームページのアクセス数	回	15,373	18,700	20,570	22,630	24,890	34,797	43,679	A	A	297.4		
					265	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940	4,160	4,380	3,655	3,643	B	D	34.0		
					266	U・I・ターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	3,187	C	C	38.2		
					267	②安心して移住し、活躍できる環境の整備	267	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	27	33	21	28	A	A	79.2
	268	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】					人	160	250	500	750	1,000	281	293	A	D	29.3		
	269	国際交流センター来館者数					人	145,656	156,100	159,300	162,500	165,800	172,520	71,454	A	D	-388.4		
	270	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)					人	636	840	1,690	2,550	3,420	1,517	1,735	A	A	50.7		
	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	②海外との交流の促進			271	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	◎ 95	100	205	315	430	120	201	A	B	46.7		
			272	◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18	18	18	A	A	50.0				
			273	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	◎ 33	44	88	132	176	42	-	B	-	開催等なし				
			274	いわて観音大使活動件数	件	30	33	36	39	42	46	36	A	A	50.0				
			275	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	41,796	B	B	44.9				
			276	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	◎ 438,274	449,500	453,500	457,500	462,500	757,566	188,966	A	D	-1029.1				
	26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	277	文化芸術関連SNSフォロー数	人	4,500	5,000	5,300	5,600	5,900	5,055	5,273	A	B	55.2				
			278	スポーツ大会・会館・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000	451,000	594,000	187,809	227,814	A	C	38.4				
			279	県内トップ・ブラスバンドチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500	2,956	6,810	C	B	43.9				
			V 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	280	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	◎ 3,022	4,350	9,050	14,100	19,500	7,877	9,399	A	A	48.2	
281						②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	281	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500	3,661	5,981	A	A	47.8
							282	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,200	1,300	1,400	1,500	1,240	1,296	A	B	52.8
283						③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	283	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28	29	30	28	30	A	A	100.0
	284	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)					施設	196	150	300	450	600	253	346	A	A	57.7		
	285	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】					市町村	17	21	25	29	33	19	26	D	A	56.3		
	286	特殊詐欺被害の阻止率	%	◎ 63.1	65.0		67.0	69.0	70.0	47.4	51.4	D	D	-169.6					
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	287	▼侵入容疑及び業物盗のうち無施錠による被害件数	件	◎ 610	565	523	481	440	554	393	A	A	127.6					
		288	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7	61.8	64.0	57.7	60.6	A	A	67.9					
		289	▼刑罰犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586	558	531	-	-	-	-	未確定					
		290	②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	290	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600	12,900	17,200	5,206	7,534	A	B	43.8			
				291	◆「ほまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100	2,100	2,100	1,999	2,584	B	A	54.6			
				292	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数	人	◎ 1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.61	1.15	A	A	2300.0			
		293	③少年の非行防止と保護対策の推進	293	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	◎ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	12.1	11.1	B	A	51.3			
				294	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120	180	240	79	-	A	-	開催等なし			
		295	④配偶者等に対する暴力の根絶	295	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000	10,500	14,000	3,253	5,165	B	C	36.9			
				296	▼交通事故死傷者数	人	◎ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860	2,425	1,999	D	A	77.3			

指標の動向が芳しくない要因		新型コロナウイルスの影響	目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由						
地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んだが、「元気なコミュニティ特選団体」の新規認定数は一定程度確保しているものの高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が相次いだため。			過去5年間の平均増加数(年10団体)を上回る、毎年12団体の増加を目指す。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	97
地域コミュニティ活性化セミナーの開催等により、県内外における先進事例の普及啓発を図ることや、住民自らが地域課題に取り組む地域運営組織の形成の促進に取り組んできたが、地域における地域運営組織の設置への合意形成に至らなかったため。			H22年からH29年までに国が目標としている伸び率(年平均6.6%)を上回る年平均7.0%(年10団体)の増加を目指す。	当該年度の実績	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)	
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため。	○		地域づくりに関するセミナー等の充実を図り、過去5年間の平均増加数18人を上回る毎年20人増加させることにより、H4年までに3,320人の参加者を目指す。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	99
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市町村が首都圏での募集活動や募集自体を中止等としたため。	○		H29年時点で全国10位、東北1位であることから、H4年までにH29年時点の全国3位(227人)を上回る水準を目指す。	当該年度の実績	総務省調べ	229
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため。	○		過去3年間の地域活性化セミナー等の参加者数の最高値(160人)を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする総量化セミナーの参加見込数60人を合わせた毎年250人の参加により、H4年までに1,000人の参加を目指す。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	69
			現状値(H29年)から毎年約10%(250人)ずつ増加させ、H4年に年間受講者数が3,500人(約50人/回(H25→H29)における講演1回当たりの平均受講者数)×66回(全市町村2回)＝3,300人)となることを目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ	100
			H27年の途中から運用を開始したものであり、今後ホームページの充実を図ることにより、毎年約10%の増加を目指す。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	
新型コロナウイルス感染症による全国規模の移住相談会等イベントの中止などの影響を受けたため。	○		H29年時点で東北5位であることから、H4年までに、H29年時点の東北6県の平均値(4,380件)の水準を目指す。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	65 228
新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等を受けたため。	○		今後5年間で新たに創出が期待される雇用者数が5千人規模であることから、今後、1,300人を1ヶ年ずつ確保することを目指す。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	20 67
			現状では、移住コーディネーター等の配置は、9市町村にとどまるところから、今後、市町村や関係団体と連携して移住者の受入態勢の強化を図り、H4年までに全市町村への配置を目指す。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	68
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、セミナーの開催方法を変更し、一部セミナーのみを対面開催としたため。	○		過去3年間の地域活性化セミナー等の参加者数の最高値(160人)を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする総量化セミナーの参加見込数60人を合わせた毎年250人の参加により、H4年までに1,000人の参加を目指す。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	69
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面イベントのオンライン併用開催への要や、一部施設の利用を事前予約制としたこと等により、来館者が前年度を下回ったため。	○		来館者数は2013年に比べ減少していますが、今後、国際交流センターの機能充実・強化の取組を進め、毎年約2%の増加を目指す。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	248
			H30年を、過去4年間(平均)の平均参加者数(約890人)に、H30年から実施しているワークショップ・セミナーの参加見込数(150人)を加え、H30年(約1,040人)と想定し、H31年以降、毎年10人増加させることにより、H4年までに3,420人の参加を目指す。 ※アイーナオープン10周年イベントのため参加者が大幅に増加したH28年(1,294人)を除く。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
			市町村や市町村国際交流協会等において国際化を推進する人材を育成するため、今後、研修内容の充実を図り、H30年の実績55人を毎年5人増加させることにより、H4年までに430人の参加を目指す。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
			海外異人館の活動への支援や本県に関する情報提供により、海外異人館18団体との交流の継続を目指す。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
			今後も、若者の相互派遣交流の機会を提供し、H4年までに、H30年の現状値(33人)を上回る毎年4人(高校生派遣予定人数28人及び若年者からの受入予定人数16人)の派遣・受入れを目指す。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	249
			活動件数は、2014年に比べ減少(▲5件)していますが、いわて観光大使を通じた情報発信等の取組を進め、毎年3件の増加を目指す。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ	
			当市芸術祭の参加者については、これまで堅実に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3カ年の平均値22,000人を超える、文化芸術の成果発表や産直推進の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指す。	当該年度の実績	文化振興課調べ	122
新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や、公演等の中止が相次いだため。	○		県の公立文化施設(県民会館、県立美術館、県立博物館)の利用者数について、施設におけるイベント等の取組・広報の強化により、年4,000人以上の増加を図り、H4年で482,500人の利用者を目指す。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	236
			H27年からH29年までの3カ年の平均増加数250人を超える、文化芸術関連のSNSによる積極的な広報の取組の強化により、年300人の増加を目指す。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、合宿や全国規模の大会、イベントの中止が相次いだため。	○		H29年のスポーツ大会・合宿・イベントの参加者数の実績130,000人を超える、スポーツ大会・合宿等誘致の取組により、ラグビーワールドカップ2019年の大規模スポーツイベントを初め、R1年目標を166,000人とし、4年間で累計で294,000人の参加を目指す。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	237
			H29年実績及びH30年中期報告から、対前年増29人を踏まえ、県内トップスポーツチームとの連携・協働によるスポーツ教室の開催等の取組により、R1年の目標を3,830人とし、年30人の増加を図り、4年間で累計で15,500人の参加を目指す。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
			H23年からH27年までの年間平均利用回数(4,000人)から毎年350人ずつ増加させ、H4年に年間利用回数6,400人(回防犯指導率)における直近5年間の最大利用回数(H25実績)となることを目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ	
			現状値(H29年)から毎年約10%(250人)ずつ増加させ、H4年に年間受講者数が3,500人(約50人/回(H25→H29)における講演1回当たりの平均受講者数)×66回(全市町村2回)＝3,300人)となることを目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ	100
			H29年からH30年にかけて消防団全体の団員数が108人減少していることから、機能別団員数を毎年、100人増加させることを目指します。	当該年度の実績	消防団の組織等概要等の調査	
			洪水予報河川及び水位周知河川が所在する市町村は県内で30市町村(H31.2.1現在)あることから、H4年までに全ての市町村において避難勧告等発令基準の策定を目指す。	当該年度の実績	総合防災室調べ	
			要配慮者利用施設における災害時の避難確保計画を策定済みの施設数が、H4年までに1,200施設(H30.4.1現在の対象施設数)となることを目標とし、H30年までの策定済み見込み数である600施設から毎年150施設ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ	
			H4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ	
犯人が被害者と面談してキャッシュカードを騙し取る等の第三者の阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したため。			H30年時点で東北3位であることから、H4年までに、H30年時点の東北1位(67.4%)を上回る70%まで引き上げることを目指す。	当該年度の実績	警察本部統計	
			H4年までに、過去3年間で全国の犯罪率が最も低かったH29年の秋田県の無被害被害件数と同水準まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計	
			活動防犯活動を行っている団体の割合が、過去5年間で最も高かったH25年の数値(58.1%)の約1割増の64%を目指す。	(該当する取組を行い、月平均活動日数10日以上)の団体数/全団体数)×100	警察本部統計	
			H4年までに、過去4年間の平均減少率3.8%を上回り、531人まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	法務省統計	
			現状値(H29年参加者数)4,271人を上回る毎年4,300人の参加を目標とし、4年間で17,200人の参加を目指す。	年度実績	警察本部・県民くらしの安全課調べ	
			直近1年間(H29年12月～H30年11月)の年間開演数2,085回を上回る毎年2,100回の開演を目指す。	年度実績	県民くらしの安全課調べ	
			H4年までに本県の過去最少(1,59人)まで減少させることを目指します。	刑法定年÷(10～19歳県内人口÷1000)	警察本部統計	
			刑法犯認知件数の減少を目指す中、少年が主たる被害者となる件数についても同程度の減少率を目指し、割合については現状の維持を目指す。	当該年度の実績	警察本部統計	
			現状値(H29年参加者数)58人を上回る毎年60人の参加を目標とし、H4年までに累計で240人の参加を目指す。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	138
新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため。	○		現状値(H29年受講者数)1,313人を上回る毎年3,500人の受講を目標とし、H4年までに累計で14,000人の受講を目指す。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
			いわて幸福運指標である「交通事故発生件数」と同様、交通事故死傷者数についても毎年7%の減少を目指す。	当該年度の実績	警察本部統計	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況					計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)	
							年度目標値			R1	R2		R3	R1	R2	R1		R2
							R1	R2	R3									
V 安全	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	⑤交通事故防止対策の推進	297	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑤ 1.28	1.23	1.18	1.14	1.10	1.23	1.19	A	B	50.0			
			⑥消費者施策の推進	298	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	5,800	11,600	17,400	23,200	6,045	10,955	A	B	47.2		
				299	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7	96.3	96.2	B	B	49.8		
		⑦治安基盤の強化	300	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	0	3	6	9	-	3	-	A	33.3			
	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます		①食の信頼向上の推進	301	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	⑤ 90	100	200	300	400	80	152	B	C	38.0		
		302		HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600	5,400	7,200	3,937	8,237	A	A	114.4			
		303		◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.5	99.3	A	A	50.1			
		②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	304	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	260	520	780	1,040	304	-	A	-	開催等なし			
			305	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	⑤ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	113,591	A	A	52.6			
	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	306	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	A	A	50.0			
			307	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	A	A	50.0			
			308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50	50	-	A	-	未確定			
309			②家畜衛生対策の推進と危険事案発生時の体制強化	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560	840	1,120	300	710	A	A	63.4			
310		◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100	100	100	100	A	A	50.0				
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります		①県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保の推進	311	高校生・県内企業の認知割合	%	⑤ 50.8	75.4	83.6	91.8	100.0	67.0	-	C	-	調査なし			
			312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400	2,103	3,516	A	B	41.9			
			313	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4	35.6	35.0	-	-	-	-	未確定			
	314		U・ターン就職者数(累計)	人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	3,187	C	C	38.2				
②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	315	◆離職者を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	⑤ 79.7	⑤ 84.0	⑤ 84.0	① 84.0	② 84.0	⑤ 76.6	⑤ 76.1	B	B	45.4					
	316	◆離職者を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑤ 77.1	⑤ 80.0	⑤ 80.0	① 80.0	② 80.0	⑤ 76.9	⑤ 75.3	B	B	47.6					
	317	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	65.2	D	A	70.8					
	318	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345	1,252	692	C	D	-426.6					
	319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	73.0	75.0	58.7	59.3	D	D	-35.3					
	③安定的な雇用の促進	320	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	96.3	96.6	96.4	-	A	-	未確定				
		321	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800	10,789	19,944	B	C	37.8				
		322	④雇用・労働環境の整備の促進	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	C	B	47.7			
323		健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100	1,096	1,361	A	A	154.9					
⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	324	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	32,750	A	A	90.2					
	325	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	417	B	B	55.7					
	326	放課後子供教室において指導者を配置して(体験活動)を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	67.0	A	A	62.1					
	327	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	228	B	B	40.9					
	328	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	220	B	A	62.0					
	⑥障がいなどに応じた多様な雇用の場の確保や、就労に向けた支援	329	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360	395	431	227	222	D	D	-6.1				
330		農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60	61	63	58	-	D	-	未確定					
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	331	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669	709	750	662	748	A	A	99.0				
		332	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000	111,000	148,000	43,203	82,251	A	A	55.6				
		333	②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600	900	1,200	686	1,195	A	A	99.6			
	334	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600	2,400	3,200	1,163	-	A	-	未確定					
	335	③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600	900	1,200	504	1,017	A	A	84.8				

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		H30年時点で全国3番目に低いことから、R4年までにH30年時点の全国1位(1.10件)の水準まで引き下げることを目指します。	当該年の実績	警察本部統計	
		過去5年間の平均受講者数5,750人を超える毎年5,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で23,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民生活センター調べ	
		現状値(H29年解決割合)は96.6%と高い水準にあり、現在の相談体制となったH25年以降で最高値であった74%を維持することを目標とします。	解決件数÷総相談件数	県民生活センター調べ	
		過去5年(2013年からH29年まで)における平均値(1箇所(復旧施設を除く))を上回る毎年3箇所を目標とし、R4年までに累計9箇所の整備(工事完了)を目指します。なお、R1年から設計年と工事年を別別し2箇事業業とすることから、初年であるR1年の目標値は0箇所とします。	年度実績累計	警察本部統計	
新型コロナウイルス感染症の影響により、直前キャンセルや当日欠席などで受講者が減少したため。	○	H30年に受講回数を5回から3回に変更しており、H30年の延べ受講者数90人を超える毎年100人の受講を目標とし、R4年までに累計で400人の受講を目指します。	年度実績累計	県民らしの安全課調べ	
		HACOPの制度化を促し、過去2年間の平均受講者数1,210人の約5割増の毎年1,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で2,000人の受講を目指します。	年度実績累計	県民らしの安全課調べ	101
		現状値(H29年基準適合割合)は92.2%と高い水準にあり、今後もこの水準を維持することを目標とします。	(基準適合件数/総検査件数)×100	県民らしの安全課調べ	
		現状値(H29年参加者数)254人を超える毎年260人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,040人の参加を目指します。	年度実績累計	県民らしの安全課調べ	102
		現状値(H30年参加者数)47,352人を超える毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で218,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民らしの安全課調べ	
		新型コロナウイルスの発生時の社会的影響を最小限に抑えるため、備前目標達成率100%を目指します。	備前量/備前目標	医療政策室調べ	
		感染症の発生による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、各医療圏での訓練・研修の実施率を維持します。	実施医療圏数/二次医療圏数(9圏域)	医療政策室調べ	
		H29年の実績値が46%であり、過去3年の平均伸び率7%を上回る毎年1%の上昇を目標とし、R4年までに50%を上回ることを目指します。	受検者数/人口		
		過去3年間の平均参加者数262人を超える毎年280人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,120人の参加を目指します。	累計参加者数	県民らしの安全課調べ	
		高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、その影響は発生直後だけでなく(広範囲)に及び、すべての業種が評価基準を達成し、その状態を維持すること(達成率100%)を目指します。	評価基準達成業種数/全業種数	畜産課調べ	
		高校生が県内に本社を持つ企業を1社で即っている割合は、H28年は50.8%と約半数に留まっていることから、R4年までに100%とすることを目標とします。	高校生のアンケートで県内企業を1社以上知っている人数/高校生のアンケート回答者数×100	岩手県若年雇用の調査	
		若者の減少に伴い実働数が減少傾向にあるものの、現状値を上回る毎年2,100人の就職を目指します。	ジョブカフェいわて及びヤング・ハローワークのサービス提供を受けて就職した人数	定住推進・雇用労働室調べ	
		H29年は38.8%と過去10年間で最も高く、全国平均も下回っていますが、今後も県内定着を図ることで、全国平均の過去10年間の最低値35.7%を下回る35.0%まで引き下げることを目指します。	県内3年以内の離職者数/H30年度の高卒生の就職者数×100	岩手労働局調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等を受けたため。	○	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者数が5千人規模であることから、毎年1,300人を目処で確保することを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ	20 67
		過去5年間の女性の就職率のうち、最も高かったH27年の83.2%を上回る84.0%を毎年目指します。	[(女性就職者数)+(女性中途就職者数)]/[{(女性修了者数)+(女性中途就職者数)}]	定住推進・雇用労働室調べ	21
		直近3年間の平均は78.5%であり、H28年は北海道・東北地域で最も高かったことから、この水準を今後も維持するため、現状値を上回る80.0%を毎年目指します。	[(就職者数)+(中途就職者数)]/[{(修了者数)+(中途就職者数)}]	定住推進・雇用労働室調べ	
		H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障害者委託訓練就職者数/(障がい者委託訓練修了者+中途者のうち就職者)×100	定住推進・雇用労働室調べ	22
新型コロナウイルス感染症感染拡大による前期技能検定中止や企業が社員の受検を見合わせる風潮があり、技能検定実施に要する会場や設備の借用などの協力が得られなかったこと等が試験実施が困難となった職種があったこと等の影響を受けたため。	○	H30年の合格者数は1,231人で過去最高であることから、R1年は、それを超える1,270人を目指すとともに、R2年以降は、更に毎年25人ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	定住推進・雇用労働室調べ	
		今後、県内施設が増加が予想される雇用者数の増加に対応するため、R1年は現状を上回る70.0%を目指すとともに、R4年までに75.0%を目指します。	県内企業への就職者数/県立職業能力開発施設の修了者数	定住推進・雇用労働室調べ	
首脳層を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、特定の学科を中心に学生が流れてしまったため。		H29年は49.9%で、統計開始(H19年)以降最も高い値であったが、R2年までに、国で定める高卒生の正社員就職の割合の目標値56%と同水準とすることを旨とするともに、その後も同じ伸び率0.3%以上を毎年目指します。	R2年度の(高卒生の正社員求人/非正規社員を含む高卒者の正社員求人×100)	岩手労働局調べ	23
	○	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者数が5,000人規模であることから、現状値に1,000人を加えた13,115人を超える毎年13,200人を創出することを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調べ	24
		R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中・小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ	25
		R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年100事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業数	健康保険課調べ	79
		R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	26 77 80
		R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	81 89
		R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ	
		過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ	82
		H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ	78
平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため。		一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者を障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	
		H29年時点で48の就労継続支援A型事業所のうち53%(28事業所)が農業に取り組みしていますが、現在取り組んでいないものの意向を示している7数就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63%(29事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ	27
		H27年からH29年まで3年連続で東北1位であるなど高い水準にあることから、今後も毎年40件の計画承認を目指します。	経営革新計画承認企業	経営支援課調べ	13
		現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる被災事業者支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していただき、毎年延べ37,000企業・組合に対する指導の実施を目指します。	巡回指導等実施回数	経営支援課調べ	
		国が「事業承継5年計画」で定めた、毎年5万件の事業承継診断の実施目標にあわせ、本県では毎年300企業の診断の実施を目指します。	事業承継診断の実施件数	経営支援課調べ	
		H29年に関係機関とのネットワークを構築し、事業承継支援を集中的に実施していることから、今後も毎年800企業の支援を目指します。	関係機関による事業承継支援先数	経営支援課調べ	14
		現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる創業支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持し、毎年300回の実施を目指します。	創業指導の実施回数	経営支援課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)		
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2			
VI 仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保 ④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援 ⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出 ⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	336	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180	270	360	92	174	A	B	48.3		
			337	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400	2,100	2,800	850	1,256	A	B	44.9		
			338	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60	90	120	34	52	A	B	43.3		
			339	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200	300	400	167	340	A	A	85.0		
			340	にぎわいと魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦ 42.6	63.0	67.0	71.0	75.0	69.5	61.2	A	C	57.4		
			341	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	A	A	57.5		
			342	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35	42	50	38	44	A	A	83.3		
			343	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129	132	135	126	130	A	A	66.7		
			33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用・好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進 ②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進 ③企業間・産学官連携を進じた、関連技術の開発などによる新産業の創出 ④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応 ⑤企業数等による地域産業の拠点化・高度化の推進 ⑥多様なものづくりの風土の醸成	344	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	36	35	70	105	140	35	95	A	A	67.9
					345	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	30	60	90	120	25	53	B	B	44.2
	346	クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)			社	4	4	8	12	16	4	8	A	A	50.0		
	347	クラスター参入企業における新規取引件数(累計)			件	4	5	10	15	20	5	11	A	A	55.0		
	348	医療機器関連取引成約件数(累計)			件	9	8	16	24	32	11	19	A	A	59.4		
	349	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)			件	1	2	4	6	8	4	6	A	A	75.0		
	350	産学官連携によるロボット開発件数(累計)			件	2	1	2	3	4	2	5	A	A	125.0		
	351	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値総額			百万円	⑧ 385,425	⑧ 397,074	① 403,031	② 409,076	③ 415,212	④ 495,036	-	A	-	未確定		
	352	創意工夫労働者賞受賞者数(累計)			人	32	40	80	120	160	28	40	C	D	25.0		
	353	新規立地・増設件数(累計)			件	29	25	50	75	100	30	81	A	A	81.0		
	354	東北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指数の内数)			件	6	5	10	15	20	4	8	B	B	40.0		
	355	ファブテラスいわての利用者数(累計)			人	-	960	1,920	2,880	3,840	1,119	2,038	A	A	53.1		
	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①産業者の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援 ②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援 ③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援 ④県産品の販路の拡大への支援 ⑤県内事業者の海外展開への支援			356	国内の食の商談会等出席者数(累計)	者	524	500	1,000	1,500	2,000	515	904	A	B	45.2
			357	国内の食の商談会等取引件数(累計)	件	535	500	1,000	1,500	2,000	477	686	B	C	34.3		
			358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80	120	160	59	93	A	A	58.1		
			359	国内の食の商談会等出席者(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210	315	420	108	186	A	B	44.3		
			360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業者の出展者数(延べ)	者	161	210	220	230	240	217	123	A	D	-48.1		
			361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆産販売額	万円	453	475	525	580	640	656	732	A	A	149.2		
			362	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20	30	40	6	6	C	D	15.0		
			363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50	75	100	21	34	B	C	34.0		
			364	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	690	690	606	450	B	C	38.3		
			365	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920	960	1,000	599	-	D	-	未確定		
	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進 ②質の高い旅行商品の開発・売込み ③外国人観光客の誘客拡大	368	観光消費額単価(日本人・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8	35.4	36.0	31.3	27.8	D	D	-182.8		
			369	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9	53.8	64.2	A	A	360.0		
			370	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7	10	13	9	16	A	A	123.1		
371			宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5	625.8	628.1	627.7	431.2	A	D	-860.5			
372			本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4	48.7	50.0	26.5	25.7	D	D	-279.7			
373			三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	3	7	10	13	8	21	A	A	161.5			
374			外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7	37.0	39.3	29.8	8.8	A	D	-48.8			

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		創業期における円滑な資金供給を確保し、県内中小企業者の円滑な成長を促進するため、毎年、過去3年間の平均の83件を上回る90件の実施を目指します。	いわて起業家育成資金の貸付件数	経営支援課調べ	15
		近年の金融政策を踏まえ、金融機関が借付保証制度を利用せずに直接融資を推進する動きの中で、事業融資の貸付件数は減少傾向にありますが、県内中小企業者の資金需要に対し、円滑な資金供給を行うため、H30年の実績と同水準の毎年700件の貸付を目指します。	岩手県制度融資の貸付件数	経営支援課調べ	16
		現状値は、東日本大震災以降からの復興需要で高い水準にありますが、今後、復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う生産性の向上や新たな事業活動への取組を促進するため、H30年における利用実績の水準を維持し、毎年30件の利用を目指します。	設備貸与制度の利用件数	経営支援課調べ	
		商業・サービス業者の経営課題等を解決し、持続的に経営を発展させるため、過去3年間の平均94企業を上回る、毎年100企業に対する支援を目指します。	商業・サービス業者に対する専門家派遣件数	経営支援課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛のため、イベント、集客事業の開催が困難だったため。	○	商店街(商店街振興組合、事業協同組合、任意団体)等による、にぎわいや魅力づくりにつながる活動(共同先出事業、集客イベント等)を促進するため、R4年までに、過去10年における最高値72.9%を上回る75.0%まで上昇させることを目指します。	当該年度の活動実績がある商店街の割合	経営支援課調べ	17
		過去3年間の平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
		今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
		過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ	
		過去5年間は、新型車種の生産開始や人気車種のモデルチェンジ等があり、高い水準で推移していることから、今後も同水準となる毎年35件の成約件数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
		商談開催や取引あっせん等による取引拡大支援を引き続き推進することで、高い水準で推移した過去3年間の平均25.7件を上回る、年30件の成約件数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
		今後新規参入が可能な4つのクラスターで、毎年1社ずつ、毎年4社の新規参加を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
		H29年の実績種4件を上回る、年5件の新規取引を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	2
		過去3年間の取引成約件数の平均7.7件を上回る、年8件の取引成約を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	3
		過去3年間の新製品開発件数の平均1.7件を上回る、年2件の新製品開発を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
		過去3年間の新製品開発件数の平均0.7件を上回る、年1件の新製品開発を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
		過去3年間の平均増加率1.1%を上回る、毎年1.5%の付加価値額の増加を目指します。	当該年度の実績	工業統計調査(経済産業省)	4
令和元年度の国の重要変遷の要因により全国受賞者数が半減したことに伴い岩手県の受賞者数が減少したため。		文部科学大臣から優れた創意工夫によって職域における科学技術の進歩又は改良に寄与した者に贈られる「創意工夫労働者賞」受賞者の過去3年間の平均38.3人を上回る、毎年40.4人の受賞を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
		自動車・半導体を中心とする本県ものづくり産業の加速に伴い、過去3年間の平均は286社と高い水準にありますが、H30年は29社と増え、R4年までに累計100件を目標に、毎年25件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	5
		過去3年間の平均は5.7件と、東日本大震災以降からの復興需要により高い水準にありましたが、H30年は3件と見込まれるなど、復興支援等による新規立地に落ち着きが見られることから、R4年までに累計20件を目標に、毎年5件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	
		H30年3月開設後の月平均値78人を上回る、毎月80人、年960人の利用者数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ	6
		過去3年間の食の商談会やフェア等への出席者数の平均492.0者を上回る、毎年500者の出席を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、令和3年1月の大飯商談会を中止したほか、県をまたぐ移動自粛の影響や商談会場における密集問題により出席者数と来場ハイヤー数の双方が減少したため。	○	過去3年間の平均492.7件を上回る、毎年500件の取引件数を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	8
		商品開発等の支援を受けた水産加工業者の過去3年間の平均件数は35.7件となっており、原材料調達や労働力確保等の新たな課題に対応するため、年40件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
		過去3年間の食の商談会やフェア等への水産加工業者の出席者数の平均101者を上回る、毎年105者の出席を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	9
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、物産展・展示販売会等の中止または規模縮小が相次いだことから、出席者数も低調となったため。	○	過去3年間は平均160.6件、平均増加率は3.7%であったことから、R1年に伝統的工芸品月間国民会展全国大会が本県で開催されることを契機に、R4年までに、現状値の1.5倍となる240者の出席を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	10
		過去3年間の凍蔵販売額の平均伸び率(年9%)を上回る年10%の販売額の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会が実施できず、代替策として書面マッチングによる商談会に取り組んだものの、成約には至らなかったため。	○	過去3年間の平均成約件数(8件)を上回る年10件の増加を目指します。	当該年度の実績(累計)	(公財)いわて産業振興センター調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの販売会等が中止となったため。	○	過去3年間の平均20件を上回る、毎年25件の成約件数を目指します。	当該年度の実績	岩手県産研調べ	
新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休業や時間短縮営業などのため売り上げが大幅に減少したため。	○	毎年、東日本大震災以降の最高額となる688百万円(H24年)を上回る、690百万円の販売額を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	11
		東日本大震災以降、最も高かった9.3億円(H27年)を上回る10億円を達成できるよう、R4年まで毎年4千万円の増加を目指します。	当該年度の実績	岩手県貿易等実証調査(構造工労働観光部、日本貿易振興機構)	12
		県内事業者のニーズに即した海外商展会等の出席を過去3年間の平均55者を上回る60者を目指し、R4年までに240者の出席を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
		これまではアジア地域に継続して展開してきましたが、今後は、欧米等に新たに展開することから、各年の成約見込み件数を30件としてR4年までに120件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ	
新型コロナウイルス感染症の流行により、ビジネス目的の来県者の割合が観光目的よりも高くなったこと、また、宿泊者一人当たりの宿泊日数が減少したため。	○	国の国内観光消費額目標の伸び率に合わせて、R1年以降も6千円/年の伸びを目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	28
		国の外国人観光消費額目標の伸び率に合わせて、R1年以降、1.1千円/年の伸びを目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計	29
		R4年までに沿岸各市町村で1件に相当する13件の商品化を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、緊急事態宣言に伴う制限等が影響したため。	○	日本人宿泊者数は、震災復興需要の減少が見込まれるもののH29年実績の維持を目指し、外国人宿泊者数は、国の外国人宿泊者数の目標の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%/年、R2年以降は16.4%/年の伸び率を目指します。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	232
新型コロナウイルス感染症の影響で体験プログラムや地元の人と交流することの満足度が低下したため。	○	県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査で、「大変満足」の回答割合をR4年までに30%にすることを目標とします。	当該年度の実績	岩手県観光統計	30 234
		R4年までに沿岸各市町村で1件に相当する13人の養成を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
新型コロナウイルス感染症拡大による外国からの渡航制限により、外国人観光客が減少したため。	○	国の外国人宿泊者数の目標の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%/年、R2年以降は16.4%/年の伸び率を目指します。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)	31

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	指標の状況					計画 目標値 (R4)	実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	
							年度目標値			R1	R2		R3	R1	R2	R1		R2
							R1	R2	R3									
VI 仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	③外国人観光客の誘客拡大	375	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80	120	160	32	163	B	A	101.9			
			376	④売れる観光地をつくる体制の整備促進	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	88.0	90.0	72.8	71.9	D	D	-82.8		
			377	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600	900	1,200	370	637	A	A	53.1			
		⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	378	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	4 4 1 (国内 旅客 2) 0 4 2 1	5 0 7 (国内 旅客 4) 4 5 3	5 2 7 (国内 旅客 7) 7 4 8	5 2 7 (国内 旅客 7) 9 4 4 8	5 3 4 (国内 旅客 8) 1 4 4 3	4 8 6 (国内 旅客 4) 4 4 2	1 4 2 (国内 旅客 0) 1 4 4 2	C	D	-321.7			
			379	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	67.7	68.5	66.1	41.7	D	D	-1176.2			
			380	国際線の運航回数	回	165	440	628	628	628	375	-	C	-	開催等なし			
			381	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0	74.7	76.3	66.7	-	D	-	開催等なし			
			382	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110	125	140	93	-	B	-	未確定			
			383	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485	515	545	455	-	A	-	開催等なし			
			384	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000	105,300	107,600	100,075	100,584	B	B	60.7			
	385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	50	57	64	70	82	87	A	A	124.3					
	386	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510	515	520	418	268	D	D	-712.9					
	②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	387	◆新規就業者数	人	218	260	260	260	260	268	312	A	A	55.8				
		388	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	15	48	63	78	93	49	65	A	A	64.1				
		389	◆新規林業就業者数	人	109	110	110	110	110	117	101	A	B	49.5				
		390	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	-	10	20	30	40	7	13	C	C	32.5				
		391	新規漁業就業者数	人	55	65	70	70	70	45	48	D	D	-46.7				
	③女性農林漁業者の活躍促進	392	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	-	A	-	未確定				
		37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200	5,409	5,650	A	B	54.2		
				394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1	6	9	-	5	-	A	55.6		
395				経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	8,550	8,600	-	-	-	-	未確定			
396				肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5	-	-	-	-	未確定			
397				素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510	1,519	1,355	A	D	-638.1			
398				乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940	960	980	746	601	D	D	-286.7			
399				養種わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9	⑩ 18.3	⑪ 18.7	⑫ 19.5	⑬ 14.1	A	D	-130.0			
400				ザクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175	747	1,891	B	A	175.0			
②革新的な技術の開発と導入促進		401		水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60	49	54	A	A	64.7			
	402	環境制御技術導入経営体数(累計)		経営体	-	5	9	13	16	9	11	A	A	68.8				
	403	ゲム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	2	4	6	-	2	-	A	33.3					
	404	養果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50	45	45	A	A	89.0					
	405	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32	0.20	0.19	D	D	-61.4					
	406	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24	8	13	A	A	54.2					
③安全・安心な産地づくりの推進	407	農産GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	271	296	281	317	A	A	107.4					
	408	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10	5	6	A	A	42.9					
④生産基盤の着実な整備	409	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	15,427	A	A	62.7					
	410	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)	施設	81	88	91	94	97	88	93	A	A	75.0					
	411	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000	830	876	B	B	50.6					
	412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	4,556	A	A	82.0					
	413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10	15	20	5	12	A	A	60.0					

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		外国人観光客等の受入態勢を新たに整えた施設数について、過去3年間の平均35施設を上回る、毎年40施設の整備を目標とします。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限等の解除の見通しが立たなかったことや、人との接触の機会が減少し、体験プログラムや地元の人との交流に関する満足度が低下したことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたため。	○	県が県外からの旅行者に実施した本県に1年以内に再び来訪を検討するかについてのアンケート調査で、「大変そう思う」、「そう思う」との回答をする人の割合を、R4年までに90%にするを目標とします。	当該年度の実績	若手観光統計	32 235
	○	宿泊・観光施設等のおもてなしを担う人材の育成について、過去3年間の研修受講者数の平均271人を上回る年間300人の受講を目標とします。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県界の移動自粛要請の影響等により、国内線が滞り、減速となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便欠休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため。	○	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率(約2.9%)を上回る約6%増の453千人を目標し、R2年以降も概ね同水準の維持を目標とします。 国際線は、定額運賃の特典・安定的な運賃(取り組むこと)とともに、異なるチャーター便の運航拡大や定額運賃の取組に取り組み、R4年には181千人を目標とします。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県界の移動自粛要請の影響等により、出張や旅行等の航空需要が減少し、利用者が大幅に減少したため。	○	三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は利用者の増加が期待されることから、H29年(現運賃)を上回る水準を目標し、R2年以降も概ね同水準の維持を目標とします。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
		国際定期便(台北、上海線)の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定額便の拡大により、R4年には82回を目標とします。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
		R1年はチャーター便等の運航拡大の取組により、72.3%を目標し、その後もプロモーション等による利用率向上に取り組み、平均約13%の利用率の向上を目標とします。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ	
		本県農業産出額の過半について、地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体や担い手育成を推進するため、過去3年間の平均(約13経営体)を上回る毎年15経営体の増加を目標とします。	各年度の実績	農業振興課調べ	38
		R1年から新たな森林経営管理制度が創設されることを踏まえ、これまで育成してきた地域けん引型森林経営体の円滑な移行を促すとともに、林業事業主改善計画事業体や年6〜7経営体ずつ追加登録することを目標とします。	各年度の実績	森林整備課調べ	39
養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や、不漁などの影響により、漁業生産額が減少したため。		R4年に、震災前の水準(520経営体(H20))へ回復することを目標とし、毎年5経営体ずつの増加を目標とします。 ※中核的漁業経営体…年間販売額が1千万円以上の漁業経営体	各年度の実績	水産振興課調べ	40
		本県農業の中核的担い手である認定農業者が概ね45年で世代交代するとの考え方をもとに、「タイアップして担い手を補うために必要な新規就業者数(年280人)を毎年確実に確保することを目標とします。	各年度の実績	農業普及技術課調べ	
		今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー員である15人の意義の確保・養成を目標とします。	各年度の実績	林業技術センター調べ	
		木材需要への対応や造林・間伐等による持続的な森林経営を促進するため、過去5か年の新規林業就業業者数の最大値である109人を上回る水準の林業就業確保を目標とします。	各年度の実績	森林整備課調べ	
家庭の事情等を理由に、開講直前に2名が入講を辞退、研修期間中に更に2名が退講し、第2期研修生は6名となったため。		地域農業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの員として予定している10人の意義の確保・養成を目標とします。	各年度の実績	水産振興課調べ	
主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟の就業希望者が伸び悩んだため。		漁業・養殖業生産の回復を図るため、リタイアしていく担い手を補う観点から、各年において、現状(55人)を上回る年間85〜70人の漁業就業確保を目標とします。	各年度の実績	水産振興課調べ	
		女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目標とします。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ	42
		生産者への働きかけを強化するとともに、品質を確保するため栽培適地や栽培方法指導の取組を進めながら、需要ニーズを踏まえ、R4年において現状から1,200haの作付面積増加を目標とします。	各年度の実績	県産米戦略室調べ	35
		機械化体系の確立した土地利用型野菜の作付拡大やハウス等の施設整備等に取り組み、R4年までに、新たに販売額1億円の野菜産地を9産地育成することを目標とします。	施設の整備・機械の導入入り産地数	農産園芸課調べ	
		R4年までに現在の全産平均(H29: 8.581kg)に到達することを目標とし、ICTを活用した飼育管理技術の向上等の取組により、現在の1頭当たり生乳生産量から毎年約20%の増産を目標とします。	生乳生産量/経営牛頭数	畜産統計課、生乳乳製品統計課室(以上、農林水産省)	
		肉用牛飼養農家は、10頭未満の小規模農家が6割以上を占めており、その生産性向上を図るには飼養規模を拡大していくことが必要であることから、現在の増産ペース(0.7頭/年)を加速させ毎年約1頭の増産を目標とします。	肉用牛飼養頭数/肉用牛飼養戸数	畜産統計課(農林水産省)	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品供給の滞りによる全体的な住宅着工の遅れ等により、木材需要が減少したため。	○	木材の安定的な供給体制の構築を進め、機械化を促進するなどの取組により、現状を上回る木材生産を目標とします。	各年度の実績	木材供給報告書(林野庁)	
乾いたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植栽を見送るなどにより、植栽本数が減少したため。		大震災津波等の影響により、県内の植栽本数は概ね横ばいの状況にありますが、原木の確保に向けた取組等により生産量の回復を目指し、年2万本の植栽本数増加を目標とします。	各年度の実績	特用林産物生産統計課(林野庁)	
冷水の影響で生長が停滞したことなどで10年度の実績は減少したため。		生産規模拡大の取組等により、R10年までに、震災前水準(14.1トンの5割増(県内トップ)産出の水準21ト)への回復を目標とし、毎年0.4トンの増加を目標とします。	養豚フカメ生産量/評価年度の日後者数	水産振興課調べ、漁業・養殖業生産統計室(水産庁)	37
		サクラマス等の資源確保に向けて、漁協の種苗生産施設を活用した取組等により、毎年10万尾以上増加させ、R4年に1,175千尾の増産取組を目標とします。	各年度の実績	水産振興課調べ	
		R4年に、生産コスト目標(8,400円/60kg)を達成するために、水稲の大規模経営体(15ha以上)が作付けする面積の60%に低コスト技術が導入されることを目標とします。	大規模経営体の水稲コスト低減技術導入面積/大規模経営体の水稲栽培面積	農産園芸課調べ	
		農業用(トラクター、キャタクター、ピーマン、いりご)への遠隔制御技術導入を、県内各地域(県内、県外、沿岸)において各年度1経営体ずつ進めるとし、R4年までに合計16経営体とするを目標とします。	各年度の実績	農産園芸課調べ	
		ゲム解析技術を活用し、R2年以降、肉質等に優れた種雄牛2頭ずつ育成することを目標とします。	各年度の種雄牛達成実績	畜産課調べ	44
		カラマツ産量促進技術の開発により、R2年以降、着実に種子供給量を増加することにより、R4年に、苗木生産需要に応える現供給量の25%増を目標とします。	各年度の供給実績	林業技術センター調べ	
近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンが減少したため。		サケ水捕量について、R10年までに、震災前水準の3万トンに回復させるために必要な回復率2.2%の達成に向け、回復率を毎年0.14%ずつ上昇させることを目標とします。	評価年度の回復率/4年前の放流尾数	水産振興課調べ	46
		試験研究機関等において、本県農林水産業の収益力向上への貢献が望まれる新品種開発や先進的な生産技術に関する研究活動を行い、その中から、H29年度開発実績(5件)を上回る毎年6件ずつの開発を目標とします。	各年度の実績	農林水産企画課調べ	43
		全県下でのGAP推進に向け、認証GAPと県産GAP認定農産物を合わせて毎年25農場ずつ増加させ、R4年に100農場の増加を目標とします。	GAP認証取得実績	農業普及技術課調べ	47
		産地魚市場を有する10町村の全てが、R4年までに地域認定されることを目標とし、各年1〜2町村ずつの認定を目標とします。	各年度の実績	水産振興課調べ	
		農地集積や生産コストの削減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目標とします。	各年度の実績	農村計画課調べ	48
		農業用水の安定的な供給を図るため、灌漑施設等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目標とします。	各年度の実績	農村計画課調べ	61
		持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を覚悟し、R4年に1,000haの再造林(再造林率30%)を目標とし、毎年30haずつ上昇させることを目標とします。	各年度の実績	森林整備課調べ	49
		計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目標とします。	各年度の実績	森林保全課調べ	
		水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した施設診断等に基づき、R4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目標とします。	各年度の実績	漁港漁村課調べ	50

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況					計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)	
							年度目標値			R1	R2		R3	R1	R2	R1		R2
							R1	R2	R3									
VI 仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	⑤鳥獣被害や松くい虫・カラ松材被害の防止対策の推進	414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑩ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	35,151	A	A	87.9			
			415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29	28	27	28	23	A	A	233.3			
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	416	6次産業化による販売額	億円	⑩ 303	⑩ 334	① 351	② 368	③ 385	⑩ 320	① 303	D	D	0.0			
			417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48	12	24	A	A	50.0			
			418	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	1,117	A	D	-236.8			
			419	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	店舗	280	300	310	320	330	324	344	A	A	128.0			
			420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32	34	36	32	39	A	A	137.5			
		421	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000	9,959	13,036	B	B	71.8				
		422	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	1,117	A	D	-236.8				
		423	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦ 5.19	⑧ 5.35	⑨ 5.51	① 5.67	② 5.83	⑩ 5.61	⑩ 5.86	A	A	104.7				
		424	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	社	50	56	59	62	65	56	60	A	A	66.7				
		425	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	市町村	26	29	31	32	33	29	31	A	A	71.4				
	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	427	地域でジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8	16	24	32	7	13	B	B	40.6			
			428	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目録等)修了生数(累計)	人	38	67	77	87	97	69	-	-	開催等なし				
			429	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	121,558	A	D	5.1			
		②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	430	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	63,800	64,400	62,621	30,639	A	D	-1306.7			
			431	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	32	34	30	16	A	D	-125.0			
		③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	432	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	35.0	A	A	32.3			
			433	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990	995	1,000	985	990	A	A	61.5			
			434	港湾施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21	28	35	18	23	A	A	62.5			
		VII 歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の新規・拡張登録の推進 (指標なし)	435	②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000	1,134	2,380	A	A	59.5	
					436	③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	人	600	620	1,260	1,920	2,600	600	1,160	B	B	44.6	
	437				④世界遺産を活用した地域間交流の推進	箇所	0	0	5	10	10	-	0	-	D	0.0		
	438				①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	人	700	800	1,600	2,400	3,200	818	1,232	A	C	38.5		
	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます		②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	439	観光客数(歴史・文化)に関する観光地点での入込客数	千人	3,325	3,345	3,355	3,365	3,375	3,455	-	-	未確定			
				440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	28	30	32	34	30	16	A	D	-125.0		
			③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	441	「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	406,000	411,000	414,000	417,000	310,570	355,425	D	D	85.2		
				442	④様々な文化財などを活用した交流の推進	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	40	60	80	100	91	122	A	A	122.0	
443			文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	-	3	8	15	22	1	0	D	D	0.0				
VIII 自然環境			42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	444	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0	7.4	7.7	D	D	27.0	
	445	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】			頭	⑩ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	35,151	A	A	87.9			
	②自然とのふれあいの促進	446		◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230	226	230	B	A	49.6			
		447		農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	121,558	A	D	5.1			
	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	448		◆大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	-	-	未確定				
		449		◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100	100	A	A	50.0			
		450		環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	305	340	375	410	338	376	A	A	81.3			
		451		④水と緑を守る取組の推進	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800	4,499	7,951	A	A	53.7		
	452	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)		件	839	840	1,680	2,520	3,360	965	1,871	A	A	55.7				
	453	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)		ha	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780	16,666	17,208	D	D	32.3				

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		県内推定生息数9,977頭(H24年度末時点)をR5年度末までに半減させるために必要な毎年度10,000頭以上の積極的な個体数管理(シカ捕獲)を目指します。	各年度の捕獲実績	自然保護課調べ	
		松くい虫被害対策により、過去の平均実績(約2%)の減を上回る毎年2.5%の減を目指します。	各年度の被害実績	森林整備課調べ	51
販売額の大半を占める農産物直売所の売り上げが伸び悩み、減少したため(前年対比95%)。		加工・販売等の分野に進出する6次産業化の取組支援により、全国の伸び率の過去3年平均(3.8%)を上回る毎年5%の増を目指します。	各年度の販売実績	6次産業化総合調査(農林水産省)	52
		県や市町村、関係団体による6次産業化の取組への支援等により、各広域圏で概ね3件、毎年12件ずつの6次産業化件数増加を目指します。	各年度の取組実績	流通課調べ	60
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品共有の停滞による全国的な住宅着工の遅れにより木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受け入れを制限したため。	○	県産木材の付加価値化や需要創出等の取組により、現状を上回る木材需要量の増加を目指します。	各年度の実績	林野庁 木材需給報告書	
		いわゆる牛を継続的に取り扱う産地についてPR等の活動を強化することにより、過去2か年の平均(約6店舗の増)を上回る毎年10店舗ずつの増加を目指します。	各年度の実績	流通課調べ	53
		県産畜産物の安定的な販路確保に向けて、事前契約取引を促進し、過去5か年の平均伸び率である毎年2%の増加を目指します。	各年度の実績	流通課調べ	
		県産米の消費・需要拡大に向けた取組、経産や知名度向上に向けたPR強化等を進めながら、16,000トン以上の販売数量実現を目指します。	各年度の実績	県産米戦略室調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中国からの住宅設備機器の部品共有の停滞による全国的な住宅着工の遅れにより木材需要が減少し、一部の木材加工施設において原木の受け入れを制限したため。	○	県産木材の付加価値化や需要創出等の取組により、現状を上回る木材需要量の増加を目指します。	各年度の実績	林野庁 木材需給報告書	
		R10年までに本県の食品製造事業者の1社あたり出荷額6.8億円(H27)に到達することを目標とし、生産性向上に向けた取組支援等により、毎年1.6千万円の増加を目指します。	水産食品の製造品出荷額/事業所数	経済産業省 工業統計調査	55
		重点輸出市場6か国(香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、米国)について、毎年、最低でも半数の国(3か国)において新規の販路開拓(各1社)を目指します。	各年度の実績	流通課調べ	
		地産地消促進計画未策定の市町村への働きかけ等により、R4年度までに、全市町村での計画策定を目指します。	各年度の実績	流通課調べ	
		過去3か年の実績は横ばいとなっているが、6次産業化に関する取組を更に強化することにより、毎年1店舗ずつの増加を目指します。	各年度の実績	流通課調べ	57
		R4年までに、地域住民が主体となって集落の目指す姿をとりまとめる地域ビジョンに基づき実践活動を行う集落を、中山間地域の市町村全体に広げたいため、毎年8集落ずつの取組増を目指します。	各年度の実績	農業振興課調べ	58
		地域コミュニティの活動をけん引する人材の育成に向け、関係機関との連携により、コース定員である10人の着実な養成を目指します。	各年度の実績	農業振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため。	○	最近3か年の平均参加人数(120,800人)を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の実績	農林水産企画室調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者が減少し、県内で受け入れを予定していた体験型教育旅行の半数が中止となったため。	○	震災前5か年の利用者数の伸び(平均約500人)を安定的に上回るよう、毎年前年から1%増となる500人の増加を目指します。	各年度の利用者数実績	農業振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止したため。	○	現在県内に13ある食の匠館を毎年1組増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目標とします。	各年度の実績	農業普及技術課調べ	
		自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点地(池)に係るハードマップ作成等対策の実施を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ	
		自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の活山施設の整備を目指します。	各年度の実績	森林保全課調べ	62
		自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の実績	港湾漁村課調べ	63
		現在の年間約1,000件の水準を維持し、年1,000人、4年間で4,000人の受講を目指します。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	115 238
		H27年からH29年までの3か年の平均20人を超える、講演会やフォーラム等による発信活動を更に広く実施することにより、年420人以上、4年間で2,600人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
構成資産の特定や実施体制の構築に向けた市町村との調整に時間を要したため。		世界遺産等を中心として広域での交流が図られるよう、3期10年間で世界遺産等(平泉の文化遺産、積丹島、御所野遺跡)の関連遺産を新たに認定することにより、第1期(R1-R4)は、積丹島山荘保存と数保護について先年度より認定を目指します。なお、初年度については、構成資産認定の準備の年となります。	当該年度の実績	文化振興課調べ	117 240
新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛により来場者数が減少したため。	○	本県が誇る民俗芸能の発表、鑑賞の場である阿づまフェスティバルについて、周知・広報の強化などにより、年600人、4年間で2,400人の鑑賞者数を目標とします。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	118 241
		H27年からH29年までの3か年の平均値3,281千人を踏まえ、世界遺産や民俗芸能など、本県の歴史や文化の魅力を発信する取組の強化等により年1万人の増加を目指します。	当該年度の実績	観光入込客統計	119 242
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、予定していた料理実習等の開催を中止したため。	○	現在県内に13ある食の匠館を毎年1組増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目標とします。	各年度の実績	農業普及技術課調べ	
大団員の各種SNSに動画等のコンテンツを掲載し、ホームページを訪問せずに情報にアクセスできる構成としたため。		H25年からH29年までの5か年の平均増加件数3,622人(踏まえ、H30年の多言語化を含むホームページのリニューアルの効果等を考慮すると)、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での情報発信強化の取組により、R1年目標を405,000人とし、年5,000人以上の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
		H28年からH29年までの2か年の平均15件を踏まえ、文化財を活用したユニークメニューの周知・広報等の取組の強化により、R1年は40件、それ以降は年20件増加させ、4年間で100件の実施を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響によりワーキンググループや協議会の開催が延期になるなど、策定に着手済みの市町村においてはスケジュールを見直す必要性が生じたため。	○	R1年からの新たな取組であり、文化財専門職員との連携等の新たな体制整備に時間を要することから、県の大幅策定から5年後となるR5年までに全市町村での策定に向け、R4年に22市町村を目指します。	策定市町村	生涯学習文化財課調べ	121
繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みしたが、天候や野生動物による捕食などの影響があったため。		全国的に繁殖率が減少し、本県の繁殖率も過去15年間で平均で13.6%と低い状況が続いているが、東北地域の平均繁殖率14.0%に高め、その水準を維持していくことを目指します。	(巣立ちまでに至ったつがい数×県内に生息するつがい数)×100	環境保健研究センター調べ	
		県内推定生息数9,977頭(H24年度末時点)をR5年度末までに半減させるために必要な毎年度10,000頭以上の積極的な個体数管理(シカ捕獲)を目指します。	年度実績累計	自然保護課調べ	
		ボランティアの高齢化により登録者の減少が見込まれるが、新規登録者を確保し、現在のグリーンボランティア活動水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	自然保護課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため。	○	最近3か年の平均参加人数(120,800人)を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の実績	農林水産企画室調べ	
		現状において環境基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績	環境保全課調べ	
		現状において改善後の排水基準適合率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績	環境保全課調べ	
		環境報告書作成の主たる普及対象である製造業の事業所数が減少傾向にあるが、過去7年間の平均値である32件を上回る毎年35件、R4年までに累計で410件の掲載を目指します。	年度実績	環境保全課調べ	
		主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるが、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R1年以降もこの水準を維持し、R4年までに14,800人の参加を目指します。	年度実績	環境保全課調べ	
		環境保全活動団体数は減少傾向にあるが、今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	105
近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが難しくなってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため。		公益的な機能を重視する森林の整備面積について、「いわたの森林づくり県民税」事業における整備面積等を踏まえ、毎年740〜1,500haの整備を目指します。	各年度の実績	林業振興課調べ	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況									
							年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		達成度		進捗率(対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2		
Ⅵ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	⑤北上川清流化対策	454	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	A	A	50.0	
			455	◆環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	人	43,048	42,000	42,000	42,000	42,000	49,789	30,511	A	C	47.8	
			456	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800	4,499	7,951	A	A	53.7	
			457	⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	人	165	500	1,000	1,500	2,000	809	1,648	A	A	82.4	
			458	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,203	1,011	A	B	49.6	
	43 循環型地球社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	459	◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	226	226	226	226	226	225	173	B	C	44.0	
			460	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	113	119	125	131	118	125	A	A	80.0	
		②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	461	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	94.8	97.5	97.5	97.5	97.5	94.1	95.8	B	B	48.7	
			462	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	14	20	26	33	8	11	D	D	31.3	
		③産業廃棄物の適正処理の推進	463	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100	99.6	99.7	B	B	49.8	
			464	電子マニフェスト普及率	%	49	55	60	65	70	62	-	A	-	未確定	
			465	青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の数	%	66.7	73.3	73.3	86.7	100.0	80.0	86.7	A	A	60.1	
	44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進	466	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	86.4	86.4	B	B	49.4	
			467	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	202	212	222	232	242	245	252	A	A	125.0	
			468	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3	23.5	25.7	18.9	20.8	B	B	55.0	
		②再生可能エネルギーの導入促進	469	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,269	1,651	1,669	1,687	1,444	-	A	-	未確定	
			470	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,800	28,600	29,200	29,700	29,145	-	A	-	未確定	
			471	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	9	9	10	8	9	A	A	66.7	
			472	テップの利用量	Bdt	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800	229,064	-	D	-	未確定	
		③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	473	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8	42.0	42.0	A	A	60.0	
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応		474	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	4,942	5,000	10,000	15,000	20,000	0	6,199	D	C	31.0		
Ⅸ 社会基盤		45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	475	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31	51	75	25	39	A	A	52.0
				476	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	1	2	3	4	1	2	A	A	50.0
				477	三陸海城論文知事表彰応募件数(累計)	件	10	10	20	30	40	6	17	C	B	42.5
			②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	478	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700	1,730	1,803	A	A	202.0
	479			◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	10	10	11	A	A	52.5	
	480			公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	122	246	372	500	112	263	B	A	52.6	
	③ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上		481	市町村ICT活用サービス開始数	件	18	15	17	19	21	17	21	A	A	100.0	
			482	ICTフェア来場者数	人	479	520	560	600	640	558	-	A	-	開催等なし	
			483	ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	180	370	570	780	241	-	A	-	開催等なし	
	④情報通信インフラの整備促進		484	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071	3,034	3,010	2,688	1,499	A	A	520.9	
485		超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6	9	12	2	2	C	D	16.7			
46 安全・安心を支える社会資本を整備します		①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	486	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4	6	8	3	5	A	A	62.5	
			487	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	41	42	44	45	38	40	C	B	66.7	
488	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	23	27	30	32	20	26	B	B	80.6				
489	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	7,300	8,200	9,100	10,000	7,713	11,079	A	A	124.0				
490	火山・山火噴火対応施設が概成した深沢数(累計)	深沢	2	2	3	3	4	2	3	A	A	75.0				
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	491	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	10	10	10	7	8	A	B	80.0			
	492	県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	100	A	A	100.0			
	493	私立学校の耐震化率【再掲】	%	87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	88.3	B	D	23.6			
	494	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	76.1	B	B	73.9			

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		現状において放流水の水質基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年間の基準値内の日数÷365日	環境保全課調べ	
新型コロナウイルス感染症の影響により、実所による利用を一時休止（緊急事態宣言中）したほか、センターが主催する研修会等について、参加者数を制限して開催したため。	○	センターの主たる利用者である児童、生徒の数が減少傾向にあるなか、過去5年間の平均利用者数42,000人の維持を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	106
		主たる参加者である小中学校児童数の減少が懸念されるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R1年以降もこの水準を維持し、R4年までに14,800人の参加を目指します。	年度実績累計	環境保全課調べ	
		ジオパーク学習会・講演会・フォーラムの過去3年間の平均参加者数400人を上回る毎年500人の参加を目標に、R4年までに2,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
		過去3年間の観光入込客数が減少傾向にあるなか、R1年に沿岸部を中心に行われる復興推進イベント等と連動した取組等により、現状値（H29年・1,115千人）の観光入込客数の維持を目指します。	年度実績累計	観光・プロモーション室調べ	107 246
認定店舗拡大に向けた制度の周知や、事業者に対する新規認定・更新等手続の支援などに取り組まれましたが、認定事業者の経営方針の変更などにより、事業者からの認定更新手続が行われず、認定店舗数が減少したため。		小売店舗数の減少に伴い認定店舗数の減少が懸念されるなか、現状値（H30年227店舗）の維持を目指します。	年度実績	資源循環推進課調べ	
		過去5年間の支援実施件数（平均6件）を踏まえ、R4年までに累計で131件の支援実施を目指します。	年度実績累計	資源循環推進課調べ	
		過去5年間の平均は86.3%と高い水準にあり、特別管理産業廃棄物の一部など県内で処理できない廃棄物もあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	県内産業廃棄物処理量/県内産業廃棄物排出量×100	資源循環推進課調べ	
集合型研修に代え、動画・資料配信やリモート研修を行い、市町村計画策定の支援を行いました。令和元年度台風第19号の被災市町村において、災害廃棄物の処理を優先させるを得なかったため。		災害発生時の備えとして必要不可欠な計画であることから、R4年までに全市町村が策定することを目指します。	年度実績	資源循環推進課調べ	
		廃棄物の適正処理が徹底された良好な環境を維持するため、事業者の排出責任と行政の監視指導等の効果について、あるべき姿（100%）を目指します。	1-（報告徴収件数/立入検査）×100	資源循環推進課調べ	
		国の第四次循環型社会形成推進基本計画で定めるR4年の目標値と同じ70%の普及率を目指します。	県内電子マネー登録件数/県内前年総マネー登録数×100	資源循環推進課調べ	
		浄化完了済み地区の割合について、R4年までに全地区で支障除去の完了を目指します。	原状回復対策協議会における支障除去完了判定地区数/全地区数（15）	廃棄物特別対策室調べ	
		過去5年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後もこの水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査（お手紙）	108
		過去5年間の最大増加数である7事業所を上回る毎年10事業所の増加を目標とし、R4年までに242事業所の認定を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
		東北の過去4年間の平均伸び率2.2ポイントずつ上昇させ、R4年に25.7%を目指します。	次世代自動車県別保有台数/全登録台数	環境対応車の普及状況（東北運輸局）	
		県内において現在予定されている発電施設の着実な導入により、プラン最終年までに累計で1,887MWの導入を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	
		新設住宅着工戸数の減少等に伴う直近の導入状況（H29年度新設導入件数1,549件、前年度比76.8%）を考慮し、毎年度、前年度比80%の新設導入件数を目標とし、R4年までに累計で29,700件の導入を目指します。	年度実績累計	国土価格買取制度関係公表資料（資源エネルギー庁）	
		農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県内における取組状況等を踏まえ、R4年までに2施設の導入を目指します。	各年度の導入実績	農村計画課調べ	
		木質バイオマスの熱利用や発電用の農業動向を踏まえ、チップボイラーの新規導入や地域供給の取組により、毎年500～800tの増加を目指します。	各年度の利用実績	林業振興課調べ	
		列状間伐等の輸出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率を毎年0.5ポイントずつ上昇させることを目指します。	森林整備課調査	森林整備課調べ	110
「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行ったが、令和元年度の台風19号に伴うイベント開催中止による遅れを解消するまでには至らなかったため。		過去5年間で最も参加者数の多かった4,942人（H30年）を上回る毎年5,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で20,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ	111
		県内における同様の研究機関である「大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構」が発足して最初の4年間の見学者増加率（年平均1.2倍）を参考に、毎年1.2倍の増加により、R4年までに25年の累計増加率を目指します。	当該年度の実績	IC推進局調べ	
		H29年はグリーンILCの取組が本格化したことにより、例年よりも多い4件の取組となったことに加え、東北全体で毎年約1.2倍の増加を目標とした「H30年度中期事業計画（東北経済連合会）」を踏まえ、R4年までに毎年1件ずつの増加を目指します。	当該年度の実績	IC推進局調べ	
		近年、応募件数が減少傾向にあるものの、今後も安定した応募件数となるよう、海洋研究の促進と産業界の普及を図り、過去5年間の平均応募件数8件を上回る毎年10件の応募件数を確保し、R4年までに40件の応募を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
		近年、相談件数は横ばいの傾向にあるものの、R4年までに、現在公表されているH28時点の東北6県の平均相談件数（1,091件）を上回る1,700件を目指します。	当該年度の実績	地域別知財産活動に関する調査（特許庁）	
		国等の科学技術関係予算は横ばいの傾向にあることから、研究ステージに応じた支援により、R4年まで、現在の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
		公設試験研究機関の産学共同研究数は近年横ばいの傾向（過去5年間平均伸び率0.9%）であるものの、産学連携による研究開発の取組を進め、R4年まで、年2%の伸び率（毎年2件増）を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	112
		市町村におけるICT活用サービス開始数は、近年横ばいの傾向にあるものの、過去5年間の平均値が12.8件であることから、R4年までに毎年2件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	113
		ICTの活用に関する県民への普及啓発のため、来場者数が増加した過去2年間の平均増加数（約30人）を上回る、毎年40人の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	
		受講者が少なかったH29年を除く過去3年間（H28年～H29年）の平均受講者数（約170人）を毎年10人ずつ増加させることにより、R4年までに700人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	215
未整備地区の市町村に対して国庫補助制度の周知等を行い、市町村が希望する全ての地域で整備が進められていることから、今後、目標値の達成する見込みが立っているものの、令和2年度中に事業完了した箇所がなかったため。		超高速ブロードバンド（先ファイバー）のサービスエリアについて、過去4年間の平均値23エリアを上回る毎年3エリアの拡大に向けて市町村等に対して支援します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ	114
		H28年台風第10号等、近年洪水災害が発生した8河川について、築堤、河道掘削等による河川改修を重点的に推進し、R4年までに完了させることを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
		H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5か年の取組方針に基づき、被災河川や復旧等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに45河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
		H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5か年の取組方針に基づき、復旧等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに32河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ	
		土砂災害危険箇所14,348箇所のうち人々が立地している約11,800箇所について、毎年までに全ての箇所の指定を完了することを目標とし、R4年までに10,000箇所の指定を目指します。	当該年度の実績	砂防課調べ	
		火山の噴火に備え7箇所において砂防堰堤の整備を進めており、R4年までに4箇所の整備を目指します。	当該年度の実績	砂防課調べ	
		県・市町村庁舎の耐震化率はR2年までに90%とすることを目標とし、このうち防災拠点建築物となる庁舎の耐震化率について、R4年までに10施設を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ	
		R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ	
耐震化に係る補助制度の周知や活用に関する相談への対応、耐震改修の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により、耐震性のある施設が増加したが、幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあつたことにより、全体の耐震化率は前年度から変動がなかったため。		県内私立学校の耐震化率はR2年までに30%の全国平均（30.3%）を上回ることを目標として設定し、R4年には10%以上を確保することを目標とします。	耐震性のある建築物/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査（文部科学省）	
		県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院（長岡・市町村）の耐震化が予定より行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	（耐震性がある病院数/調査病院数）×100	病院の耐震改修状況調査（厚生労働省）	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現況値 (H29)	指標の状況				計画 目標値 (R4)	実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)		
							年度目標値			R1		R2	R3	R1	R2		R1	R2
							R1	R2	R3									
IX 社会基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	③災害に強い道路ネットワークの構築	495	高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615	615	615	506	584	A	B	83.1			
			496	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	5	13	16	20	5	12	A	B	60.0			
			497	緊急輸送道路における耐震化完了橋架数(累計)	橋	-	13	31	33	35	11	18	B	D	51.4			
			498	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	0	1	9	15	-	1	-	A	6.7			
			④日常生活を支える安全な道づくりの推進	499	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8	3.8	10.8	-	8.9	-	A	82.4		
				500	必要増雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0	27.8	39.6	6.0	24.4	A	A	61.6		
				501	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5	5.6	8.8	0.9	3.5	A	A	39.8		
				⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	502	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	35.0	A	A	32.3	
			503		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990	995	1,000	985	990	A	A	61.5		
			47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備	504	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21	28	35	18	23	A	A	62.5	
	505	高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】			km	432	506	615	615	615	506	584	A	B	83.1			
	506	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)			km	-	0.0	6.2	9.4	15.0	-	5.6	-	B	37.3			
	507	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)			km	-	1.7	12.1	15.9	24.0	2.1	14.0	A	A	58.3			
	②港湾の整備と利活用の促進	508			港湾におけるコンテナ貨物取扱数(集入)	TEU	4,263	9,900	13,300	18,000	24,300	9,555	8,128	B	D	19.3		
		509		外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3	3	4	2	-	A	-	開催等なし			
	③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	510		いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4 1 0 4 2 1	5 0 7 4 5 3	5 2 5 7 9 8	5 2 7 9 9 8	5 3 4 1 4 5	4 8 6 4 4 4	1 4 2 0 1 2	C	D	-321.7			
					511	国際線の運航回数【再掲】	回	165	440	628	628	628	375	-	C	-	開催等なし	
		④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)		512	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	15,427	A	A	62.7		
	513			農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)【再掲】	施設	81	88	91	94	97	88	93	A	A	75.0			
	514		再造林面積【再掲】	ha	749	850	900	950	1,000	830	876	B	B	50.6				
515	林道整備延長(累計)【再掲】		km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	4,556	A	A	82.0					
516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】		施設	-	5	10	15	20	5	12	A	A	60.0					
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進	517	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16	16	16	10	16	D	A	100.0				
		518	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	23	53	84	116	24	36	A	C	25.2				
		519	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	40	64	104	136	40	64	A	A	47.1				
		②住民との協働による維持管理の推進	520	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	◎353	353	353	353	353	352	352	B	B	49.9			
			521	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	60	60	61	68	A	A	53.8			
	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	522	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講演会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	2,300	A	A	57.5				
		523	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50	38	44	A	A	88.0				
		524	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	126	129	132	135	126	130	A	A	66.7				
		X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	525	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000	3,000	4,000	1,406	-	A	-	開催等なし	
					526	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800	13,200	17,600	3,253	5,165	C	D	29.3	
527	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)				人	132	164	178	192	206	163	196	B	A	86.5			
528	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	◎8	13	13	13	13	15	13	13	A	A	53.8					
529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0	84.8	84.8	D	D	16.5						
530	学校における男女混合名簿の使用率	%	小◎39	50	65	85	100	70	87	A	A	78.7						
531		%	中◎21	31	50	75	100	50	75	A	A	68.4						
532		%	◆高◎81	100	100	100	100	99	100	B	A	49.8						
533	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	-	A	-	未確定						

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間15kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課課	
		災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所や狭隘箇所を早期に、R4年までに20箇所を整備していきます。	当該年度の実績	道路建設課課	
工事着手後の施工条件の変化への対応等に不測の時間を要し、工事の完成が遅れたため。		R4年までに、耐震化を図る必要がある35橋を整備することを目標とします。	当該年度の実績	道路環境課課	
		R4年までに、防災対策を図る必要がある15箇所の道路法面を整備することを目標とします。	当該年度の実績	道路環境課課	
		救急搬送で走行する主ルート上の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに10.8kmを整備することを目標とします。	当該年度の実績	道路建設課課	
		降雪に必要な除雪機を確保した道路の整備に取り組み、R4年までに39.6kmを整備することを目標とします。	当該年度の実績	道路建設課課	
		小学校の通学路に指定されている県が管理する道路のうち、市町村が指定する通学路交通安全プログラムに位置付けられた箇所などへの歩道整備を進め、R4年までの4年間で8.9kmの歩道整備を目標とします。	当該年度の実績	道路環境課課	
		自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点地帯に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目標とします。	各年度の実績実績	農村計画課課	
		自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の実施を目標とします。	各年度の実績実績	森林保全課課	62
		自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な施設28施設について、毎年7施設の実施を目標とします。	各年度の実績実績	漁港漁村課課	63
		高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間15kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課課	
		物流の往來が多い路線や港湾と内陸を結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに15.0kmを整備することを目標とします。	当該年度の実績	道路建設課課	
		主要な観光エリアを結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに24.0kmを整備することを目標とします。	当該年度の実績	道路建設課課	
新型コロナウイルスの影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ等の貨物の取扱いが減少したため。	○	H25年時点で、若手県内で発生するコンテナ貨物のうち本県港湾で取り扱う割合(約8%)を、削減程度(約7%)まで引き下げた場合のコンテナ貨物取扱数2,300TEUを、R4年までに達成することを目標とします。	当該年度の実績	港湾課課	7
		H30年に、外国船が運航するクルーズ船が東日本大震災以降以降初めて寄港したところであり、R4年までに、H30年2回の倍となる4回の寄港を目標とします。	当該年度の実績	港湾課課	33
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、国内線が運休、減便となったほか、海外からの入国制限措置により国際線が全便運休となるなど、運航便数及び旅客数が大幅に減少したため。	○	国内線は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率(約2.9%)を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目標とします。 国際線は、定航路の維持・安定的な運航に取り組みるとともに、異なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興課課	
		国際定期便(台北、上海線)の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には688回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興課課	
		農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積10,000haの整備を目標とします。	各年度の実績実績	農村計画課課	48
		農業用水の安定的な供給を図るため、灌漑診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目標とします。	各年度の実績実績	農村計画課課	61
		持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林(再造林率50%)を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目標とします。	各年度の実績実績	森林整備課課	49
		計画的かつ効率的な森林整備を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目標とします。	各年度の実績実績	森林保全課課	
		水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づきR4年までに対策実施が必要な施設20施設について、毎年5施設の整備を目標とします。	各年度の実績実績	漁港漁村課課	50
		県土整備部で所管する社会資本の個別施設計画について、R2年までに16分野全てで策定することを目標とします。	当該年度の実績	県土整備課課	
関係機関との協議や工事着手後の施工条件の変化等により工事進捗が遅れたため。		早期に修繕が必要とされた116箇所について、R4年までに修繕を完了させることを目標とします。	当該年度の実績	道路環境課課	
		若手県公営住宅等長寿命化計画に基づき、R4年までに耐用年限を迎える県営住宅について、順次、長寿命化改善や建替を進めることを目標とします。	当該年度の実績	建築住宅課課	
		地域住民による道路の草刈りに取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目標とします。	当該年度の実績	道路環境課課	
		地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加して参りましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目標とします。	当該年度の実績	河川課課	
		過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目標とします。	当該年度の実績	建設技術振興課課	
		今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用により進捗した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目標とします。	当該年度の実績	建設技術振興課課	
		過去3年間の平均である毎年3社の増加を目標とします。	当該年度の実績	建設技術振興課課	
		現状値(976人)を上回る毎年1,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で4,000人の参加を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室課	136
新型コロナウイルス感染症の影響により、申込みのキャンセルや申込件数の減少により受講者が減少したため。	○	現状値(4,392人)を上回る毎年4,000人の受講を目標とし、R4年までに累計で17,600人の受講を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室課	
		過去3年間の平均認定者数117人の2割増である毎年14人の認定を目標とし、R4年までに累計で206人の認定を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室課	
		指定公共機関及び学識経験者等の女性委員を増やし、13人とすることを目標とします。また、改選においても女性委員の積極的な登用を進めます。	毎年度実績	総合防災室課	
市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的な登用について働きかけを行ったが、女性委員が参加していない5町村において、委員改選期までの間に委員候補者との調整が図れなかったため。		毎年2町村の増加(過去6年間の平均)を限り、R2年に全ての市町村において女性委員が任命されることを目標とします。	防災会議に女性が参画する市町村数/全市町村数×100	総合防災室課	
		小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目標とします。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校調整課課	
		小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目標とします。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校調整課課	
		小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目標とします。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校調整課課	
		女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目標とします。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課課	42

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値		達成度		進捗率 (対R4目標)	
							R1	R2	R3		R1	R2	R1	R2		
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	②若者の活躍支援	534	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	73	79	85	91	79	95	A	A	113.8	
			535	◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	41,000	41,000	42,332	56,406	A	A	60.2	
			536	いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	200	400	600	800	311	378	A	B	47.3	
			537	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000	5,486	7,264	C	D	30.3	
			③女性の活躍支援	538	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	120	160	200	240	150	254	A	A	106.2
				539	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	◎277	337	397	457	517	329	-	B	-	開催等なし
				540	経営者研修受講者数(累計)	人	◎340	410	480	550	620	401	-	B	-	開催等なし
			④高齢者の社会貢献活動の促進	541	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	100	200	300	400	61	128	C	C	32.0
				542	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	150	150	146	35	B	D	30.2
			⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	543	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55	60	70	46	52	B	B	74.3
		544		就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360	395	431	227	222	D	D	-6.1	
		545		農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	60	61	63	58	-	D	-	未確定	
		546		農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57	59	61	55	-	A	-	未確定	
		547		障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	65.2	D	A	70.8	
		50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	548	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130	32,630	33,130	54,710	154,300	A	A	6146.4
				549	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80	90	100	71	79	A	B	58.0
			②官民連携による県民運動の展開	550	岩手県協賛中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570	595	620	546	596	A	A	82.2
				551	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	544	C	B	47.7
				552	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	◎47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	113,591	A	A	52.6
			③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	553	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	84.9	86.4	B	B	48.9
554	NPO法人数(10万人当たり)			法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8	40.1	39.5	A	D	35.0		
555	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合			%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4	4.1	4.3	A	A	87.5		

指標の動向が芳しくない要因		目標値設定の考え方	算出式	出典	KPI
達成度がC又はDとなった理由	新型コロナウイルスの影響				
		H29年の新規登録6団体の実績を維持し、R4年までに累計で91団体の登録を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	139
		過去3年間の平均アクセス数40,427回を上回る毎年度41,000回のアクセスを目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
		H29年の参加者数200人の実績を維持し、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	140
新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限して開催したため。	○	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、4年間累計で24,000人の来場者数を目標とします。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
		過去2年間の平均認定数40社を、毎年度の新規認定目標とし、R4年までに累計で240社の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	141
		過去3年間の平均受講者数55人を上回る毎年60人の受講を目標とし、R4年までに累計で517人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	142
		過去5年間の平均受講者数68人を上回る毎年70人の受講を目標とし、R4年までに累計で620人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	143
開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等を通じ周知を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による参加自粛や当初予定していたアクティブ・シニア交流会の開催中止等のため。	○	高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、4広域振興局の圏域毎に年1回ずつ計4回開催することとし、過去3年間の平均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目標とします。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
各市町村が配置する生活支援コーディネーターのスキルアップと円滑な活動の支援のための情報交換会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を一部見合わせ開催回数が減少したこと及び集内クラスター発生の影響により参加自粛等が見られたため。	○	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数が多かった146人(H29年)を上回る毎年150人の参加者数を目標とします。	当該年度実績	長寿社会課調べ	
		H29年は、全国大会の開催により69件と過去3年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び筆訳通訳者の確保件数は毎年定数に達していません。R4年は過去5年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目標とします。	当該年度実績	障がい者福祉課調べ	
平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースが増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため。		一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者を障がい福祉計画で把握した市町村の就業見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目標とします。	当該年度実績	障がい者福祉課調べ	
		H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57% (26事業所) が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している7就労支援事業所に対し積極的に取組支援すること、R4年までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63% (29事業所) となることを目標とします。	当該年度実績	障がい者福祉課調べ	27
		H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53% (83事業所) が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援すること、R4年までに、その半分の12事業所が取り組む、61% (95事業所) となることを目標とします。	当該年度実績	障がい者福祉課調べ	156
		H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障がい者委託訓練就職者数/障がい者委託訓練修了者+中途者のうち就職者数*100	定性推進・雇用労働室調べ	22
		近年ホームページアクセス数は横ばい推移していますが、アクセス数を毎年度さらに500件増加(NPO法人数 約500団体)することを目標とし、R4年までに33,130件のアクセス数を目標とします。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
		現状値(H29年)の5割(中間支援NPO16団体のうち8団体)を段階的に増やし、R4年までにすべての団体との連携・協働を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
		各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康課調べ	
		R4年に、県内事業者数4,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いって働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定性推進・雇用労働室調べ	25 75
		現状値(H30年参加者数)47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民らしの安全課調べ	
		過去6年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後もこの水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査(若手層)	108
NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組んできたが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため。		現状値(30.8法人)が、全国平均(40.8法人)を下回っていることから、R4年までに、H29年時点の全国平均で上回ることを目指します。	年度実績	「いって結社白書」(若手層)	
		H29年時点で全国2位(3.6%)であることから、R4年までにH29年時点の全国1位(4.4%)まで上昇させることを目標とします。	認定NPO数/NPO数*100	若者女性協働推進室調べ	

3 いわて県民計画(2019~2028)政策推進プラン 事務事業一覧表

事務事業評価一覧表の見方

【政策1】127事業(再掲17事業を除く)

番号	担当部局	部局名	事業名	令和2年度 予算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	達成率	評価	令和2年度 繰越額(千円)
1	農水		水産資源の増進と持続可能な漁業の推進	1,800	2,500	1.0	B	1,500
2	農水		森林の整備と木材産業の振興	1,400	1,400	1.0	B	0
3	農水		農業の活性化と食料・食料品の安定供給	1,000	1,000	1.0	B	0
4	農水		農産物のブランド化と付加価値の向上	2,000	2,000	1.0	B	0
5	農水		農業従事者の確保と後継者の育成	1,500	1,500	1.0	B	0
6	農水		農業の持続可能な発展のための支援	1,800	1,800	1.0	B	0
7	農水		農業のデジタル化とスマート農業の推進	1,000	1,000	1.0	B	0
8	農水		農業の国際化と海外展開の支援	1,500	1,500	1.0	B	0
9	農水		農業の持続可能な発展のための研究開発	1,500	1,500	1.0	B	0
10	農水		農業の持続可能な発展のための人材育成	1,500	1,500	1.0	B	0
11	農水		農業の持続可能な発展のための環境対策	1,500	1,500	1.0	B	0
12	農水		農業の持続可能な発展のための防災対策	1,500	1,500	1.0	B	0
13	農水		農業の持続可能な発展のための地域活性化	1,500	1,500	1.0	B	0
14	農水		農業の持続可能な発展のための国際交流	1,500	1,500	1.0	B	0
15	農水		農業の持続可能な発展のための情報活用	1,500	1,500	1.0	B	0
16	農水		農業の持続可能な発展のための地域連携	1,500	1,500	1.0	B	0
17	農水		農業の持続可能な発展のための研究開発	1,500	1,500	1.0	B	0

■事務事業評価一覧表
 ・ 令和2年度に実施した政策的な事務事業について「予算・決算額」、「達成度」について取りまとめた表です。
 ・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■政策項目
 50の政策項目名を記載しています。

■具体的な推進方策
 県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興推進プラン・総合戦略関連
 復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■コロナ関連
 新型コロナウイルス感染症関連の事業には「O」を表示しています。

■令和2年度(千円)
 令和2年度の最終予算額、決算額、翌年度への繰越額を記載しています。

■区分
 主掲事業の再掲となる事業には「再」を表示しています。

■部局名
 担当部局名※1を記載しています。

■指標結果
 ・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の令和2年度の実績値及び達成度を表しています。

・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナスイノベーションの場合> 達成率=実績値/目標値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「-」は、実績が未確定等により判定できないものです。

指標名	単位	令和2年度		達成率	指標名	単位	令和2年度	
		計画値	実績値				計画値	実績値
地域振興基金の活用	円	100	100	1.0	デジタル化促進策	円	100	100
特別支援基金補助事業推進費	円	100	100	1.0	国土強靱化	円	100	100
都市圏域振興基金	円	100	100	1.0	産業振興	円	100	100
国土強靱化基金	円	100	100	1.0	農業振興	円	100	100
経済産業部会	円	100	100	1.0	教育支援	円	100	100
産業振興基金	円	100	100	1.0	防災対策	円	100	100
国土強靱化基金	円	100	100	1.0	国際交流	円	100	100
経済産業部会	円	100	100	1.0	情報活用	円	100	100
産業振興基金	円	100	100	1.0	地域連携	円	100	100
国土強靱化基金	円	100	100	1.0	研究開発	円	100	100
経済産業部会	円	100	100	1.0				
産業振興基金	円	100	100	1.0				
国土強靱化基金	円	100	100	1.0				
経済産業部会	円	100	100	1.0				
産業振興基金	円	100	100	1.0				
国土強靱化基金	円	100	100	1.0				
経済産業部会	円	100	100	1.0				
産業振興基金	円	100	100	1.0				
国土強靱化基金	円	100	100	1.0				
経済産業部会	円	100	100	1.0				

※1 部局名(令和2年度時点)

表記	担当部局名
政企	政策企画部
総務	総務部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
ILC	ILC推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

【I 健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります												
① 生涯を通じた健康づくりの推進												
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	2,102	1,795	255	1	0	1,539	0
2	保福			復・総	被災地健康維持増進費【健康国保課】	16,839	11,421	4,427	6,994	0	0	0
3	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,013	7,812	4,680	6	0	3,126	0
4	保福			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	3,182	2,885	860	5	0	2,020	0
5	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,212	15,098	4,433	6,231	0	4,434	0
6	保福			総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	24,334	23,698	0	0	0	23,698	0
7	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	11,555	10,285	5,130	24	0	5,131	0
8	保福			総	依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	1,006	570	284	0	0	286	0
9	保福			総	医療等ビッグデータ活用推進費【健康国保課・医療政策室】	69,757	69,714	0	36,828	0	32,886	0
10	保福			復・総	被災市町村保健センター再建支援事業費【健康国保課】	186,789	170,227	0	170,227	0	0	0
(578)	農水	再		総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	(22,423)	(21,859)	(10,929)	(0)	(0)	(10,930)	(0)
② ところの健康づくりの推進												
11	保福			復・総	被災地ところのケア対策事業費(ところのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	421,525	394,861	394,861	0	0	0	0
12	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	8,622	7,298	3,640	15	0	3,643	0
13	保福			総	ギャンブル等依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	390	331	164	0	0	167	0
③ 自殺対策の推進												
14	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	79,741	67,670	46,700	12	0	20,958	0
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します												
① 医療を担う人づくり												
15	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	93,718	92,939	0	3,139	0	89,800	0
16	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	10,307	5,739	3,585	2,154	0	0	0
17	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	27,390	19,301	764	18,523	0	14	0
18	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	4,036	2,724	0	2,724	0	0	0
19	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	132,600	132,600	0	0	0	132,600	0
20	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,106	1,841	920	0	0	921	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
地域説明会の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-
特別健診等補助事業実施市町村数	市町村	6	5	B	健診受診者数	人	5,631	5,017	B
出前健口講座の実施	箇所	30	14	D	出前健口講座の受講者数	人	600	888	A
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	-	-	-	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	-	-	-
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	7	C	脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	50	A
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	4,680	B
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,862	A
事業説明会の開催	回	9	0	D	チャレンジマッチの参加者数	人	800	625	C
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	123	A
普及啓発説明会の開催	回	18	36	A	説明会参加者数	人	540	1,353	A
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	183	B
医療等ビッグデータ活用システムの整備	式	-	-	-	-	-	-	-	-
データ提供を受ける保険者数	保険者	33	33	A	利活用システムの登録データ件数	万件	300	692	A
被災市町村保健センターの復旧費の補助箇所	箇所	1	1	A	補助完了施設数	箇所	1	1	A
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	0	D
岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	5,470	5,803	A
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	220	512	A
岩手県ギャンブル依存症対策推進計画策定委員会(仮称)の開催	回	3	3	A	ギャンブル等依存症対策の取りまとめ	件	1	1	A
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	23	D	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	718	D
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	32	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	686	C
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	73	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	888	C
奨学生の募集	人	55	55	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	53	B
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加奨学生数	人	80	58	C
合同説明会参加者数	人	340	-	-	臨床研修医マッチング数	人	72	63	B
指導医講習会修了者数	人	25	-	-	-	-	-	-	
奨学金養成医師との面談人数	人	246	239	B	配置調整会議による調整人数	人	208	205	B
県外医師等面談の実施	回	140	113	B	県外招聘医師増員数	人	5	6	A
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	2	2	A
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A

【I 健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
21	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	24,869	24,695	0	24,695	0	0	0
22	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	194,235	194,235	0	115,050	0	79,185	0
23	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	13,619	13,286	0	13,286	0	0	0
24	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	15,506	15,241	0	15,241	0	0	0
25	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	12,456	11,460	0	11,460	0	0	0
26	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	5,153	5,118	0	5,118	0	0	0
27	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	3,246	3,062	2,473	589	0	0	0
28	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,800	7,800	0	7,800	0	0	0
29	保福			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	1,214	1,194	0	1,194	0	0	0
30	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	550	550	0	550	0	0	0
31	保福			総	歯科医療対策費(歯科医療従事者資質向上研修費補助)【医療政策室】	783	783	0	783	0	0	0
32	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	155	155	0	155	0	0	0
33	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	166,281	165,871	0	151,507	0	14,364	0
34	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	103	103	0	103	0	0	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備												
35	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	109,594	109,594	0	109,594	0	0	0
36	保福			総	救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	14,666	14,666	5,028	0	0	9,638	0
37	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	95,868	92,169	0	92,169	0	0	0
38	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	50,000	0	0	0	50,000	0
39	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	256,635	256,524	124,068	0	0	132,456	0
40	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	0	0	0	6,773	0
41	保福			総	公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】	106,640	106,640	0	0	0	106,640	0
42	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	13,779	13,779	6,889	0	0	6,890	0
43	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	129,537	127,872	59,175	0	0	68,697	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	52.3	B
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	83.9	A
看護職員修学資金の貸付	人	110	113	A	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	96.0	A
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	9	A
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	32	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	5.9	A
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	5	B	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	55	56	A
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	150	A
研修会開催回数	回	15	21	A	研修会参加人数	人	420	466	A
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	98	A
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	196	A
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	3	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100	A
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A
研修会の開催回数	回	4	4	A	受講者数	人	100	146	A
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入学定員充足率	%	100	84.1	B
ネットワーク会議の開催回数	回	1	-	-	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A
整備対象病院数	箇所	1	1	A	整備対象とした病院の整備率	%	100	100	A
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	845	D
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	システム利用件数(コンサル件数)	件	10	85	A
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	相談対応件数	件	4,000	2,858	C
小児救急医師研修事業の開催	回	9	3	D	受講者数	人	350	63	D
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	60	78	A
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	307	C
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	60	543	A
北上済生会病院の施設整備に対する補助	件	1	1	A	病院移転改築工事の進捗率	%	100	100	A
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	12	A	休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	828	A
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	1,154	D

【I 健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
44	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	92,475	92,475	46,234	0	0	46,241	0
45	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	5,420	4,606	1,895	6	0	2,705	0
46	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	204,019	203,921	92,760	15,863	0	95,298	0
47	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	30,952	10,334	10,334	0	0	0	0
48	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	1,358	460	229	0	0	231	0
49	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	11,096	11,004	3,831	0	0	7,173	0
50	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	2,412	2,411	0	2,411	0	0	0
51	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	6,930	6,788	0	4,670	0	2,118	0
52	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	8,711	7,348	2,640	0	0	4,708	0
53	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	7,728	4,898	0	4,898	0	0	0
54	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	9,420	8,247	0	8,247	0	0	0
55	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	4,960	3,699	0	3,699	0	0	0
56	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,486	1,592	0	1,592	0	0	0
57	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	50	0	0	0	0	0	0
58	保福			総	医療情報連携推進事業費(県立病院ICTシステム整備事業費補助)【医療政策室】	149,897	149,897	0	149,897	0	0	0
59	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	2,822	2,614	0	2,614	0	0	0
60	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	4,140	4,140	0	4,140	0	0	0
61	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	97,116	62,533	0	62,533	0	0	0
62	保福			復・総	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	2,025	1,837	0	1,837	0	0	0
63	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	524	94	0	0	0	94	0
64	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	18,154	12,143	0	11,880	0	263	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	-	-	-
-	-	-	-	-	相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)」	件	1,000	481	D
緩和ケア研修会を開催する拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	0	D
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療構成団体数	団体数	140	129	B
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	1,003	D	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	17,633	D
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	24	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講座講習会受講者数	人	150	55	D
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	291	A
在宅における歯科と医科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	28	B
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	0	D	災害医療コーディネーター研修受講者数	人	36	0	D
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	3	D	災害医療従事者研修会等受講人数	人	120	72	C
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	2	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	31	A
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	1	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	28	D
協議組織の会議開催回数	回	3	2	C	コーディネーター等の配置	人	3	3	A
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	10	B	医療従事者等の研修参加者数	人	200	427	A
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	0	D	研修受講者数	人	80	0	D
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	1	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	21	D
ネットワークシステムの設計	式	1	0	D	機器整備の進捗状況	%	-	-	-
-	-	-	-	-	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	-	-	-
全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の開催	回	1	0	D	全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の参加機関数	機関	7	0	D
整備施設数	箇所	16	17	A	連携可能データ項目	種類	14	14	A
事業実行委員会の開催回数	回	-	-	-	センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	4	4	A
研修会の開催回数	回	4	4	A	研修会参加人数	人	150	129	B
検討委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	16	B
研修会の開催回数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	150	208	A
妊産婦講話開催回数	回	6	6	A	講話参加人数	人	50	60	A
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	22	A	実態調査人数	人	220	41	D
病床転換の整備に係る補助	箇所	2	1	D	回復期機能病床への転換病床数	床	16	16	A
仮施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	-	-	-	被災地において仮施設から移転した医療機関数	箇所	2	2	A
仮設診療所等の撤去数	箇所	2	2	A	仮設診療所等の撤去数	-	2	2	A
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	5	B	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	20	A
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	30	D

【I 健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
65	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	12,118	4,608	4,608	0	0	0	1,068
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます												
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進												
66	保福			復・総	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	7,845	6,948	3,996	0	0	2,952	0
67	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	9,334	7,450	3,724	0	0	3,726	0
68	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	4,730	4,307	741	0	0	3,566	0
69	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	1,964	1,368	0	0	0	1,368	0
70	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	418,912	398,119	398,118	0	0	1	0
71	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	224	50	49	0	0	1	0
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備												
72	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	1,900,108	1,839,691	1,771,805	0	0	67,886	0
73	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	104,451	103,082	71,577	0	0	31,505	0
74	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	22,491	22,458	8,547	5,363	0	8,548	0
75	復防			復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	35	0	0	0	0	0	0
76	保福			総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	2,708	2,424	1,566	0	0	858	0
77	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	1,324	524	103	0	0	421	0
78	保福			総	高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	3,928	2,958	461	2,034	0	463	0
③ 地域包括ケアのまちづくり												
(734)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(4,538)	(4,531)	(2,256)	(0)	(0)	(2,275)	(0)
(735)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(38,029)	(35,139)	(17,569)	(0)	(0)	(17,570)	(0)
79	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	5,590	4,852	4,846	6	0	0	0
80	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	15,337	13,992	0	13,784	0	208	0
81	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	15,352	14,993	1,926	13,067	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B
CSW育成研修実施回数	回	3	2	C	CSW育成研修参加者数	人	90	48	D
地域福祉推進フォーラムの開催	回	1	1	A	地域福祉推進フォーラム参加者数	人	70	106	A
福祉コミュニティアドバイザー派遣回数	回	4	6	A	福祉コミュニティアドバイザーによる支援団体数	団体	2	4	A
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	60	15	D	ボランティア体験参加者数	人	1,200	897	C
ボランティア出前講座の開催	回	15	5	D	ボランティア出前講座参加者数	人	500	275	D
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	80	62	C
施設管理者等に対する広報活動	回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	4	A
生活支援相談員の配置人数	人	121	112	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	10,000	7,584	C
コミュニティ食堂の実施箇所数	箇所	-	-	-	コミュニティ食堂の参加者数	人	-	-	-
市町村等との意見交換会の開催	回	3	22	A	意見交換会の参加者数	人	60	129	A
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	1	D	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	16,376	A
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	1	D	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	1	1	A
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	4	D	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	700	1,207	A
アウトリーチ支援員配置数	人	2	0	D	アウトリーチ支援実施町村数	自治体	5	0	D
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナー	回	2	1	D	セミナー参加者数	人	200	94	D
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	10	10	A	ネットワーク構築支援回数	回	24	13	D
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	29	B
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	2	C	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	31	D
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	10	D
取組市町村数	箇所	6	7	A	市民後見人養成講座受講者	人	90	172	A
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	67	C
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,174	C
介護予防セミナーの開催	回	1	0	D	セミナー参加者数	人	70	0	D
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	7	C	研修参加者数	人	270	220	B
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	20	A	広域支援センター研修会参加者数	人	400	275	C
3級指導者養成講習会の開催	回	4	9	A	3級指導者養成人数	人	80	74	B
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	55	B
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	11	B
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	1	D	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	35	D
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	-	-	-	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	-	-	-
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	0	D	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	0	D

【I 健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
82	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	53,913	53,526	4,733	250	0	48,543	0
83	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	35,314	34,379	12,222	6,277	0	15,880	0
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備												
84	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	22,796	17,863	0	0	0	17,863	0
85	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	301,201	191,292	0	191,292	0	0	109,909
86	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	525,518	249,896	0	0	249,896	0	275,622
87	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	956,206	725,486	0	725,486	0	0	197,120
88	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	16,998	16,950	0	13,944	0	3,006	0
89	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	17,828	16,964	0	16,964	0	0	0
90	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	27,625	27,625	22,265	0	4,000	1,360	0
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備												
91	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	542,016	353,801	235,866	0	117,606	329	180,500
92	保福			復・総	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	23,678	23,678	23,677	0	0	1	0
93	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	2,593	1,960	979	0	0	981	0
94	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	7,220	6,841	3,419	0	0	3,422	0
95	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,584	9,575	1,828	5,917	0	1,830	0
96	保福			総	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】	22,789	22,788	0	0	6,000	16,788	0
⑥ 障がい者の社会参加の促進												
97	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	132	79	39	0	0	40	0
⑦ 福祉人材の育成・確保												
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(125,918)	(91,745)	(70,171)	(3,670)	(0)	(17,904)	(0)
98	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	46,425	43,779	0	43,779	0	0	0
99	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	7,026	6,383	0	6,383	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数	件	1,000	1,839	A
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	150	85	D
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	研修参加者数	人	650	542	B
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	研修参加者数	人	60	47	C
認知症セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	200	106	D
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	6	C	研修参加者数	人	150	101	C
住宅改修に対する補助の実施	市町村	31	25	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	164	123	C
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	26	14	D	介護施設整備床数	床数	481	275	D
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	1	D	老人福祉施設整備床数	床数	116	62	D
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	21	13	C	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	49	119	A
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	2	1	D	介護医療院等転換床数	床数	106	40	D
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	研修参加者数	人	500	170	D
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	研修参加者数	人	1,200	894	C
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	相談対応件数	回	1,200	1,716	A
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	280	B
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	箇所	2	2	A	整備施設数	件	2	2	A
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	5	7	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	56	57	A
事業所支援専門アドバイザーの確保数	人	3	3	A	事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	10	19	A
事業所等研修の実施	回	4	2	D	研修参加者数	人	40	46	A
障がい者就労支援振興センター設置	箇所数	1	1	A	-	-	-	-	-
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	8	B	地域運営委員会の開催数	回	20	18	B
補助犬の育成	頭	2	1	D	補助犬の給付数	頭	2	1	D
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	12	16	A
ワーキング会議の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-
解体工事に係る住民説明会の開催	回	1	1	A	解体工事の着手	箇所	1	1	A
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B
定期相談会の開催	回	144	153	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	59	A
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	310	259	B
小規模事業所合同研修	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	413	A
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	1	D	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	100	C

【I 健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
100	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助) 【長寿社会課】	13,119	10,600	0	10,600	0	0	0
101	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業 費)【長寿社会課】	107,295	54,246	0	54,246	0	0	33,783
102	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費) 【長寿社会課】	2,440	1,530	0	1,530	0	0	0
103	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促 進事業費)【長寿社会課】	56	55	54	0	0	1	0
104	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費 補助【保健福祉企画室】	62,205	62,205	52,409	0	0	9,796	0
105	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,733	25,704	2,576	0	0	23,128	0
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます												
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実												
(287)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤 強化事業費)【文化振興課】	(19,486)	(19,097)	(0)	(0)	(0)	(19,097)	(0)
107	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	1,000	588	0	588	0	0	0
(286)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,656)	(2,651)	(0)	(0)	(0)	(2,651)	(0)
108	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化 振興課】	0	0	0	0	0	0	0
109	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興 課】	9,260	9,207	0	0	0	9,207	0
110	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,839	1,839	0	751	0	1,088	0
111	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	0	0	0	0	0	0	0
112	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	15,831	15,821	0	0	0	15,821	0
(341)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	(1,164)	(345)	(0)	(0)	(0)	(345)	(0)
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(331,658)	(327,787)	(1,272)	(12,377)	(0)	(314,138)	(0)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(406,383)	(406,376)	(1,299)	(37,497)	(0)	(367,580)	(0)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進												
113	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	14,237	13,987	0	0	0	13,987	0
114	文スポ			総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	2,680	2,680	0	0	0	2,680	0
(732)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進 室】	(30,335)	(29,113)	(13,167)	(0)	(0)	(15,946)	(0)
③ 障がい者の文化芸術活動の推進												
115	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興 課】	7,408	7,390	0	0	0	7,390	0
116	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振 興課】	8,753	8,751	4,375	0	0	4,376	0
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実												
117	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【ス ポーツ振興課】	3,302	3,279	0	0	0	3,279	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
補助事業者数	者	5	6	A	実施事業数	事業	10	8	B
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	補助台数	台	50	396	A
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	0	D	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D
社会保険労務士会への講師派遣回数	回	4	1	D	参加人数	人	200	100	D
新規貸付件数	件	60	41	C	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	-	-
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,085	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	172	B
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	171	B
バス借り上げ事業参加校数	校	6	3	D	バス借り上げ事業参加者数	人	105	122	A
ワークショップ開催数	回	-	-	-	ワークショップ参加者数	人	-	-	-
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	310	150	D
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	-	-	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	-	-
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	-	-	-	イベント来訪者数	人	-	-	-
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	3,927	B
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	2	C	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	157	C
補助団体数	団体	1	-	-	-	-	-	-	-
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	12,087	D
さんりく音楽祭開催回数	回	1	-	-	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	1,000	-	-
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等来場者数	人	5,500	1,778	D
展示会開催回数	回	4	4	A	観覧者数	人	4,000	1,864	D
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	出展数	件	320	355	A
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	-	-	参加団体数	団体	16	-	-
ワークショップ開催回数	回	2	3	A	ワークショップ参加者数	人	40	57	A
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	25	C	派遣延べ回数	回	60	48	B
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	37	A

【I 健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
118	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	9,131	9,131	0	0	0	9,131	0
119	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	5,863	5,863	0	1,365	0	4,498	0
(296)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(17,125)	(14,097)	(0)	(14)	(0)	(14,083)	(0)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実												
120	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	19,938	19,522	3,339	0	0	16,183	0
121	文スポ			総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	6,204	6,013	0	0	0	6,013	0
122	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大												
123	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	2,099	1,956	0	0	0	1,956	0
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります												
① 多様な学習機会の充実												
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(129,991)	(113,920)	(113,794)	(0)	(0)	(126)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(47,868)	(44,912)	(22,456)	(0)	(0)	(22,456)	(0)
124	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	347	274	0	0	0	274	0
② 岩手ならではの学習機会の提供												
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(331,658)	(327,787)	(1,272)	(12,377)	(0)	(314,138)	(0)
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(406,383)	(406,376)	(1,299)	(37,497)	(0)	(367,580)	(0)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化												
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(129,991)	(113,920)	(113,794)	(0)	(0)	(126)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(47,868)	(44,912)	(22,456)	(0)	(0)	(22,456)	(0)
125	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,170	0	0	0	1,170	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	620	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	26,299	A
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	5	D	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	470	D
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	6	B	健康づくりに係るサポート団体数	団体	50	33	C
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	19	B	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,130	807	D
スポーツを通じた共生社会づくり推進事業実施団体数	団体	6	6	A	実施団体が開催する教室への参加者数	人	210	210	A
子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室競技数	競技	2	0	D	子ども用スポーツ車椅子を活用したスポーツ教室延べ回数	回	4	0	D
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	-	-	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	-	-
超人スポーツワークショップ開催回数	回	3	6	A	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	115	A
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	1	A	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	60	107	A
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.8	B
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
-	-	-	-	-	社会教育団体への補助件数	件	10	9	B

【I 健康・余暇】127事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
④ 社会教育の中核を担う人材の育成												
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実												
126	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	331,658	327,787	1,272	12,377	0	314,138	0
127	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	406,383	406,376	1,299	37,497	0	367,580	0
128	教委			復・総	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	3,957,099	3,726,609	1,766,859	0	0	1,959,750	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B
野外活動センターの災害復旧	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-

【Ⅱ 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります												
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進												
129	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	7,346	6,014	6,014	0	0	0	0
130	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	6,474	6,054	3,027	0	0	3,027	0
131	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	120,190	99,411	48,783	3,639	0	46,989	0
132	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	10,941	10,882	0	0	0	10,882	0
133	保福			総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	4,130	2,984	0	0	5	2,979	0
134	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	71,175	71,096	15,260	0	0	55,836	0
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(9,175)	(8,930)	(3,166)	(0)	(0)	(5,764)	(0)
② 安全・安心な出産環境の整備												
(46)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(204,019)	(203,921)	(92,760)	(15,863)	(0)	(95,298)	(0)
(130)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	(6,474)	(6,054)	(3,027)	(0)	(0)	(3,027)	(0)
135	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	201	17	9	0	0	8	0
(47)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(30,952)	(10,334)	(10,334)	(0)	(0)	(0)	(0)
136	保福			総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	555	184	0	0	0	184	0
(64)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	18,154	(12,143)	0	11,880	0	263	0
③ 子育て家庭への支援												
137	保福			復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援室】	24,496	15,929	15,929	0	0	0	0
138	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	9,715	8,930	3,166	0	0	5,764	0
139	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	134,033	134,033	0	134,033	0	0	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	29,445	16,149	0	0	13,000	3,149	13,296
141	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	2,409	2,204	2,204	0	0	0	0
142	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	169,259	164,492	143,645	20,847	0	0	0
143	保福			総	保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援室】	630	630	0	0	0	630	0
144	保福			総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	1,229	1,003	501	0	0	502	0
145	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	125,918	91,745	70,171	3,670	0	17,904	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
いわて結婚応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	-	-	-	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	-	-	-
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	10	10	A	結婚新生活支援事業費補助件数	件	30	46	A
健康教育講座の実施	回	33	31	B	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	993	D
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	30	75	A
不妊治療協議会の開催	回	1	1	A	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	359	B
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	27,000	10,715	D
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	123	C	子育てサポートセンター相談件数	件	200	138	C
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	94	172	A
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	310	185	D	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	40	13	D
学生向けライフプランセミナー及び異業種交流会の開催数	回	2	4	A	学生向けライフプランセミナー及び異業種交流会の参加者数	人	50	33	C
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A
健康教育講座の実施	回	33	31	B	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	993	D
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	30	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	635	A
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	6	4	C	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	4,000	524	D
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	30	D
保育料減免支援事業費の補助	市町村	4	3	C	保育料減免支援対象世帯数	世帯	124	76	C
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,961	1,943	B	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A
保育所等整備費の補助	施設	3	7	A	施設整備による保育利用定員増数	人	132	253	A
児童館等整備費の補助	箇所	11	7	C	児童館等整備による定員拡大数	人	258	61	D
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	22	8	D	遊具等環境整備施設数	箇所	22	8	D
認定こども園整備事業費の補助	箇所	4	5	A	新設認定こども園数	箇所	19	17	B
事業を実施した市町村数	市町村	2	1	D	新たに雇用した保育士数	人	6	3	D
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B

【Ⅱ 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(133)	保福	再		総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	(4,130)	(2,984)	0	0	(5)	(2,979)	0
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,417)	(11,360)	(0)	(0)	(0)	(11,360)	(0)
(407)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(110,524)	(98,631)	(94,036)	(0)	(0)	(4,595)	(0)
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(129,991)	(113,920)	(113,794)	(0)	(0)	(126)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(47,868)	(44,912)	(22,456)	(0)	(0)	(22,456)	(0)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備												
146	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	3,000	3,000	0	3,000	0	0	0
147	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	35,526	29,360	696	0	0	28,664	0
148	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	26,814	24,441	24,085	0	0	356	0
149	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	6,417	5,480	0	5,480	0	0	0
150	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,715,772	1,707,186	1,707,173	0	0	13	0
151	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	128,124	125,387	58,011	0	0	67,376	0
152	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	1,819	1,069	1,069	0	0	0	0
153	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	222,738	218,867	109,433	0	0	109,434	0
154	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒就学支援費補助【学事振興課】	19,017	17,981	8,990	0	0	8,991	0
(136)	保福	再		総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援室】	(555)	(184)	(0)	(0)	(0)	(184)	(0)
155	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	93,505	87,495	87,488	7	0	0	0
156	保福			総	児童相談所整備事業(宮古児童相談所整備事業費)【子ども子育て支援室】	40,128	39,824	4,520	0	30,000	5,304	0
157	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	6,487	5,953	4,129	0	0	1,824	0
158	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	19,394	16,447	8,213	20	0	8,214	0
159	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	4,480	4,480	1,897	0	0	2,583	0
160	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	11,521	11,521	5,760	0	0	5,761	0
161	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	14,355	14,349	7,174	0	0	7,175	0
162	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,011	1,010	0	0	0	1,010	0
163	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	8,138	6,927	3,463	0	0	3,464	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	94	172	A
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	225	A
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B

-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	6	6	A	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	4,000	524	D
いわてこどもケアセンターの設置	箇所	-	-	-	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	-	-	-
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	141	A
建築工事の実施	件	1	1	A	工事の進捗率	%	6.7	6.7	A
基本設計、実施設計の実施	回	-	-	-	設計書の作成	式	-	-	-
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	138	D	センターの利用による就職者数	人	40	6	D
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	35	A	資格取得後の就職件数	件	15	15	A
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	5	3	C	子どもの居場所の数	箇所	52	54	A
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	10	15	A
退所後継続支援計画の策定	人	38	21	D	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	42	34	B
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	15	A
生活支援費の貸付件数	件	5	3	C	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	3	C
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の設置数	人	9	2	D	ひとり親家庭等応援サポートセンター(仮称)における、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	800	129	D

【Ⅱ 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(73)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(104,451)	(103,082)	(71,577)	(0)	(0)	(31,505)	(0)
164	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	252,021	248,739	0	246,401	0	2,338	0
165	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	76,512	74,700	0	74,700	0	0	0
166	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	289,600	159,291	159,291	0	0	0	0
167	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	215	0	0	0	0	0	0
168	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	27,736	25,060	14,604	0	0	10,456	0
169	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	127	51	0	0	0	51	0
170	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	546	504	0	0	0	504	0
171	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	56,685	50,536	0	50,536	0	0	0
172	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,496,992	2,495,565	2,495,530	35	0	0	0
173	教委		コ	総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	378,621	371,360	179,788	0	0	191,572	0
174	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	285	281	281	0	0	0	0
175	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	713	713	356	0	0	357	0
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実												
176	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,910	23,910	23,909	0	0	1	0
177	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	14,625	13,670	1,035	11,410	0	1,225	0
178	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	33,000	0	33,000	0	0	0
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進												
179	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,928	2,919	0	0	0	2,919	0
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます												
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり												
180	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	195	162	0	0	0	162	0
181	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	174	65	0	0	0	65	0
182	教委			復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	129,991	113,920	113,794	0	0	126	0
183	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	47,868	44,912	22,456	0	0	22,456	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
学習支援の対象町村数	自治体	11	8	C	学習支援対象者の高校進学率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
市町村が実施する援助事業の経費補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A
市町村が実施する奨励事業の経費補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	70	121	A
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	研修修了者数	人	20	14	C
新規受入事業所数	箇所	1	0	D	利用日数の増数	人日	56	0	D
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	6	13	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	240	528	A
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	子育て相談ニーズへの対応件数	-	800	932	A
関係者等の研修会の開催(累計)	回	-	-	-	研修会参加人数	人	600	-	-
関係者等の研修会の開催	回	6	-	-	-	-	-	-	-
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	-	-	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	-	-
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	1	D
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B

【Ⅱ 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
② 豊かな体験活動の充実												
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(129,991)	(113,920)	(113,794)	(0)	(0)	(126)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(47,868)	(44,912)	(22,456)	(0)	(0)	(22,456)	(0)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進												
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(752)	(336)	(0)	(0)	(0)	(336)	(0)
8 健全で、自立した青少年を育成します												
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進												
184	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	21,303	21,269	0	0	0	21,269	0
185	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	8,343	8,343	0	0	0	8,343	0
186	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	4,160	4,125	0	0	0	4,125	0
② 愛着を持てる地域づくりの推進												
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,303)	(21,269)	0	(0)	0	(21,269)	(0)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進												
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,303)	(21,269)	(0)	(0)	(0)	(21,269)	(0)
(185)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,343)	(8,343)	(0)	(0)	(0)	(8,343)	(0)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります												
① 働き方改革の取組の推進												
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,417)	(11,360)	(0)	(0)	(0)	(11,360)	(0)
(407)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(110,524)	(98,631)	(94,036)	(0)	(0)	(4,595)	(0)
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進												
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(125,918)	(91,745)	(70,171)	(3,670)	(0)	(17,904)	(0)
(144)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	(1,229)	(1,003)	(501)	(0)	(0)	(502)	(0)
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(9,715)	(8,930)	(3,166)	(0)	(0)	(5,764)	(0)
(182)	教委	再		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(129,991)	(113,920)	(113,794)	(0)	(0)	(126)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
—	—	—	—	—	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
—	—	—	—	—	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
—	—	—	—	—	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B
ボランティア募集回数	回	5	4	B	いわて希望塾参加者数	人	120	0	D
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	年間登録ボランティア数	人	80	87	A
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	357	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	111	A
—	—	—	—	—	青少年なやみ相談利用者数	人	360	1080	A
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,831	B
若者ステップアップの日実施回数	回	92	189	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	491	B
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	11,713	D
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	186	A	ホームページアクセス数	件	35,000	59,885	A
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数	人	200	81	D
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	3	C	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数	人	170	52	D
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	450	175	D
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	225	A
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,961	1,943	B	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A
—	—	—	—	—	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
—	—	—	—	—	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B

【Ⅱ 家族・子育て】59事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債		一般
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(47,868)	(44,912)	(22,456)	(0)	(0)	(22,456)	(0)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進												
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(2,102)	(1,795)	(255)	(1)	(0)	(1,539)	(0)
(6)	保福	再		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	(24,334)	(23,698)	(0)	(0)	(0)	(23,698)	(0)
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります												
① 動物愛護の意識を高める取組の推進												
187	環境		コ		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	0	0	0	0	0	0	0
② 動物のいのちを尊重する取組の推進												
(187)	環境	再	コ		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
補助市町村数	市町村	14	14	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.3	95.7	B
—	—	—	—	—	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	14	15	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	226	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	177	B
地域説明会等の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	—	—
事業説明会の開催	回	9	0	D	チャレンジマッチの参加者数	人	800	625	C
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	16	B	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	669	D
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	2	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	27	D

【Ⅲ 教育】112事業（再掲47事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます												
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成												
(278)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	(311)	(285)	(0)	(0)	(0)	(285)	(0)
188	教委			総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	508	461	0	0	0	461	0
189	教委			総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育課】	347	164	0	0	0	164	0
190	教委			総	情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】	161	132	0	0	0	132	0
191	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	5,669	5,476	0	1,378	0	4,098	0
(281)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	(9,040)	(8,787)	(0)	(0)	(0)	(8,787)	(0)
192	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育課】	3,206	3,205	0	3,205	0	0	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実												
193	教委			総	いわて教育情報ネットワーク整備費【教育企画室】	491,302	491,302	0	0	486,000	5,302	0
194	教委		コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	814,028	320,286	85,836	0	229,000	5,450	491,982
195	教委			総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】	24,538	23,796	0	0	0	23,796	0
196	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】	5,776	5,620	0	0	0	5,620	0
197	教委		コ	総	オンライン学習推進事業費【学校教育課】	45,233	44,283	44,283	0	0	0	0
198	教委		コ	総	総合教育センター管理運営費(総合教育センターICT機器整備事業費)【学校調整課】	29,890	23,806	23,806	0	0	0	6,038
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進												
199	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育課】	14,226	11,635	0	0	0	11,635	0
200	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育課】	9,085	5,505	0	0	0	5,505	0
201	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育課】	6,879	6,879	6,879	0	0	0	0
202	教委			総	大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】	2,078	1,270	0	0	0	1,270	0
203	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	13,680	9,620	0	9,620	0	0	0
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(11,565)	(9,783)	(0)	(0)	(0)	(9,783)	(0)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます												
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成												
204	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育課】	0	0	0	0	0	0	0
205	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	0	0	0	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	30	36	A
研修会開催回数	回	9	3	D	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	178	D
幼小接続研修会開催回数	回	2	-	-	幼小接続研修会の参加人数	人	100	-	-
小学校プログラミング教育リーダー育成講座の開催回数	回	3	-	-	小学校プログラミング教育実践資料集の配布校数	校	300	-	-
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	2	-	-	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	80	-	-
-	-	-	-	-	非常勤事務職員配置人数	人	-	-	-
非常勤事務職員配置人数	人	3	3	A	SSH事業を活用した高等学校数	校	3	3	A
-	-	-	-	-	県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク基盤整備率	%	100	100	A
ICT機器整備校数	校	-	-	-	県立学校におけるICT機器整備率	%	-	-	-
大型提示装置整備校数	校	20	24	A	県立学校における大型提示装置整備率	%	24	29	A
県立附属中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部1人1台端末整備校数	校	16	16	A	県立附属中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部1人1台端末整備率	%	100	100	A
研究指定校数	校	7	7	A	-	-	-	-	-
小中学校における調査の実施	%	100	-	-	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	-	-
オンライン学習支援サービス導入校数	校	70	68	B	オンライン学習支援サービスを利用した学校の割合	%	100	96	B
システム導入校におけるWebテストの実施回数	回	1	1	A	意識調査において、システム活用に対する肯定的な回答をした児童生徒の割合	%	70	94	A
-	-	-	-	-	ICT機器を活用できる研修室の数	室	15	15	A
合同事業の講座数	講座	7	7	A	受講生の講座満足度	%	95	95	A
理数教科に関する探究的な学習を実施した学校数	校	8	8	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
指導力向上研修回数	回	6	-	-	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	-	-
教員の指導力向上に関する研修会の回数	回	2	2	A	研修を受講した教員数	人	150	101	C
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
実技講習会、チャレンジショップ、郷土学習等実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
研究指定校数	校	1	-	-	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	-	-
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	-	-	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	-	-

【Ⅲ 教育】112事業（再掲47事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成												
(124)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(347)	(274)	(0)	(0)	(0)	(274)	(0)
206	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	900	889	0	0	0	889	0
③ 学校における文化芸術教育の推進												
207	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	418	418	0	0	0	418	0
208	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育課】	3,200	3,071	0	0	0	3,071	0
209	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育課】	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
210	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育課】	4,523	1,819	0	1,819	0	0	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成												
(205)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます												
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実												
211	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	1,373	1,344	1,344	0	0	0	0
212	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	4,986	3,449	3,449	0	0	0	0
② 適切な部活動体制の推進												
213	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	45,593	36,702	8,795	0	0	27,907	0
214	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	21,681	6,975	0	6,975	0	0	0
215	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	20,614	14,813	0	0	0	14,813	0
216	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	8,884	1,601	0	0	0	1,601	0
217	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費(全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金)【保健体育課】	80	42	0	0	0	42	0
218	教委		コ		部活動全国大会代替大会開催費補助【保健体育課】	8,500	8,485	8,485	0	0	0	0
219	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	692	568	0	0	0	568	0
③ 健康教育の充実												
220	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	951	657	657	0	0	0	0
221	教委			総	指導運営費(学校保健総合支援事業費)【保健体育課】	0	0	0	0	0	0	0
222	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	30	1	0	0	0	1	0
223	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	25,346	25,165	0	63	0	25,102	0
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます												
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実												
(252)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(87,586)	(86,338)	(0)	(227)	(0)	(86,111)	(0)
(253)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(9,286)	(9,147)	(0)	(24)	(0)	(9,123)	(0)
224	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育課】	10,759	10,562	0	9,967	0	595	0
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応												
225	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育課】	48,217	47,822	0	108	0	47,714	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.8	B
司書教諭講習の受講者数	人	15	15	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	4	D	公演の鑑賞者数	人	6,200	485	D
セミナーサポート事業回数	回	20	8	D	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	1	D
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	1	A
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	-	-
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	27	-	-
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	-	-
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	59	D
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	-	-	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	-	-
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A
オリンピック・パラリンピアンへの派遣要請校に対する派遣実施の割合	%	100	100	A	オリンピック・パラリンピック並びにスポーツの意義や大切さに対する理解・関心が高まった児童生徒の割合	%	100	90	B
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	40	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	80	B
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	実行委員会開催回数	回	2	1	D
-	-	-	-	-	申請団体への給付率	%	100	100	A
研究会開催回数	回	2	10	A	研究案件数	件	1	1	A
検討委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	100	100	A
研修会の開催日数	日	2	1	D	-	-	-	-	-
肥満改善検討委員会の開催回数	回	-	-	-	肥満改善資料を活用した指導の割合	%	-	-	-
研修会の開催日数	日	2	-	-	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	100	-	-
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	放射能モニタリング実施校数	校	-	-	-
放射能モニタリング実施校数	校	82	82	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A
校務補助員の配置人数	人	31	40	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A
校務補助員の配置人数	人	7	5	C	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A
支援員配置人数	人	36	38	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】112事業（再掲47事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
226	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	752	336	0	0	0	336	0
227	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育課】	1,515	1,515	1,515	0	0	0	0
228	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育課】	61,263	59,252	19,726	55	0	39,471	0
229	教委			総	施設整備費(釜石祥雲支援学校整備事業費)【教育企画室】	1,980	1,925	0	1,925	0	0	0
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進												
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(752)	(336)	(0)	(0)	(0)	(336)	(0)
④ 教職員の専門性の向上												
(226)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(752)	(336)	(0)	(0)	(0)	(336)	(0)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります												
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処												
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	(5,669)	(5,476)	(0)	(1,378)	(0)	(4,098)	(0)
230	教委			総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校調整課】	1,796	1,632	0	0	0	1,632	0
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進												
231	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校調整課】	22,510	20,958	20,958	0	0	0	0
232	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業費)【学校調整課】	212	212	0	0	0	212	0
233	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校調整課】	259,258	255,286	254,503	783	0	0	0
234	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業費)【学校調整課】	17,988	17,167	17,167	0	0	0	0
235	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	3,655	3,565	1,188	0	0	2,377	0
236	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校調整課】	800	272	0	272	0	0	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進												
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	(5,669)	(5,476)	(0)	(1,378)	(0)	(4,098)	(0)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます												
① 安心して学べる環境の整備												
237	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	2,484	2,232	1,111	0	0	1,121	0
238	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	4,746	3,704	3,704	0	0	0	0
② 安全で快適な学校施設の整備												
239	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	4,355,830	1,158,855	23,518	178,004	886,000	71,333	3,187,524

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	101	101	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	101	101	A
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	40	41	A
看護師の配置数	人	-	-	-	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
看護師の配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-
設計実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	66	B	研修会参加人数	人	1,800	1,574	B
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	11	B	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	支援児童生徒数	人	170	646	A
教育相談に係わる長期研修修了者数	人	8	5	C	学校心理士資格取得率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	学校心理士資格試験受験者数	人	6	4	C
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	148	148	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
巡回型カウンセラーの配置人数	人	11	11	A	-	-	-	-	-
スーパーバイザーの派遣箇所数	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-
大学チームによる支援箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
高校カウンセラーの配置人数	人	14	14	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	324	A
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	147,000	B	-	-	-	-	-
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	20	C	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	12	5	D
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	2	1	D	講習会参加者数	人	33	33	A
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-
県立学校の校舎(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	-	-	-
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	2	2	A
県立学校のトイレ洋式化改修実施施設数	施設	-	-	-	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	-	-	-
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	27	27	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	27	27	A

【Ⅲ 教育】112事業（再掲47事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
240	教委				校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	96,167	72,534	0	27,112	44,000	1,422	5,764
241	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	2,331,179	2,056,182	10,533	29,272	2,006,000	10,377	218,463
242	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	8,299	8,299	4,023	0	0	4,276	0
243	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	959,045	28,123	0	0	22,000	6,123	930,932
244	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	7,739	7,739	0	0	0	7,739	0
245	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	126,104	126,104	0	0	0	126,104	0
246	教委			復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	10,264	10,264	0	10,264	0	0	0
③ 目標達成型の学校経営の推進												
(180)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	(195)	(162)	(0)	(0)	(0)	(162)	(0)
(181)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	(174)	(65)	(0)	(0)	(0)	(65)	(0)
④ 魅力ある学校づくりの推進												
247	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校調整課】	13,660	13,399	0	15	0	13,384	0
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(11,565)	(9,783)	(0)	(0)	(0)	(9,783)	(0)
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供												
(235)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	(3,655)	(3,565)	(1,188)	(0)	(0)	(2,377)	(0)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上												
248	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	128,607	128,160	20,556	337	0	107,267	0
249	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	210	163	0	0	0	163	0
250	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	122,760	122,439	20,175	323	0	101,941	0
251	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	13,940	13,801	2,587	33	0	11,181	0
252	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	87,586	86,338	0	227	0	86,111	0
253	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	9,286	9,147	0	24	0	9,123	0
254	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	2,689	2,687	2,680	7	0	0	0
255	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	144	0	0	0	0	0	0
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します												
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援												
256	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,504,062	3,360,383	586,059	0	0	2,774,324	63,864

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	—	—	—	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	4	4	A
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A
—	—	—	—	—	理科教育設備整備学校数	校	12	12	A
—	—	—	—	—	産業教育設備整備学校数	校	4	4	A
—	—	—	—	—	部活動設備整備学校数	校	10	10	A
—	—	—	—	—	情報処理教育設備整備学校数	校	18	18	A
—	—	—	—	—	産業教育設備等整備学校数	校	14	14	A
関係者等の研修会の開催(累計)	回	—	—	—	研修会参加人数	人	600	—	—
関係者等の研修会の開催	回	6	—	—	—	—	—	—	—
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	—	—	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	—	—
—	—	—	—	—	コミュニティ・スクール導入校	校	7	1	D
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	19	21	A	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	9	9	A
—	—	—	—	—	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	350	738	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	—	—	—	—	—	—	—	—
実技講習会、チャレンジショップ、郷土学習等実施校	校	—	—	—	—	—	—	—	—
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	—	—	—	—	—	—	—	—
地域担い手取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	147,000	B	—	—	—	—	—
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90.3	A
14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90.3	A
学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	—	—	—	—	—	—	—
生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	—	—	—	—	—	—	—
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	6	6	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85.7	A
学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85.7	A
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A
校務補助員の配置人数	人	31	40	A	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A
校務補助員の配置人数	人	7	5	C	障がい者の実雇用率	%	2.4	2.40	A
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	47	47	A	相談希望への対応率	%	100	100	A
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	—	—
事業の推進に向けた説明会の校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	76.9	60.7	C

【Ⅲ 教育】112事業（再掲47事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
(146)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(3,000)	(3,000)	(0)	(3,000)	(0)	(0)	(0)
(147)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(35,526)	(29,360)	(696)	(0)	(0)	(28,664)	(0)
(148)	ふる振	再		総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(26,814)	(24,441)	(24,085)	(0)	(0)	(356)	(0)
(149)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(6,417)	(5,480)	(0)	(5,480)	(0)	(0)	(0)
(150)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,715,772)	(1,707,186)	(1,707,173)	(0)	(0)	(13)	(0)
(151)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(128,124)	(125,387)	(58,011)	(0)	(0)	(67,376)	(0)
(152)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(1,819)	(1,069)	(1,069)	(0)	(0)	(0)	(0)
(153)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(222,738)	(218,867)	(109,433)	(0)	(0)	(109,434)	(0)
(154)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒学支援助費補助【学事振興課】	(19,017)	(17,981)	(8,990)	(0)	(0)	(8,991)	(0)
② 専修学校等での職業教育充実の支援												
257	ふる振			総	いわて職業人材育成事業費補助【学事振興課】	4,800	8	0	0	0	8	0
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進												
258	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	0	0	0	0	0	0	0
18 地域に貢献する人材を育てます												
① 「いわての復興教育」の推進												
(238)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	(4,746)	(3,704)	(3,704)	(0)	(0)	(0)	(0)
259	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	57,602	56,560	0	56,560	0	0	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進												
(238)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	(4,746)	(3,704)	(3,704)	(0)	(0)	(0)	(0)
(259)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	(57,602)	(56,560)	(0)	(56,560)	(0)	(0)	(0)
260	教委			総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業費)【学校調整課】	1,721	870	870	0	0	0	0
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(11,565)	(9,783)	(0)	(0)	(0)	(9,783)	(0)
(203)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(13,680)	(9,620)	(0)	(9,620)	(0)	(0)	(0)
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成												
261	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	564	522	0	0	0	522	0
262	教委			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	11,565	9,783	0	0	0	9,783	0
(203)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(13,680)	(9,620)	(0)	(9,620)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
事業の推進に向けた説明校数	校	28	28	A	職業実践専門課程の認定校数	校	15	16	A
職業実践専門課程認定校の認定に係る相談件数	件	5	3	C	-	-	-	-	-
事業の推進に向けた説明校数	校	24	24	A	私立学校の耐震化率	%	89.7	88	B
補助事業の交付決定校数	校	2	0	D	-	-	-	-	-
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	-	-	研修受講者の理解度	%	80	-	-
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
実施学校数	校	1	1	A	運営指導委員会の開催回数	回	2	2	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
実技講習会、チャレンジショップ、郷土学習等実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	14	B	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
実技講習会、チャレンジショップ、郷土学習等実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】112事業（再掲47事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着												
263	商工			復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	20,814	18,512	9,255	0	0	9,257	0
264	商工			復・総	ものづくり人材育成定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	4,216	3,455	1,720	0	0	1,735	0
265	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	8,540	8,540	0	0	0	8,540	0
(434)	商工	再		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(81,217)	(72,014)	(44,955)	(221)	(0)	(26,838)	(0)
266	商工			総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,799	2,470	1,133	0	0	1,337	0
267	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	4,114	3,057	1,282	0	0	1,775	0
(203)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(13,680)	(9,620)	(0)	(9,620)	(0)	(0)	(0)
(262)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(11,565)	(9,783)	(0)	(0)	(0)	(9,783)	(0)
268	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	214	213	0	159	0	54	0
(394)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(1,457)	(750)	(0)	(0)	(0)	(750)	(0)
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成												
269	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	1,900	1,900	0	0	0	1,900	0
270	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	12,148	8,524	4,128	0	0	4,396	0
271	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	41,028	39,810	0	39,810	0	0	0
272	農水		コ	総	農業大学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	8,180	8,145	8,145	0	0	0	0
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成												
(430)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(16,201)	(14,924)	(1,496)	(0)	(0)	(13,428)	(0)
(431)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(930)	(930)	(465)	(0)	(0)	(465)	(0)
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成												
273	ふる振			総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	2,027	1,653	1,320	0	0	333	0
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成												
274	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	3,728	3,570	0	0	0	3,570	0
(268)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	(214)	(213)	(0)	(159)	(0)	(54)	(0)
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成												
275	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	0	0	0	0	0	0	0
(340)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(20)	(10)	(0)	(0)	(0)	(10)	(0)
276	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育課】	59,455	53,943	0	139	0	53,804	0
277	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育課】	121,388	119,394	0	0	0	119,394	0
278	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	311	285	0	0	0	285	0
279	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育課】	0	0	0	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
いわて産業人材育成会議の開催	回	1	1	A	地域ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,900	1,572	B
開催する講座数	講座	5	9	A	講座参加技術者数	人	30	88	A
出前授業の開催数	回	15	46	A	出前授業参加高校生数	人	1,050	1,663	A
工場見学実施回数	回	30	45	A	工場見学参加者数	人	500	1,251	A
支援対象分野企業訪問件数	件	40	46	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	45	D
三次元設計開発技術に係る人材育成講座実施回数	回	25	65	A	三次元設計開発技術に係る人材育成講座受講者数	人	70	270	A
企業説明会の開催	回	3	3	A	企業説明会参加企業数	社	15	17	A
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	40	82	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	12	B	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
実技講習会、チャレンジショップ、郷土学習等実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	-	-	-	-	-	-	-	-
地域担い手育成取組校数	校	32	32	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	-	-	参加した中学校数	校	12	-	-
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,150	1,169	A	高卒者の圏域内就職率	%	61.2	55.7	B
講義の実施時間数	時間	120	-	-	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	-	-
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	6	C
学校訪問数	校	-	-	-	研修生数	人	-	-	-
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A
遠隔や3密を避ける授業・研修体制の整備	式	1	1	A	遠隔や3密を避ける授業・研修の実施回数	回	15	6	D
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	983	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	134	A
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	56	A
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	4	A	ICTセミナー受講者数	人	190	-	-
実施回数	回	1	1	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	-	-
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	-	-	参加した中学校数	校	12	-	-
派遣実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	12	-	-
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	15	13	B	ALTを活用した県立学校数	校	17	15	B
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	25	25	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	66	66	A
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	30	36	A
留学支援実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	10	-	-

【Ⅲ 教育】112事業（再掲47事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
280	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	0	0	0	0	0	0	0
281	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	9,040	8,787	0	0	0	8,787	0
282	教委			総	指導運営費（英語教育改善プラン推進事業費）【学校教育課】	0	0	0	0	0	0	0
283	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,035	1,035	0	35	0	1,000	0
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成												
284	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,309	3,264	0	537	0	2,727	0
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます												
① 文化芸術活動を担う人材の育成												
(207)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(418)	(418)	(0)	(0)	(0)	(418)	(0)
(108)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(109)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(9,260)	(9,207)	(0)	(0)	(0)	(9,207)	(0)
285	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,727	5,727	0	0	0	5,727	0
286	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,656	2,651	0	0	0	2,651	0
② 文化芸術活動を支える人材の育成												
287	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費）【文化振興課】	19,486	19,097	0	0	0	19,097	0
(115)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(7,408)	(7,390)	(0)	(0)	(0)	(7,390)	(0)
(116)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,753)	(8,751)	(4,375)	(0)	(0)	(4,376)	(0)
③ アスリートの競技力の向上												
288	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費補助）【スポーツ振興課】	1,861	989	0	0	0	989	0
289	文スポ			総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】	3,800	2,139	0	0	0	2,139	0
290	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	21,077	14,761	0	0	0	14,761	0
291	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	121,949	98,523	0	0	0	98,523	0
292	文スポ			総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	0	0	0	0	0	0	0
293	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費（国民体育大会選手出場経費）【スポーツ振興課】	4,140	3,485	0	0	0	3,485	0
④ 障がい者アスリートの競技力の向上												
294	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	7,336	2,059	0	715	0	1,344	0
295	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	5,405	4,913	0	0	0	4,913	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
派遣実施回数	回	1	-	-	中国雲南省への教員等派遣人数	人	7	-	-
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	2	-	-	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	80	-	-
改善研修会の開催回数	回	4	-	-	改善研修会を受講する教員の数	人	50	-	-
英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	-	-	-	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	-	-	-
-	-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	2	D
海外留学生の募集説明回数	回	3	-	-	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	-	-
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	20	A
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	53	32	C
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	4	D	公演の鑑賞者数	人	6,200	485	D
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	-	-	-	イベント来訪者数	人	-	-	-
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	-	-	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	-	-
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	52	A
一般財団法人地域創造助成件数	件	-	-	-	参加者数	人	-	-	-
ワークショップ開催数	回	-	-	-	ワークショップ参加者数	人	-	-	-
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	310	150	D
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	171	B
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	1	1	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	38	25	C
展示会開催回数	回	4	4	A	観覧者数	人	4,000	1,864	D
ワークショップ開催回数	回	2	3	A	ワークショップ参加者数	人	40	57	A
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	1	D	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,055	35	D
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	3	2	C	指定選手の国内・海外遠征回数	回	18	10	D
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	57	59	A	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,500	2,014	B
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	40	B	強化事業参加人数	人	1,840	1,703	B
スポーツ医・科学関係者、競技団体関係者の交流(派遣・受入)回数	回	1	0	D	スポーツ医・科学関係者、競技団体関係者の交流(派遣・受入)参加人数	人	7	0	D
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	3	D	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	-	-
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	6	9	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	49	A
競技研修実施団体数	団体	3	3	A	競技研修参加延べ人数	人	90	101	A
強化指定選手の指定人数	人	15	14	B	強化指定選手の活動回数	回	20	18	B
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	4	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	31	A
デュアル・アスリートプロジェクト事業実施競技数	競技	2	2	A	練習会・教室等活動回数	回	10	19	A
パラアスリートコーディネーター派遣人数	人	4	4	A	巡回等活動回数	回	26	14	D

【Ⅲ 教育】112事業（再掲47事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上												
296	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	17,125	14,097	0	14	0	14,083	0
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成												
297	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	3,760	2,380	0	0	0	2,380	0
(117)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【ス ポーツ振興課】	(3,302)	(3,279)	(0)	(0)	(0)	(3,279)	(0)
(291)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	(121,949)	(98,523)	(0)	(0)	(0)	(98,523)	(0)
(120)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(19,938)	(19,522)	(3,339)	(0)	(0)	(16,183)	(0)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます												
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進												
298	ふる振			総	産学官連携地域課題解決推進事業費【県北・沿岸振興 室】	13,861	12,287	1,010	10,000	0	1,277	0
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進												
(415)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	(17,743)	(17,522)	(8,615)	(0)	(0)	(8,907)	(0)
③ 岩手県立大学における取組への支援												
299	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興 課】	3,877,037	3,829,555	18,113	0	0	3,811,442	25,654

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	7	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	36	B
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	6	B	健康づくりに係るサポート団体数	団体	50	33	C
アスレティックトレーナー養成講習会開催回数	回	4	5	A	アスレティックトレーナー養成講習会参加人数	人	50	55	A
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	3	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	35	C
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	27	17	C	事業参加者	人	150	278	A
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	30	A
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	20	2	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	20	4	D
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	40	B	強化事業参加人数	人	1,840	1,703	B
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	45	21	D
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	11	A
基礎調査の実施件数	件	-	-	-	取組プラットフォームの構築件数	件	-	-	-
事業化に向けた検討会の開催回数	回	5	5	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	30	73	A
講座等実施回数	回	15	28	A	講座等参加者数	人	20	32	A
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	15	D	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	8	8	A
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	82.3	A	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	50.5	41.3	B

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります												
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり												
300	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	12,447	8,699	99	0	0	8,600	0
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全												
301	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	2,351,130	1,698,173	1,682,988	12,329	0	2,856	594,179
302	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	24,937	24,168	12,081	9	0	12,078	0
303	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	29,222	29,218	0	0	13,000	16,218	0
304	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	116,789	107,686	0	3,089	0	104,597	0
305	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	32,065	31,730	0	469	0	31,261	0
306	県土			総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	254,272	161,077	161,077	0	0	0	93,195
307	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	71,585	66,289	7,599	14,930	0	43,760	4,486
308	県土			総	小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	0	0	0	0	0	0	0
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進												
309	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,120	954	0	0	0	954	0
(720)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(40,174,118)	(14,043,163)	(8,121,218)	(4,210,950)	(843,000)	(867,995)	(26,083,176)
310	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	4,222,890	1,627,497	33,499	1,429,704	2,700	161,594	1,984,447
311	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	31,870	31,870	0	0	28,000	3,870	0
312	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	2,970,196	744,383	144,295	287,192	34,000	278,896	2,143,915
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります												
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保												
313	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	141,408	140,732	0	140,732	0	0	0
314	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	225,425	225,378	0	100,000	0	125,378	0
315	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	60,034	60,033	0	0	60,000	33	0
316	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	18,785	30	0	0	0	30	0
317	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	272,587	271,612	0	0	0	271,612	0
318	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	31,470	31,095	0	0	0	31,095	0
319	ふる振		コ		三陸鉄道運行支援交付金【交通政策室】	190,000	190,000	95,000	95,000	0	0	0
320	ふる振		コ		いわて銀河鉄道運行支援交付金【交通政策室】	170,000	170,000	106,250	63,750	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	5	D
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	103	A
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	11	13	A	水道基幹管路の耐震適合率	%	①54.2	①49.5	B
アセットマネジメントに係るセミナー開催数	回	-	-	-	アセットマネジメント策定事業体数	事業体	-	-	-
トップセミナーの開催	回	1	1	A	トップセミナーへの参加市町村数	市町村	33	29	B
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	32	32	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	68	A
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.3	-	-
市町村の下水道事業債償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.3	-	-
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農集排水事業 累計)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農集排水事業)	地区	14	14	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	7	7	A
市町村の下水道事業債償還基金への補助(公共下水道)	市町村	18	18	A	公共下水道普及率	%	61.7	-	-
農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	-	-	-	農業集落排水普及率	%	-	-	-
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	257	A	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	2	A
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	2	A	景観学習実施回数	回	5	9	A
無電柱化実施地区数	地区	1	1	A	無電柱化延長(累計)	km	27.9	27.9	A
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	3	10	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	2	3	A
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	街路事業改善箇所数	箇所	-	-	-
旧JR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	12	12	A
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	68	A
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.7	3.0	B
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県単)	人	3.5	2.3	C
-	-	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	68	A

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
321	ふる振		コ		バス事業者運行支援交付金【交通政策室】	191,100	191,100	191,100	0	0	0	0
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援												
322	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	290	105	0	0	0	105	0
323	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	15,548	15,119	0	0	0	15,119	0
③ 地域公共交通の利用促進												
(322)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(290)	(105)	(0)	(0)	(0)	(105)	(0)
(316)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(18,785)	(30)	(0)	(0)	(0)	(30)	(0)
324	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	21,766	21,276	5,404	0	0	15,872	0
325	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	28,042	28,042	0	0	0	28,042	0
326	ふる振		コ		交通系ICカードシステム整備費補助【交通政策室】	98,788	21,623	21,623	0	0	0	76,348
327	ふる振		コ		いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	15,000	15,000	9,375	5,625	0	0	0
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます												
① 持続可能な地域コミュニティづくり												
328	ふる振			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	1,301	378	0	0	0	378	0
329	ふる振			総	活力ある小集落構築支援事業費【東北・沿岸振興室/ 地域振興室】	2,495	2,094	0	0	0	2,094	0
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成												
(328)	ふる振	再		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(1,301)	(378)	(0)	(0)	(0)	(378)	(0)
330	ふる振			総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	2,898	2,719	0	0	0	2,719	0
331	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	52,182	50,086	0	0	0	50,086	0
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり												
(348)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(38,924)	(33,934)	(612)	(1,508)	(0)	(31,814)	(0)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します												
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進												
332	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	35,679	30,845	14,997	0	0	15,848	0
333	ふる振			総	人交密度向上推進事業費【地域振興室】	13,345	12,839	6,417	0	0	6,422	0
(387)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(138,556)	(134,940)	(47,897)	(184)	(0)	(86,859)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.7	3.0	B
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県単)	人	3.5	2.3	C
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	-	-	-	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	18	A
公共交通活性化支援チームによる支援回数	回	9	3	D	-	-	-	-	
バス路線検証数	箇所	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.6	2.8	C
バス路線検討数	箇所	52	49	B	-	-	-	-	
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	10	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	18	A
バス路線検討数	回	52	49	B	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.6	2.8	C
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	526	436	B
三陸鉄道利用者に対する補助	千人	-	-	-	地元団体利用者数	千人	-	-	-
-	-	-	-	-	利用者補助地元団体利用者数	千人	10	2	D
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	-	-	-	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	64	D
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	-	-	-
-	-	-	-	-	ノンステップバスの導入率	%	29	-	-
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.6	2.8	C
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	68	A
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	6	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	320	12	D
市町村との連携会議回数	回	4	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	8	B
モデル地区数	地区	3	3	A	地域運営組織数	組織	160	152	B
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	6	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	320	12	D
市町村との連携会議回数	回	4	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	8	B
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	5	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	12	D
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	10	10	A	地域おこし協力隊員数	人	206	187	B
いわて復興応援隊受入人数	人	19	16	B	活動報告会等参加者数	人	200	12	D
地域防災サポーターの登録者数	人	5	0	D	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,000	2,320	C
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	46	A
移住体験ツアーの実施回数	回	3	3	A	移住体験ツアーへの参加者数	人	36	31	B
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	397	A
移住・定住ホームページの更新	回	-	-	-	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	20,570	43,679	A
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	120	149	A	-	-	-	-	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	55	A

【IV 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(392)	商工	再		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(25,388)	(18,323)	(10,587)	(0)	(0)	(7,736)	(0)
(389)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,164)	(6,641)	(0)	(18)	(0)	(6,623)	(0)
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備												
(330)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	(2,898)	(2,719)	(0)	(0)	(0)	(2,719)	(0)
(332)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(35,679)	(30,845)	(14,997)	(0)	(0)	(15,848)	(0)
(395)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,441)	(2,672)	(0)	(0)	(0)	(2,672)	(0)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます												
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり												
334	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	21,619	21,592	3,430	0	0	18,162	0
335	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	8,688	7,083	0	16	0	7,067	0
336	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	5,865	5,851	0	0	0	5,851	0
337	ふる振			総	多文化共生地域づくり創生支援費【国際室】	783	782	0	0	0	782	0
② 海外との交流の促進												
338	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	1,920	1,920	0	0	0	1,920	0
339	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,618	1,182	0	0	0	1,182	0
340	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	20	10	0	0	0	10	0
(275)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります												
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進												
(646)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,244)	(1,234)	(0)	(0)	(0)	(1,234)	(0)
(113)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(14,237)	(13,987)	(0)	(0)	(0)	(13,987)	(0)
(114)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(2,680)	(2,680)	(0)	(0)	(0)	(2,680)	(0)
(109)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(9,260)	(9,207)	(0)	(0)	(0)	(9,207)	(0)
(112)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(15,831)	(15,821)	(0)	(0)	(0)	(15,821)	(0)
341	文スポ			復・総	さんりく音楽魅力発信事業費【文化振興課】	1,164	345	0	0	0	345	0
342	文スポ			総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	0	0	0	0	0	0	0
(126)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(331,658)	(327,787)	(1,272)	(12,377)	(0)	(314,138)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	-	-	-	本事業に基づく移住数業者数	人	-	-	-
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	200	826	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	50	52	A
アドバイザーの配置	人	-	-	-	U・Iターン希望登録者数	人	-	-	-
U・Iターンフェアの開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-
職業紹介件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	351	C
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	5	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	12	D
市町村連携会議の開催回数	回	-	-	-	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	-	-	-
移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	22	28	A	県の移住、U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	50	36	C
外部人材に係る研修会等の開催回数	回	1	1	A	外部人材に係る研修会等の参加者数	人	20	21	A
外国人相談対応言語数	言語	7	7	A	外国人相談件数	件	400	1,123	A
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	183	B
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	9	B
外国人患者受入研究会等の開催	回	2	14	A	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	46	A
ワークショップ等開催回数	回	9	12	A	ワークショップ等参加者数	人	165	125	C
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	8	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	105	81	C
-	-	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	16	B
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-
派遣実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	12	-	-
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	3,927	B
岩手芸術祭回数回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	12,087	D
さんりく音楽祭開催回数	回	1	-	-	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	1,000	-	-
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベントの開催	回	1	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベント来場者数	人	2,000	-	-
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	46,500	22,499	D

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】48事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
(127)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(406,383)	(406,376)	(1,299)	(37,497)	(0)	(367,580)	(0)
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進												
343	文スポ			総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	7,382	7,168	0	0	0	7,168	0
344	文スポ			復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	592,074	590,792	246,810	0	0	343,982	0
345	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	27,402	26,499	0	0	0	26,499	0
346	文スポ			総	スポーツライミング推進事業費【スポーツ振興課】	634	585	0	0	0	585	0
347	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	18,003	15,573	0	0	0	15,573	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	25	D	美術館入館者数	人	52,000	43,271	B
産学官連携ネットワーク会議開催回数	回	3	3	A	商品開発研究件数	件	3	3	A
市町村等訪問延べ回数	回	-	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 ホストタウン登録・事前合宿誘致決定数	件	-	-	-
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 関連イベントの開催	回	2	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 関連イベント来場者数	人	56,300	-	-
県内トップ・プロスポーツチームによるス ポーツ教室等開催回数	回	70	97	A	県内トップ・プロスポーツチームによるス ポーツ教室等参加者数	人	3,200	3,370	A
県内トップ・プロスポーツチームによる健康 教室等開催回数	回	18	25	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康 教室参加者数	人	660	484	C
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	8	C
県外選手が参加する大会・合宿の実施回 数	回	13	13	A	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	383	A
スポーツライミング競技場開館日数	-	359	338	B	スポーツライミング競技場利用者数	人	26,000	24,132	B
メモリアルイベント等の開催回数	回	1	1	A	メモリアルイベント来場者数	人	6,000	3,471	D

【V 安全】40事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります												
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)												
348	復防			復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	38,924	33,934	612	1,508	0	31,814	0
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)												
(348)	復防	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(38,924)	(33,934)	(612)	(1,508)	0	(31,814)	(0)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)												
(348)	復防	再		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(38,924)	(33,934)	(612)	(1,508)	(0)	(31,814)	(0)
(75)	復防	再		復	救助事務費【復興くらし再建課】	(35)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(76)	保福	再			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	(2,708)	(2,424)	(1,566)	(0)	(0)	(858)	(0)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます												
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進												
349	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,254	951	0	0	0	951	0
350	保福				地域再犯防止推進モデル事業費【地域福祉課】	4,480	4,094	4,094	0	0	0	0
351	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	20,662	20,661	16,500	0	0	4,161	0
352	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0
353	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	13,953	13,953	10,240	0	0	3,713	0
354	警察				いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	613	613	0	0	0	613	0
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進												
355	復防				性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	5,809	5,295	0	2,643	0	2,652	0
(349)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,254)	(951)	(0)	(0)	(0)	(951)	(0)
356	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	548	348	0	0	0	348	0
③ 少年の非行防止と保護対策の推進												
357	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	492	492	0	0	0	492	0
④ 配偶者等に対する暴力の根絶												
358	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	1,557	916	0	0	0	916	614

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	-	-
防災指導車の年間貸出件数	件	60	11	D	防災指導車の年間利用者数	人	4,700	1,522	D
地域防災サポーターの登録者数	人	5	0	D	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,000	2,320	C
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	46	A
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	13	13	A	消防団の機能別団員数	人	1,300	1,296	B
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	100	353	A	-	-	-	-	-
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	3	3	A	避難勧告発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	28	30	A
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する風水害対策支援チーム等による研修会	市町村	1	1	A	-	-	-	-	-
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	93	C
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	29	B
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	6	D	防犯講座受講者数	人	600	174	D
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	10	C	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	270	D
再犯防止推進協議会の開催	回	2	3	A	県と連携・協力して再犯防止に取り組む団体数	団体数	22	31	A
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	8	8	A
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	11	10	B
-	-	-	-	-	いかのおすし下敷きの発行	枚	10,000	9,500	B
被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	-	-	-	▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	11	10.4	A
被害防止広報センターでの架電実施回数	回	48,200	59,032	A	-	-	-	-	-
啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	3	0	D	-	-	-	-	-
調査・分析のための調査数	件	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども110番の家・車の研修会の開催数	回	1	1	A	子ども110番の家・車の研修会参加地域数	地域	16	16	A
子ども110番の家を明示するためのステッカーの配布数	枚	8,500	6,849	B	-	-	-	-	-
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連携会議参加機関数	機関	19	0	D
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	9	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	122	D
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	23	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,700	2,206	B
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	16	D	▼支援対象少年の再犯者率	%	5.6	0.0	A
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	107	A
DV相談員研修会開催回数	回	1	0	D	DV相談員研修会参加者数	人	60	0	D
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	0	D	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	0	D

【V 安全】40事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(731)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(22,882)	(22,808)	(0)	(0)	(0)	(22,808)	(0)
⑤ 交通事故抑止対策の推進												
359	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	3,600	0	0	0	3,600	0
360	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	25,993	25,976	0	0	0	25,976	0
361	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	1,517	1,517	0	0	0	1,517	0
362	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	6,284	6,284	0	6,284	0	0	0
363	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	904,694	890,905	196,213	5	389,000	305,687	8,646
364	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	1,102	1,102	0	0	0	1,102	0
⑥ 消費者施策の推進												
365	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	53,098	47,925	47,918	7	0	0	0
366	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	0	0	0	605	0
⑦ 治安基盤の強化												
367	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	241,346	239,160	0	0	222,000	17,160	0
368	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	20,457	0	0	0	0	0	20,457
369	警察				交番、駐在所安全対策事業費【地域課】	3,109	3,109	0	0	0	3,109	0
370	警察				聖火リレー実施に伴う対策事業費【警備課】	175	0	0	0	0	0	0
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます												
① 食の信頼向上の推進												
371	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,680	3,202	95	7	0	3,100	0
372	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	7,910	7,570	4,454	0	0	3,116	0
373	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,303	4,295	0	15	0	4,280	0
374	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	31,488	31,487	19,373	0	0	12,114	0
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進												
375	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	908	164	0	0	0	164	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
デートDV出前講座実施回数	回	15	20	A	デートDV出前講座受講者数	人	3,500	2,000	D
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	25	A
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	250	345	A	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	10,000	6,349	C
-	-	-	-	-	▼安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	350	309	A
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	16	15	A
信号機の高度化	基	34	34	A	信号機の高度化(累計)	基	1,223	1,223	A
信号機のバリアフリー化	基	8	8	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	324	324	A
灯器LED化	灯	124	124	A	灯器LED化率	%	53.2	54.5	A
交通安全アンバサダーを活用した交通安全イベントの実施回数	回	4	3	C	イベント参加者数	人	400	300	C
交通事故防止啓発ステッカーの配布数	枚	2,000	2,000	A	-	-	-	-	-
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	87	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	96.2	B
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	8	B	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	4,910	B
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	96.2	B
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	11.1	11.1	A
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	20	20	A
格納庫等の設計委託	箇所	-	-	-	格納庫等の基本計画設計完了箇所	箇所	-	-	-
-	-	-	-	-	格納庫等の設計完了箇所	箇所	1	0	D
緊急通報装置の整備箇所数	箇所	160	160	A	緊急通報装置の設置率	%	100	100	A
総合訓練の実施箇所数	箇所	28	0	D	総合訓練に参加した市町村数	市町村	28	0	D
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	3	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	72	C
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	48	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	1,402	D
監視指導計画に対する取去検査実施割合	%	100	99.8	B	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.3	A
マネジメント改革セミナー(仮称)の開催回数	回	-	-	-	マネジメント改革セミナー(仮称)の受講者数	人	-	-	-
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	176	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	1,800	4,300	A
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	2,897	D	HACCP導入講習会の受講者数	人	-	-	-
流通食品の放射性物質取去検査件数	件	200	190	B	流通食品の放射性物質取去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	1,221	A
調理関係者イベントの開催回数	回	1	0	D	調理関係者イベントの参加者数	人	85	0	D

【V 安全】40事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
376	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	369	122	0	0	0	122	0
377	環境			総	食育推進全国大会開催準備費【県民くらしの安全課】	12,148	6,204	0	0	0	6,204	5,441
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります												
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進												
378	保福				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	3,590	3,589	1,794	0	0	1,795	0
379	保福				新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	2,326,193	2,062,255	2,062,255	0	0	0	0
380	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	8,198	2,901	2,523	0	0	378	0
381	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	88,188	68,193	34,047	6	0	34,140	0
382	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	2,188	881	440	0	0	441	0
383	保福				性感染症対策費【医療政策室】	700	370	121	0	0	249	0
384	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	70,917	67,686	0	0	0	67,686	0
385	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	3,015	1,955	977	0	0	978	0
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化												
(371)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,680)	(3,202)	(95)	(7)	(0)	(3,100)	(0)
386	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費)【畜産課】	33,005	28,952	23,558	0	0	5,394	0
741	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	45,473	0	0	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	0	D	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	0	D
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
実行委員会開催回数	回	2	2	A	食育推進全国大会実施計画策定件数	件数	1	1	A
第二種感染症指定医療機関に対する補助	件	1	1	A	県立大船渡病院に対する補助	件	-	-	-
-	-	-	-	-	北上済生会病院に対する補助	件	1	1	A
対応医療機関への設備整備補助	箇所	26	26	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	26	26	A
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	60	A	-	-	-	-	-
研修会・訓練の実施	回	9	53	A	-	-	-	-	-
研修会・広報等実施回数	回	5	2	D	研修会参加人員	人	165	102	C
県広報媒体による広報の実施	回	4	5	A	HIV抗体検査件数	件	220	132	C
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	103	C
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A
受託医療機関数	箇所	350	385	A	抗体検査受検者数	人	213	322	A
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	1	D	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	280	651	A
養豚農場のバイオセキュリティ向上対策に関する研修会の開催	回	3	3	A	養豚農場における飼養衛生管理基準達成割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【VI 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります												
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進												
387	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	138,556	134,940	47,897	184	0	86,859	0
388	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	89,471	87,591	0	243	0	87,348	0
389	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	7,164	6,641	0	18	0	6,623	0
390	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	81,744	81,735	0	0	0	81,735	0
391	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	13,326	13,081	0	0	0	13,081	0
392	商工			総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	25,388	18,323	10,587	0	0	7,736	0
393	商工			総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	1,859	1,823	0	0	0	1,823	0
394	商工 (沿岸)			復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	1,457	750	0	0	0	750	0
395	ふる振 (県北)			総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	3,441	2,672	0	0	0	2,672	0
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援												
396	商工			総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	382,301	315,830	315,471	76	0	283	0
397	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	4,026	3,576	0	0	0	3,576	0
398	商工			復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【定住推進・雇用労働室】	159,438	146,419	146,359	60	0	0	0
399	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	14,659	12,976	12,956	20	0	0	0
400	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	50,227	50,088	27,821	0	0	22,267	0
401	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	415,396	398,447	163,419	134,525	0	100,503	0
402	商工			総	北いわて産業技術人材育成調査費【定住推進・雇用労働室】	4,207	4,079	0	0	0	4,079	0
③ 安定的な雇用の促進												
(393)	商工	再		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(1,859)	(1,823)	(0)	(0)	(0)	(1,823)	(0)
403	商工				地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	4,844	4,784	3,588	0	0	1,196	0
④ 雇用・労働環境の整備の促進												
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(2,102)	(1,795)	(255)	(1)	(0)	(1,539)	(0)
(6)	保福	再		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	(24,334)	(23,698)	(0)	(0)	(0)	(23,698)	(0)
404	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	1,891	1,884	0	0	0	1,884	0
405	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,424	9,424	0	0	0	9,424	0
406	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	11,417	11,360	0	0	0	11,360	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
情報誌作成数	部	-	-	-	教育機関等配付箇所数	箇所	-	-	-
保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス実施高校数	校	-	-	-	保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス参加者数	人	-	-	-
高校生と若手社員との交流会「イワテーブル」実施高校数	校	-	-	-	高校生と若手社員との交流会「イワテーブル」参加者数	人	-	-	-
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	55	A
県内就職促進イベントの開催	回	1	0	D	高校生の参加人数	人	2,000	0	D
就業支援員の配置	人	39	39	A	職場定着訪問件数	件	1,230	614	D
アドバイザーの配置	人	-	-	-	U・Iターン希望登録者数	人	-	-	-
U・Iターンフェアの開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-
職業紹介件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	351	C
カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	3,572	A	サービス利用者数	人	30,000	42,113	A
各種講座・セミナー等の開催	回	200	188	B	各種講座・セミナー等の参加者数	人	6,000	5,486	B
カウンセリングサービスの提供	回	1,000	840	B	サービス利用者数	人	6,000	4,948	B
各種講座・セミナー等の開催	回	100	268	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,004	A
就職活動講座の開催	回	60	95	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	1,367	D
マッチングサイトに掲載されている求人数	人	-	-	-	本事業に基づく移住就業者数	人	-	-	-
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	200	826	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	50	52	A
協議会等の開催回数	回	4	6	A	就職情報サイトへの企業掲載数(累積)	社	-	-	-
-	-	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,150	1,169	A	高卒者の圏域内就職率	%	61.2	55.7	B
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	2	A	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	80	52	C
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	2	D	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	228	C
セミナー・交流会実施回数	回	4	4	A	新卒者管内定着率	%	80	86	A
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	825	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	-	-
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,121	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	-	-
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	39	D	受講者の就職率	%	55	68	A
人材育成講座等受講者数	人	254	703	A	人材育成者数	人	51	150	A
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	173	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	15	B
技能検定受検料減免活用者数	人	1,140	687	C	技能検定受検者数	人	2,190	1,105	D
検定実施公示職種数	職種	141	59	D	技能検定合格者数	人	1,295	692	D
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	14	61	A	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	71	59.3	B
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	217	B	県立職業能力開発施設における県内企業への就職者数	人	148	102	C
検討会議の開催回数	回	3	3	A	地域人材を育成するための方向性の策定	件	1	1	A
協議会等の開催回数	回	4	6	A	正社員転換・待遇改善等に関する要請活動実施回数	回	1	3	A
実態調査の実施回数	回	1	1	A	実態調査の回答人数	人	200	495	A
地域説明会等の開催	回	9	0	D	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-
事業説明会の開催	回	9	0	D	チャレンジマッチの参加者数	人	800	625	C
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	セミナー等参加者数	人	60	138	A
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,564	B
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A

【Ⅷ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
407	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	110,528	98,631	94,036	0	0	4,595	0
(394)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸みらいの企業人材確保成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(1,457)	(750)	(0)	(0)	(0)	(750)	(0)
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援												
(145)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(125,918)	(91,745)	(70,171)	(3,670)	(0)	(17,904)	(0)
(144)	保福	再		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援室】	(1,229)	(1,003)	(501)	(0)	(0)	(502)	(0)
(138)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(9,715)	(8,930)	(3,165)	(0)	(0)	(5,765)	(0)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の確保や、就労に向けた支援												
(97)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(132)	(79)	(39)	(0)	(0)	(40)	(0)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります												
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進												
408	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,441,779	1,437,794	115,953	0	0	1,321,841	0
409	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	114,190	112,876	0	0	0	112,876	0
410	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	15,603	11,672	0	0	0	11,672	0
411	商工			総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	5,140	4,608	2,304	0	0	2,304	0
(413)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(4,412)	(4,412)	(0)	(0)	(0)	(4,412)	(0)
412	商工			復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	53,553	49,256	0	0	0	49,256	0
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進												
(408)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,441,779)	(1,437,794)	(115,953)	(0)	(0)	(1,321,841)	(0)
(409)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(114,190)	(112,876)	(0)	(0)	(0)	(112,876)	(0)
(410)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(15,603)	(11,672)	(0)	(0)	(0)	(11,672)	(0)
(413)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(4,412)	(4,412)	(0)	(0)	(0)	(4,412)	(0)
(427)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(706,667)	(244,000)	(0)	(244,000)	(0)	(0)	(0)
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保												
413	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	4,412	4,412	0	0	0	4,412	0
414	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,171,176	974,634	0	974,634	0	0	0
(408)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,441,779)	(1,437,794)	(115,953)	(0)	(0)	(1,321,841)	(0)
(409)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(114,190)	(112,876)	(0)	(0)	(0)	(112,876)	(0)
(410)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(15,603)	(11,672)	(0)	(0)	(0)	(11,672)	(0)
415	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	17,743	17,522	8,615	0	0	8,907	0
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援												
416	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	9,466,901	8,160,326	0	8,160,326	0	0	0
417	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	1,925,000	0	1,925,000	0	0	0
418	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	8,221,158	6,314,283	0	6,314,283	0	0	0
419	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	1,076,802	766,535	0	766,535	0	0	0
420	商工			総	地域産業活性化企業設備貸付金【経営支援課】	129,539	63,647	0	63,647	0	0	0
421	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	74,333,793	66,110,493	0	66,110,493	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,150	1,169	A	高卒者の圏域内就職率	%	61.2	55.7	B
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,672	B
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	93	51	D
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	181	A
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	72	A
子育て応援マンガの配布箇所数	箇所	1,961	1,943	B	マンガの読者のうち子育てへの理解が深まった方の割合	%	80	62	C
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	35,170	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A
計画策定支援実施団体数	団体	17	12	C	補助金交付を受けて販路開拓等に取り組んだ企業数	企業	30	13	D
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A
経営支援実施団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	240	241	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	35,170	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	4	1	D
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	58	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	82	B
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	34,920	B
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	226	C
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	306	A
セミナー等開催数	回	10	10	A	教育プログラム、相談等による支援件数	件	60	62	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	670	385	D
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	小口事業資金の貸付件数	件	1,300	444	D
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	250	148	D
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	30	21	C
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	95	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	18	C
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	県内金融機関による融資実績	億円	241	194	B

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
422	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	811,246	811,246	0	0	0	811,246	0
423	商工			復・総	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	20,400	952	0	0	0	952	0
424	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	62,016	27,799	0	27,799	0	0	5,361
425	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	6,770,060	2,514,685	1,671,496	626,994	0	216,195	2,562,391
426	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	3,241,322	3,241,322	2,300,000	941,322	0	0	0
427	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	706,667	244,000	0	244,000	0	0	0
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出												
428	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	534	324	88	0	0	236	0
429	商工			復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	1,913	1,286	0	1,275	0	11	0
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(13,025)	(11,736)	(0)	(0)	(0)	(11,736)	(0)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化												
430	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	16,201	14,924	1,496	0	0	13,428	0
431	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	930	930	465	0	0	465	0
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします												
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進												
432	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	15,329	12,157	0	0	0	12,157	0
433	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,207	2,595	0	0	0	2,595	0
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進												
434	商工			復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	81,217	72,014	44,955	221	0	26,838	0
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出												
(433)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(3,207)	(2,595)	(0)	(0)	(0)	(2,595)	(0)
435	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,540	4,506	0	0	0	4,506	0
436	商工			総	いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】	470	76	0	0	0	76	0
(442)	商工 (盛岡)	再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	(3,629)	(2,427)	(349)	(0)	(0)	(2,078)	(0)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応												
(432)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(15,329)	(12,157)	(0)	(0)	(0)	(12,157)	(0)
437	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	2,634	1,387	0	0	0	1,387	0
438	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	18,983	18,688	0	0	0	18,688	0
439	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,359	5,359	0	0	0	5,359	0
440	商工			総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,905	1,667	0	0	0	1,667	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	保証協会への補助額 (保証料補給額)	百万円	928	811	B
出資金出資団体数	団体	1	1	A	産業復興相談センターによる債権買取等決定 件数(H23からの累計件数)	件	265	310	A
補助金交付市町村数	市町村	6	6	A	補助金交付企業数	企業	10	14	A
補助事業説明会の開催数	回	2	1	D	補助件数	件	10	22	A
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業振興センターによる融資実績(H24からの 累計額)	億円	168.5	172.0	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	4	1	D
商店街アドバイザーの派遣	回日	5	6	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	24	A
支援市町村数	市町村	4	4	A	商店街活動数(補助事業認定)	団体	4	12	A
計画作成支援数	人日	8	12	A	計画認定件数	件	2	12	A
セミナー開催数	回	1	3	A	セミナー参加者数	人	15	50	A
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	983	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	134	A
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	3	C	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	15	C
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	4	A
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	56	A
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	3,989	A
工程改善研修の参加企業数	社	10	12	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	12	A
関連企業訪問等	社	100	163	A	協議会参加企業(累計)	社	370	385	A
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	11	A
高度技術研修	回	20	49	A	高度技術研修受講企業(延べ)	社	100	174	A
企業訪問数	社	100	183	A	クラスター参入企業における新規取引件数	件	5	6	A
-	-	-	-	-	産学官連携によるロボット開発件数	件	1	1	A
異業種産業参入支援に係るロボットセミナー開催件数	件	1	1	A	異業種産業参入支援に係るロボットセミナー参加企業数	社	10	18	A
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	11	A
企業訪問等	社	30	67	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	16	19	A
展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	
試作等補助件数	件	1	2	A	-	-	-	-	
セミナー開催回数	回	3	1	D	セミナー参加企業数	社	10	1	D
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A
工程改善研修の参加企業数	社	10	12	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	12	A
取引あっせん件数	件	30	124	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	10	A
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	
展示会出展社数	社	10	14	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	-	-
試作品開発支援件数	件	3	4	A	-	-	-	-	
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	291	A
ワークショップ開催回数	回	12	7	D	ワークショップ参加企業数(延べ)	社	24	57	A

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
441	商工			復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	12,320	12,320	6,160	0	0	6,160	0
(267)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	(4,114)	(3,057)	(1,282)	(0)	(0)	(1,775)	(0)
442	商工 (盛岡)			総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経営企画部】	3,629	2,427	349	0	0	2,078	(0)
443	商工 (県南)			総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	7,069	6,418	0	0	0	6,418	0
444	商工 (沿岸)			復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	13,025	11,736	0	0	0	11,736	0
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進												
445	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	18,888	16,282	0	15	0	16,267	0
446	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	989,156	989,156	0	989,156	0	0	0
447	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	118,700	113,100	0	0	0	113,100	0
448	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0
449	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,260,200	1,260,200	0	0	0	1,260,200	0
(460)	商工 (県北)	再		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,364)	(5,417)	(0)	(0)	(0)	(5,417)	(0)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成												
450	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	7,619	7,372	0	0	0	7,372	0
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします												
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援												
451	商工			復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	6,764	4,543	0	0	0	4,543	0
452	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	25,000	22,119	0	0	0	22,119	0
453	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	16,149	9,380	0	0	0	9,380	0
(457)	商工	再		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	(1,495)	(782)	(0)	(0)	(0)	(782)	(0)
454	商工			総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	4,524	4,240	0	0	0	4,240	0
455	商工 (盛岡)			総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	6,215	5,256	0	0	0	5,256	0
456	商工 (県南)			総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	9,238	8,790	0	0	0	8,790	0
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(13,025)	(11,736)	(0)	(0)	(0)	(11,736)	(0)
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援												
(451)	商工	再		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,764)	(4,543)	(0)	(0)	(0)	(4,543)	(0)
(453)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(16,149)	(9,380)	(0)	(0)	(0)	(9,380)	(0)
457	商工			復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	1,495	782	0	0	0	782	0
(444)	商工 (沿岸)	再		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(13,025)	(11,736)	(0)	(0)	(0)	(11,736)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実技セミナー開催回数	回	6	11	A	次世代ものづくりラボ利用件数	件	240	704	A
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	40	82	A
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	157	C
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	0	D	学生等参加者数	人	200	0	D
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	20	21	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	13	16	A
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	3	A
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	14	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	720	B	新規立地・増設件数	件	25	51	A
リーディング企業育成支援のためのイベントの開催回数	回	1	1	A	イベント参加者数等	人	30	12	D
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	117	A
ファブホリディ開催回数	回	4	4	A	ファブホリディの1回あたり参加者数	人	250	163	C
アドバイザーの配置	人	17	18	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	49	B
アドバイザーの派遣回数	回	40	54	A	-	-	-	-	-
企業訪問	回	100	130	A	-	-	-	-	-
採択件数	件	20	25	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	8	11	A
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	10	B	フェアへの出展事業者数	者	40	18	D
食の商談会開催数	回	5	4	B	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	66	B
商品開発セミナー開催回数	回	-	-	-	商品開発セミナー参加事業者数	者	-	-	-
販路開拓相談会開催回数	回	2	2	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	11	B
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	11	D
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	34	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	12	A
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	59	A
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A
研修・教育旅行誘致商談数	件	12	32	A	研修・教育旅行誘致数	件	4	5	A
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A
アドバイザーの配置	人	17	18	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	49	B
アドバイザーの派遣回数	回	40	54	A	-	-	-	-	-
企業訪問	回	100	130	A	-	-	-	-	-
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	10	B	フェアへの出展事業者数	者	40	18	D
-	-	-	-	-	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	66	B
商品開発セミナー開催回数	回	-	-	-	商品開発セミナー参加事業者数	者	-	-	-
販路開拓相談会開催回数	回	2	2	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	11	B
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	11	D
カイゼン実施指導回数	回	131	92	C	◆カイゼン導入企業数	社	40	40	A

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援												
458	商工			総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	8,930	8,366	0	0	0	8,366	0
459	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	5,411	4,654	0	0	0	4,654	0
(454)	商工	再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	(4,524)	(4,240)	(0)	(0)	(0)	(4,240)	(0)
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(6,215)	(5,256)	(0)	(0)	0	(5,256)	(0)
460	商工 (県北)			復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,364	5,417	0	0	0	5,417	0
④ 県産品の販路の拡大への支援												
461	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	7,915	0	0	0	7,915	0
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(6,215)	(5,256)	(0)	(0)	(0)	(5,256)	(0)
⑤ 県内事業者の海外展開への支援												
462	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	37,732	37,732	0	0	0	37,732	0
463	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	21,557	15,285	0	0	0	15,285	0
464	商工			総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	1,582	118	0	0	0	118	0
465	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	2,571	1,133	0	0	0	1,133	0
466	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	0	0	0	0	0	0	0
467	商工			総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	9,275	5,128	0	0	0	5,128	0
(455)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(6,215)	(5,256)	(0)	(0)	(0)	(5,256)	(0)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします												
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進												
468	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	23,860	23,860	0	0	0	23,860	0
(473)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(20,698)	(20,587)	(10,114)	(0)	(0)	(10,473)	(0)
(474)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(7,999)	(3,344)	(0)	(0)	(0)	(3,344)	(0)
(483)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(27,137)	(27,137)	(0)	(0)	(0)	(27,137)	(0)
(477)	商工	再		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	(16,060)	(15,574)	(0)	(25)	(0)	(15,549)	(0)
(479)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(305,058)	(86,102)	(65,320)	(0)	(0)	(20,782)	(215,513)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
アドバイザー派遣回数	回	4	17	A	事業者延べ支援件数	件	10	15	A
縫製事業者指導実施回数	回	4	0	D	指導事業者数	者	8	0	D
研修会の開催回数	回	1	0	D	参加人数	人	10	0	D
県内での漆PRイベント開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	1,000	1,280	A
漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	Kg	1,025	1,525	A
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	113	B
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	-	-
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	34	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	12	A
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	59	A
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A
商談会等の開催回数	回	3	2	C	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	21	C
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	2	D	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	19	B
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	8	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,045	B
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	85	A
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	42	A
商談会等開催回数	回	2	0	D	支援企業数	者	6	0	D
商談会、フェア開催件数	回	6	3	D	本事業による支援企業数	者	10	21	A
展示会等開催件数	回	1	0	D	連携企業数(累計)	社	4	16	A
商談会・フェア開催件数	件	2	1	D	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	-	-
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	4	A
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツ数	件	95	141	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	56	A
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	12	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	212	A
イベント等実施回数	回	-	-	-	イベント等来場者総数	人	-	-	-
商談会等実施回数	回	2	2	A	商談会等来場社数	社	10	14	A
旅行エージェント招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	170	0	D
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(478)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	(96,805)	(96,695)	(0)	(0)	(0)	(96,695)	(0)
469	商工 (盛岡)			総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	7,763	7,001	0	0	0	7,001	0
(456)	商工 (県南)	再		総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(9,238)	(8,790)	(0)	(0)	(0)	(8,790)	(0)
470	商工 (沿岸)			復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	2,116	1,362	0	0	0	1,362	0
(395)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,441)	(2,672)	(0)	(0)	(0)	(2,672)	(0)
471	商工 (県北)			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	3,707	3,587	0	0	0	3,587	0
472	商工 (県北)			総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	3,346	3,102	0	0	0	3,102	0
② 質の高い旅行商品の開発・売込み												
473	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	20,698	20,587	10,114	0	0	10,473	0
474	商工			総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	7,999	3,344	0	0	0	3,344	0
(483)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(27,137)	(27,137)	(0)	(0)	(0)	(27,137)	(0)
475	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	1,088	630	0	0	0	630	0
476	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	4,600	4,600	0	0	0	4,600	0
477	商工			復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	16,060	15,574	0	25	0	15,549	0
(468)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(23,860)	(23,860)	(0)	(0)	(0)	(23,860)	(0)
(479)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	(305,058)	(86,102)	(65,320)	(0)	(0)	(20,782)	(215,513)
478	商工			総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	96,805	96,695	0	0	0	96,695	0
(469)	商工 (盛岡)	再		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,763)	(7,001)	(0)	(0)	(0)	(7,001)	(0)
(470)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(2,116)	(1,362)	(0)	(0)	(0)	(1,362)	(0)
③ 外国人観光客の誘客拡大												
(484)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(51,523)	(44,774)	(20,188)	(0)	(0)	(24,586)	(6,700)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-
口コミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A
研修・教育旅行等誘致商談数	件	-	-	-	研修等誘致数	件	-	-	-
研修・教育旅行誘致商談数	件	12	32	A	研修・教育旅行誘致数	件	4	5	A
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェントとの商談数	件	15	0	D
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	6	D	九戸城来訪者数	人	5,800	4,552	C
他圏域との合同観光PRの実施	回	2	-	-	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	-	-
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	310	0	D
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	141	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	12	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	212	A
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	17	A
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	1	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	6	D
イベント等実施回数	回	-	-	-	イベント等来場者総数	人	-	-	-
商談会等実施回数	回	2	2	A	商談会等来場社数	社	10	14	A
県外でのイベント出展によるPR回数	回	-	-	-	イベント来場者総数	万人	-	-	-
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B
周遊滞在型観光バスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C
旅行エージェント招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	170	0	D
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-
口コミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェントとの商談数	件	15	0	D
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	525 うち 国内 448 国際 77	142 (内訳) 国内142 国際0	D
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	41.7	C
海外航空会社へのセールス回数	回	18	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	73.0	-	-

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
479	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	305,058	86,102	65,320	0	0	20,782	215,513
(476)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(4,600)	(4,600)	(0)	(0)	(0)	(4,600)	(0)
480	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	551	327	0	0	0	327	0
481	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	15,000	15,000	0	0	0	15,000	0
482	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	9,250	7,639	0	0	0	7,639	0
(469)	商工 (盛岡)	再		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(7,763)	(7,001)	(0)	(0)	(0)	(7,001)	(0)
(470)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(2,116)	(1,362)	(0)	(0)	(0)	(1,362)	(0)
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進												
(468)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(23,860)	(23,860)	(0)	(0)	(0)	(23,860)	(0)
(473)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	(20,698)	(20,587)	(10,114)	(0)	(0)	(10,473)	(0)
(474)	商工	再		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(7,999)	(3,344)	(0)	(0)	(0)	(3,344)	(0)
483	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	27,137	27,137	0	0	0	27,137	0
(477)	商工	再		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光・プロモーション室】	(16,060)	(15,574)	(0)	(25)	(0)	(15,549)	(0)
(478)	商工	再		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光・プロモーション室】	(98,805)	(96,695)	(0)	(0)	(0)	(96,695)	(0)
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大												
484	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	51,523	44,774	20,188	0	0	24,586	6,700
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります												
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成												
485	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	310,141	289,076	287,204	1,809	0	63	0
486	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	200,899	193,649	0	0	0	193,649	448
(269)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	(1,900)	(1,900)	(0)	(0)	(0)	(1,900)	(0)
487	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	142,881	141,555	41,996	62,726	0	36,833	0
488	農水			総	農業労働力確保支援事業費【農業振興課】	924	295	0	0	0	295	0
(559)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(18,411,450)	(8,330,907)	(4,412,037)	(3,254,226)	(660,000)	(4,644)	(9,907,737)
489	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	47,976	47,800	11,603	18	0	36,179	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
旅行エージェント招請者数	者	8	21	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	170	0	D
受入研修開催回数	回	1	4	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	8	D
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	-	-	-	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	-	-	-
会議等での周知回数	回	-	-	-	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	-	-	-
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	1	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	6	D
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	28	3	D
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	2	C	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	5	D
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	44	A
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-
ロコミ投稿活動の実施回数	回	2	2	A	SNSを活用したファン数	人	6,000	6,531	A
海外プロモーションの実施	回	3	0	D	海外エージェントとの商談数	件	15	0	D
モニターツアー実施回数	回	2	10	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	12	10	B
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	60	66	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,400	1,620	C
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	200	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	141	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	6	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	12	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数	件	4	7	A
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	9	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	212	A
イベント等実施回数	回	-	-	-	イベント等来場者総数	人	-	-	-
商談会等実施回数	回	2	2	A	商談会等来場社数	社	10	14	A
推進組織主催の会議出席	回	-	-	-	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	-	-	-
東北DCIに向けた商談会等開催回数	回	4	3	C	旅行会社向け営業活動の相手方(延べ人数)	人	450	128	D
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	525 うち 国内448 国際77	142 (内訳) 国内142 国際0	D
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	41.7	C
海外航空会社へのセールス回数	回	18	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	73.0	-	-
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	181	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	-	-
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	264	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	32	B
事業実施主体数	経営体	95	95	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	320	A
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	3	3	A	-	-	-	-	-
講義の実施時間数	時間	120	-	-	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	-	-
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	509	D
指導者育成研修会の開催	回	2	3	A	研修会参加者数	人	40	97	A
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
490	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,046	887	635	0	0	252	0
491	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	928	708	0	708	0	0	0
492	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	8,293	5,898	0	5,423	0	475	0
493	農水			復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	1,386	1,215	0	0	0	1,215	0
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成												
494	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	2,786	2,528	1,361	0	0	1,167	0
495	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	319,684	307,056	0	307,056	0	0	0
496	農水			総	未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	2,184	1,866	0	1	0	1,865	0
497	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	19,892	19,633	19,633	0	0	0	0
(270)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	(12,148)	(8,524)	(4,128)	(0)	(0)	(4,396)	(0)
(271)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(41,028)	(39,810)	(0)	(39,810)	(0)	(0)	(0)
498	農水		コ	総	農業研修用施設・農業機械等導入支援事業費【農業普及技術課】	9,680	9,680	9,680	0	0	0	0
(272)	農水	再	コ	総	農業大学学校教育環境整備事業費【農業普及技術課】	(8,180)	(8,145)	(8,145)	(0)	(0)	(0)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進												
499	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	6,710	6,049	919	0	0	5,130	0
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(544)	(384)	(57)	(0)	(0)	(327)	(0)
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります												
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進												
500	農水			総	強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】	443,516	0	0	0	0	0	443,516
(486)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(200,899)	(193,649)	(0)	(0)	(0)	(193,649)	(448)
501	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	316,445	21,735	17,985	3,750	0	0	294,710
502	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	7,693	7,520	0	0	0	7,520	0
503	農水			総	いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	50,275	46,945	0	0	0	46,945	2,100
504	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助【農産園芸課】	5,061	5,056	0	0	0	5,056	0
505	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	3,382	3,089	1,505	1	0	1,583	0
506	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	3,113,129	1,463,932	1,447,247	16,685	0	0	1,565,028
507	農水			総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,401	9,195	0	0	0	9,195	0
508	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	18,985	18,129	0	0	0	18,129	0
509	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	617	594	0	594	0	0	0
(542)	農水	再		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	(2,579)	(2,146)	(1,020)	(0)	(0)	(1,126)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
伐木技術指導員の養成	回	1	1	A	指導員の養成人数	人	8	5	C
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	52	48	A
森林経営実践力アップ研修	回	4	4	A	研修受講経営体数	経営体	57	65	A
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	28	A
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	5	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	0.3	D
地域再生営漁活動の支援漁協数	漁協	24	24	A	地域再生営漁活動支援事業の支援件数	件	4	4	A
就農相談会の開催	回	17	26	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	348	A
交付対象者への就農に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	交付対象者(準備型)就農率	%	100	100	A
研修会(県北地域コース)の開催	回	10	11	A	研修会(県北地域コース)の参加者数	人	70	130	A
給付金給付者数	人	14	14	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	13	B
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	6	C
学校訪問数	校	-	-	-	研修生数	人	-	-	-
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A
援農や就農に向けた研修の開催回数	回	3	2	C	援農や就農に向けた研修の受講者数	人	15	4	D
遠隔や3密を避ける授業・研修体制の整備	式	1	1	A	遠隔や3密を避ける授業・研修の実施回数	回	15	6	D
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	21	A
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	0	D	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	0	D
食の匠を対象とした研修会	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	12	15	A	施設整備	件	1	1	A
事業実施主体数	経営体	95	95	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	320	A
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	3	3	A	-	-	-	-	-
強い農業づくり交付金により整備したカンントリーエレベーター整備数(累計)	地区	-	-	-	カンントリーエレベーターの処理率(強い農業づくり交付金により整備) (実績処理量/計画処理量)	%	-	-	-
事業説明会の開催	回	2	3	A	事業実施地区数	地区	2	2	A
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A
-	-	-	-	-	翌年産の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A
事業説明会の開催	回	1	7	A	野菜販売額1億円計画の採択数	件	3	2	C
-	-	-	-	-	次世代施設園芸技術習得計画の採択数	件	4	7	A
事業説明会の開催	回	-	-	-	益・彼岸向け品種の新植面積	ha	-	-	-
市場関係者との意見交換	回	2	2	A	りんどう高単価品種の新植面積	ha	21	20	B
-	-	-	-	-	新品目産地形成事業実施地区数	地区	3	3	A
ワインアカデミー開催数	回	4	11	A	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	10	29	A
重点支援計画の策定数	件	3	3	A	支援対象者のうち到達目標達成者の割合	%	100	100	A
肉用牛畜舎整備棟数	棟	11	7	C	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	1,190	762	C
牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,500	-	-
広報実施大学数	箇所	17	17	A	新規貸付人数	人	2	4	A
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	7	D
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	4	B

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
510	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	137,595	86,309	86,309	0	0	0	44,496
511	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	823	746	0	0	0	746	0
512	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	25,866	25,547	0	25,000	0	547	0
513	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	11,809	11,775	11,775	0	0	0	0
514	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	654,541	47,610	47,610	0	0	0	486,567
515	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	63,052	7,501	7,500	0	0	1	55,446
516	農水			総	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	3,545	3,545	0	0	0	3,545	0
517	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	432,344	253,299	253,299	0	0	0	172,503
518	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	6,985	6,595	0	6,595	0	0	0
519	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,827	1,725	0	0	0	1,725	0
520	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	427,426	402,888	243,302	0	0	159,586	0
521	農水			総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,478	2,089	0	0	0	2,089	0
522	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	211,534	175,610	104,099	0	0	71,511	0
523	農水			復・総	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	549,053	496,724	425,755	0	0	70,969	8,322
524	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	0	0	0	0	0	0	0
525	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,023	3,973	0	0	0	3,973	0
526	農水			総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業費)【流通課】	11,100	11,100	11,100	0	0	0	0
527	農水			総	家畜改良推進事業費【畜産課】	0	0	0	0	0	0	0
(595)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(70,114)	(68,065)	(2,033)	0	0	(66,032)	0
528	農水		コ	総	肥育経営生産基盤強化緊急支援事業費補助【畜産課】	37,745	24,758	24,758	0	0	0	0
529	農水		コ	総	肥育牛経営体質強化体制整備事業費【畜産課】	22,671	22,482	22,482	0	0	0	0
530	農水		コ	総	肉用牛肥育経営安定対策緊急支援事業費補助【畜産課】	127,023	84,721	84,721	0	0	0	0
531	農水			総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	42,380	40,861	40,860	0	0	1	0
532	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	6,743	6,743	0	6,743	0	0	0
② 革新的な技術の開発と導入促進												
533	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	258,164	257,040	0	0	0	257,040	0
534	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	3,510	2,675	0	0	0	2,675	0
535	農水			総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	27,789	20,878	0	20,878	0	0	0
536	農水			総	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	7,658	7,401	0	16	0	7,385	0
537	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	2,482	2,414	0	0	0	2,414	0
538	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	7,552	7,498	0	394	0	7,104	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
原木購入支援事業体数	事業体	13	12	B	原木購入支援本数	万本	37	37	A
中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	13	B
研修会の開催	回	4	3	C	新規参加者数	人	2	3	A
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植菌本数	千本	940	601	C
事業実施主体数	事業体	2	2	A	リースによる林業機械導入件数	台	2	2	A
事業実施主体数	事業体	2	2	A	機械施設等の整備件数	件	2	3	A
事業実施主体数	事業体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	-	-	-
-	-	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	2	1	D
施設等整備生産組合数	組合	8	7	B	施設等整備生産組合において増加させた植菌本数	千本	16	14	B
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(累計)	ha	32,800	32,349	B
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A
サクラマス稚魚生産施設における現地指導回数	回	6	7	A	サクラマス稚魚の生残率	%	60	70	A
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	152	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	54	A
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	70	83	A	アワビ漁獲量	t	343	97	D
共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	-	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	144	100	C
共同利用施設整備施設数	箇所	4	3	C	-	-	-	-	-
共同利用施設整備数	箇所	-	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	-	-	-
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	76	B
事業実施主体・関係機関との打ち合せ	回	6	5	B	施設整備への支援件数	件	1	1	A
出品対策委員会の開催	回	3	0	D	全日本ホルスタイン共進会への出品頭数	頭	16	0	D
栽培研究会の開催回数	回	2	6	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	99	A
事業実施主体数	団体	8	8	A	肥育素牛導入頭数	頭	6,300	3,072	D
飼料分析機器等導入台数	台	12	12	A	飼料・肉質分析点数	点	1,051	903	B
事業実施主体数	団体	1	1	A	助成実施月数	月	10	7	C
共同利用施設整備数	箇所	2	2	A	共同利用施設の受益戸数	戸	97	97	A
ウニ蓄養試験実施箇所数	箇所	4	4	A	ウニ蓄養モデル開発数	件	4	4	A
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	8	A
ICT活用に係る研究会の開催	回	15	29	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	60	115	A
-	-	-	-	-	スマート園芸技術新規導入件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	-	-	-
-	-	-	-	-	新規就農者数(施設園芸)	人	-	-	-
-	-	-	-	-	園芸産出額	億円	-	-	-
実証経営体の設置	戸	3	2	C	経営評価件数	件	1	1	A
新たな系統作出に向けた交配数	組み合わせ	60	114	A	世代促進集団数	集団	20	50	A
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A
品種開発数(累計)	品種	61	61	A	りんご新品種普及面積	ha	178.0	179	A
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	74	B
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
539	農水			総	生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興 対策事業費)【農産園芸課】	621	280	0	0	0	280	0
540	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策 事業費)【畜産課】	43,884	43,565	0	10,229	0	33,336	0
541	農水			総	いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	13,613	13,477	6,658	0	0	6,819	0
542	農水			総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	2,579	2,146	1,020	0	0	1,126	0
543	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	6,517	5,961	1,043	4,918	0	0	0
(520)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	(427,426)	(402,888)	(243,302)	(0)	(0)	(159,586)	(0)
544	農水			総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	6,768	1,729	813	0	0	916	0
545	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略 室】	2,559	2,542	0	4	0	2,538	0
546	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究 センター】	194,967	172,525	67,979	104,546	0	0	0
547	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究セン ター】	12,543	10,192	0	18	0	10,174	0
548	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研 究センター畜産研究所】	16,763	14,053	0	14,053	0	0	0
549	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究セン ター畜産研究所】	14,794	13,399	0	8,949	0	4,450	0
550	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術セ ンター】	472	435	0	0	0	435	0
551	農水			総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術セン ター】	4,673	2,965	2,965	0	0	0	0
552	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農 業普及技術課】	15,330	14,879	7,358	0	0	7,521	0
(584)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	(390)	(367)	(0)	(0)	(0)	(367)	(0)
(442)	商工 (盛岡)	再		総	スマートもりおかプロジェクト事業【盛岡広域振興局経 営企画部】	(3,629)	(2,427)	(349)	(0)	(0)	(2,078)	(0)
(443)	商工 (県南)	再		総	北上川流域における新技術を生かした産業振興事業 費【県南広域振興局経営企画部】	(7,069)	(6,418)	(0)	(0)	(0)	(6,418)	(0)
③ 安全・安心な産地づくりの推進												
553	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術 課】	126,963	120,719	82,470	0	0	38,249	0
554	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	1,596	952	952	0	0	0	0
555	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化 対策事業費)【畜産課】	20,911	20,697	0	15,219	0	5,478	0
556	農水			総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	909	793	0	0	0	793	0
557	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	2,448	1,793	0	0	0	1,793	0
④ 生産基盤の着実な整備												
558	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	78	70	0	35	0	35	0
559	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	18,411,450	8,498,388	4,512,336	3,321,407	660,000	4,645	9,907,737
560	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,737,190	1,196,357	655,139	348,101	150,000	43,117	540,736
561	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	269,714	133,626	67,547	46,902	16,000	3,177	136,085
562	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	56,839	36,555	0	9,580	24,000	2,975	20,284
563	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	792,136	637,281	326,946	286,581	22,000	1,754	143,839
564	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	1,121,197	732,596	383,482	244,472	102,000	2,642	388,581

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	53	54	A
凍結精液供給本数	千本	20	7	D	子牛上場頭数	千頭	20	19	B
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	1,000	1,257	A	優良雌牛保留頭数	頭	100	169	A
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	4	B
研修会開催数	回	2	6	A	航空レーザ等を用いた調査箇所数	箇所数	1	1	A
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	28	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	232	D
新しい増養殖に係る勉強会の開催回数	回	2	2	A	新しい増養殖に係る勉強会の参加者数	人	30	92	A
有望系統の開発	系統	80	85	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,800	5,650	B
試験研究成果数(毎年度)	件	10	15	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	15	22	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	2	4	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	5	5	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	27	28	A	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	-	-	-
-	-	-	-	-	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	26	30	A
-	-	-	-	-	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	40	120	A
技術普及に係る現地検討会開催	回	2	2	A	技術普及件数	件	5	5	A
スマート農業推進に係るセミナー等の開催	回	3	3	A	北いわてにおけるスマート農業技術新規導入件数	件	1	3	A
成果発表件数	件	2	2	A	事業体指導件数	件	1	4	A
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	12	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,154	A
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	157	C
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	0	D	学生等参加者数	人	200	0	D
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	20	21	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	13	16	A
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	7	A	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	246	317	A
指導者養成研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	9	13	A
種雄牛造成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	54	48	B
麻痺性貝毒シストの分布状況調査海域数	海域	3	3	A	本県産水産物の麻痺性貝毒を原因とする食中毒の発生件数	件	0	0	A
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	10	11	A
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	-	-	-
-	-	-	-	-	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	4	A
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	3	5	A
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	-	-	-
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	11	15	A
実施面積	ha	7	8	A	営農継続面積	ha	7	8	A
実施地区数	地区	9	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	16.2	16.0	B
実施地区数	地区	7	7	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	-	-	-
実施施設数	施設	-	-	-	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】	施設	-	-	-
-	-	-	-	-	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	5	A

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
565	農水			総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	1,062	1,015	0	0	0	1,015	0
566	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	2,119,497	1,363,030	1,018,515	195,192	0	149,323	754,180
(517)	農水	再		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(432,344)	(253,299)	(253,299)	(0)	(0)	(0)	(172,503)
567	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	2,799,149	1,740,248	926,373	605,023	207,000	1,852	1,057,120
568	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	3,109,004	134,556	67,277	13,455	43,000	10,824	2,974,447
569	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	751,752	305,191	204,698	19,678	74,000	6,815	446,547
570	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	3,866	3,865	0	387	2,000	1,478	0
571	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	33,636	32,362	8,453	0	0	23,909	0
572	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	290,854	225,262	180,534	8,300	29,000	7,428	65,592
573	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	29,709	17,359	8,779	818	2,000	5,762	12,350
574	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	793,862	354,628	177,314	35,461	7,000	134,853	439,233
575	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	132	132	132	0	0	0	0
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進												
576	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	157,905	150,890	148,241	0	0	2,649	0
577	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	168,583	166,757	87,600	0	0	79,157	0
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます												
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進												
578	農水			総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	22,423	21,859	10,929	0	0	10,930	0
579	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	7,806	6,538	6,538	0	0	0	0
580	農水			総	食品の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費【流通課】	64,344	0	0	0	0	0	64,344
581	農水			復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	4,381	2,652	0	0	0	2,652	0
(593)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(3,800)	(3,043)	(0)	(3,043)	(0)	(0)	(0)
582	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	1,017	519	0	519	0	0	0
583	農水			復・総	地域を元気にする6次産業化モデル構築支援事業費【流通課】	3,956	3,707	1,911	0	0	1,796	0
584	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	390	367	0	0	0	367	0
585	農水		コ	総	県産木材等需要創出緊急対策事業費【林業振興課】	78,786	78,681	78,681	0	0	0	0
586	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	639	183	0	183	0	0	0
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上												
587	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,957	1,321	0	0	0	1,321	0
588	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	0	0	0	2,364	0
589	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	20,489	18,775	0	0	0	18,775	0
590	農水			復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	14,258	13,641	13,641	0	0	0	0
591	農水			復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	26,128	24,856	12,344	0	0	12,512	0
592	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	6,532	6,532	5,225	0	0	1,307	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	900	876	B
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B
開設路線数	路線	25	27	A	林道整備延長	km	10	12	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	-	-	-	漁港総合情報システム導入漁港数	漁港	-	-	-
実施地区数	地区	5	5	A	事業構想策定地区数	地区	3	3	A
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	3	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	25	25	A
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理個数	個	3	3	A
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	8	8	A
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A
薬剤散布面積	ha	67	67	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	29	23	A
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	0	D
農林漁業者等からの相談件数	件	200	241	A	商品開発の件数	件	12	12	A
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	6	5	B	施設整備への支援件数	件	2	2	A
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	5	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A
専門家の派遣による支援件数	件	100	71	C	専門家の支援による商品開発数	件	10	8	B
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A
木材製品展示会への出展者数	者	12	0	D	木材製品展示会における商談数	件	4	0	D
中核人材育成研修の実施件数	件	1	1	A	商品開発の件数	件	12	12	A
成果発表件数	件	2	2	A	事業体指導件数	件	1	4	A
県産木材製品紹介用パンフレット作成数	部	6,000	6,000	A	県産木材製品紹介用パンフレット配布による営業活動数	箇所	2,000	2,000	A
産地見学会開催数	回	1	1	A	産地見学会参加者数	人	15	16	A
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	3	D	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	32	39	A
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	310	344	A
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A
風評被害対策取組件数	件	16	1	D	消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	100	A
県産食材PRの取組件数	件	4	7	A	応援の店新規登録数	件	20	14	C
「黄金の國、いわて。」応援の店におけるフェアの実施店数	店	20	25	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	310	344	A

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
593	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	3,800	3,043	0	3,043	0	0	0
(582)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(1,017)	(519)	(0)	(519)	(0)	(0)	(0)
594	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	0	0	0	0	0	0	0
(557)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	(2,448)	(1,793)	(0)	(0)	(0)	(1,793)	(0)
595	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	70,114	68,065	2,033	0	0	66,032	0
(525)	農水	再		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	(4,023)	(3,973)	(0)	(0)	(0)	(3,973)	(0)
(545)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(2,559)	(2,542)	(0)	(4)	(0)	(2,538)	(0)
596	農水 (県北)			総	北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	4,234	4,207	2,104	0	0	2,103	0
597	農水		コ	総	県産農林水産物販売促進緊急対策事業費【流通課】	26,794	25,055	25,055	0	0	0	0
598	農水		コ	総	県産農林水産物学校給食提供緊急対策事業費補助【流通課】	121,075	112,509	112,509	0	0	0	0
599	農水		コ	総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(公共施設等における花きの活用拡大支援事業費)【農産園芸課】	16,098	16,070	16,070	0	0	0	0
600	農水		コ	総	県産農林水産物学校給食提供緊急対策事業費(水産物)【水産振興課】	29,702	24,352	24,352	0	0	0	0
601	農水		コ	総	県産水産物需要創出緊急対策事業費【水産振興課】	3,288	3,262	3,262	0	0	0	0
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応												
602	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	10,628	10,206	0	0	0	10,206	0
603	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	5,182	5,182	5,182	0	0	0	0
604	農水		コ	総	コメ加工品等輸出拡大緊急対策整備事業費補助【流通課】	51,567	0	0	0	0	0	51,567
605	農水		コ	総	輸出用食品製造施設等整備緊急支援事業費補助【流通課】	20,923	20,923	20,923	0	0	0	0
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進												
(579)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	(7,806)	(6,538)	(6,538)	(0)	(0)	(0)	(0)
(581)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(4,381)	(2,652)	(0)	(0)	(0)	(2,652)	(0)
(615)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,037)	(1,841)	(1,841)	(0)	(0)	(0)	(0)
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(544)	(384)	(57)	(0)	(0)	(327)	(0)
606	農水			総	美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費【流通課】	32,319	32,095	19,768	0	0	12,327	0
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります												
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援												
607	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,636,339	2,635,981	1,716,897	0	0	919,084	0
608	農水			総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農業振興課】	3,249	3,248	834	0	0	2,414	0
(553)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(126,963)	(120,719)	(82,470)	(0)	(0)	(38,249)	(0)
609	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,600,030	1,600,030	1,066,686	0	0	533,344	0
610	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,138,589	2,138,587	1,444,106	0	0	694,481	0
611	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	21,867	21,863	0	21,863	0	0	0
612	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	31,921	16,202	0	16,202	0	0	0
613	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	22,601	22,306	2	22,304	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A
木材製品展示会への出展者数	者	12	0	D	木材製品展示会における商談数	件	4	0	D
県産材製材品調達量	m	-	-	-	県産材需要量	千m	1,320	1,117	B
後利用に係る木材の運搬	回	1	0	D	-	-	-	-	-
水産加工品コンクール開催回数	回	1	0	D	水産加工品コンクール出品数	品	100	0	D
米穀専門店等訪問店数	店	10	19	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	76	C
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	76	B
有望系統の開発	系統	80	85	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,800	5,650	B
果物収穫体験受入回数	回	4	4	A	果物収穫体験参加者数	人	80	102	A
酒米シンポジウム開催	回	-	-	-	酒米シンポジウム参加者数	人	-	-	-
酒米サミット(仮)開催数	回	1	0	D	酒米サミット(仮)参加者数	人	50	0	D
フェア等開催回数	回	7	12	A	新商品開発件数	件	1	2	A
事業実施を働きかけた市町村数	市町村	33	33	A	事業実施市町村数	市町村	33	33	A
スタンブラリーオープニングセレモニー実施回数	回	1	1	A	スタンブラリー参加者数	人	10,000	24,577	A
事業実施を働きかけた市町村数	市町村	33	33	A	事業実施市町村数	市町村	33	21	C
地元新聞への広告掲載回数	回	1	1	A	需要喚起を図った商品数	品	25	25	A
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	7	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	0	D	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A
事業導入支援する取組主体数	事業者	1	1	A	取組主体数	事業者	1	1	A
事業導入支援する取組主体数	事業者	1	1	A	取組主体数	事業者	1	1	A
地産地消促進計画の策定支援件数	件	6	5	B	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	2	2	A
産直からの相談件数	件	20	25	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	25	A	産直における新商品開発件数	件	1	1	A
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A
食の匠を対象とした研修会	回	1	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	-	-
国際会議の実施件数	件	1	1	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	2	2	A
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,017	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,850	31,283	B
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	80	193	A
支援対象集落数	集落	10	5	D	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	8	6	C
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	2	C	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,850	1,242	C
実施地区数	地区	1,056	1,029	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A
実施地区数	地区	857	861	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A
実施地区数	地区	5	6	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,555	83,223	A
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	29	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	4,597	C
活動組織数	団体	85	94	A	里山林の保全活動面積	ha	850	844	B

【Ⅵ 仕事・収入】250事業（再掲80事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
614	農水			総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	3,211	2,680	398	0	0	2,282	0
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進												
615	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,037	1,841	1,841	0	0	0	0
616	農水			総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	544	384	57	0	0	327	0
617	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	114,478	114,478	110,573	0	0	3,905	0
618	農水			総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	12,000	12,000	0	0	0	12,000	0
619	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	612	565	0	0	0	565	0
(306)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	254,272	(161,077)	161,077	0	0	0	93,195
620	農水		コ	総	農山漁村体験受入体制強化緊急対策事業費【農業振興課】	3,593	1,797	1,797	0	0	0	0
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進												
621	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	256,186	179,503	119,333	9,618	0	50,552	76,680
622	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	89,248	89,246	49,086	2,860	34,000	3,300	0
623	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	2,817,660	1,418,864	884,858	163,224	367,100	3,682	1,398,738
624	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	217,783	139,017	139,017	0	0	0	78,098
625	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	10,001	10,000	5,000	0	4,000	1,000	0
626	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	378,240	356,049	187,496	49,216	118,000	1,337	22,184
627	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	2,490	2,448	784	807	0	857	0
628	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	3,473,109	1,711,216	882,971	360,453	387,300	80,492	1,343,489
629	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	152,917	135,317	0	68,078	31,000	36,239	16,500
630	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	271,453	249,097	179,572	0	0	69,525	22,355
631	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	754,761	379,464	189,732	37,929	7,000	144,803	375,297
632	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,566,347	963,889	501,803	105,252	166,000	190,834	1,598,483
633	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	37,096	3,096	3,096	0	0	0	34,000
(573)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(29,709)	(17,359)	(8,779)	(818)	(2,000)	(5,762)	(12,350)
634	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	72,152	17,554	8,777	0	7,000	1,777	54,586
635	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	6,336,525	935,603	450,801	34,000	22,000	428,802	5,400,889
636	農水			総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	243,638	243,635	121,806	0	115,000	6,829	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	206	206	A
-	-	-	-	-	藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,171	1,213	A
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A
食の匠を対象とした研修会	回	1	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	-	-
実施地区数	地区	13	16	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	80.3	81.3	A
実施地区数	地区	2	2	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	80.3	81.3	A
ホームページ更新回数	回	16	20	A	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	7,075	11,693	A
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排事業 累計)	地区	-	-	-	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排事業)	地区	14	14	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	7	7	A
事業説明会開催回数	回	4	4	A	事業説明会出席者数	人	30	38	A
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	85.9	86.0	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
実施地区数	地区	22	23	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	98	234	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	35.0	35.0	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	45	38	A
実施地区数	地区	41	37	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	3	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	4	4	A	防波堤整備延長	m	15	25	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	12	12	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	4	4	A
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	1	1	A
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-
実施地区数	地区	3	4	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A
実施地区数	地区	7	7	A	防潮堤整備延長	km	2.3	1.7	C
実施地区数	地区	20	20	A	長寿命化計画策定地区数	地区	20	20	A

【Ⅶ 歴史・文化】17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
40 世界遺産の保存と活用を進めます												
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進												
637	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	2,079	990	0	84	0	906	0
638	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	8,964	6,654	0	0	0	6,654	0
(472)	商工 (県北)	再		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	(3,346)	(3,102)	(0)	(0)	(0)	(3,102)	(0)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進												
639	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)【文化振興課】	3,584	3,478	0	0	0	3,478	0
640	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	3,952	3,654	0	0	0	3,654	0
(642)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	(1,334)	(530)	(0)	(0)	(0)	(530)	(0)
(456)	商工 (県南)	再		総	平泉・南いわての地域資源を活用した交流人口拡大推進事業費【県南広域振興局経営企画部】	(9,238)	(8,790)	(0)	(0)	(0)	(8,790)	(0)
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信												
(638)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	(8,964)	(6,654)	(0)	(0)	(0)	(6,654)	(0)
641	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	3,960	3,571	0	0	0	3,571	0
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進												
642	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	(1,334)	530	0	0	0	530	0
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます												
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信												
643	文スポ			復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	2,500	2,500	0	2,500	0	0	0
644	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	3,965	3,965	0	0	0	3,965	0
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進												
(646)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,244)	(1,234)	(0)	(0)	(0)	(1,234)	(0)
(342)	文スポ	再		総	東北復興文化プログラム推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(114)	文スポ	再		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(2,680)	(2,680)	(0)	(0)	(0)	(2,680)	(0)
(616)	農水	再		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(544)	(384)	(57)	(0)	(0)	(327)	(0)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信												
645	文スポ			総	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	0	0	0	0	0	0	0
646	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	1,244	1,234	0	0	0	1,234	0
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進												
(646)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,244)	(1,234)	(0)	(0)	(0)	(1,234)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	310	0	D
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	20	A	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	1,246	A
教員現地研修会の実施	回	2	2	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	46	A
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	6	A	保全に関する報告書作成	回	1	1	A
認定委員会等の開催回数	回	3	0	D	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	0	D
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	160	B
教育旅行等誘致商談数	件	-	-	-	教育旅行等誘致招聘件数	件	-	-	-
教育旅行誘致商談数	-	10	32	A	教育旅行誘致数	件	3	5	A
地産地消イベント参加人数	人	19,200	30,168	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	400	405	A
商談会での取引成立件数	件	110	66	C	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	19	19	A
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	240	200	B
平泉文化フォーラムの開催回数	回	-	-	-	平泉文化フォーラムの参加者数	人	-	-	-
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	400	400	A
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
認定委員会等の開催回数	回	3	0	D	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	0	D
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	160	B
市町村を通じた郷土芸能団体への補助件数	件	1	1	A	活動再開した郷土芸能団体数	団体	1	1	A
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	414	D
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」訪問者数	人	411,000	355,425	B
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベントの開催	-	1	-	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会文化イベント来場者数	-	2,000	-	-
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	3,000	3,000	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	190,000	156,219	B
食の匠を対象とした研修会	回	1	-	-	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	-	-
妖怪文化連携事業実施回数	回	1	-	-	妖怪文化連携事業来場者数	人	1,000	-	-
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	-	-	-
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	-	-	-
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	411,000	355,425	B

【Ⅶ 歴史・文化】17事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
(108)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
647	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	476,271	457,366	228,682	0	0	228,684	0
648	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	105,047	101,520	0	10,843	0	90,677	1,195
649	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	18,846	18,845	9,423	0	0	9,422	0
650	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	13,071	11,228	0	0	0	11,228	0
651	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	82,236	79,572	34,971	39	8,000	36,562	0
652	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	0	0	0	0	0
653	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	14,742	14,647	2,040	9,978	0	2,629	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	-	-	-	イベント来訪者数	人	-	-	-
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	-	-	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	-	-
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	19	17	B
-	-	-	-	-	農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	3	A
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	18	18	A
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A

【Ⅶ 自然環境】41事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
								国庫	その他	県債	一般	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます												
① 生物多様性の保全												
654	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	578	314	0	0	0	314	0
655	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	893	819	0	0	0	819	0
656	環境				希少野生動物植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	8,007	5,457	0	0	0	5,457	0
657	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,184	2,858	0	7	0	2,851	0
658	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	152,139	150,746	98,668	11	0	52,067	0
659	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	894	176	0	0	0	176	0
660	環境				野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)【自然保護課】	14,520	14,520	0	0	0	14,520	0
661	環境				生物多様性推進事業費【自然保護課】	10,284	10,172	0	0	0	10,172	0
662	環境				野生動物との共生推進事業費(カモシカ生息数調査事業費)【自然保護課】	6,981	6,930	0	0	0	6,930	0
(576)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(157,905)	(150,890)	(148,241)	(0)	(0)	(2,649)	(0)
② 自然とのふれあいの促進												
663	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,660	3,343	0	0	0	3,343	0
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進												
664	環境			総	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	428	81	0	81	0	0	0
(665)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(1,538)	(1,419)	(0)	(1,419)	(0)	(0)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進												
665	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	1,538	1,419	0	1,419	0	0	0
666	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,038	768	0	768	0	0	0
(678)	環境	再		総	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	(24,504)	(15,728)	(12,947)	(0)	(0)	(2,781)	(0)
667	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	863,869	507,770	0	507,770	0	0	265,000
668	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	7,206	4,149	0	4,149	0	0	0
669	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	6,875	6,679	0	6,679	0	0	0
670	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	4,821	4,798	0	4,798	0	0	0
⑤ 北上川清流化対策												
671	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,269,006	1,095,500	811,189	8	0	284,303	169,703
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進												
672	環境			総	いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費【環境生活企画室】	2,103	2,069	0	0	0	2,069	0
(665)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(1,538)	(1,419)	(0)	(1,419)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
ボランティア監視員	人	16	10	C	指定希少野生動植物の指定数	種	16	16	A
イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	—	—	—	—	—
検討委員会開催回数	回	—	—	—	改訂方針策定及び専門部会設置部門数	部門	—	—	—
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	2	C
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	1	D	クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	20,413	A
モニタリング調査の実施回数	回	3	2	C	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	5,710	A
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	200	662	A
担い手研修会の開催回数	回	2	1	D	新規狩猟免許取得者数	人	250	369	A
ヘアトラップ調査の実施	回	1	1	A	ヘアトラップ調査地域数	地域	1	1	A
自然環境保全や外来種駆除等の生物多様性保全に係る研修会等の開催回数	回	8	4	D	研修会等の参加人数	人	400	64	D
追い出し調査の実施回数	回	1	1	A	追い出し調査地域数	地域	1	1	A
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	8	8	A
シカ生息調査箇所数	箇所	56	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	0	D	携帯トイレ所持率	%	75	75	A
ボランティア参加延べ人数	人	—	—	—	シャトルバス利用者数	人	7,500	0	D
セミナー及び研修会の開催	回	3	1	D	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	340	376	A
出前講座回数	回	10	17	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	—	—	—
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,452	B
出前講座回数	回	10	17	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	—	—	—
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,452	B
全県交流会開催回数	回	2	1	D	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	906	A
フォーラム等開催回数	回	3	3	A	フォーラム等参加者数	人	120	159	A
施工地審査回数	回	6	7	A	整備森林確保面積	ha	1,500	542	D
事業評価委員会開催回数	回	7	8	A	審査事業数	事業	2	2	A
テレビ・ラジオCM放送回数	回	160	188	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	41	D
森林学習会開催学校数	校	23	28	A	森林学習会参加者数	人	420	566	A
地域活動支援地区数	地区	2	2	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A
モニターツアー実施回数	回	—	—	—	モニターツアー参加人数	人	—	—	—
情報発信回数	回	1	1	A	商品造成数	件	3	3	A
出前講座回数	回	10	17	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	—	—	—
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,452	B

【Ⅳ 自然環境】41事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
673	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	26,665	26,487	0	8,206	0	18,281	0
674	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	7,959	7,519	0	7,519	0	0	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進												
675	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	36,521	31,667	22,244	0	0	9,423	0
676	環境			復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域 基盤強化事業費)【環境生活企画室】	1,876	1,769	0	0	0	1,769	0
43 循環型地域社会の形成を進めます												
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進												
677	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	148,602	111,661	0	26,391	0	85,270	30,000
678	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	24,504	15,728	12,947	0	0	2,781	0
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築												
(677)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(148,602)	(111,661)	(0)	(26,391)	(0)	(85,270)	(30,000)
679	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	319	21	0	0	0	21	0
680	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,804	2,658	0	0	0	2,658	0
681	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	1,152,677	950,908	0	827	669,000	281,081	177,438
③ 産業廃棄物の適正処理の推進												
(677)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(148,602)	(111,661)	(0)	(26,391)	(0)	(85,270)	(30,000)
682	環境				廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	39,736	36,631	0	30,651	0	5,980	0
683	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	352,449	350,316	126,840	1,340	191,000	31,136	0
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます												
① 温室効果ガス排出削減対策の推進												
684	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費) 【環境生活企画室】	1,225	779	0	0	0	779	0
685	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進セン ター事業費)【環境生活企画室】	9,006	8,881	0	6,613	0	2,268	0
(694)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費) 【環境生活企画室】	(11,573)	(11,533)	(0)	(11,533)	(0)	(0)	(0)
② 再生可能エネルギーの導入促進												
686	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	17,689	14,853	0	12,461	0	2,392	0
687	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付 金【環境生活企画室】	1,143,931	1,115,451	0	1,115,451	0	0	0
688	環境			復・総	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活 企画室】	505,120	451,266	451,238	28	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	24	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	30,511	C
環境アドバイザー派遣実績数	回	170	171	A	-	-	-	-	-
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	-	-
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	45	A
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数	回	15	38	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数	人	500	1,648	A
三陸ジオパークフォーラムの開催	回	-	-	-	三陸ジオパークフォーラムの参加者数	人	-	-	-
三陸ジオパークシンポジウムの開催	回	1	0	D	三陸ジオパークシンポジウムの参加者数	人	250	0	D
三陸ジオだよりの発行	回	12	9	C	三陸ジオだよりの受信者数	人	5,400	4,320	B
モデル授業の実施	回	3	0	D	モデル授業の参加者数	人	75	0	D
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	9	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	173	C
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	14	B	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	-	-	-
-	-	-	-	-	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	7	A
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	276	A	-	-	-	-	-
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	48	A	-	-	-	-	-
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィーク期間中に河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	17	B
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	4	A	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	-	-	-
-	-	-	-	-	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	6	3	D
定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物最終処分量	千t	40	47	A
定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	28	27	B
要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事にに向けた作業進捗率	%	100	100	A
処理業者研修会開催回数	回	4	4	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.7	B
電子マニフェスト研修会等開催回数	回	12	11	B	電子マニフェスト普及率	%	60	-	-
施設等立入検査件数	件	11,500	24,102	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.7	B
スカイバトロールによる監視回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	8	B
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	104	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	10,400	13,529	A
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	83	A	-	-	-	-	-
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	6,199	A
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	7	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	220	51	D
制度の周知	事業者	30	16	D	融資件数	件	15	9	C
事業主体への技術支援件数	件	6	6	A	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	3	3	A

【Ⅷ 自然環境】41事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					繰越額 (千円)
								国庫	その他	県債	一般	
689	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	1,007	573	0	429	0	144	0
690	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	243,485	171,483	97,615	35,362	27,000	11,506	72,000
691	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	668	229	0	172	0	57	0
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策												
692	農水			総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	276,798	263,562	263,562	0	0	0	0
693	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	491,412	77,395	77,395	0	0	0	413,741
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応												
694	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	11,573	11,533	0	11,533	0	0	0
(566)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(2,119,497)	(1,363,030)	(1,018,515)	(195,192)	(0)	(149,323)	(754,180)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
勉強会の開催回数	回	3	1	D	勉強会の参加者数	人	100	4	D
実施地区数	地区	2	2	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	-	-	-
-	-	-	-	-	農業水利施設を活用した小水力発電導入数	施設	1	1	A
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	5	C	チップ利用量(年間)	t	232,500	-	-
木質バイオマス利用地域サポーター養成に関する研修会の開催	回	-	-	-	木質バイオマス利用地域サポーター認定者数	人	-	-	-
実施市町村数	市町村	22	21	B	間伐材利用率	%	41.8	42.0	A
-	-	-	-	-	間伐材搬出材積	m ³	-	-	-
実施市町村数	市町村	22	21	B	間伐材利用率	%	41.8	42.0	A
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	6,199	A
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	900	876	B

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します												
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備												
695	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	1,094	536	0	0	0	536	0
696	ふる振			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	1,571	430	0	0	0	430	0
697	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	54,365	49,085	1,042	73	0	47,970	0
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進												
698	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	41,206	39,364	0	17	0	39,347	0
699	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	4,394	3,170	0	0	0	3,170	0
700	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	6,034	125	42	0	0	83	5,878
(439)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,359)	(5,359)	(0)	(0)	(0)	(5,359)	(0)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上												
(273)	ふる振	再		総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	(2,027)	(1,653)	(1,320)	(0)	(0)	(333)	(0)
701	ふる振			総	ICT普及啓発推進費【科学・情報政策室】	1,000	661	0	0	0	661	0
702	ふる振			総	いわて行政デジタル化推進費【科学・情報政策室】	4,867	4,569	4,519	0	0	50	0
④ 情報通信インフラの整備促進												
703	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	122,652	104,489	104,489	0	0	0	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します												
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策												
704	県土			復	海岸事業費【河川課】	22,140,352	8,393,843	755,419	617,949	38,800	6,981,675	13,259,879
705	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	19,946,720	10,251,489	0	0	0	10,251,489	8,801,702
706	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	61,010	42,174	0	0	0	42,174	17,440
707	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災課】	3,434	0	0	0	0	0	0
708	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	244	244	0	0	0	244	0
709	県土			復	河川改修事業費【河川課】	31,507,841	16,142,898	3,017,267	0	0	13,125,631	14,880,290
710	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災課、建設技術振興課】	46,769,242	29,806,986	26,983,618	652,287	1,983,200	187,881	16,372,009
711	県土				ダム事業費【河川課】	6,855,668	2,646,829	0	0	0	2,646,829	4,194,654
712	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	471,452	405,600	0	0	0	405,600	86,027
713	県土			復	砂防事業費【砂防災課】	9,001,951	2,811,184	644,382	0	0	2,166,802	4,817,354

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	-	-	-
-	-	-	-	-	セミナー参加者数	人	90	264	A
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	59	A
ILC講演会等の開催回数	回	100	26	D	講演会等参加者数	人	8,000	1,491	D
ILC連携室オープンラボ視察等対応件数	回	40	11	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	1,600	199	D
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	4	B	加速器関連産業研究会参加企業数	社	163	163	A
企業訪問件数	社	24	6	D	-	-	-	-	-
研究開発資金支援件数	件	7	8	A	研究開発実施件数	件	7	8	A
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	152	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	3	A
産学官金連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	64	A
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	80	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	92	A
ワークショップ開催回数	回	3	-	-	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	-	-
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	291	A
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	4	A	ICTセミナー受講者数	人	190	-	-
ICTセミナー開催数(市町村向け)	回	2	2	A	ICTセミナー受講市町村職員数	人	100	-	-
ICTフェア開催数	回	-	-	-	ICTフェア来場者数	人	-	-	-
ICTフェア開催数	回	1	1	A	ICTフェア来場者数	人	560	-	-
市町村研修会開催数	回	4	2	D	市町村研修会受講者数	人	66	-	-
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	-	-	-	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	125	125	A
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	6	6	A	-	-	-	-	-
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	4	4	A	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	4	2	D
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	8	8	A	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	8	6	C
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	移転戸数	戸	-	-	-
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	1	A
河川改修実施箇所数	箇所	32	32	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	1	2	A
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	239	276	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	167	180	A
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	13	13	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	7	4	D
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	ダムの建設及び改良完了箇所数	箇所	1	1	A
水位周知河川の指定に取り組む河川数	河川	1	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	1	2	A
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	11	12	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	11	12	A
砂防事業概成箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.8	9.8	A
砂防事業実施箇所数	箇所	16	18	A	-	-	-	-	-

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
714	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	1,208,708	272,393	0	0	0	272,393	934,377
715	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	98,000	47,961	23,980	0	0	23,981	50,000
716	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	1,061,436	360,610	0	0	0	360,610	683,039
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保												
717	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	12,314	9,153	0	9,153	0	0	0
(239)	教委	再	コ		校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(4,355,830)	(1,158,855)	(23,518)	(178,004)	(886,000)	(71,333)	(3,187,524)
(240)	教委	再			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	(96,167)	(72,534)	(0)	(27,112)	(44,000)	(1,422)	(5,764)
(241)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	(2,331,179)	(2,056,182)	(10,533)	(29,272)	(2,006,000)	(10,377)	(218,463)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築												
(724)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(50,923,600)	(27,068,030)	(11,613,224)	(11,838,521)	(647,500)	(2,968,785)	(21,961,280)
(723)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	(282,856)	(190,875)	(0)	(103,853)	(83,000)	(4,022)	(91,842)
(720)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(40,174,118)	(14,043,163)	(8,121,218)	(4,210,950)	(843,000)	(867,995)	(26,083,176)
718	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	0	0	0	0	0	0	0
719	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	145,751	139,001	0	66,912	72,000	89	6,534
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進												
(724)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(50,923,600)	(27,068,030)	(11,613,224)	(11,838,521)	(647,500)	(2,968,785)	(21,961,280)
(723)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	(282,856)	(190,875)	(0)	(103,853)	(83,000)	(4,022)	(91,842)
720	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	40,174,118	14,043,163	8,121,218	4,210,950	843,000	867,995	26,083,176
721	県土				県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	250,620	182,475	0	34,334	148,000	141	66,803
722	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	797,812	762,419	0	118,045	632,000	12,374	25,266
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】												
(621)	農水	再			国土調査事業費【農村計画課】	(256,186)	(179,503)	(119,333)	(9,618)	(0)	(50,552)	(76,680)
(622)	農水	再			防災ダム事業費【農村建設課】	(89,248)	(89,246)	(49,086)	(2,860)	(34,000)	(3,300)	(0)
(623)	農水	再		復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(2,817,660)	(1,418,864)	(884,858)	(163,224)	(367,100)	(3,682)	(1,398,738)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
基礎調査実施箇所数	箇所	—	—	—	基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所	—	—	—
土砂災害警戒区域指定に取り組む箇所数	箇所	900	3366	A	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	3,366	A
—	—	—	—	—	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	—	—	—	—	—
急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	—	—	—	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.2	18.1	B
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	8	8	A	—	—	—	—	—
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	1	1	A
県立学校の校舎(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	—	—	—	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	—	—	—
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	—	—	—	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	2	2	A
県立学校のトイレ洋式化改修実施施設数	施設	—	—	—	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	—	—	—
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	27	27	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	27	27	A
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	—	—	—	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	4	4	A
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	100.0	100	A
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	24	24	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	8	7	B
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	24	24	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	8	7	B
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	18	21	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	18	7	D
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	20	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	—	—	—
—	—	—	—	—	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	1	1	A
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	18	21	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	18	7	D
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	20	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	—	—	—
—	—	—	—	—	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	1	1	A
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	9	9	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	4	3	C
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.09	A
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	19	25	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.16	2.74	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	15.7	18.4	A
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	19	25	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(2019年度からの累計)	km	—	—	—
—	—	—	—	—	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.16	2.61	A
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	85.9	86.0	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	—	—	—
—	—	—	—	—	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
実施地区数	地区	22	23	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	—	—	—
—	—	—	—	—	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(624)	農水	再			団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(217,783)	(139,017)	(139,017)	(0)	(0)	(0)	(78,098)
(625)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(10,001)	(10,000)	(5,000)	(0)	(4,000)	(1,000)	(0)
(626)	農水	再			農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(378,240)	(356,049)	(187,496)	(49,216)	(118,000)	(1,337)	(22,184)
(628)	農水	再		復	治山事業費【森林保全課】	3,473,109	(1,711,216)	882,971	360,453	387,300	80,492	1,343,489
(629)	農水	再			県単治山事業費【森林保全課】	152,917	(135,317)	0	68,078	31,000	36,239	16,500
(633)	農水	再			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(37,096)	(3,096)	(3,096)	(0)	(0)	(0)	(34,000)
(573)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(29,709)	(17,359)	(8,779)	(818)	(2,000)	(5,762)	(12,350)
(630)	農水	再			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(271,453)	(249,097)	(179,572)	(0)	(0)	(69,525)	(22,355)
(631)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(754,761)	(379,464)	(189,732)	(37,929)	(7,000)	(144,803)	(375,297)
(632)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(2,566,347)	(963,889)	(501,803)	(105,252)	(166,000)	(190,834)	(1,598,483)
(634)	農水	再			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	(72,152)	(17,554)	(8,777)	(0)	(7,000)	(1,777)	(54,586)
(635)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(6,336,525)	(935,603)	(450,801)	(34,000)	(22,000)	(428,802)	(5,400,889)
(636)	農水	再			海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	(243,638)	(243,635)	(121,806)	(0)	(115,000)	(6,829)	(0)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します												
① 産業振興や交流を支える道路整備												
723	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	282,856	190,875	0	103,853	83,000	4,022	91,842
724	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	50,923,600	27,068,030	11,613,224	11,838,521	647,500	2,968,785	21,961,280
(720)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(40,174,118)	(14,043,163)	(8,121,218)	(4,210,950)	(843,000)	(867,995)	(26,083,176)
② 港湾の整備と利活用の促進												
725	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	2,503	1,234	0	0	0	1,234	0
726	県土			総	港湾改修事業費【港湾課】	2,804,539	2,804,539	841,098	1,630,343	49,500	283,598	1,134,610
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進												
727	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	452,420	445,063	193,178	23,900	188,000	39,985	0
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】												
(558)	農水	再			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(78)	(70)	(0)	(35)	(0)	(35)	(0)
(559)	農水	再		復	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(18,411,450)	(8,498,388)	(4,512,336)	(3,321,407)	(660,000)	(4,645)	(9,907,737)
(560)	農水	再		復	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(1,737,190)	(1,196,357)	(655,139)	(348,101)	(150,000)	(43,117)	(540,736)
(561)	農水	再			畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(269,714)	(133,626)	(67,547)	(46,902)	(16,000)	(3,177)	(136,085)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	98	234	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	35.0	35.0	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A
実施地区数	地区	41	37	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	3	8	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	1	1	A
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-
実施地区数	地区	3	4	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A
実施地区数	地区	4	4	A	防波堤整備延長	m	15	25	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	12	12	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	4	4	A
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A
実施地区数	地区	7	7	A	防潮堤整備延長	km	2.3	1.7	C
実施地区数	地区	20	20	A	長寿命化計画策定地区数	地区	20	20	A
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	5	4	B
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	15	15	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	4	2	D
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	5	4	B
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	15	15	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	4	2	D
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	17	21	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	18	7	D
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	20	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所	箇所	1	1	A
コンテナ貨物荷主等への訪問回数	回	12	24	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	10	8	B	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	3	-	-
港湾施設整備実施箇所数	箇所	-	-	-	港湾施設整備完了箇所数	箇所	4	2	D
滑走路補修延長	km	0.5	0.57	A	-	-	-	-	-
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	-	-	-
-	-	-	-	-	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	4	A
実施地区数	地区	59	59	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	218	238	A
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	3	5	A
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	-	-	-
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	11	15	A

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
(562)	農水	再			いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(56,839)	(36,555)	(0)	(9,580)	(24,000)	(2,975)	(20,284)
(563)	農水	再		復	農道整備事業費【農村建設課】	(792,136)	(637,281)	(326,946)	(286,581)	(22,000)	(1,754)	(143,839)
(564)	農水	再		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(1,121,197)	(732,596)	(383,482)	(244,472)	(102,000)	(2,642)	(388,581)
(565)	農水	再			地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	(1,062)	(1,015)	(0)	(0)	(0)	(1,015)	(0)
(517)	農水	再			林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(432,344)	(253,299)	(253,299)	(0)	(0)	(0)	(172,503)
(566)	農水	再			森林整備事業費補助【森林整備課】	(2,119,497)	(1,363,030)	(1,018,515)	(195,192)	(0)	(149,323)	(754,180)
(567)	農水	再			林道整備事業費【森林保全課】	2,799,149	(1,740,248)	926,373	605,023	207,000	1,852	(1,057,120)
(568)	農水	再		復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(3,109,004)	(134,556)	(67,277)	(13,455)	(43,000)	(10,824)	(2,974,447)
(569)	農水	再			水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(751,752)	(305,191)	(204,698)	(19,678)	(74,000)	(6,815)	(446,547)
(570)	農水	再			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(3,866)	(3,865)	(0)	(387)	(2,000)	(1,478)	(0)
(571)	農水	再			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(33,636)	(32,362)	(8,453)	(0)	(0)	(23,909)	(0)
(572)	農水	再			漁村再生交付金【漁港漁村課】	(290,854)	(225,262)	(180,534)	(8,300)	(29,000)	(7,428)	(65,592)
(573)	農水	再			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(29,709)	(17,359)	(8,779)	(818)	(2,000)	(5,762)	(12,350)
(574)	農水	再		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(793,862)	(354,628)	(177,314)	(35,461)	(7,000)	(134,853)	(439,233)
(575)	農水	再		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	(132)	(132)	(132)	(0)	(0)	(0)	(0)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます												
① 社会資本の適切な維持管理等の推進												
728	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	12,133,347	11,131,332	972,741	608,958	1,325,000	8,224,633	1,529,776
(720)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(40,174,118)	(14,043,163)	(8,121,218)	(4,210,950)	(843,000)	(867,995)	(26,083,176)
729	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	198,756	198,651	0	26,592	168,786	3,273	0
730	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	544,917	519,115	209,054	88,062	134,000	87,999	0
② 住民との協働による維持管理の推進												
(728)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	(12,133,347)	(11,131,332)	(972,741)	(608,958)	(1,325,000)	(8,224,633)	(1,529,776)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】												
(430)	県土	再			建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(16,201)	14,924	(1,496)	(0)	(0)	(13,428)	(0)
(431)	県土	再			北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(930)	(930)	(465)	(0)	(0)	(465)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実施面積	ha	7	8	A	営農継続面積	ha	7	8	A
実施地区数	地区	9	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	16.2	16.0	B
実施地区数	地区	7	7	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	-	-	-
実施施設数	施設	-	-	-	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】	施設	-	-	-
-	-	-	-	-	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	5	A
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A
実施市町村数	市町村	15	19	A	再造林面積	ha	900	876	B
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	900	876	B
開設路線数	路線	25	27	A	林道整備延長	km	10	12	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
-	-	-	-	-	漁港総合情報システム導入漁港数	漁港	-	-	-
実施地区数	地区	5	5	A	事業構想策定地区数	地区	3	3	A
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	3	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	25	25	A
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理個数	個	3	3	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	30	62	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	30	12	D
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	30	62	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	30	12	D
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	24	40	A
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	352	B
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	68	A
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	983	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	3	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	134	A
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	3	C	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	15	C
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	4	A
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	56	A

【X 参画】10事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります												
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備												
(348)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(38,924)	(33,934)	(612)	(1,508)	(0)	(31,814)	(0)
731	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	22,882	22,808	0	0	0	22,808	0
② 若者の活躍支援												
732	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	30,335	29,113	13,167	0	0	15,946	0
③ 女性の活躍支援												
733	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	9,978	9,774	4,874	10	0	4,890	0
(395)	ふる振 (県北)	再		総	魅力ある北いわての地域づくり推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,441)	(2,672)	(0)	(0)	(0)	(2,672)	0
(406)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,417)	(11,360)	(0)	(0)	(0)	(11,360)	(0)
(407)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(110,524)	(98,631)	(94,036)	(0)	(0)	(4,595)	(0)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進												
734	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,538	4,531	2,256	0	0	2,275	0
735	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	38,029	35,139	17,569	0	0	17,570	0
(81)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(15,352)	(14,993)	(1,926)	(13,067)	(0)	(0)	(0)
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援												
(97)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(132)	(79)	(39)	(0)	(0)	(40)	(0)
(399)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(14,659)	(12,976)	(12,956)	(20)	(0)	(0)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します												
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり												
736	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	46,415	43,019	27,291	4,166	0	11,562	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	13	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	13	A
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	5	5	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	84.8	B
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数	人	1,000	0	D
出前講座実施回数	回	40	26	C	出前講座受講者数	人	4,400	1,912	D
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	33	A
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	42	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	56,406	A
カフェミーティング開催回数	回	-	-	-	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	-	-	-
-	-	-	-	-	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	16	A
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	10	8	B	いわて若者会議参加者数	人	-	-	-
いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラム・トークセッション)出展団体数	団体	10	18	A	いわて若者会議(ネクストジェネレーションフォーラム・トークセッション)参加者数	人	200	67	D
いわて若者会議開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等来場者数	人	5,500	1,778	D
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	299	B	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	-	-	-
-	-	-	-	-	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	40	99	A
女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	4	2	D	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数	人	60	0	D
経営者研修実施回数	回	5	2	D	経営者研修出席者数	人	70	0	D
「いわて女性活躍認定企業等」のPR冊子等作成・配布回数	回	-	-	-	「いわて女性活躍認定企業等」の認定数	社	5	6	A
女性活躍セミナー等の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	8	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	67	C
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,174	C
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	1	D	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	35	D
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	-	-	-	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	-	-	-
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	0	D	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	回	33	0	D
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	49	D
コーディネーター配置人数	人	2	3	A	マッチング支援件数	件	20	21	A
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	173	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	15	B
NPO等への補助	件	24	17	C	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	152	242	A
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.0	39.5	B

【X 参画】10事業（再掲14事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和2年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
737	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	29,595	29,594	0	6,704	0	22,890	0
738	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	2,709	2,709	0	2,709	0	0	0
② 官民連携による県民運動の展開												
(4)	保福	再			脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	(3,182)	(2,885)	(860)	(5)	(0)	(2,020)	(0)
739	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	826,468	645,868	78,089	35,270	53,000	479,509	161,777
(376)	環境	再			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(369)	(122)	(0)	(0)	(0)	(122)	(0)
(684)	環境	再			地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進事業費） 【環境生活企画室】	(1,225)	(779)	(0)	(0)	(0)	(779)	(0)
(738)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	(2,709)	(2,709)	(0)	(2,709)	(0)	(0)	(0)
(406)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(11,417)	(11,360)	(0)	(0)	(0)	(11,360)	(0)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援												
740	環境				事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	392	262	0	262	0	0	0
(736)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(46,415)	(43,019)	(27,291)	(4,166)	(0)	(11,562)	(0)
(737)	環境	再		復	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(29,595)	(29,594)	(0)	(6,704)	(0)	(22,890)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和2年度			指標名	単位	令和2年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
NPO関連講座の開催	回	9	9	A	相談件数	件	-	-	-
NPO活動交流センターホームページのイベントカレンダーへの掲載イベント数	件	-	-	-	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,130	154,300	A
NPO活動交流センターホームページの情報揭示数	件	1,200	869	C	-	-	-	-	-
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	6	A	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	80	79	B
多様な主体が参加する交流会の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	3	C	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数	人	200	67	D
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	7	C	脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	50	A
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	4,680	B
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	0	D	食育普及啓発キャラバンの参加者数	-	260	0	D
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	8	B
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	3	C	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数	人	200	67	D
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	305	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	225	A
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	2	D	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.0	4.1	A
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数	人	60	24	D
NPO等への補助	件	24	17	C	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	-	-	-
-	-	-	-	-	県とNPOとの協働事業数	事業	76	143	A
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.0	39.5	B
NPO活動交流センターホームページのイベントカレンダーへの掲載イベント数	件	-	-	-	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,130	154,300	A
NPO活動交流センターホームページの情報揭示数	件	1,200	869	C	-	-	-	-	-
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-
NPO関連講座の開催	回	9	9	A	-	-	-	-	-

4 復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要

【趣 旨】

- 「いわて県民計画 復興推進プラン [2019年度～2022年度]」の構成事業を対象とし、より良い復興に向けた4本の柱である「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」及び「未来のための伝承・発信」の観点から、復興推進プランの令和2年度における進捗状況を示すもの。
- この進捗状況のほか、「復興に関する意識調査」や「いわて復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域ごとの人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて復興状況の分析を行い、その結果を今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

全体の状況

- 復興推進プランの令和2年度における進捗状況は、令和2年度に設定した245指標（再掲指標46指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が72.7%（178指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ73.9%、147指標）となった。

【4本の柱ごとの指標数内訳】

4本の柱	指標数 合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	38	19 50.0%	3 7.9%	5 13.2%	11 28.9%
暮らしの再建	75	52 69.3%	7 9.3%	3 4.0%	13 17.3%
なりわいの再生	103	66 64.1%	13 12.6%	8 7.8%	16 15.5%
未来のための 伝承・発信	29	17 58.6%	1 3.4%	2 6.9%	9 31.0%
合計	245 (199)	154 (128) 62.9% (64.3%)	24 (19) 9.8% (9.5%)	18 (14) 7.3% (7.0%)	49 (38) 20.0% (19.1%)
		178 (147) 72.7% (73.9%)		67 (52) 27.3% (26.1%)	

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率】



※ 再掲指標を含む

グラフの見方：区分（指標数）
〈割合〉

区 分	復興推進プラン 令和2年度計画値に 対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

4本の柱の取組状況

➤ 安全の確保

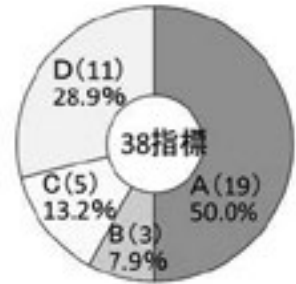
復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率

・80%以上：57.9% (22 指標)

令和2年度の主な取組

- 防災のまちづくりでは、津波防災施設の整備済延長が1.94km増進し、合計で74.1kmとなった。(全体計画値：76.8kmに対する進捗率96.5%)
- 交通ネットワークでは、復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等について、交通支障箇所の改築等を実施し、令和2年度末までに35箇所が完了した。(全体計画値：38箇所)

また、復興道路では整備済延長が78km増進し合計で328kmとなった。(全体計画値：359kmに対する進捗率91.4%)



➤ 暮らしの再建

復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率

・80%以上：78.7% (59 指標)

令和2年度の主な取組

- 生活・雇用分野では、内陸部への避難者向けの災害公営住宅として、令和2年度において99戸整備し、全体計画203箇所、5,833戸の全ての災害公営住宅が完成した。
- 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。
なお、医療分野では、移転・新築予定の39医療施設全てで復旧が完了している。
- 教育・文化・スポーツ分野においては、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、全市町村において「いわての復興教育」に取り組み、いわての復興教育スクール推進校に12校を指定した。なお、教育分野では、沿岸部で被災した公立学校施設86校全てで復旧が完了している。
- 地域コミュニティ分野では、市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、新しい生活様式に沿った支援方法をまとめたマニュアルを作成して感染症対策をしながら、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう引き続き市町村を支援した。



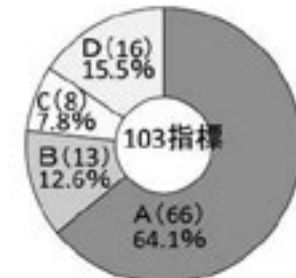
➤ なりわいの再生

復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率

・80%以上：76.7% (79 指標)

令和2年度の主な取組

- 水産業・農林業分野では、令和2年度末までに21.8kmの防潮堤の復旧が完了した。(全体計画値：23.0kmに対する進捗率94.8%)
- 商工業分野では、中小企業等グループ補助金により、令和2年度においては11グループ、22者の施設・設備の早期復旧を支援し、これまで、213グループ、1,570者、918億円の交付決定を行った。
また、起業や第二創業の支援などにより中小企業等の再建を支援した。このほか、二重債務問題への対応のため、岩手産業復興機構が、310件の金融支援を行った。(全体計画値：245件)
- 観光分野では、三陸DMOセンターと連携し、観光人材の育成や地域の資源を生かした多様な観光コンテンツや旅行商品化の支援などに取り組んだ。



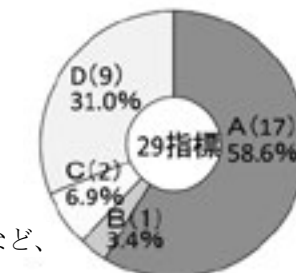
➤ 未来のための伝承・発信

復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率

・80%以上：62.1% (18 指標)

令和2年度の主な取組

- 事実・教訓の伝承分野では、東日本大震災津波伝承館において、展示及び防災学習・復興教育・普及の事業を実施し、令和3年3月までに31万人を超える方に来館いただいているほか、令和2年12月には、「三陸TSUNAMIウェビナー」を開催、海外の津波博物館と意見交換するなど、世界の防災力向上に繋がる取組を実施した。
- 復興情報発信分野では、復興の姿と岩手の魅力を情報発信するとともに、国内外からいただいた支援への感謝を伝えるため、リモート配信への対応等の新型コロナウイルス感染症対策をしながら、復興フォーラムの開催等を行った。



5 令和3年県の施策に関する県民意識調査の結果について

【調査概要】

(調査対象) 県内に居住する18歳以上の男女 計5,000人

(調査時期) 令和3年1～2月

(回収結果) 有効回収率：71.0% (3,549人/5,000人)

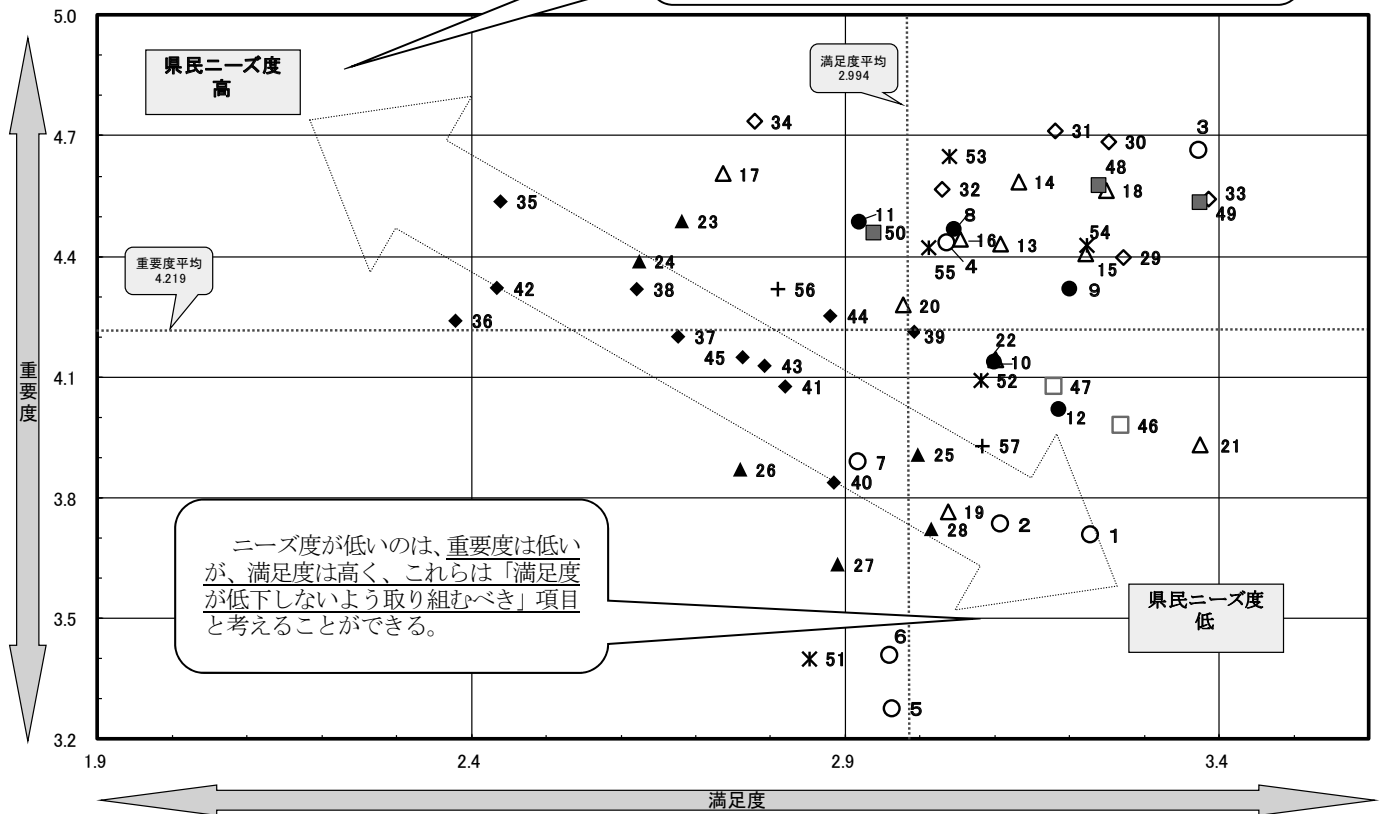
(主な調査項目) 問1 生活全般の満足度

問2 「いわて県民計画(2019～2028)」の10の政策分野に関連する57項目に係る重要度、満足度について

問4、5 幸福度について

【問2の項目別の重要度と満足度の関係】

ニーズ度(重要度-満足度)が高いのは、重要度は高いが満足度は低く、これらは「満足度を向上させるため、早急に注力して取り組むべき」項目と考えることができる。



※上の図内の番号は、右表の調査項目の番号と一致。

凡例 (10の政策分野)

- | | |
|----------------|----------|
| ○：①健康・余暇 | ◆：⑥仕事・収入 |
| ●：②家族・子育て | □：⑦歴史・文化 |
| △：③教育 | ■：⑧自然環境 |
| ▲：④居住環境・コミュニティ | *：⑨社会基盤 |
| ◇：⑤安全 | +：⑩参画 |

【用語の説明】

重要度(平均)：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

満足度(平均)：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

ニーズ度：重要度(平均) - 満足度(平均)
(重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む)

【問2の各調査項目一覧（満足度、重要度、ニーズ度得点）】

10の政策分野	No.	項目	重要度	満足度	ニーズ度
①健康・余暇 (○)	1	身体の健康に関する相談・指導	3.707	3.228	0.479
	2	心の健康に関する相談・支援	3.733	3.108	0.626
	3	適切な医療体制	4.663	3.372	1.292
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	4.433	3.037	1.397
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.276	2.963	0.313
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.407	2.959	0.448
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.888	2.917	0.971
②家族・子育て (●)	8	安心な子育て環境整備	4.466	3.045	1.420
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.318	3.201	1.117
	10	地域全体での青少年の健全育成	4.137	3.099	1.038
	11	仕事と生活を両立できる環境	4.486	2.918	1.567
	12	ペットなど動物のいのちを大切にす社会	4.020	3.186	0.834
③教育 (△)	13	子どもの学力向上に向けた教育	4.429	3.108	1.321
	14	人間性豊かな子どもの育成	4.586	3.131	1.455
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.405	3.222	1.183
	16	全ての子どもが学べる環境	4.442	3.053	1.389
	17	いじめや不登校への適切な対処	4.605	2.737	1.868
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.565	3.249	1.316
	19	特色ある私学教育の充実	3.766	3.037	0.729
	20	次世代を担う人材育成	4.279	2.978	1.301
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	3.930	3.374	0.556
	22	大学の地域社会貢献	4.142	3.102	1.040
④居住環境・コミュニティ (▲)	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.488	2.681	1.807
	24	公共交通機関の維持・確保	4.388	2.624	1.765
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.908	2.997	0.911
	26	移住・定住を増やすための取組	3.870	2.759	1.112
	27	外国人も暮らしやすい社会	3.634	2.890	0.744
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.721	3.015	0.706
⑤安全 (◇)	29	地域の協力による防災体制づくり	4.398	3.272	1.126
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.686	3.252	1.434
	31	交通事故の少ない社会づくり	4.713	3.180	1.533
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.568	3.030	1.538
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.542	3.386	1.156
	34	感染症に対する備えが整っている社会	4.735	2.778	1.957
	35	安定した就職環境	4.537	2.438	2.099
⑥仕事・収入 (◆)	36	商店街のにぎわい	4.241	2.378	1.862
	37	中小企業の活発な事業展開	4.200	2.676	1.524
	38	県内経済の活性化	4.319	2.621	1.697
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	4.214	2.992	1.222
	40	海外での県産品の販路拡大	3.839	2.885	0.953
	41	魅力ある観光地づくり	4.076	2.820	1.256
	42	農林水産業の担い手確保	4.320	2.434	1.886
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.128	2.793	1.335
	44	農林水産物の販路拡大	4.252	2.880	1.372
	45	活力ある農山漁村の形成	4.149	2.763	1.386
⑦歴史・文化 (□)	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.980	3.268	0.711
	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.076	3.178	0.898
⑧自然環境 (■)	48	自然環境を大切に生活	4.576	3.241	1.335
	49	ごみ減量やリサイクルの定着	4.531	3.375	1.156
	50	温暖化防止の取組	4.456	2.939	1.517
⑨社会基盤 (*)	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.399	2.852	0.547
	52	情報通信技術の活用	4.092	3.081	1.011
	53	災害に強く安心して暮らせる県土	4.650	3.040	1.610
	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.429	3.222	1.206
	55	社会資本の維持管理	4.423	3.011	1.412
⑩参画 (+)	56	個性と能力を發揮できる社会の実現	4.318	2.810	1.509
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.929	3.083	0.846
平均			4.219	2.994	1.225

【問4-1 政策分野ごとの実感（分野別実感）の平均値推移】

政策分野	分野別実感 (調査項目)	平均値の推移		
		H31 (基準年)	R 2	R 3 (当該年)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康 (こころやからだ健康だと感じますか)	3.00	3.15	3.07
	(2) 余暇の充実 (余暇が充実していると感じますか)	3.05	2.93	2.97
II 家族・子育て	(3) 家族関係 (家族と良い関係がとれていると感じますか)	3.84	3.86	3.85
	(4) 子育て (子育てがしやすいと感じますか)	3.08	3.07	3.16
III 教育	(5) 子どもの教育 (子どものためになる教育が行われていると感じますか)	3.10	3.09	3.20
IV 居住環境・ コミュニティ	(6) 住まいの快適さ (住まいに快適さを感じますか)	3.34	3.29	3.31
	(7) 地域社会とのつながり (地域社会とのつながりを感じますか)	3.35	3.16	3.09
V 安全	(8) 地域の安全 (お住まいの地域は安全だと感じますか)	3.82	3.66	3.76
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい (仕事にやりがいを感じますか)	3.54	3.38	3.49
	(10) 必要な収入や所得 (必要な収入や所得が得られていると感じますか)	2.65	2.56	2.77
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り (地域の歴史や文化に誇りを感じますか)	3.28	3.25	3.18
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ (自然に恵まれていると感じますか)	4.21	4.16	4.18

〔 分野別実感の平均値の算出方法 〕

各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

■ 皆様のご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

● 岩手県公式ホームページでも公開しています。

※ 県公式ホームページ（<https://www.pref.iwate.jp>）のサイト内検索で「主要施策の成果」と入力して、検索ボタンをクリックしてください。